

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月30日
【中間会計期間】	2021年度中(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
【会社名】	クレディ・スイス・エイ・ジー (Credit Suisse AG)
【代表者の役職氏名】	スイス財務/法務責任者兼銀行規制担当 レト・ヒューズリ (Reto Hösli, Head Swiss Treasury Legal and Bank Regulatory) 法務/コーポレート/財務/M&A責任者 ウルス・ファンクハウザー (Urs Fankhauser, Head Legal Corporate/Treasury/M&A)
【本店の所在の場所】	スイス チューリッヒ CH-8001 パラデプラッツ8番地 (Paradeplatz 8, CH-8001 Zurich Switzerland)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 岡 知 敬
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 岡 知 敬 弁護士 大部 実 奈 弁護士 浅井 耀 介 弁護士 古橋 咲 希
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

- (注1) 本書において、別段の記載がある場合及び文脈上別段に解釈すべき場合を除き、「クレディ・スイス銀行」及び「提出会社」とは、当グループのスイスにおける直接銀行子会社である、クレディ・スイス・エイ・ジーを意味するものとし、「当行」とは、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその連結子会社を意味するものとし、「クレディ・スイス・グループ」、「クレディ・スイス」及び「当グループ」とは、クレディ・スイス・エイ・ジーの親会社である、クレディ・スイス・グループAG及びその連結子会社を意味するものとする。「本書日現在」、「現在まで」又は「報告日現在」とは、クレディ・スイス・グループの2021年度第2四半期財務報告書の公表日を指すものとする。
- (注2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「スイス・フラン」はスイスの法定通貨を指すものとし、本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1スイス・フラン = 120.85円(2021年7月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値)により計算されている。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注4) 将来予想に関する情報に係る注意事項

本書には、将来予想に関する記述が含まれている。また、将来において当グループ及び当グループの代理人が将来予想に関する記述を含む発表を行う可能性がある。将来予想に関する記述には、以下に関連する記述が含まれる可能性があるが、これに限定されない。

- ・当グループの計画、標的又は目標
- ・当グループの将来の経済活動又は見通し
- ・偶発事象が当グループの将来の業績に与える可能性のある影響
- ・かかる記述に基づく想定

本書において、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」及び「計画する」といった用語並びにこれらに類似する表現が将来予想に関する記述を明示するために使用されているが、かかる記述を明示するための手段は、これらに限定されない。当グループは、これらの将来予想に関する記述の更新を行わない。

将来予想に関する記述は、その性質上、一般的及び限定的な固有のリスク及び不確実性を含んでおり、将来予想に関する記述において記載されたか又は暗示された予測、予想、見通し及びその他の結果が達成されないリスクが存在する。多数の重要な要素によって、将来予想に関する記述において提示された計画、標的、目標、期待、予想及び意図から大きく異なる結果が生じる可能性があること、また、一般的に当グループの事業に影響を及ぼす要素に加え、新型コロナウイルス(以下、「COVID-19」という。)のパンデミックにより将来予想に関する記述の不確実性が大幅に増大することに留意されたい。かかる要素には以下が含まれる。

- ・十分な流動性を維持し、資本市場を利用する能力
- ・市場のボラティリティ及び金利の変動並びに金利の水準に影響を及ぼす出来事(低金利又はマイナス金利の環境の持続を含む。)
- ・世界経済全体の強さ、及び当グループが事業を行う国の経済の強さ(とりわけ世界経済及び金融市場に対するCOVID-19の悪影響に係るリスク、並びに2021年以降のEU、米国若しくはその他の先進国又は新興市場における経済回復の遅れ又は低迷に係るリスク)
- ・COVID-19のような広範囲に及ぶ健康危機、感染症又はパンデミックの発生、及びアウトブレイクを抑制し又はかかる影響に対抗するために政府当局により講じられ得る措置
- ・COVID-19による影響の深刻さ及びパンデミックの持続に関連する潜在的なリスク及び不確実性(当グループの事業、財政状態及び業績に対する重大な悪影響の可能性を含む。)
- ・住宅及び商業不動産市場の低迷又は回復の遅れによる、直接的及び間接的な影響
- ・当グループ、ソブリン債の発行体、ストラクチャード信用商品、その他の信用に関連するエクスポージャーに関する、格付機関による格付の引下げ
- ・当グループの標的、抱負及び財務目標に関連するものを含む、当グループの戦略的目標を達成する能力
- ・取引先の当グループに対する債務履行能力及び当グループの貸倒引当金の妥当性
- ・財政、金融、為替レート、通商及び税金に関する政策の影響及びその変更
- ・為替変動の影響(為替レートの変動による当グループの事業、財政状態及び業績への関連する影響を含む。)
- ・戦争、内乱又はテロリスト活動及び気候変動を含む、政治的、社会的及び環境的な動向
- ・当グループの事業活動から発生する可能性のある社会的、環境的及び持続可能性の懸念に適切に対応する能力
- ・英国のEU離脱の影響及びそれにより生じる不確実性
- ・当グループが事業を行う国における資産に係る、外国為替管理、収用、国有化又は没収の可能性
- ・システム障害、人為ミス又は手続の適切な実施の失敗といった運営上の要素
- ・当グループの評判、事業又は経営に対するサイバー攻撃、情報若しくはセキュリティの侵害又は技術的障害のリスク、当グループの従業員の大多数がリモート勤務をする際に増大するリスク
- ・訴訟、規制上の手続及びその他の偶発事象の不利な形での解決
- ・当グループが事業を行う国家における、当グループの事業及び慣行に関連する規制機関の措置並びにその結果生じる当グループの事業構造、慣行及び方針の変更
- ・当グループが事業を行う国家における法律、規制、又は会計上若しくは課税上の基準、方針若しくは慣行の変更による影響
- ・予想されるLIBOR(ロンドン銀行間取引金利)及びその他の銀行間取引金利の廃止並びに代替参照金利(ARR)への移行
- ・当グループの法人構造の変更による潜在的影響
- ・当グループが事業を行う地域及び事業分野における競争又は当グループの競争上の地位の変更

- ・有能な人材を維持し、これを採用する能力
- ・当グループの評判を維持し、ブランドを強化する能力
- ・市場シェアを拡大し、費用を削減する能力
- ・当グループ、契約相手先又は競合他社により実施されるテクノロジーの革新
- ・新商品及び新サービスの時宜を得た開発及び採用、並びにかかる商品及びサービスの顧客にとっての価値の認識
- ・買収（買収した事業を成功裏に統合する能力を含む。）及び事業の売却（非中核資産を売却する能力を含む。）
- ・その他の予想又は予期しない事由、並びにこれら及び上記に含まれるリスクの管理の成功

重要な要素は、上記のリストに示したものに限定されないことに注意する必要がある。将来予想に関する記述を評価するには、上記の要素、並びにその他の不確実性及び事象（提出会社の2021年6月30日提出の有価証券報告書（以下、「有価証券報告書」という。）の第一部 第3「2 事業等のリスク」に記載される情報を含む。）を入念に考慮されたい。

(注5) 本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報又は当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字どおりの参照であり、参考のために掲載している。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

有価証券報告書の記載内容について、2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヶ月（以下、「当半期」という。）中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

2【外国為替管理制度】

有価証券報告書の記載内容について、当半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

3【課税上の取扱い】

有価証券報告書の記載内容について、以下に下線で示した箇所を除き、当半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

スイスにおける課税上の取扱い

スイス源泉徴収税

東京支店又はその他の海外支店を通じて行為するクレディ・スイス・エイ・ジーによる利息の支払及び社債の元本の返済は、スイスにおける源泉徴収税（*Verrechnungssteuer*）の課税対象ではない。ただし、（ ）東京支店又はかかるその他の海外支店が社債の募集及び売付によって得た資金を、スイス国外で受領し、使用すること、及び（ ）クレディ・スイス・エイ・ジーが日本国内又はかかるその他の海外支店の所在する国において銀行業務を行う許可を受けており、東京支店又はかかるその他の海外支店が、その事業の主目的のための独自のインフラストラクチャー及び人員を有し、日本国内又はかかるその他の海外支店の所在する国において銀行業務を有効に運営している、スイス国外に位置する有効に管理された恒久的施設であることを条件とする（このようなクレディ・スイス・エイ・ジーの支店を、以下、「発行支店」という。）。

2021年4月14日、スイス連邦参事会は、スイスの会社が発行する債券の利息に対する35%の源泉徴収税を廃止するスイス源泉徴収税法の改正に関する草案を承認した。草案が成立した場合、関連する発行支店を通じてクレディ・スイス・エイ・ジーが発行する社債のスイス国内における手取金の使用有無にかかわらず、支払われる利息に対するスイスの源泉徴収税は課税されなくなる。

スイス証券取引高税

クレディ・スイス・エイ・ジーが関連する発行支店を通じて行う当初の投資家に対する社債の発行日における発行には、スイス証券取引高税（*Umsatzabgabe*）は課されない。発行支店を通じて発行されるクレディ・スイス・エイ・ジーの社債の流通市場での売買は、社債の購入価格に対して0.3%を上限とするスイス証券取引高税を課される可能性がある。ただし、スイス連邦印紙税法の定義によるスイス又はリヒテンシュタインの証券業者が取引の当事者であるか、又は取引の仲介業者として行為し、かつ取引の当事者の一方についていかなる免除も適用されない場合に限る。このような免除を条件として、通常、税金の半分は取引の一方の当事者に、残りの半分はもう一方の当事者に課される。社債の販売者と購入者がともにスイス又はリヒテンシュタイン公国の居住者ではない場合、スイス証券取引高税は適用されない。

スイス源泉徴収税法の改正に係る2021年4月14日付のスイス連邦参事会の草案の一環で、国内債券の流通市場取引に課される0.15%の取引高印紙税は廃止される予定であるものの、外国の発行体の債券（関連する発行支店を通

じて行為するクレディ・スイスが発行する債券を含む。)に対する0.3%の取引高印紙税は維持される見込みである)。

元本若しくは利息又は利益に対するスイス所得税

スイス居住者ではなく、関連する課税年度中に、該当する社債が帰属するスイス国内の恒久的施設を通じて取引又は事業に従事していない社債権者は、関連する発行支店を通じてクレディ・スイス・エイ・ジーが発行した社債の利息の支払及び元本の返済並びにかかる社債の売却又は償還により実現される利益について、当該社債に係る連邦、州又は地方所得税を課されることはない。

スイスの金融機関又は支払代理人の口座又は預託場所における社債保有に関する情報の交換については、下記「スイスによる課税における自動的な情報交換」を参照のこと。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	上半期の業績（6月30日現在）			年間の業績（12月31日現在）	
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
純収益 （百万スイス・フラン）	11,111 (1,342,764百万円)	12,015 (1,452,013百万円)	12,882 (1,556,790百万円)	22,686 (2,741,603百万円)	22,503 (2,719,488百万円)
当期純利益 / (損失) （百万スイス・フラン）	1,560 (188,526百万円)	2,338 (282,547百万円)	9 (1,088百万円)	3,095 (374,031百万円)	2,514 (303,817百万円)
株主に帰属する当期純利益 / (損失) （百万スイス・フラン）	1,553 (187,680百万円)	2,334 (282,064百万円)	112 (13,535百万円)	3,081 (372,339百万円)	2,511 (303,454百万円)
包括利益 / (損失) （百万スイス・フラン）	59 (7,130百万円)	3,171 (383,215百万円)	1,361 (164,477百万円)	446 (53,899百万円)	(237) ((28,641)百万円)
株式資本 / 普通株式 （百万スイス・フラン）	4,400 (531,740百万円)	4,400 (531,740百万円)	4,400 (531,740百万円)	4,400 (531,740百万円)	4,400 (531,740百万円)
発行済普通株式総数 （株）	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200
自己株式を除く発行済普通株式総数（株）	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200
株主持分 （百万スイス・フラン）	45,322 (5,477,164百万円)	49,154 (5,940,261百万円)	48,562 (5,868,718百万円)	46,120 (5,573,602百万円)	46,264 (5,591,004百万円)
資産合計 （百万スイス・フラン）	786,828 (95,088,164百万円)	831,489 (100,485,446百万円)	800,120 (96,694,502百万円)	790,459 (95,526,970百万円)	809,688 (97,850,795百万円)
自己資本比率（%） ¹	5.8	5.9	6.1	5.8	5.7
一株当たり純資産額 （スイス・フラン）	10.3 (1,245円)	11.2 (1,354円)	11.0 (1,329円)	10.5 (1,269円)	10.5 (1,269円)
一株当たり配当額 （スイス・フラン） ²	-	-	-	0.0023 (0.28円) ³	0.0023 (0.28円) ⁴
一株当たり当期利益 / (損失) - 基本（スイス・フラン） ⁵	0.35 (42.30円)	0.53 (64.05円)	0.03 (3.63円)	0.70 (84.60円)	0.57 (68.88円)
配当性向（%）	-	-	-	0.3	0.4
従業員総数 ⁶	-	-	-	9,050	9,150

(注1) 株主持分を資産合計で除した割合。

(注2) 小数点第4位に四捨五入されている。

(注3) 2020年4月30日に開催された提出会社の年次株主総会において、10百万スイス・フランの配当金が承認された。

(注4) 2021年4月30日に開催されたクレディ・スイス・エイ・ジーの年次株主総会において、資本拠出準備金を原資とする2020会計年度に関する10百万スイス・フランの配当金が承認された。また、年次株主総会は、一定の従業員並びに関連する資産及び負債のクレディ・スイス・サービスAGへの移管に関連して資本拠出準備金を原資とする1百万スイス・フランの処分を承認した。

(注5) 四捨五入された数値に基づき計算されている。株主に帰属する当期純利益 / (損失) を、自己株式を除く発行済普通株式総数の平均で除した数値。自己株式を除く発行済普通株式総数の平均とは、自己株式を除く発行済株式総数の期首残高及び期末残高の合計を2で除した数値である。

(注6) 提出会社及びその支店の従業員を含む。提出会社の子会社の従業員は含まれない。当行の従業員数は、当グループの従業員数と大きく異ならない。当該情報は半期ベースでは開示されていない。

2【事業の内容】

当半期中、以下を除き、有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

規制及び監督

規制の発展及び提案

政府指導者及び規制当局は、金融サービス業界の改革（資本、レバレッジ及び流動性に係る要件、報酬慣行の変更並びにシステミック・リスクを含む。）を引き続き重視している。

2021年6月4日、欧州委員会は、EU一般データ保護規制（以下、「GDPR」という。）に基づく欧州から第三国への個人データ移転に関する新規の標準契約条項（以下、「SCC」という。）を公表した。スイス及び英国等のその他の国は、この規制の進展の対応につき、並行して検討中である。従来のSCCは、2021年9月27日付で無効となり、2022年12月27日以降、旧SCCを適用する契約はGDPRに基づく適切な保護を提供しているとみなされなくなるため、事業組織は、既存の契約体制の見直しが必要となる。

2021年6月28日、欧州委員会は、2021年6月末における欧州及び英国間の貿易協力協定内の個人データ移転に係る規定の終了に先立って、英国に関し、GDPR及び法執行指令に基づく2つの充分性認定を採択した。そのため、欧州から英国に対する個人データ移転は引き続き自由に可能であり、標準契約条項は不要である。充分性認定は、「サンセット条項」を新たに含有しており、充分性の有効期間を4年に限定している。この4年経過後、充分性認定の更新の可否を判断するために、欧州委員会は採択手続を再開しなければならない。

2021年6月18日、スイス連邦参事会は、その会議で分散型台帳技術に関する法律（以下、「DLT法」という。）の残りの規定を制定した。DLT法及びその施行令は、2021年8月1日付で施行された。当該規定の主な特徴の1つとして、DLT有価証券の取引を実現する金融市場インフラである、金融市場インフラ法に基づくDLT取引所の免許区分を新たに導入している。さらに、当該規定は、破産手続における暗号通貨資産の分別を明確に規制することによって、スイス破産制度上の法的な確実性を高める。

2021年6月18日、スイス議会は、連邦源泉徴収税法の改正案を採択した。かかる改正により、「大きすぎて潰せない」（TBTF）機関の証券の利息に対する源泉徴収税の免税が2026年末まで延長される。2021年6月18日、スイス議会は、連邦印紙税法の改正案も採択し、スイスの持分証券に係る1%の発行印紙税を廃止した。なお、これら2つの改正については、2021年10月7日までに任意的な国民投票が発議される可能性がある。

2021年6月24日、米国連邦準備制度（以下、「Fed」という。）理事会は、ドッド・フランク法の施行に基づき、年次の監督ストレス・テストの結果を公表した。当グループの米国中間持株会社（以下、「IHC」という。）は、リスクベースの最低資本要件を上回る水準を維持していた。COVID-19のパンデミック期間中にFedが発令していた配当金の支払及び株式買戻しに関する制限は、2021年6月30日に終了した。現在では、当グループの米国IHCは、適用されるストレス資本バッファ要件を満たすことを条件に、親会社に対する配当が可能である。当グループの米国IHCは、リスクベースの最低資本要件を上回る当該バッファを維持しない場合、配当金、変動賞与及びその他の収益分配の支払能力が制限される。

2021年7月1日、改訂FINMA通達2016/01号「開示 銀行」（以下、「本通達」という。）が施行された。スイス金融市場監督当局（以下、「FINMA」という。）は、本通達に基づき、銀行に適用される気候関連リスクに関する開示義務をさらに明示した。本通達上、クレディ・スイス等の大手銀行は、重大な気候関連金融リスク並びに事業戦略、事業モデル及び財務計画に対する当該リスクの影響を詳述しなければならない。また、大手銀行は、（ ）気候関連金融リスクの特定、分析及び管理の過程（リスク管理）並びに（ ）気候関連金融リスクに関する定量的情報（適用される手法の内容を含む。）を開示する義務を負う。この開示義務は、2021会計年度の当グループの年次報告に適用される。

2021年7月9日、健全性規制機構は、英国におけるパーゼル 基準の一部を実施する暫定最終版のルールを含むポリシーステートメントを公表した。当該ルールには、資本の定義、市場リスクの慎重な評価、市場リスクの管理

要件、カウンターパーティの信用リスク、重大なエクスポージャー及び流動性カバレッジ要件に関する改訂基準が含まれる。当該ポリシーは、2022年1月1日に発効する予定である。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

当半期中、有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

(2) 子会社

当半期中、以下を除き、有価証券報告書の記載内容に変更はなかった。

以下のクレディ・スイス銀行の重要な子会社の資本の金額に変更があった。

会社名	資本	
	(2020年12月31日現在)	(2021年6月30日現在)
アルパイン・セキュリティ ゼーションLTD	83.0百万米ドル	81.8百万米ドル
クレディ・スイス・キャピ タルLLC	2,137.3百万米ドル	2,587.3百万米ドル
クレディ・スイス・ファース ト・ポストン・モーゲー ジ・キャピタルLLC	356.6百万米ドル	206.6百万米ドル

以下のクレディ・スイス銀行の重要な子会社の会社名に変更があった。

(2021年6月30日現在)

会社名(旧)	会社名(新)
クレディ・スイス・アセット・マネジ メント・イモビリエン・カピタランラ ゲゲゼルシャフトmbH	クレディ・スイス・アセット・マネジ メント・リアル・エステートGmbH
クレディ・スイス・ファウンダー・セ キュリティーズ・リミテッド	クレディ・スイス・セキュリティーズ (中国)リミテッド

4【従業員の状況】

2021年度第2四半期末現在の当グループの従業員数は49,240名(フルタイム換算)であった。当行の従業員数は半期ベースでは公開されていないが、当グループの従業員数と大幅には異なっていない。クレディ・スイス銀行(支店を含むが、子会社を除く。)の従業員数は、上記「1 主要な経営指標等の推移」の表にあるとおり、有価証券報告書において年次ベースで開示されている。

第3【事業の状況】

当行の事業は当グループと実質的に同一であり、別段の記載がある場合又は文脈上別段の解釈が必要とされる場合を除き、当グループに関する情報は当行にも該当する。下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) クレディ・スイスの業績 - 当グループと当行の違い」を参照のこと。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中、下記の更新情報を除き、有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

経営環境

COVID-19のパンデミック

COVID-19のパンデミックは引き続き経済環境に影響を及ぼした。株式市場及び信用市場は、大幅な財政支援、緩和的な金融政策、ワクチン接種プログラムの加速、経済・社会活動のロックダウンの緩和等により、2021年は力強い景気回復をもたらすとの見通しが強まったことから、2021年度第2四半期には好調に推移した。しかし、COVID-19の感染率が世界的に、特にワクチン未接種者の間で直近で上昇しているのは、コロナウイルスのいわゆるデルタ変異株によるもので、これは元の株より感染力が強いと見られ、予想される回復に悪影響を及ぼす可能性がある。インドでは、2021年3月と4月にCOVID-19による深刻な第2波が発生し、公的医療制度が深刻な状況に陥った。感染の波は5月と6月には沈静化した。7月には再び上昇し始めた。経済・社会活動のロックダウン措置は、感染の第1波の間に強化された。ロックダウンは5月と6月に緩和されたが、7月には一部の州で再び厳しくなった。

経済環境

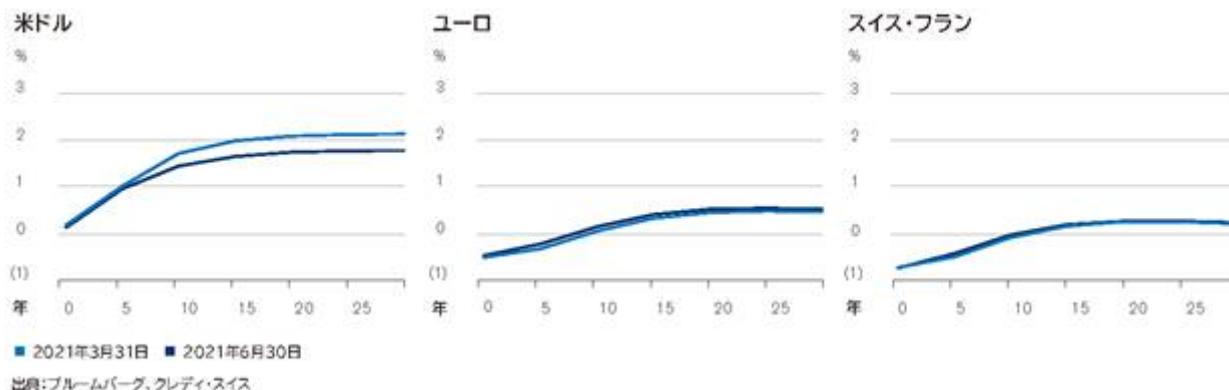
大半の主要経済大国においてCOVID-19の予防接種が進み、感染率が低下するにつれて、サービス部門の活動が活発化した。インフレ率は多くの国で上昇し、これは、一部には、昨年第2四半期の低迷による基準値の影響に起因するものであるが、世界的な物資供給不足による価格圧力、輸送コストの上昇及びサービス部門の急速な事業再開によるものでもある。米国では、財政刺激策が引き続き家計の可処分所得及び財消費を支えた。欧州経済の回復は、ワクチン接種率及び入手可能性の低迷により米国に遅れをとっていたが、6月にペースを取り戻した。中国では、供給問題が製造業を混乱させ、成長が減速した。インドや中南米をはじめとする新興国では、COVID-19の症例が急増した。

米国連邦準備制度(Fed)は、金利をゼロ近辺に据え置き、大規模な資産購入を続けたが、経済見通しが上方修正されるなか、資産購入の削減に関する議論がまもなく始まる可能性を示唆した。欧州中央銀行(以下、「ECB」という。)及び日本銀行は、資産購入を継続し、金利は据え置いた。イングランド銀行(以下、「BoE」という。)は、資産購入のペースを落とした。スイス国立銀行(以下、「SNB」という。)は、政策金利を据え置いた。

ソーシャルディスタンスの要求が薄れるとの予測及び景気回復の影響は、2021年度第2四半期における世界の株式市場価格に対してプラスの影響を及ぼした。米国の株式市場は、2021年度第1四半期と比較して8.8%上昇した。ヨーロッパの株式市場は、米国の株式市場を下回り、四半期末において5.8%上昇した。スイスの株式市場は9.5%上昇し、より好調な株式市場の1つであった。新興市場では、中南米地域の株価は好調であったが、アジアでは低調であった。情報技術、不動産及び通信サービスが好調であったのに対し、公共事業、工業製品及び素材は最も低調であった。

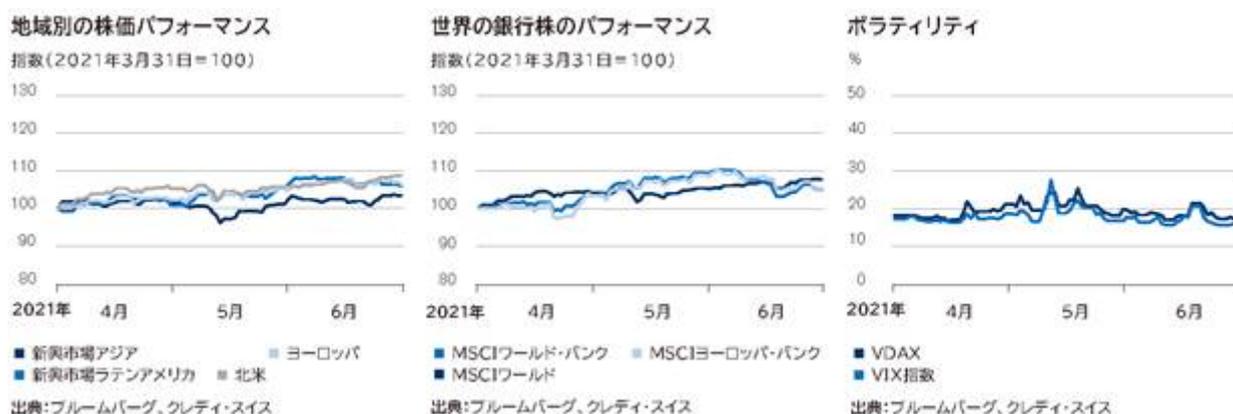
イールドカーブ

2021年度第2四半期において、イールドカーブは低水準で推移した。米ドルカーブは平坦化した。



株式市場

世界の株式市場は、2021年度第2四半期末において上昇した。世界の銀行株のパフォーマンスは、世界の株式市場のパフォーマンスを下回った。



シカゴ商品取引所市場ボラティリティ・インデックス（以下、「VIX」という。）は、5月に大きく上昇した後、2021年度第2四半期末にかけて再び下落した。クレディ・スイス・ヘッジファンド・インデックスは、2021年度第2四半期に2021年度第1四半期と比較して3.0%上昇した。

2021年度第2四半期において、世界の銀行株のパフォーマンスは世界の株式市場のパフォーマンスに対して下回り、欧州銀行株のパフォーマンスは世界の銀行株のパフォーマンスを下回った。2021年度第2四半期末の世界の銀行株は、2021年度第1四半期と比較して5.2%上昇した（「株式市場」のチャートを参照のこと。）。

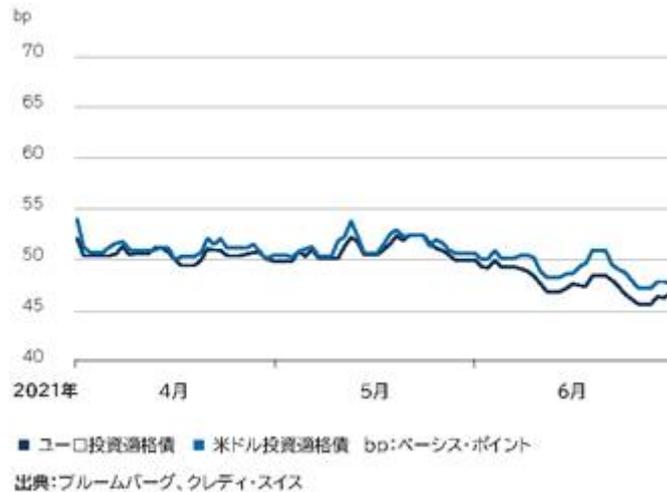
債券市場では、米国のインフレ指標の公表、6月の連邦公開市場委員会（以下、「FOMC」という。）の後、米国のイールドカーブが幾分平坦化した。信用スプレッドは、引き続き縮小した水準で推移した（詳細については、「イールドカーブ」及び「信用スプレッド」を参照のこと。）。2021年度第2四半期において、投資適格債及び新興市場のハードカレンシー建てのソブリン債のリターンはともにプラスとなった。さらに、ハイイールド債等のデュレーションの短いセグメントは引き続き強靱であり、米国やヨーロッパを中心に世界的な社債のデフォルト率はさらに正常化した。

2021年度第2四半期末において、米ドルはその他の主要通貨に対して小幅安で引けた。6月のFOMCの結果は米ドルを支え、四半期前半の損失の一部を回復させた。日本円、スイス・フラン、ユーロ等の低金利通貨はFOMC後に下落した。しかし、欧州経済の回復が当初の予想を上回るものとなったことから、2021年度第2四半期、ユーロは対米ドルで1%近く上昇した。2021年度第2四半期、スイス・フランは対米ドルで2%近く上昇する等堅調に推移した一方、英ポンド及び日本円は同期間において横ばいで推移した。シクリカル通貨は、カナダ・ドルが対米ドルで上昇し、オーストラリア・ドルが対米ドルで下落する等、2021年度第2四半期のパフォーマンスは様々であった。

コモディティは2021年度第2四半期に回復基調を強め、クレディ・スイス・コモディティ・ベンチマークは四半期末時点で16%上昇した。COVID-19ワクチン接種の進捗及びOPEC+（石油輸出国機構プラス）供給抑制の継続により需要が回復し、世界の在庫を縮小させたことから、エネルギー市場及び原油は好調であった。農業価格は、中南米での穀物在庫の減少及び混作により上昇した。工業用金属は上昇したが、貴金属は低調であった。

信用スプレッド

信用スプレッドは、引き続き縮小した。



2【事業等のリスク】

本書において別段の記載のない限り、提出会社は、有価証券報告書の冒頭の「(注4) 将来予想に関する情報に係る注意事項」及び第一部 第3「2 事業等のリスク」において開示されたリスクに関する重大な変更を認識していない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2021年6月30日現在の当グループの判断に基づくものである。本書冒頭の「(注4)将来予想に関する情報に係る注意事項」を参照のこと。

(1) クレディ・スイスの業績

業績	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2021年度 上半期	2020年度 上半期	
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
純利息収益	1,416	1,654	1,570	(14)	(10)	3,070	3,104	(1)
手数料収益	3,158	3,737	2,880	(15)	10	6,895	5,807	19
トレーディング収益 ¹	153	1,811	1,254	(92)	(88)	1,964	2,181	(10)
その他の収益	376	372	490	1	(23)	748	878	(15)
純収益	5,103	7,574	6,194	(33)	(18)	12,677	11,970	6
貸倒引当金繰入額	(25)	4,394	296	-	-	4,369	864	406
報酬費用	2,356	2,207	2,594	7	(9)	4,563	4,910	(7)
一般管理費	1,589	1,376	1,440	15	10	2,965	2,786	6
支払手数料	325	329	313	(1)	4	654	658	(1)
リストラクチャリング費用	45	25	-	80	-	70	-	-
その他営業費用合計	1,959	1,730	1,753	13	12	3,689	3,444	7
営業費用合計	4,315	3,937	4,347	10	(1)	8,252	8,354	(1)
法人税等控除前利益 / (損失)	813	(757)	1,551	-	(48)	56	2,752	(98)
法人税等費用 / (便益)	566	(526)	391	-	45	40	281	(86)
当期純利益 / (損失)	247	(231)	1,160	-	(79)	16	2,471	(99)
非支配持分に帰属する当期純利益 / (損失)	(6)	21	(2)	-	200	15	(5)	-
株主に帰属する当期純利益 / (損失)	253	(252)	1,162	-	(78)	1	2,476	(100)
損益計算書評価指標 (%)								
規制資本利益率	7.8	(7.6)	15.5	-	-	0.3	13.7	-
費用 / 収入比率	84.6	52.0	70.2	-	-	65.1	69.8	-
実効税率	69.6	69.5	25.2	-	-	71.4	10.2	-
一株当たり利益 (スイス・フラン)								
基本的な一株当たり利益 / (損失)	0.10	(0.10)	0.47	-	(79)	0.00	1.00	(100)
希薄化後一株当たり利益 / (損失)	0.10	(0.10)	0.46	-	(78)	0.00	0.98	(100)
株主資本利益率 (%、年率換算)								
株主資本利益率	2.3	(2.3)	9.8	-	-	0.0	10.7	-
有形自己資本利益率 ²	2.6	(2.6)	11.0	-	-	0.0	12.0	-
一株当たり純資産 (スイス・フラン)								
一株当たり純資産	18.07	18.86	19.06	(4)	(5)	18.07	19.06	(5)
一株当たり有形純資産 ²	16.07	16.80	17.03	(4)	(6)	16.07	17.03	(6)
貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)								
資産合計	796,799	851,395	828,480	(6)	(4)	796,799	828,480	(4)
リスク加重資産	283,611	302,869	299,293	(6)	(5)	283,611	299,293	(5)
レバレッジ・エクスポージャー	916,888	967,798	836,755	(5)	10	916,888	836,755	10
従業員数 (フルタイム換算) (人)								
従業員数	49,240	49,090	48,800	0	1	49,240	48,800	1

(注1) 商品ごとの収益を示しており、セグメント別の業績には様々な商品の種類にわたる金融商品が考慮されているため、この収益は当グループの事業セグメントにおける業績を表すものではない。

(注2) 非GAAPの財務指標である有形株主持分に基いており、貸借対照表上に記載された株主持分合計からのれん及びその他の無形資産を控除して計算している。業界アナリスト及び投資家が評価額及び自己資本の妥当性を判断するために使用し依拠している指標であるため、経営陣はこれらの指標が有意義であると考えている。

クレディ・スイスの報告構造

クレディ・スイスの業績には、5つの報告セグメント及びコーポレート・センターの業績が含まれる。2021年4月1日付で、アセット・マネジメント事業は、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門から区分され、当グループの新たな部門として運営されている。過年度は、当年度の表示に一致させるため修正再表示されている。



業績の要約

2021年度第2四半期の業績

クレディ・スイスは、2020年度第2四半期に1,162百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益、2021年度第1四半期に252百万スイス・フランの株主に帰属する当期純損失を計上したのに対し、2021年度第2四半期は253百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益を計上した。クレディ・スイスは、2020年度第2四半期に1,551百万スイス・フランの法人税等控除前利益、2021年度第1四半期に757百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2021年度第2四半期は813百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上した。

2021年度第2四半期の業績には、米国を拠点とするヘッジファンドであるアルケゴス・キャピタル・マネジメント（以下、「アルケゴス」という。）によるマージン・コミットメント（追加担保提供義務）の不履行に関する594百万スイス・フランの損失が含まれていた。かかる損失は、ファンドのポジションを解消する過程で生じた市場の変動による493百万スイス・フランのトレーディング損失、70百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額、並びに退職金関連費用及び専門家費用を主に反映した31百万スイス・フランの営業費用で構成されていた。

業績の詳細

純収益

当グループは、2021年度第2四半期において、2020年度第2四半期に比べ18%減の5,103百万スイス・フランの純収益を計上した。これは主に、インベストメント・バンク部門における純収益の減少を反映したものであった。インベストメント・バンク部門における純収益の減少は、アルケゴスに関する493百万スイス・フランの損失並びに堅調な取引高及びボラティリティの増加による恩恵を受け堅調だった前年同期と比べ大半の事業において業績が悪化したことを反映したものであり、アルケゴスの事案に関して、当グループはインベストメント・バンク部門、特にプライム・サービス事業のリスク軽減及び規模縮小を実施した。

純収益は、2021年度第1四半期に比べ33%減少した。これは主に、インベストメント・バンク部門及びアジア太平洋部門における純収益の減少を反映したものであった。インベストメント・バンク部門における純収益の減少は、2021年度第1四半期の収益が堅調であったのに対し、アルケゴスに関する損失を反映したものであった。アジア太平洋部門における純収益の減少は、トランザクション・ベースの収益の減少及び純利息収益の減少が、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

貸倒引当金繰入額

2021年度第2四半期における貸倒引当金の戻入は、25百万スイス・フランであった。これは主に、現在予想信用損失（以下、「CECL」という。）引当金の戻入を反映したものであった。CECL引当金の戻入は、シナリオ・

ウェイトの修正に反映された世界経済の見通しの改善、マクロ経済要因の全体的な改善及び定性的オーバーレイの再キャリブレーションによるものであった。戻入は、インベストメント・バンク部門における70百万スイス・フランのアルケゴスに関する費用により一部相殺された。2021年度第1四半期における貸倒引当金繰入額は、4,394百万スイス・フランであった。これには、アルケゴスの事案に関する4,430百万スイス・フランの費用が含まれていた。

営業費用合計

営業費用合計は、2020年度第2四半期に比べ1%減の4,315百万スイス・フランであった。これは、主にアルケゴスに関する損失の影響による裁量的報酬費用の減少に関連した報酬費用の9%の減少を主に反映したものであった。かかる減少は、45百万スイス・フランのリストラクチャリング費用、並びに主に過去の訴訟の問題に関する訴訟引当金の増加、専門家費用の増加並びにIT、機械及び設備費用の増加による一般管理費の10%の増加が、その他の費用の減少により一部相殺されたことにより一部相殺された。

営業費用合計は、2021年度第1四半期に比べ10%増加した。これは、主に過去の訴訟の問題に関する訴訟引当金の増加及び専門家費用の増加による一般管理費の15%の増加が、その他の費用の減少により一部相殺されたこと並びに主に繰延報酬の増加及び給与の増加による報酬費用の7%の増加を反映したものであった。

法人税等

2021年度第2四半期における法人税等費用は566百万スイス・フランで、当四半期の実効税率69.6%によるものであった。これは主に、2021年度第2四半期の業績に適用された年間の見積実効税率を反映したものであった。実効税率は、当年度の残りの期間についても非常に高い水準で推移すると見込まれる。これは主に、アルケゴスに関する損失について、一部の税務上の便益のみが認識されたこと、及び残りの損失に関する評価性引当金の適用を引き続き反映したものである。年間の見積実効税率のその他の主な要因は、各地域の様々な業績、損金不算入の資金調達コスト及び当グループの英国の事業体における追加の評価性引当金による影響であった。全体として、繰延税金資産純額は、2021年度第2四半期において216百万スイス・フラン増の3,623百万スイス・フランであった。

規制資本

2021年度第2四半期末現在、当グループの国際決済銀行（以下、「BIS」という。）の普通株式等ティア1（以下、「CET1」という。）比率は13.7%、リスク加重資産（以下、「RWA」という。）は283.6十億スイス・フランであった。

従業員及びその他の人員

従業員及びその他の人員

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期
従業員（フルタイム換算）			
スイス・ユニバーサル・バンク部門	13,250	13,220	13,210
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	8,000	7,940	7,760
アジア太平洋部門	7,090	6,950	7,030
アセット・マネジメント部門	2,220	2,180	2,160
インベストメント・バンク部門	17,650	17,750	17,420
コーポレート・センター	1,030	1,050	1,220
従業員合計	49,240	49,090	48,800
その他の人員			
外注された職務、請負業者及びコンサルタント ¹	14,800	13,670	12,770
従業員及びその他の人員合計	64,040	62,760	61,570

フルタイム換算ベース。

(注1) 固定費プロジェクトに関する一定のマネージド・サービス・リソースの人員を除く。

2021年度第2四半期末現在、当グループの従業員は、2021年度第1四半期から横ばいの49,240名であった。これは主に、アジア太平洋部門及びインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における増加が、インベストメント・バンク部門の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。外注された職務、請負業者及びコンサルタントの数は、2021年度第1四半期と比べて1,130名増加した。

地域別の純収益

	期中		増減率(%)		期中		増減率
	2021年度	2020年度	前	前年度	2021年度	2020年度	(%)
	第2四半期	第2四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	前年度
純収益(百万スイス・フラン)							
スイス	1,745	1,667	5	10	3,412	3,396	0
EMEA	1,171	1,372	(15)	(15)	2,543	2,745	(7)
南北アメリカ	1,306	2,904	(55)	(45)	4,210	3,918	7
アジア太平洋	997	1,482	(33)	(7)	2,479	2,197	13
コーポレート・センター	(116)	149	-	(46)	33	(286)	-
純収益	5,103	7,574	(33)	(18)	12,677	11,970	6

当グループの事業の大部分は、顧客の需要に応えるため地域間調整が必要である。業績を地域ごとに配分する手法は、経営陣の判断に左右される。ウェルス・マネジメント事業については、リレーションシップ・マネージャー組織の経営報告構造に基づき業績が配分されている。インベストメント・バンキング事業については、主にリスクを管理する場所に基づき取引業績を配分しているが、関連するセールス・チーム及び顧客の居住地への一定の収益移転も反映している。

業績の概要

期中/期末	スイス・ユ ニバーサ ル・バンク 部門	インターナ ショナル・ ウェルス・ マネジメン ト部門	アジア太平 洋部門	アセット・ マネジメン ト部門	インベストメ ント・バンク 部門	コーポレー ト・センター	クレディ・ス イス
2021年度第2四半期(百万スイス・フラン)							
純収益	1,477	930	798	404	1,610	(116)	5,103
貸倒引当金繰入額	(21)	(25)	6	1	14	0	(25)
報酬費用	460	390	337	174	876	119	2,356
その他営業費用合計	313	225	205	125	796	295	1,959
うち一般管理費	255	178	162	96	626	272	1,589
うちストラクチャリング費用	5	5	3	2	29	1	45
営業費用合計	773	615	542	299	1,672	414	4,315
法人税等控除前利益/(損失)	725	340	250	104	(76)	(530)	813
規制資本利益率(%)	22.9	28.2	26.0	58.2	(2.4)	-	7.8
費用/収入比率(%)	52.3	66.1	67.9	74.0	103.9	-	84.6
資産合計	265,801	91,957	70,569	3,591	248,775	116,106	796,799
のれん	590	289	1,052	1,122	1,535	0	4,588
リスク加重資産	82,779	34,254	28,606	9,894	72,608	55,470	283,611
レバレッジ・エクスポージャー	303,690	108,182	79,081	2,754	304,896	118,285	916,888
2021年度第1四半期(百万スイス・フラン)							
純収益	1,449	987	1,060	386	3,543	149	7,574
貸倒引当金繰入額	26	0	27	0	4,350	(9)	4,394
報酬費用	472	365	314	157	860	39	2,207
その他営業費用合計	286	214	195	114	800	121	1,730
うち一般管理費	227	176	153	86	629	105	1,376
うちストラクチャリング費用	9	0	1	1	17	(3)	25
営業費用合計	758	579	509	271	1,660	160	3,937
法人税等控除前利益/(損失)	665	408	524	115	(2,467)	(2)	(757)
規制資本利益率(%)	21.2	34.5	56.3	67.6	(69.2)	-	(7.6)
費用/収入比率(%)	52.3	58.7	48.0	70.2	46.9	-	52.0
資産合計	269,089	90,300	74,878	3,941	292,843	120,344	851,395
のれん	595	291	1,063	1,140	1,555	0	4,644
リスク加重資産	84,974	35,710	30,049	9,314	92,974	49,848	302,869
レバレッジ・エクスポージャー	305,034	105,693	83,160	3,158	348,982	121,771	967,798
2020年度第2四半期(百万スイス・フラン)							

純収益	1,474	905	808	361	2,862	(216)	6,194
貸倒引当金繰入額	28	32	86	2	143	5	296
報酬費用	498	436	334	167	1,031	128	2,594
その他営業費用合計	292	181	192	108	776	204	1,753
うち一般管理費	242	147	153	89	625	184	1,440
営業費用合計	790	617	526	275	1,807	332	4,347
法人税等控除前利益 / (損失)	656	256	196	84	912	(553)	1,551
規制資本利益率 (%)	21.2	21.9	20.0	45.3	25.8	-	15.5
費用 / 収入比率 (%)	53.6	68.2	65.1	76.2	63.1	-	70.2
資産合計	258,030	89,895	71,729	4,469	270,220	134,137	828,480
のれん	598	292	1,069	1,151	1,566	0	4,676
リスク加重資産	85,542	36,330	29,418	10,423	86,022	51,558	299,293
レバレッジ・エクスポージャー	292,774	99,810	78,712	3,495	325,409	36,555	836,755

業績の概要 (続き)

期中	スイス・ユニバーサル・バンク部門	インターナショナル・ウェルスマネジメント部門	アジア太平洋部門	アセット・マネジメント部門	インベストメント・バンク部門	コーポレート・センター	クレディ・スイス
2021年度上半期 (百万スイス・フラン)							
純収益	2,926	1,917	1,858	790	5,153	33	12,677
貸倒引当金繰入額	5	(25)	33	1	4,364	(9)	4,369
報酬費用	932	755	651	331	1,736	158	4,563
その他営業費用合計	599	439	400	239	1,596	416	3,689
うち一般管理費	482	354	315	182	1,255	377	2,965
うちリストラクチャリング費用	14	5	4	3	46	(2)	70
営業費用合計	1,531	1,194	1,051	570	3,332	574	8,252
法人税等控除前利益 / (損失)	1,390	748	774	219	(2,543)	(532)	56
規制資本利益率 (%)	22.1	31.4	41.5	62.8	(37.3)	-	0.3
費用 / 収入比率 (%)	52.3	62.3	56.6	72.2	64.7	-	65.1
2020年度上半期 (百万スイス・フラン)							
純収益	2,928	1,937	1,643	806	4,942	(286)	11,970
貸倒引当金繰入額	152	71	185	2	447	7	864
報酬費用	998	863	654	333	1,986	76	4,910
その他営業費用合計	591	402	390	223	1,514	324	3,444
うち一般管理費	485	330	307	183	1,202	279	2,786
営業費用合計	1,589	1,265	1,044	556	3,500	400	8,354
法人税等控除前利益 / (損失)	1,187	601	414	248	995	(693)	2,752
規制資本利益率 (%)	19.3	26.1	21.0	66.7	14.4	-	13.7
費用 / 収入比率 (%)	54.3	65.3	63.5	69.0	70.8	-	69.8

調整項目の差異調整

当グループが報告した業績に含まれる一定の項目を除外した業績は、非GAAPの財務指標である。かかる業績は、当グループの基礎的な業績を表すものと経営陣が考えていない項目を除外して、当グループ及び部門の業績を長期にわたって一貫して評価するための営業成績を有意義に表示するものであると経営陣は考えている。以下は、重要な項目を除外した調整後業績、並びに重要な項目及びアルケゴスの事案を除外した調整後業績を、最も直接的に比較可能な米国GAAP財務指標に対する調整後業績の差異調整である。リストラクチャリング費用は、これらの指標の表示から除外される。

期中	スイス・ユニバーサル・バンク部門	インターナショナル・ウェルスマネジメント部門	アジア太平洋部門	アセット・マネジメント部門	インベストメント・バンク部門	コーポレート・センター	クレディ・スイス
2021年度第2四半期 (百万スイス・フラン)							
純収益	1,477	930	798	404	1,610	(116)	5,103
不動産 (利益) / 損失	(4)	0	0	0	0	0	(4)
主要な訴訟回収額	(49)	0	0	0	0	0	(49)
調整後純収益	1,424	930	798	404	1,610	(116)	5,050
重要な項目							
オールファンズ・グループに対する持分投資利益	(95)	(127)	(95)	0	0	0	(317)
重要な項目を除く調整後純収益	1,329	803	703	404	1,610	(116)	4,733
アルケゴス	0	0	0	0	493	0	493
重要な項目及びアルケゴスを除く調整後純収益	1,329	803	703	404	2,103	(116)	5,226
貸倒引当金繰入額	(21)	(25)	6	1	14	0	(25)

アルケゴス	0	0	0	0	(70)	0	(70)
アルケゴスを除く貸倒引当金繰入額	(21)	(25)	6	1	(56)	0	(95)
営業費用合計	773	615	542	299	1,672	414	4,315
リストラクチャリング費用	(5)	(5)	(3)	(2)	(29)	(1)	(45)
主要な訴訟引当金	0	0	0	0	0	(208)	(208)
不動産処分関連費用	(4)	0	0	0	0	0	(4)
調整後営業費用合計	764	610	539	297	1,643	205	4,058
重要な項目							
オールファンズ・グループに対する 持分投資費用	(6)	(7)	(6)	0	0	0	(19)
重要な項目を除く調整後営業費用合計	758	603	533	297	1,643	205	4,039
アルケゴス	0	0	0	0	(31)	0	(31)
重要な項目及びアルケゴスを除く調整 後営業費用合計	758	603	533	297	1,612	205	4,008
法人税等控除前利益 / (損失)	725	340	250	104	(76)	(530)	813
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	681	345	253	106	(47)	(321)	1,017
重要な項目を除く調整後法人税等控除 前利益 / (損失)	592	225	164	106	(47)	(321)	719
重要な項目及びアルケゴスを除く調整 後法人税等控除前利益 / (損失)	592	225	164	106	547	(321)	1,313
調整後規制資本利益率 (%)	21.5	28.6	26.4	59.6	(1.5)	-	9.8
重要な項目を除く調整後規制資本利益 率 (%)	18.7	18.7	17.1	59.6	(1.5)	-	6.9
重要な項目及びアルケゴスを除く調整 後規制資本利益率 (%)	18.7	18.7	17.1	59.6	17.0	-	12.6

調整項目の差異調整 (続き)

期中	スイス・ ユニバーサ ル・バンク 部門	インターナ ショナル・ ウェルス・ マネジメン ト部門	アジア 太平洋部門	アセット・ マネジメン ト部門	インベスト メント・パ ンク部門	コーポレー ト・セン ター	クレディ・ スイス
2021年度第1四半期 (百万スイス・フラン)							
純収益	1,449	987	1,060	386	3,543	149	7,574
重要な項目							
オールファンズ・グループに対する 持分投資利益	(43)	(58)	(43)	0	0	0	(144)
重要な項目を除く調整後純収益	1,406	929	1,017	386	3,543	149	7,430
貸倒引当金繰入額	26	0	27	0	4,350	(9)	4,394
アルケゴス	0	0	0	0	(4,430)	0	(4,430)
アルケゴスを除く貸倒引当金繰入額	26	0	27	0	(80)	(9)	(36)
営業費用合計	758	579	509	271	1,660	160	3,937
リストラクチャリング費用	(9)	0	(1)	(1)	(17)	3	(25)
主要な訴訟引当金	0	11	0	0	0	(15)	(4)
不動産処分関連費用	0	(5)	0	(1)	(32)	0	(38)
調整後営業費用合計	749	585	508	269	1,611	148	3,870
法人税等控除前利益 / (損失)	665	408	524	115	(2,467)	(2)	(757)
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	674	402	525	117	(2,418)	10	(690)
重要な項目を除く調整後法人税等控除 前利益 / (損失)	631	344	482	117	(2,418)	10	(834)
重要な項目及びアルケゴスを除く調整 後法人税等控除前利益 / (損失)	631	344	482	117	2,012	10	3,596
調整後規制資本利益率 (%)	21.5	33.9	56.4	68.7	(67.8)	-	(6.9)
重要な項目を除く調整後規制資本利益 率 (%)	20.1	29.0	51.7	68.7	(67.8)	-	(8.4)
重要な項目及びアルケゴスを除く調整 後規制資本利益率 (%)	20.1	29.0	51.7	68.7	59.5	-	36.1
2020年度第2四半期 (百万スイス・フラン)							
純収益	1,474	905	808	361	2,862	(216)	6,194
重要な項目							
Pfandbriefbankに対する持分投資利 益	(134)	0	0	0	0	0	(134)
重要な項目を除く調整後純収益	1,340	905	808	361	2,862	(216)	6,060
貸倒引当金繰入額	28	32	86	2	143	5	296
営業費用合計	790	617	526	275	1,807	332	4,347
主要な訴訟引当金	0	32	0	0	(24)	(69)	(61)
不動産処分関連費用	0	0	0	0	(3)	0	(3)
調整後営業費用合計	790	649	526	275	1,780	263	4,283
法人税等控除前利益 / (損失)	656	256	196	84	912	(553)	1,551
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	656	224	196	84	939	(484)	1,615

重要な項目を除く調整後法人税等控除 前利益 / (損失)	522	224	196	84	939	(484)	1,481
調整後規制資本利益率 (%)	21.2	19.2	20.0	45.3	26.5	-	16.2
重要な項目を除く調整後規制資本利益 率 (%)	16.9	19.2	20.0	45.3	26.5	-	14.9

調整項目の差異調整 (続き)

期中	スイス・ユ ニバーサ ル・バンク 部門	インターナ ショナル・ ウェルス・ マネジメン ト部門	アジア太平 洋部門	アセット・ マネジメン ト部門	インベスト メント・バ ンク部門	コーポレー ト・セン ター	クレディ・ スイス
2021年度上半期 (百万スイス・フラン)							
純収益	2,926	1,917	1,858	790	5,153	33	12,677
不動産 (利益) / 損失	(4)	0	0	0	0	0	(4)
主要な訴訟回収額	(49)	0	0	0	0	0	(49)
調整後純収益	2,873	1,917	1,858	790	5,153	33	12,624
重要な項目							
オールファンズ・グループに対する 持分投資利益	(138)	(185)	(138)	0	0	0	(461)
重要な項目を除く調整後純収益	2,735	1,732	1,720	790	5,153	33	12,163
アルケゴス	0	0	0	0	493	0	493
重要な項目及びアルケゴスを除く調整 後純収益	2,735	1,732	1,720	790	5,646	33	12,656
貸倒引当金繰入額	5	(25)	33	1	4,364	(9)	4,369
アルケゴス	0	0	0	0	(4,500)	0	(4,500)
アルケゴスを除く貸倒引当金繰入額	5	(25)	33	1	(136)	(9)	(131)
営業費用合計	1,531	1,194	1,051	570	3,332	574	8,252
リストラクチャリング費用	(14)	(5)	(4)	(3)	(46)	2	(70)
主要な訴訟引当金	0	11	0	0	0	(223)	(212)
不動産処分関連費用	(4)	(5)	0	(1)	(32)	0	(42)
調整後営業費用合計	1,513	1,195	1,047	566	3,254	353	7,928
重要な項目							
オールファンズ・グループに対する 持分投資費用	(6)	(7)	(6)	0	0	0	(19)
重要な項目を除く調整後営業費用合計	1,507	1,188	1,041	566	3,254	353	7,909
アルケゴス	0	0	0	0	(31)	0	(31)
重要な項目及びアルケゴスを除く調整 後営業費用合計	1,507	1,188	1,041	566	3,223	353	7,878
法人税等控除前利益 / (損失)	1,390	748	774	219	(2,543)	(532)	56
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	1,355	747	778	223	(2,465)	(311)	327
重要な項目を除く調整後法人税等控除 前利益 / (損失)	1,223	569	646	223	(2,465)	(311)	(115)
重要な項目及びアルケゴスを除く調整 後法人税等控除前利益 / (損失)	1,223	569	646	223	2,559	(311)	4,909
調整後規制資本利益率 (%)	21.6	31.4	41.7	64.0	(36.1)	-	1.6
重要な項目を除く調整後規制資本利益 率 (%)	19.5	23.9	34.6	64.0	(36.1)	-	(0.6)
重要な項目及びアルケゴスを除く調整 後規制資本利益率 (%)	19.5	23.9	34.6	64.0	39.5	-	24.5
2020年度上半期 (百万スイス・フラン)							
純収益	2,928	1,937	1,643	806	4,942	(286)	11,970
重要な項目							
インベストラボの譲渡関連利益 Pfandbriefbankに対する持分投資利 益	(25)	(15)	(25)	(203)	0	0	(268)
	(134)	0	0	0	0	0	(134)
重要な項目を除く調整後純収益	2,769	1,922	1,618	603	4,942	(286)	11,568
貸倒引当金繰入額	152	71	185	2	447	7	864
営業費用合計	1,589	1,265	1,044	556	3,500	400	8,354
主要な訴訟引当金	(1)	32	0	0	(24)	(86)	(79)
不動産処分関連費用	0	1	0	0	1	0	2
調整後営業費用合計	1,588	1,298	1,044	556	3,477	314	8,277
法人税等控除前利益 / (損失)	1,187	601	414	248	995	(693)	2,752
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	1,188	568	414	248	1,018	(607)	2,829
重要な項目を除く調整後法人税等控除 前利益 / (損失)	1,029	553	389	45	1,018	(607)	2,427
調整後規制資本利益率 (%)	19.4	24.7	21.0	66.8	14.7	-	14.1
重要な項目を除く調整後規制資本利益 率 (%)	16.8	24.0	19.7	12.0	14.7	-	12.1

2021年度上半期の業績の要約

クレディ・スイスは、2020年度上半期においては2,476百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益を計上したのに対し、2021年度上半期においては1百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益を計上した。2021年度上半期の業績は、米国を拠点とするヘッジファンドのアルケゴス・キャピタル・マネジメント（アルケゴス）によるマージン・コミットメントの不履行に関する、5,024百万スイス・フランの損失が含まれた。これには、ファンドのポジションを清算する過程での市場の変動による493百万スイス・フランの取引損失、4,500百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額、並びに主に退職関連費用及び専門家費用に関連する31百万スイス・フランの営業費用で構成されていた。

純収益は、12,677百万スイス・フランと2020年度上半期と比べて6%増であった。これは主に、コーポレート・センター、アジア太平洋部門及びインベストメント・バンク部門における純収益の増加を反映したものであった。

貸倒引当金繰入額は、4,369百万スイス・フランであったが、これは主に、インベストメント・バンク部門における4,364百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額（アルケゴスの事案に関連する4,500百万スイス・フランの費用を含む。）によるものであった。

営業費用合計は、2020年度上半期と比べ横ばいの8,252百万スイス・フランであった。これは、主に裁量的報酬費用の減少に関連した報酬費用の減少が、70百万スイス・フランの一般管理費及びリストラクチャリング費用の増加により相殺されたことによるものであった。

法人税等費用は、主に、2021年度上半期の業績に適用される年間の見積実効税率を反映し、2021年度上半期において40百万スイス・フランが計上され、実効税率は71.4%となった。これは主に、一部の税務上の便益のみ認識可能なアルケゴスの事案に関連する損失、及び残りの損失に対する評価性引当金の計上を反映している。年間の見積実効税率に対するその他の主な要因は、各地域の様々な業績、損金不算入の資金調達コスト及び英国における当グループの営業事業体の追加的評価性引当金の影響によるものであった。全体として、繰延税金資産純額は、2021年度上半期において、486百万スイス・フラン増の3,623百万スイス・フランとなった。

その他の情報

オールファンズ・グループの新規株式公開

従前に開示したとおり、クレディ・スイスは、2019年から2020年にかけて、当グループのオープン・アーキテクチャの投資ファンド・プラットフォームであるクレディ・スイス・インストラボAGをオールファンズ・グループへ譲渡したことに続き、オールファンズ・グループへの持分投資を行った。2021年4月23日、オールファンズ・グループは、ユーロネクスト・アムステルダム取引所における新規株式公開（以下、「IPO」という。）の成功を発表し、上場日の初回時価総額は7.24十億ユーロとなった。このIPOを受けて、当グループは、オールファンズ・グループの9.4%の株式を保有しており、これは「その他投資」から「トレーディング資産」へと再分類された。純収益には、317百万スイス・フランの利益が含まれているが、これにはIPO後の株価の上昇及び当グループによる株式保有割合が14.0%から9.4%へと低下したことが反映されている。営業費用には、オールファンズ・グループのIPOに直接関連する費用の19百万スイス・フランが含まれている。従来の慣行に従い、その影響は、スイス・ユニバーサル・バンク部門、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門及びアジア太平洋部門に反映されている。

アルケゴス・キャピタル・マネジメント

従前の報告のとおり、当グループは、アルケゴスによるマージン・コミットメントの不履行に関し、2021年度第1四半期において4,430百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。当グループの一部の子会社は、

当グループが担保付債権として従前に実行及び認識したマージン・アドバンスの返済が不可能である旨を、ファンドより通知された。ファンドの不履行を受けて、当グループは、ファンドのポジションを解消するプロセスを開始し、当該プロセスは現在完了している。本事案に関連して、当グループは、2021年度第2四半期において594百万スイス・フランの追加損失を計上した。かかる損失は、ファンドのポジションを解消するプロセスでの市場の変動による493百万スイス・フランのトレーディング損失、70百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額並びに退職金関連費用及び専門家費用を主に反映した31百万スイス・フランの営業費用から構成されていた。2021年度第2四半期、当グループはインベストメント・バンク部門のRWA及びレバレッジ・エクスポージャーをそれぞれ20.4十億米ドル減及び41.5十億米ドル減と大幅に削減したが、これには、プライム・サービス事業の大幅な事業縮小が含まれていた。

従前の報告のとおり、取締役会は、アルケゴスに関する事案に関して外部主導の調査を開始し、かかる調査は取締役会の特別委員会により監督された。2021年7月29日、クレディ・スイスは、自社のウェブサイト上に、かかる独立した外部調査に基づく報告及び現在までの当該報告に対する経営陣の対応の概要を公表した。

アルケゴスに関連する損失及び当該事案に関する外部主導の調査結果により、一部の個人からマルス（減額）及びクローバック（返還）条項を通じて従前に付与された約70百万米ドルの報酬を回収する予定である。

サプライチェーン・ファイナンス・ファンドに関する事案

従前の報告のとおり、2021年3月上旬、当グループの一部の子会社が管理する4つのサプライチェーン・ファイナンス・ファンド（以下、総称して「SCFF」という。）の取締役会は、ファンドの投資家における利益を確保するため、ファンドの償還及び申込を停止すること、SCFFを終了すること及び清算を進めることを決定した。クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）AG（以下、「CSAM」という。）は、SCFFのポートフォリオ・マネージャーを務める。

SCFFが保有する資産は、主として、既存及び将来債権に担保された債券において構成される。これらの債券は、グリーンシル・キャピタル（UK）リミテッド又は関連会社の1社（以下、「グリーンシル・キャピタル」という。）により組成及び構成された。グリーンシル・キャピタルは、2021年3月8日に英国において破産申請を行い、ポートフォリオ・マネージャーは、SCFFの清算を円滑に進めるため、グリーンシル・キャピタル及びグラントソントンの管財人並びにその他の関係者と緊密に連携している。

2021年2月下旬に公表された最終的なSCFFの純資産価値は、合計で約10十億米ドルであった。現在までに、投資家に既に分配された現金及びファンドの現金残高を含め、SCFFに回収された現金総額は、停止時のファンドにおけるキャッシュ・ポジションを含めて約6.6十億米ドルである。合計で約5.5十億米ドルの償還金が、3回の配当で投資家に支払われており、さらに約0.4十億米ドルの4回目の配当が予定されているため、投資家への配当総額は約5.9十億米ドルとなる見込みである。ポートフォリオ・マネージャーは、SCFFの残余資産の清算を引き続き行い、これには、延滞する可能性のある債務者及びその他の債権者に、必要に応じて直接的に働きかけを行うことが含まれる。しかしながら、ファンドの裏付けとなる債券の一部が期日に支払われず、将来的にさらなる債券が期日に支払われない予定であるとの情報をポートフォリオ・マネージャーが得ている等、残りの大半の資産評価に関して依然として著しく不確実性が残る。したがって、SCFFの投資家は、損失を被ることが想定される。CSAMは、債務者及び保険業者の残高を回収するために必要なあらゆる措置を講じるが、かかる債券においてSCFFが回収可能な最終的な金額については保証はない。したがって、投資家の損失額は、現時点では不明である。

現在入手可能な情報に基づくと、投資家の損失は、主として、2021年3月31日より前に、合計で約2.3十億米ドルの純資産価値を有したポジションにおいて計上すると予想される。これらのポジションは、主に3つの企業グループに関連する。それらは、「GFGアライアンス」、「カテラ」及び「ブルーストーン」である。かかる3つの主な分野については、正確な現状の評価にさらなる時間を要する。CSAMは、最大限かつ迅速にこれらのポジ

ションを回復するために多大な努力を続けており、かかる取組みには、保険請求の作成及びファンドの債権の法的な強制執行の追求のほか、同意による再編成の推進が含まれる。複雑な状況及び交渉の性質上、かかる主な分野の回収率は予測不能である。

当グループは、外部弁護士及びその他の専門家の協力を得て、この事案の分析を引き続き行う。取締役会はまた、この事案に関し外部主導の調査を行い、かかる調査は、取締役会の特別委員会により監督されている。

2021年3月初旬、SCFFに一部投資するCSAM又はその子会社が管理するその他の特定ファンドの償還及び申込も停止された。停止後、当該ファンド資産の非流動的部分は、当該ファンド資産の流動部分を反映する元来の種類株の申込及び償還を可能とさせるために別の種類株に分離され、元来の種類株の申込及び償還は2021年4月7日に再開された。非流動性資産を反映する別の種類株は清算中であり、株主は、保有持分に応じた償還金を受領する。

当グループは、グリーンシル・キャピタルに対する90百万米ドルの担保付ブリッジ貸出金残高に関し、2021年度第2四半期末現在のその公正価値を、2021年度第1四半期末現在の60百万米ドルから56百万米ドルへと減じて計上した。

サプライチェーン・ファイナンス・ファンド及びアルケゴスに関する事案による大幅な業績悪化

当グループに重大な影響を及ぼす（当グループの事業、財政状態、業績、見通し、流動性又は資本基盤に対する影響を含む。）追加の損失、損害、費用及び経費の発生並びに規制当局その他による追加の調査及び措置又は信用格付の格下げが発生しないという保証はない。

取締役会の変更

クレディ・スイス・グループAGは、2名の新たな取締役を選任するため、2021年10月1日付の臨時株主総会を招集した。臨時株主総会において、クレディ・スイス・グループの取締役会は、次回の年次株主総会終了時までの任期で、アクセル・リーマン及びフアン・コロンバスを取締役として選任し、コロンバス氏を報酬委員会メンバーとして選任することを提案する。リーマン氏の選任を前提とし、取締役会は、同氏をリスク委員会の新たな議長に任命する予定である。

業務執行役員会の変更

2021年7月5日、取締役会は、2022年1月1日付で、ジョアンヌ・ハナフォードを最高テクノロジー&オペレーション責任者兼業務執行役員会メンバーとして選任することを発表した。現最高業務執行責任者であるジェームズ・ウォーカーは、業務執行役員会から退任し、2022年1月1日付で、クレディ・スイス・ホールディングス（USA）インクの副最高経営責任者に就任する。

2021年7月27日、取締役会は、遅くとも2022年2月1日付で、デビッド・ウィルダーマスを最高リスク管理責任者（以下、「CRO」という。）兼業務執行役員会メンバーとして選任することを発表した。デビッド・ウィルダーマスが就任するまで、ヨアヒム・エクスリンが暫定CROを引き続き務め、その後、グループCEOに対する戦略アドバイザーの上級職に再度就任する予定である。

2021年9月8日、取締役会は、遅くとも2022年2月1日付で、クリスティン・グレーフをグローバル最高人事責任者及び業務執行役員会メンバーとして選任することを発表した。現任のグローバル最高人事責任者であるアントワネット・ポスチャンは、2022年1月末までに退任予定であり、法定退職の資格を有している。また、2021年9月8日、取締役会は、2021年10月1日付で、ラファエル・ロペス・ロレンツォを最高コンプライアンス責任者及び業務執行役員会メンバーとして選任することを発表した。同氏は、2021年4月から暫定的に同職を務めてきたトーマス・グロツァーから引き継ぐ。

強制転換社債の募集

2021年4月22日、当グループは、2つのシリーズ（シリーズA MCN及びシリーズB MCN）の強制転換社債（以下、「MCN」という。）の募集を発表した。かかる社債は、それぞれクレディ・スイス・グループAGの株式100百万株及び103百万株に転換する。MCNは、2021年5月12日に決済された。発行されたシリーズA MCNの元本総額は865百万スイス・フラン、発行されたシリーズB MCNの元本総額は891百万スイス・フランであった。シリーズA MCNの裏付けとなるクレディ・スイス・グループAGの株式は、クレディ・スイス・グループAGの現在の条件付資本から発行された。シリーズB MCNの裏付けとなるクレディ・スイス・グループAGの株式は、クレディ・スイス・グループAGの授權資本から発行された。2021年度第2四半期末現在、元本額924,000スイス・フランのMCNがクレディ・スイス・グループAGの株式106,805株へと早期転換された。クレディ・スイス・グループAGの残りの株式は、MCNの転換時にMCN保有者に対して交付するために、MCNの発行体であるクレディ・スイス・グループ（ガーンジー） リミテッドが保有する。

消費者救済に関連する過去のRMBSに関する和解

従前に開示したとおり、2017年1月18日、クレディ・スイス・セキュリティーズ（USA）LLC（以下、「CSS LLC」という。）並びにその現在及び以前の米国子会社及び米国関連会社は、2007年まで行われていた過去の住宅ローン担保証券（以下、「RMBS」という。）事業に関し、米国司法省（以下、「DOJ」という。）と和解した。この和解により、かかるクレディ・スイスの事業体のうちの一部によるRMBSの証券化、販売促進、ストラクチャリング、手配、引受、発行及び販売に関しては、DOJによる民事請求の可能性がなくなった。和解の条件に従い、民事制裁金が2017年1月にDOJに支払われた。和解はまた、上記の事業体に対し、一定水準の消費者救済措置（支払可能な家賃の提供及び貸出金の免除を含む。）を提供することも求めており、DOJとクレディ・スイスは、和解の消費者救済要件の履行完了を監視するための独立監視人を指名することに合意した。和解案で定められた5年以内におけるこれらの消費者救済措置の履行完了に関する進捗状況を再評価した結果、計画が改訂された。その改訂により、当グループは、元本ベースで取得及び修正予定の貸出資産を含めることが可能となり、また、市場環境及び当グループのリスク選好によっては、消費者救済措置の完了は2026年以降のみとなる可能性もあるとの予想が組み込まれた。これらの義務をいかに果たすかについてのクレディ・スイスの現在の計画を鑑み、クレディ・スイスは、これらの義務を満すことに関連して、従前予想されていた以上の追加コストが発生することを予想している。2021年度第2四半期、クレディ・スイスは、当該事案に関連して追加の訴訟引当金を計上した。かかる追加費用の見積額は、現在変動が激しい米国の住宅市場の市況、既に完了した消費者救済措置の適格性及び分類並びに完了した消費者救済措置に関する監視人の受諾率を含む特定のパラメーターに非常に敏感である。完了した消費者救済措置の受諾率が低い場合、改訂された計画案に基づく元本活動が増加する可能性がある。クレディ・スイスが提供しなければならない消費者救済の金額も、当初の和解に基づき、2021年以降これらの義務が完了するまで、未払金額の年率5%で増加する。監視人は、これら消費者救済に関する報告書を定期的に公表している。

COVID-19のパンデミック

COVID-19のパンデミックは引き続き経済環境に影響を及ぼした。株式市場及び信用市場は、大幅な財政支援、緩和的な金融政策、ワクチン接種プログラムの加速、経済・社会活動のロックダウンの緩和等により、2021年は力強い景気回復をもたらすとの見通しが強まったことから、2021年度第2四半期には総じて好調に推移した。しかし、COVID-19の感染率が世界的に、特にワクチン未接種者の間で直近で上昇しているのは、コロナウイルスのいわゆるデルタ変異株によるもので、これは元の株より感染力が強いと見られ、予想される回復に悪影響を及ぼす可能性がある。インドでは、2021年3月と4月にCOVID-19による深刻な第2波が発生し、公的医療制度が深刻な状況に陥った。感染の波は5月と6月には沈静化したものの、7月には再び上昇し始めた。経済・社会活動のロッ

クダウン措置は、感染の第1波の間に強化された。ロックダウンは5月と6月に緩和されたが、7月には一部の州で再び厳しくなった。クレディ・スイスは、インド国内では主にムンバイ、プネ及びバンガロールの各市に相当規模の事業を展開している。COVID-19の感染第2波の開始時に、インドの営業拠点におけるスタッフの稼働率を最小限に戻した。当グループは、COVID-19のパンデミック並びに当グループの経営及び事業への影響を引き続き注視している。

スイス政府、スイス国立銀行及びスイス金融市場監督当局(FINMA)は、COVID-19のパンデミックによる経済及び金融システムへの影響を緩和するため、既に様々な措置を講じている。当グループが事業を展開しているその他の法域における政府及び規制当局もまた、COVID-19のパンデミックから生じる金融及び経済上の圧力に対処するための措置を講じており、今後も継続する。

のれん

米国GAAPに従い、当グループは、のれんの見直しを要するトリガー事象が発生したか否かを継続的に査定する。現在、当グループの取締役会は、従前に開示したアルケゴス及びサプライチェーン・ファイナンス・ファンドに関する両事案に対応するための事業の見直し、潜在的な人材及び組織変更のほか、当グループ全体の事業戦略及びリスク選好を精査している。当グループは、かかる戦略及び事業の精査並びに当該精査の結果として関連するかつ想定される財務計画の変更が、2021年度第2四半期ののれんの見直しを要するトリガー事由に該当すると判定し、その影響は当グループの全報告単位に及んでいる。

従前に開示したとおり、2021年4月1日付で、アセット・マネジメント事業がインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門から分離され、当グループの新しい別部門として運営された。のれんのテストの目的上、新規のアセット・マネジメント部門は、当グループの報告単位の1つとみなされる。

のれんの減損分析に基づき、当グループは、のれんを有するすべての報告単位の見積公正価値が、関連する帳簿価額を上回ったため、2021年6月30日現在で減損不要と結論付けた。インベストメント・バンク部門の報告単位の公正価値は、関連する帳簿価額をわずかに4%上回った。この報告単位に配分されたのれんは、アルケゴスの事案並びに戦略及び事業の精査による不確実性によって、減損の影響をより受けやすくなった。取締役会は、FINMAと協力の上、戦略及び事業の精査が完了するまで、インベストメント・バンク部門及び当グループ双方のリスク加重資産金額及びレバレッジ・エクスポージャーを制約した。かかる精査がこの報告単位の金融計画に悪影響を与える場合、インベストメント・バンク部門についてのれんの減損が将来発生する重大なリスクが存在する。

表示形式

当グループの事業を運営する際、収益は合計金額で評価されており、これにはトレーディングにおける損益の評価並びに資金調達及びヘッジのポジションによる関連利息収益及び費用が含まれている。このため、特定の個別の収益区分が単独では業績を表さない場合がある。現在の表示と一致させるため、過年度に対しては一定の分類変更が行われている。

規制資本利益率

クレディ・スイスは、株主持分合計及び有形株主持分(非GAAPの財務指標であり、有形純資産としても知られている。)に対する会社全体の利益率を測定している。さらに、規制当局により設定された所定の最低要件により決定される、資本利用に関する会社及び部門の効率性も測定している。2020年度第3四半期以前、規制資本は、RWAの10%及びレバレッジ・エクスポージャーの3.5%の最低値として算出し、非GAAPの財務指標である規制資本利益率は、税引後利益/(損失)を使用して計算され、税率を30%とした。2020年度第3四半期において、当グループの計算方法を改定し、これに伴い、規制資本は、RWAの10%及びレバレッジ・エクスポージャーの

3.5%の平均値として算出し、規制資本利益率は、税引後利益 / (損失) を使用して計算され、税率を、2020年度以前の期間は30%、2020年度以降は25%とした。2020年度において、レバレッジ・エクスポージャーは、当グループの規制資本利益率を算出することを目的として、2020年度に支払われた調整後配当金から、中央銀行預け金を除外している。インベストメント・バンク部門については、規制資本利益率は米ドル建ての数値に基づいている。当グループが報告した業績に含まれる一定の項目を除外した規制資本利益率は、同一の手法を適用して、当該項目を除外した業績に基づき算出されている。

株主持分		43.6
株主資本利益率	2.3%	
有形株主持分		38.7
有形自己資本利益率	2.6%	4.8
規制資本		30.2
規制資本利益率	7.8%	8.5

公正価値測定

公正価値は、金融商品の会計処理を当グループの経営方法に整合させる際の、金融商品の適切な測定法となり得る。適用される会計指針において定義される公正価値ヒエラルキーのレベルは、経済的リスクの計測ではなく、むしろ価格又は評価のインプットの可観測性を示すものである。

2021年度第2四半期末現在、当グループの資産合計及び負債合計のそれぞれ33%と23%が公正価値によって測定された。

当グループのレベル3の資産の大半は、当グループのインベストメント・バンキング事業で計上されている。2021年度第2四半期末現在、レベル3商品として計上されている資産合計の公正価値は、2021年度第1四半期末現在と比較して2.2十億スイス・フラン減少し、12.8十億スイス・フランとなった。これは主に、譲渡金（主にその他の投資及びトレーディング資産）及び差金決済（主に貸出金及び売却目的貸出金）を反映したものであった。

2021年度第2四半期末現在、当グループのレベル3の資産は、資産合計の2%及び公正価値によって測定された資産合計の5%を占め、2020年度第1四半期末現在に比べ横ばいであった。

評価の不確実性の幅は、全体としては、当グループの財政状態に重大な影響を与えるものではないと考えるが、特定の期間における業績にもよるが、かかる特定の期間の当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。

子会社の保証情報

当グループの一定の完全金融子会社（非セルラー型有限株式会社を設立したクレディ・スイス・グループ・ファンディング（ガーンジー）リミテッドを含む。）は、当グループが完全かつ無条件で保証する証券を発行している。当グループのいくつかの子会社には、ガーンジー子会社に対するガーンジー法に基づくソルベンシー・テストの充足を含め様々な法律上及び規制上の要件が適用されており、それらの子会社が当グループに対し配当又は分配を支払う能力並びに融資及び貸付を行う能力を制限する可能性がある。

当グループ及び当行は、クレディ・スイス（USA）インクの米国証券取引委員会（以下、「SEC」という。）登録負債証券の発行残高に対し完全かつ無条件・独立の保証を行っており、かかる負債証券は、2021年6月30日現在、2032年7月に満期を迎える742百万米ドルの単一の発行から構成されている。クレディ・スイス（USA）インクは、当グループの間接的な完全子会社であり、保証は2007年3月からなされている。この保証に基づき、クレディ・スイス（USA）インクが当該負債証券に関する契約に基づく支払を適時に行わなかった場合、負債証券の保有者は、クレディ・スイス（USA）インクを先に訴えることなく、当グループ又は当行のいずれかに対して支

払を請求することが可能であるが、現在までに、負債証券の保有者が保証に基づく支払を請求した事例はない。
当グループの保証は上位債務に劣後しており、また、当グループ及び当行の保証は、負債証券を保証しない当グループ又は当行のいかなる子会社の債務に対しても構造的に劣後している。

当グループと当行の違い

当行の事業は当グループの事業とほぼ同じであり、当行の事業のほぼすべてがスイス・ユニバーサル・バンク部門、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門、アジア太平洋部門及びインベストメント・バンク部門のセグメントを通じて行われている。2021年4月1日付で、アセット・マネジメント事業は、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門から区分され、当グループの新たな部門として運営されている。株式報酬に関するヘッジ取引等、当グループのコーポレート・センターの一部の活動は、当行には適用されない。一部のその他の資産、負債及び業績（主に、クレディ・スイス・サービシズAG（当グループのスイスのサービス会社）とその子会社に関するもの）は当グループのセグメントの活動の一部として管理されている。しかし、それらは当グループによって法的に所有されており、当行の連結財務書類には含まれていない。

連結損益計算書の比較

期中	当行		当グループ		当行		当グループ	
	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
損益計算書（百万スイス・フラン）								
純収益	5,229	6,230	5,103	6,194	12,882	12,015	12,677	11,970
営業費用合計	4,403	4,449	4,315	4,347	8,494	8,573	8,252	8,354
法人税等控除前利益 / (損失)	852	1,489	813	1,551	15	2,582	56	2,752
当期純利益 / (損失)	298	1,119	247	1,160	9	2,338	16	2,471
株主に帰属する当期純利益 / (損失)	326	1,121	253	1,162	112	2,334	1	2,476

連結貸借対照表の比較

期末	当行		当グループ		
	2021年度 第2四半期	2020年度 第4四半期	2021年度 第2四半期	2020年度 第4四半期	
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）					
資産合計		800,120	809,688	796,799	805,822
負債合計		750,828	762,629	752,924	762,881

資本及び負債

期末	当行		当グループ	
	2021年度 第2四半期	2020年度 第4四半期	2021年度 第2四半期	2020年度 第4四半期
資本及び負債（百万スイス・フラン）				
銀行からの預り金	20,948	16,420	20,948	16,423
顧客の預金	398,323	392,039	397,298	390,921
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	21,020	23,944	20,924	23,851
長期債務	164,292	160,279	170,227	161,087
その他の負債	146,245	169,947	143,527	170,599
負債合計	750,828	762,629	752,924	762,881
持分合計	49,292	47,059	43,875	42,941
資本及び負債合計	800,120	809,688	796,799	805,822

BIS資本指標

期末	当行		当グループ	
	2021年度 第2四半期	2020年度 第4四半期	2021年度 第2四半期	2020年度 第4四半期
資本及びリスク加重資産（百万スイス・フラン）				
CET1資本	44,162	40,701	38,938	35,361
ティア1資本	59,439	55,659	55,152	51,202
適格資本合計	60,432	56,620	56,145	52,163
リスク加重資産	282,579	275,676	283,611	275,084

自己資本比率(%)				
CET1比率	15.6	14.8	13.7	12.9
ティア1比率	21.0	20.2	19.4	18.6
自己資本比率合計	21.4	20.5	19.8	19.0

運用資産

運用資産

運用資産は、投資目的で当グループに預けられた資産であり、投資一任資産及び助言カウンターパーティ資産が含まれている。投資一任資産とは、顧客が運用委任をもってクレディ・スイス事業体に自由裁量権を完全に移転している資産である。投資一任資産は、助言が提供された事業及び投資の決定が行われた事業において報告されている。アセット・マネジメント部門が他の事業のために運用する資産は、該当する各事業において報告され、当グループレベルでは消去されている。助言資産には、当グループに預けられた資産のうち、顧客が投資助言を受けることができるが、投資決定に対する裁量権は保持している資産が含まれる。

運用資産及び新規純資産には、連結事業体、合併会社及び戦略的参加者によって運用される資産が含まれる。合併会社及び参加者からの資産は、それぞれの事業体に対する当グループの持分に比例して計上されている。

新規純資産

新規純資産には、個人の現金支払、証券の受渡し、及び貸出金の増加や返済から生じたキャッシュ・フローが含まれる。

顧客に支払う利息及び配当収益、並びに銀行業務に関する報酬、利息及び手数料に加え、通貨及び市場のボラティリティによる運用資産の変動は、新規純資産を算出する際には考慮されない。これらの変動は、当グループによる運用資産の取得の成功には直接関係しない。同様に、構造的な影響は取得若しくは売却による資産の流入及び流出、事業撤退若しくは市場からの撤退、又は新しい規制要件による撤退に関係し、新規純資産を算出する際には考慮されない。当グループは、顧客資産に関する関連の方針を定期的に検証している。

運用資産及び顧客資産

	期末			増減率(%)	
	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比
運用資産(十億スイス・フラン)					
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	217.0	213.1	201.8	1.8	7.5
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューショナル・クライアント	504.8	487.0	427.4	3.7	18.1
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	399.5	386.2	344.5	3.4	16.0
アジア太平洋部門	236.3	241.9	215.8	(2.3)	9.5
アセット・マネジメント部門	471.4	458.0	423.8	2.9	11.2
複数事業にわたり運用される資産 ¹	(197.0)	(190.2)	(169.9)	3.6	16.0
運用資産	1,632.0	1,596.0	1,443.4	2.3	13.1
うち投資一任資産	524.3	506.5	468.1	3.5	12.0
うち助言資産	1,107.7	1,089.5	975.3	1.7	13.6
顧客資産(十億スイス・フラン)²					
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	287.8	275.8	250.1	4.4	15.1
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューショナル・クライアント	614.3	593.5	522.3	3.5	17.6
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	515.8	499.8	426.9	3.2	20.8
アジア太平洋部門	342.1	350.5	278.3	(2.4)	22.9
アセット・マネジメント部門	471.4	458.0	423.8	2.9	11.2
複数事業にわたり運用される資産	(197.0)	(190.2)	(169.9)	3.6	16.0
顧客資産	2,034.4	1,987.4	1,731.5	2.4	17.5

(注1) アセット・マネジメント部門が他の事業のために運用する資産を表す。

(注2) 顧客資産は、取引勘定及び管理資産(単に取引関連の目的又は保管/カストディ目的で保有される資産)、並びに主にキャッシュマネジメント又は取引関連の目的で用いられる法人顧客及び公的機関の資産が含まれるため、運用資産より広範な測定である。

2021年度第2四半期の業績

2021年度第2四半期末現在の運用資産は、2021年度第1四半期末に比べ36.0十億スイス・フラン増の1,632.0十億スイス・フランであった。この増加は、有利な市場の変動によるものであり、不利な外国為替関連の変動及び資産流出純額4.7十億スイス・フランにより一部相殺された。

2021年度第2四半期における資産流出純額は4.7十億スイス・フランで、これは、以下の事業にわたる流出を主に反映していた。アジア太平洋部門における資産流出純額6.1十億スイス・フランは、主に東南アジア、日本及び中国からの流出及び当四半期に施行されたリスク低減措置を反映したものであった。スイス・ユニバーサル・バンク部門のプライベート・クライアント事業における資産流出純額0.9十億スイス・フランは、主に、超富裕層（以下、「UHNW」という。）及び富裕層（以下、「HNW」という。）顧客セグメントにおける流出を反映したものであった。インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における資産流出純額0.3十億スイス・フランは、新興市場における流出が、西ヨーロッパにおける流入により一部相殺されたことを主に反映していた。これらの流出は、当グループの外部資産運用会社及び年金事業における流入を反映したスイス・ユニバーサル・バンク部門のコーポレート&インスティテューショナル・クライアント事業における新規純資産1.5十億スイス・フランと、伝統的投資及びオルタナティブ投資における流入を反映したアセット・マネジメント部門における新規純資産1.3十億スイス・フランによって、一部相殺された。

運用資産の増加

期中	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
新規純資産（十億スイス・フラン）					
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	(0.9)	2.2	(1.6)	1.3	(5.8)
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューショナル・クライアント	1.5	3.9	1.6	5.4	6.4
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	(0.3)	7.2	1.8	6.9	5.5
アジア太平洋部門	(6.1)	5.0	4.5	(1.1)	7.5
アセット・マネジメント部門 ¹	1.3	10.3	4.1	11.6	4.2
複数事業にわたり運用される資産 ²	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(2.2)
新規純資産	(4.7)	28.4	9.8	23.7	15.6
その他の影響（十億スイス・フラン）					
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	4.8	2.3	8.6	7.1	(10.0)
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューショナル・クライアント	16.3	20.5	20.5	36.8	(15.4)
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	13.6	13.6	15.0	27.2	(31.0)
アジア太平洋部門	0.5	15.6	14.3	16.1	(11.7)
アセット・マネジメント部門	12.1	7.4	10.1	19.5	(18.3)
複数事業にわたり運用される資産 ²	(6.6)	(3.7)	(5.4)	(10.3)	7.0
その他の影響	40.7	55.7	63.1	96.4	(79.4)
うち市場の変動	51.3	21.0	70.9	72.3	(45.7)
うち外国為替	(9.2)	48.6	(6.3)	39.4	(32.3)
うちその他	(1.4)	(13.9) ³	(1.5)	(15.3)	(1.4)
運用資産の増加（十億スイス・フラン）					
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	3.9	4.5	7.0	8.4	(15.8)
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューショナル・クライアント	17.8	24.4	22.1	42.2	(9.0)
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	13.3	20.8	16.8	34.1	(25.5)
アジア太平洋部門	(5.6)	20.6	18.8	15.0	(4.2)
アセット・マネジメント部門 ¹	13.4	17.7	14.2	31.1	(14.1)
複数事業にわたり運用される資産 ²	(6.8)	(3.9)	(6.0)	(10.7)	4.8
運用資産の増加	36.0	84.1	72.9	120.1	(63.8)

(注1) 手数料を得ることができない未使用のコミットメント及び費用による認識を反映したプライベート・エクイティ資産の流出額を含む。

(注2) アセット・マネジメント部門が他の事業のために運用する資産を表す。

(注3) アセット・マネジメント部門における、当グループの7.9十億スイス・フランのサプライチェーン・ファイナンス・ファンド事業の撤退に関連した構造的影響による11.2十億スイス・フラン、並びに、主としてインターナショナル・

ウェルス・マネジメント部門における、これらのファンドの停止及び継続的な清算により影響を受けた当グループの顧客資産に関する管理資産への再分類に関連した3.3十億スイス・フランが含まれる。

運用資産の増加（続き）

期中	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
新規純資産（年率換算）（％）					
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	(1.7)	4.2	(3.3)	1.2	(5.3)
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューショナル・クライアント	1.2	3.4	1.6	2.3	2.9
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	(0.3)	7.9	2.2	3.8	3.0
アジア太平洋部門	(10.1)	9.0	9.1	(1.0)	6.8
アセット・マネジメント部門 ¹	1.1	9.4	4.0	5.3	1.9
複数事業にわたり運用される資産 ²	0.4	0.4	1.5	0.4	2.5
新規純資産	(1.2)	7.5	2.9	3.1	2.1
その他の影響（年率換算）（％）					
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	9.0	4.4	17.7	6.9	(9.2)
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューショナル・クライアント	13.4	17.7	20.2	15.9	(7.0)
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	14.1	14.9	18.3	14.9	(16.8)
アジア太平洋部門	0.8	28.2	29.1	14.6	(10.6)
アセット・マネジメント部門	10.6	6.7	9.9	8.8	(8.3)
複数事業にわたり運用される資産 ²	13.9	8.0	13.1	11.1	(8.0)
その他の影響	10.2	14.8	18.4	12.8	(10.6)
運用資産の増加（年率換算）（％）					
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	7.3	8.6	14.4	8.1	(14.5)
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューショナル・クライアント	14.6	21.1	21.8	18.2	(4.1)
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	13.8	22.8	20.5	18.7	(13.8)
アジア太平洋部門	(9.3)	37.2	38.2	13.6	(3.8)
アセット・マネジメント部門 ¹	11.7	16.1	13.9	14.1	(6.4)
複数事業にわたり運用される資産 ²	14.3	8.4	14.6	11.5	(5.5)
運用資産の増加	9.0	22.3	21.3	15.9	(8.5)
運用資産の増加（4四半期移動平均）（％）					
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	0.6	0.3	(3.2)	-	-
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューショナル・クライアント	3.0	3.2	3.7	-	-
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	5.3	6.2	2.7	-	-
アジア太平洋部門	0.0	5.4	4.6	-	-
アセット・マネジメント部門 ¹	5.4	6.3	4.3	-	-
複数事業にわたり運用される資産 ²	2.8	3.2	5.0	-	-
新規純資産	3.5	4.7	2.6	0.0	0.0

(注1) 手数料を得ることができない未使用のコミットメント及び費用による認識を反映したプライベート・エクイティ資産の流出額を含む。

(注2) アセット・マネジメント部門が他の事業のために運用する資産を表す。

[次へ](#)

(2) 部門別の業績

(A) スイス・ユニバーサル・バンク部門

業績の要約

2021年度第2四半期の業績

2021年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2020年度第2四半期に比べ11%増の725百万スイス・フランであった。純収益は、横ばいの1,477百万スイス・フランであった。これは、経常手数料収益の増加及びその他の収益の増加が、トランザクション・ベースの収益の減少及び純利息収益の減少により相殺されたことによるものであった。2021年度第2四半期のその他の収益には、95百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益及びコーポレート&インスティテューショナル・クライアントに反映された主要な訴訟事案に関する49百万スイス・フランの保険金請求払戻しが含まれていた。2020年度第2四半期のその他の収益には、プライベート・クライアントに反映された134百万スイス・フランのPfandbriefbankに対する持分投資の再評価益が含まれていた。当部門は、2020年度第2四半期に28百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度第2四半期は、主にCECL引当金の戻入を反映した21百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。営業費用合計は、2%減の773百万スイス・フランであった。これは主に、報酬費用の減少が一般管理費の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

法人税等控除前利益は、2021年度第1四半期に比べ9%増加した。純収益は、2%増加した。これは、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加が、トランザクション・ベースの収益の減少及び純利息収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。2021年度第2四半期のその他の収益には、オールファンズ・グループに対する持分投資利益及び主要な訴訟事案に関する保険金請求払戻しが含まれていた。2021年度第1四半期のその他の収益には、コーポレート&インスティテューショナル・クライアントに反映されたオールファンズ・グループに対する43百万スイス・フランの持分投資の再評価益が含まれていた。当部門は、2021年度第1四半期に26百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度第2四半期は、主にCECL引当金を反映した21百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。営業費用合計は、2%増加した。これは主に、一般管理費の増加が報酬費用の減少により一部相殺されたことによるものであった。

当部門は、COVID-19のパンデミック並びにその当部門の経営及び事業に対する影響を引き続き注視している。

資本及びレバレッジ指標

2021年度第2四半期末現在、当部門は、2021年度第1四半期末に比べ2.2十億スイス・フラン減の82.8十億スイス・フランのRWAを計上した。これは主に、オペレーショナル・リスク配分表の更新を反映したオペレーショナル・リスクにおける内部のモデル及びパラメーターの更新、主に信用リスクにおけるリスク水準の変動、並びに外貨換算の影響に関連したものであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2021年度第1四半期末に比べ1.3十億スイス・フラン減の303.7十億スイス・フランであった。これは主に、外貨換算の影響及び適格流動性資産(以下、「HQLA」という。)の減少によるものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前	前年度	2021年度	2020年度	前年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	同期比
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
純収益	1,477	1,449	1,474	2	0	2,926	2,928	0
貸倒引当金繰入額	(21)	26	28	-	-	5	152	(97)
報酬費用	460	472	498	(3)	(8)	932	998	(7)
一般管理費	255	227	242	12	5	482	485	(1)
支払手数料	53	50	50	6	6	103	106	(3)
リストラクチャリング費用	5	9	-	(44)	-	14	-	-
その他営業費用合計	313	286	292	9	7	599	591	1
営業費用合計	773	758	790	2	(2)	1,531	1,589	(4)
法人税等控除前利益	725	665	656	9	11	1,390	1,187	17
損益計算書評価指標 (%)								
規制資本利益率	22.9	21.2	21.2	-	-	22.1	19.3	-
費用 / 収入比率	52.3	52.3	53.6	-	-	52.3	54.3	-
従業員及びリレーションシップ・マネージャー数 (人)								
従業員数 (フルタイム換算)	13,250	13,220	13,210	0	0	13,250	13,210	0
リレーションシップ・マネージャー数	1,780	1,760	1,810	1	(2)	1,780	1,810	(2)

当部門の業績 (続き)

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前	前年度	2021年度	2020年度	前年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	同期比
純収益の詳細 (百万スイス・フラン)								
プライベート・クライアント	718	737	836	(3)	(14)	1,455	1,605	(9)
コーポレート & インスティテューショナル・クライアント	759	712	638	7	19	1,471	1,323	11
純収益	1,477	1,449	1,474	2	0	2,926	2,928	0
純収益の詳細 (百万スイス・フラン)								
純利息収益	664	683	677	(3)	(2)	1,347	1,371	(2)
経常手数料収益	391	381	347	3	13	772	721	7
トランザクション・ベースの収益	292	357	336	(18)	(13)	649	710	(9)
その他の収益	130	28	114	364	14	158	126	25
純収益	1,477	1,449	1,474	2	0	2,926	2,928	0
貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)								
資産合計	265,801	269,089	258,030	(1)	3	265,801	258,030	3
貸出金、純額	179,780	180,307	173,787	0	3	179,780	173,787	3
うちプライベート・クライアント	113,166	113,100	117,514	0	(4)	113,166	117,514	(4)
リスク加重資産	82,779	84,974	85,542	(3)	(3)	82,779	85,542	(3)
レバレッジ・エクスポージャー	303,690	305,034	292,774	0	4	303,690	292,774	4

純利息収益には、安定した預金による資金調達の中長期のスプレッド・クレジット及びローンの中長期のスプレッド・チャージが含まれる。経常手数料収益には、投資商品運用手数料、投資運用一任契約手数料及びその他の資産運用関連手数料、一般銀行商品及びサービスの手数料並びにウェルス・ストラクチャリング・ソリューションによる収益が含まれる。トランザクション・ベースの収益は、主に仲介手数料、外国為替顧客取引による手数料、取引及び販売収益、資本参加収益並びにその他のトランザクション・ベースの収益から生じる。その他の収益には、合成証券化貸出金ポートフォリオにおける公正価値の損益並びにその他の損益が含まれる。

調整項目の差異調整

期中	プライベート・クライアント			コーポレート&インスティ テュショナル・クライアント			スイス・ユニバーサル ・バンク部門		
	2021年度 第2 四半期	2021年度 第1 四半期	2020年度 第2 四半期	2021年度 第2 四半期	2021年度 第1 四半期	2020年度 第2 四半期	2021年度 第2 四半期	2021年度 第1 四半期	2020年度 第2 四半期
	業績（百万スイス・フラン）								
純収益	718	737	836	759	712	638	1,477	1,449	1,474
不動産（利益）/ 損失	(4)	0	0	0	0	0	(4)	0	0
主要な訴訟回収額	0	0	0	(49)	0	0	(49)	0	0
調整後純収益	714	737	836	710	712	638	1,424	1,449	1,474
重要な項目									
オールファンズ・グルー プに対する持分投資 利益	0	0	0	(95)	(43)	0	(95)	(43)	0
Pfandbriefbankに対する 持分投資利益	0	0	(134)	0	0	0	0	0	(134)
重要な項目を除く調整後純 収益	714	737	702	615	669	638	1,329	1,406	1,340
貸倒引当金繰入額	5	5	28	(26)	21	0	(21)	26	28
営業費用合計	454	451	464	319	307	326	773	758	790
リストラクチャリング 費用	(1)	(5)	-	(4)	(4)	-	(5)	(9)	-
不動産処分関連費用	(4)	0	0	0	0	0	(4)	0	0
調整後営業費用合計	449	446	464	315	303	326	764	749	790
重要な項目									
オールファンズ・グルー プに対する持分投資関 連費用	0	0	0	(6)	0	0	(6)	0	0
重要な項目を除く調整後営 業費用合計	449	446	464	309	303	326	758	749	790
法人税等控除前利益	259	281	344	466	384	312	725	665	656
調整後法人税等控除前利益	260	286	344	421	388	312	681	674	656
重要な項目を除く調整後法人 税等控除前利益	260	286	210	332	345	312	592	631	522
調整後規制資本利益率（%）	-	-	-	-	-	-	21.5	21.5	21.2
重要な項目を除く調整後規制 資本利益率（%）	-	-	-	-	-	-	18.7	20.1	16.9

調整後業績、重要な項目を除く調整後業績並びに重要な項目及びアルケゴスを除く調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」参照。

調整項目の差異調整（続き）

期中	プライベート・クライアント		コーポレート&インスティ テュショナル・クライアント		スイス・ユニバーサル ・バンク部門	
	2021年度 上半期	2020年度 上半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
	業績（百万スイス・フラン）					
純収益	1,455	1,605	1,471	1,323	2,926	2,928
不動産（利益）/ 損失	(4)	0	0	0	(4)	0
主要な訴訟回収額	0	0	(49)	0	(49)	0
調整後純収益	1,451	1,605	1,422	1,323	2,873	2,928
重要な項目						
インベストラボの譲渡関連益	0	0	0	(25)	0	(25)
オールファンズ・グループに対す る持分投資利益	0	0	(138)	0	(138)	0
Pfandbriefbankに対する持分投資 利益	0	(134)	0	0	0	(134)
重要な項目を除く調整後純収益	1,451	1,471	1,284	1,298	2,735	2,769
貸倒引当金繰入額	10	40	(5)	112	5	152
営業費用合計	905	942	626	647	1,531	1,589
リストラクチャリング費用	(6)	-	(8)	-	(14)	-
主要な訴訟引当金	0	0	0	(1)	0	(1)
不動産処分関連費用	(4)	0	0	0	(4)	0
調整後営業費用合計	895	942	618	646	1,513	1,588
重要な項目						
オールファンズ・グループに対す る持分投資関連費用	0	0	(6)	0	(6)	0
重要な項目を除く調整後営業費用 合計	895	942	612	646	1,507	1,588

法人税等控除前利益	540	623	850	564	1,390	1,187
調整後法人税等控除前利益	546	623	809	565	1,355	1,188
重要な項目を除く調整後法人税等控除前利益	546	489	677	540	1,223	1,029
調整後規制資本利益率(%)	-	-	-	-	21.6	19.4
重要な項目を除く調整後規制資本利益率(%)	-	-	-	-	19.5	16.8

調整後業績及び重要な項目を除く調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 重要な項目を除く調整項目の差異調整」参照。

プライベート・クライアント

業績の詳細

2021年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2020年度第2四半期に比べ25%減の259百万スイス・フランであった。これは主に、純収益の減少が、貸倒引当金繰入額の減少及び営業費用合計の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。法人税等控除前利益は、2021年度第1四半期に比べ8%減少した。これは、純収益の減少によるものであった。

純収益

純収益は、2020年度第2四半期に比べ14%減の718百万スイス・フランであった。これは主に、その他の収益の減少及びトランザクション・ベースの収益の減少が、経常手数料収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。2020年度第2四半期のその他の収益には、134百万スイス・フランのPfandbriefbankに対する持分投資の再評価益が含まれていた。トランザクション・ベースの収益は、13%減の109百万スイス・フランであった。これは、グローバル・トレーディング・ソリューションズ(以下、「GTS」という。)からの収益の減少並びに仲介手数料及び商品発行手数料の減少が、外国為替顧客取引による手数料の増加により一部相殺されたことによるものであった。経常手数料収益は、17%増の210百万スイス・フランであった。これは、投資商品運用手数料の増加、証券口座及びカストディ・サービス手数料の増加、投資運用一任契約手数料の増加並びにスイスカードに対する投資収益の増加を反映したものであった。純利息収益は、横ばいの399百万スイス・フランであった。

純収益は、2021年度第1四半期に比べ3%減少した。これは主に、トランザクション・ベースの収益の減少が、経常手数料収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。トランザクション・ベースの収益は、20%減少した。これは主に、GTSからの収益の減少及び顧客取引の減少が、資本参加収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。純利息収益は、横ばいであった。経常手数料収益は、6%増加した。これは、スイスカードに対する投資収益の増加、投資商品運用手数料の増加及び投資運用一任契約手数料の増加によるものであった。

貸倒引当金繰入額

プライベート・クライアントの貸出金ポートフォリオは、主にスイスの住宅用抵当貸付及び証券を担保とするローン、またこれより程度は少ないが、消費者金融ローンによって構成されている。

プライベート・クライアントは、2020年度第2四半期に28百万スイス・フラン及び2021年度第1四半期に5百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度第2四半期は5百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。この引当金は、主に当部門の消費者金融事業に関連するものであった。

営業費用合計

営業費用合計は、2020年度第2四半期に比べ2%減の454百万スイス・フランであった。これは主に、報酬費用の減少が一般管理費の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は、8%減の267百万スイス・フランであった。これは主に、裁量的報酬費用の減少及び割り当てられたコーポレート機能費用の減少によるものであった。一般管理費は、6%増の163百万スイス・フランであった。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の増加並びに広告及びマーケティング費用の増加が、専門家費用の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

営業費用合計は、2021年度第1四半期に比べ横ばいであった。これは、一般管理費の増加が報酬費用の減少により相殺されたことを反映したものであった。一般管理費は、9%増加した。これは、割り当てられたコーポレート機能費用の増加、賃料の増加並びに広告及びマーケティング費用の増加によるものであった。報酬費用は、4%減少した。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の減少によるものであった。

マージン

2021年度第2四半期の当部門の**グロス・マージン**は、2020年度第2四半期に比べ33ベース・ポイント減の134ベース・ポイントであった。これは主に、その他の収益の減少及び平均運用資産の7.0%の増加が、經常手数料収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。当部門の**グロス・マージン**は、2021年度第1四半期に比べ8ベース・ポイント減少した。これは主に、トランザクション・ベースの収益の減少及び平均運用資産の3.1%の増加が、經常手数料収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。

2021年度第2四半期の当部門の**ネット・マージン**は、2020年度第2四半期に比べ21ベース・ポイント減の48ベース・ポイントであった。これは主に、純収益の減少及び平均運用資産の増加が、貸倒損失繰入額の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。当部門の**ネット・マージン**は、2021年度第1四半期に比べ6ベース・ポイント減少した。これは主に、純収益の減少及び平均運用資産の増加によるものであった。

業績 - プライベート・クライアント

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前 四半期比	前年度 同期比	2021年度	2020年度	前年度 同期比
	第2四半期	第1四半期	第2四半期			上半期	上半期	
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
純収益	718	737	836	(3)	(14)	1,455	1,605	(9)
貸倒引当金繰入額	5	5	28	0	(82)	10	40	(75)
報酬費用	267	279	289	(4)	(8)	546	583	(6)
一般管理費	163	149	154	9	6	312	314	(1)
支払手数料	23	18	21	28	10	41	45	(9)
リストラクチャリング費用	1	5	-	(80)	-	6	-	-
その他営業費用合計	187	172	175	9	7	359	359	0
営業費用合計	454	451	464	1	(2)	905	942	(4)
法人税等控除前利益	259	281	344	(8)	(25)	540	623	(13)
損益計算書評価指標 (%)								
費用 / 収入比率	63.2	61.2	55.5	-	-	62.2	58.7	-
純収益の詳細 (百万スイス・フラン)								
純利息収益	399	404	400	(1)	0	803	815	(1)
経常手数料収益	210	199	179	6	17	409	383	7
トランザクション・ベースの収益	109	137	126	(20)	(13)	246	278	(12)
その他の収益	0	(3)	131	100	(100)	(3)	129	-
純収益	718	737	836	(3)	(14)	1,455	1,605	(9)
運用資産のマージン (年率換算) (bp)								
グロス・マージン ¹	134	142	167	-	-	138	156	-
ネット・マージン ²	48	54	69	-	-	51	61	-
リレーションシップ・マネージャー数 (人)								
リレーションシップ・マネージャー数	1,270	1,250	1,330	2	(5)	1,270	1,330	(5)

(注1) 純収益を平均運用資産で除したものである。

(注2) 法人税等控除前利益を平均運用資産で除したものである。

運用資産

2021年度第2四半期末現在の運用資産は、2021年度第1四半期末に比べ3.9十億スイス・フラン増の217.0十億スイス・フランであった。これは、有利な市場の変動によるものであった。資産流出純額は0.9十億スイス・フランで、主に超富裕層 (UHNW) 及び富裕層 (HNW) 顧客セグメントにおける流出を反映したものであった。

運用資産 - プライベート・クライアント

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前 四半期比	前年度 同期比	2021年度	2020年度	前年度 同期比
	第2四半期	第1四半期	第2四半期			上半期	上半期	
運用資産 (十億スイス・フラン)								
運用資産	217.0	213.1	201.8	1.8	7.5	217.0	201.8	7.5
平均運用資産	214.2	207.8	200.2	3.1	7.0	211.0	205.5	2.7
通貨別運用資産 (十億スイス・フラン)								
米ドル	36.6	36.5	34.2	0.3	7.0	36.6	34.2	7.0
ユーロ	21.0	20.3	17.9	3.4	17.3	21.0	17.9	17.3
スイス・フラン	149.9	147.0	141.9	2.0	5.6	149.9	141.9	5.6
その他	9.5	9.3	7.8	2.2	21.8	9.5	7.8	21.8
運用資産	217.0	213.1	201.8	1.8	7.5	217.0	201.8	7.5
運用資産の増加 (十億スイス・フラン)								
新規純資産	(0.9)	2.2	(1.6)	-	-	1.3	(5.8)	-
その他の影響	4.8	2.3	8.6	-	-	7.1	(10.0)	-
うち市場の変動	6.1	3.7	9.2	-	-	9.8	(8.0)	-
うち外国為替	(0.9)	3.3	(0.4)	-	-	2.4	(1.6)	-
うちその他	(0.4)	(4.7) ¹	(0.2)	-	-	(5.1)	(0.4)	-
運用資産の増加	3.9	4.5	7.0	-	-	8.4	(15.8)	-
運用資産の増加 (年率換算) (%)								
新規純資産	(1.7)	4.2	(3.3)	-	-	1.2	(5.3)	-
その他の影響	9.0	4.4	17.7	-	-	6.9	(9.2)	-
運用資産の増加 (年率換算)	7.3	8.6	14.4	-	-	8.1	(14.5)	-
運用資産の増加 (4四半期移動平均) (%)								
新規純資産	0.6	0.3	(3.2)	-	-	-	-	-
その他の影響	6.9	9.1	(2.8)	-	-	-	-	-
運用資産の増加 (4四半期移動平均)	7.5	9.4	(6.0)	-	-	-	-	-

(注1) NABの統合に関連してコーポレート&インスティテューショナル・クライアントへ譲渡された4.0十億スイス・フランの運用資産を含む。

コーポレート&インスティテューショナル・クライアント

業績の詳細

2021年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2020年度第2四半期に比べ49%増の466百万スイス・フランであった。これは主に、純収益の増加及び貸倒引当金繰入額の減少によるものであった。法人税等控除前利益は、2021年度第1四半期に比べ21%増加した。これは、純収益の増加及び貸倒引当金繰入額の減少が、営業費用合計の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

純収益

純収益は、2020年度第2四半期に比べ19%増の759百万スイス・フランであった。これは、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加が、トランザクション・ベースの収益の減少及び純利息収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。2021年度第2四半期のその他の収益には、95百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益及び主要な訴訟事案に関する49百万スイス・フランの保険金請求払戻しが含まれていた。経常手数料収益は、8%増の181百万スイス・フランであった。これは主に、投資商品運用手数料の増加、投資アドバイザー手数料の増加及び貸付業務の手数料の増加を反映したものであった。トランザクション・ベースの収益は、13%減の183百万スイス・フランであった。これは主に、GTSからの収益の減少が、スイス国内のインベストメント・バンキング事業からの収益の増加及び外国為替顧客取引による手数料の増加により一部相殺されたことによるものであった。純利息収益は、4%減の265百万スイス・フランであった。これは、預金金利の利ざやが減少する中で平均預金高が増加したこと及びトレジャーリー事業の収益の減少が、貸付金利の利ざやが減少する中で平均貸付高が増加したことにより一部相殺されたことによるものであった。

純収益は、2021年度第1四半期に比べ7%増加した。これは主に、その他の収益の増加がトランザクション・ベースの収益の減少及び純利息収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。2021年度第1四半期のその他の収益には、43百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資の再評価益が含まれていたのに対し、2021年度第2四半期のその他の収益には、オールファンズ・グループに対する持分投資利益及び主要な訴訟事案に関する保険金請求払戻しが含まれていた。トランザクション・ベースの収益は、17%減少した。これは主に、GTSからの収益の減少及び顧客取引の減少が、スイス国内のインベストメント・バンキング事業からの収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。純利息収益は、5%減少した。これは主に、トレジャーリー事業の収益の減少を反映したものであった。経常手数料収益は、横ばいであった。これは、貸付業務の手数料の減少及び銀行サービス手数料の減少が、投資商品運用手数料の増加により相殺されたことによるものであった。

業績 - コーポレート&インスティテューショナル・クライアント

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前	前年度	2021年度	2020年度	前年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	同期比
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
純収益	759	712	638	7	19	1,471	1,323	11
貸倒引当金繰入額	(26)	21	0	-	-	(5)	112	-
報酬費用	193	193	209	0	(8)	386	415	(7)
一般管理費	92	78	88	18	5	170	171	(1)
支払手数料	30	32	29	(6)	3	62	61	2
リストラクチャリング費用	4	4	-	0	-	8	-	-
その他営業費用合計	126	114	117	11	8	240	232	3
営業費用合計	319	307	326	4	(2)	626	647	(3)
法人税等控除前利益	466	384	312	21	49	850	564	51
損益計算書評価指標 (%)								
費用 / 収入比率	42.0	43.1	51.1	-	-	42.6	48.9	-
純収益の詳細 (百万スイス・フラン)								
純利息収益	265	279	277	(5)	(4)	544	556	(2)
経常手数料収益	181	182	168	(1)	8	363	338	7
トランザクション・ベースの収益	183	220	210	(17)	(13)	403	432	(7)
その他の収益	130	31	(17)	319	-	161	(3)	-
純収益	759	712	638	7	19	1,471	1,323	11
リレーションシップ・マネージャー数 (人)								
リレーションシップ・マネージャー数	510	510	480	0	6	510	480	6

貸倒引当金繰入額

コーポレート&インスティテューショナル・クライアントの貸出金ポートフォリオは集中度が比較的 low、主に不動産、証券及びその他の金融担保によって担保されている。

コーポレート&インスティテューショナル・クライアントは、2020年度第2四半期に貸倒引当金を計上せず、2021年度第1四半期に21百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度第2四半期は26百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。2021年度第2四半期の貸倒引当金戻入額は、47百万スイス・フランのCECL関連の引当金の戻入が、中小企業の新規の減損ポジションにより一部相殺されたことを主に反映したものであった。

営業費用合計

営業費用合計は、2020年度第2四半期に比べ2%減の319百万スイス・フランであった。これは主に、報酬費用の減少を反映したものであった。報酬費用は、8%減の193百万スイス・フランであった。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の減少及び裁量的報酬費用の減少を反映したものであった。一般管理費は、5%増の92百万スイス・フランであった。これは、割り当てられたコーポレート機能費用の増加によるものであった。一般管理費及び支払手数料には、2021年度第2四半期におけるオールファンズ・グループのIPO関連費用が含まれていた。

営業費用合計は、2021年度第1四半期に比べ4%増加した。これは主に、一般管理費の増加によるものであった。一般管理費は、18%増加した。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の増加を反映したものであった。報酬費用は、横ばいであった。

運用資産

2021年度第2四半期末現在の運用資産は、2021年度第1四半期末に比べ17.8十億スイス・フラン増の504.8十億スイス・フランであった。これは、有利な市場の変動及び新規純資産によるものであった。新規純資産は1.5十億スイス・フランであった。これは、外部資産運用会社及び年金事業による流入を反映したものであった。

2021年度上半期の業績の要約

2021年度上半期において、**スイス・ユニバーサル・バンク部門**は、1,390百万スイス・フランの法人税等控除前利益及び2,926百万スイス・フランの純収益を計上した。純収益は、2020年度上半期に比べ横ばいであった。これは、トランザクション・ベースの収益の減少及び純利息収益の減少が、経常手数料収益の増加及びその他の収益の増加により相殺されたことによるものであった。2021年度上半期のその他の収益には、コーポレート&インスティテューショナル・クライアントに反映された138百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益及び主要な訴訟事案に関する49百万スイス・フランの保険金請求払戻しが含まれていた。2020年度上半期のその他の収益には、プライベート・クライアントに反映された134百万スイス・フランのPfandbriefbankに対する持分投資の再評価益、及びコーポレート&インスティテューショナル・クライアントに反映されたオールファンズ・グループに対するインベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる25百万スイス・フランの関連益が含まれていた。

プライベート・クライアントの純収益は、2020年度上半期に比べ9%減少した。これは主に、その他の収益の減少及びトランザクション・ベースの収益の減少が、経常手数料収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。2020年度上半期のその他の収益には、134百万スイス・フランのPfandbriefbankに対する持分投資の再評価益が含まれていた。トランザクション・ベースの収益は、12%減少した。これは主に、グローバル・トレーディング・ソリューションズ(GTS)からの収益の減少並びに仲介手数料及び商品発行手数料の減少を反映したものであった。純利息収益は、2020年度上半期に比べ横ばいであった。これは、預金金利の利ざやが減少する中で平均預金高が微減であったこと、及び貸付金利の利ざやが横ばいの中で平均貸付高が微減であったことが、トレジャリー事業の収益の増加により相殺されたことによるものであった。経常手数料収益は、7%増加した。これは主に、投資商品運用手数料の増加、投資運用一任契約手数料の増加並びに証券口座及びカस्टディ・サービス手数料の増加によるものであった。

コーポレート&インスティテューショナル・クライアントの純収益は、2020年度上半期に比べ11%増加した。これは主に、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加が、トランザクション・ベースの収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。2020年度上半期のその他の収益には、インベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる25百万スイス・フランの関連益が含まれていたのに対し、2021年度上半期のその他の収益には、138百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益及び主要な訴訟事案に関する49百万スイス・フランの保険金請求払戻しが含まれていた。経常手数料収益は、7%増加した。これは主に、投資商品運用手数料の増加、貸付業務の手数料の増加及び銀行サービス手数料の増加を反映したものであった。トランザクション・ベースの収益は、7%減少した。これは主に、GTSからの収益の減少並びに仲介手数料及び商品発行手数料の減少が、外国為替顧客取引による手数料の増加により一部相殺されたことによるものであった。純利息収益は、2%減少した。これは、預金金利の利ざやが減少する中で平均預金高が増加したこと及びトレジャリー事業の収益の減少が、貸付金利の利ざやが減少する中で平均貸付高が増加したことにより一部相殺されたことによるものであった。

当部門は、2020年度上半期に152百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度上半期は5百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2021年度上半期の貸倒引当金繰入額は、2021年度第1四半期における様々な業界にわたる複数の個別案件が、2021年度第2四半期におけるCECL引当金の戻入により大部分が相殺されたことを主に反映したものであった。2020年度上半期の貸倒損失繰入額は、新たなCECL手法に基づくマクロ経済要因の悪化の見込み及び当部門の消費者金融事業が、当部門のコモディティ取引金融及びスイス国内のコーポレート・ポートフォリオに及ぼす影響に関連するものであった。

営業費用合計は、2020年度上半期に比べ4%減少した。これは主に、報酬費用の減少を反映したものであった。一般管理費は、横ばいであった。

(B) インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門

業績の要約

2021年度第2四半期の業績

2021年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2020年度第2四半期に比べ33%増の340百万スイス・フランであった。純収益は、3%増の930百万スイス・フランであった。これは、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加が、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに純利息収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。2021年度第2四半期のその他の収益には、127百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益が含まれていた。当部門は、2020年度第2四半期に32百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度第2四半期は主にCECL引当金の戻入を反映した25百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。営業費用合計は、横ばいの615百万スイス・フランであった。これは、報酬費用の減少が一般管理費の増加により相殺されたことによるものであった。

法人税等控除前利益は、2021年度第1四半期に比べ17%減少した。純収益は、6%減少した。これは、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに純利息収益の減少が、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。2021年度第1四半期のその他の収益には、58百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資の再評価益が含まれていたのに対し、2021年度第2四半期のその他の収益には、127百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益が含まれていた。当部門は、2021年度第1四半期に0百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度第2四半期は主にCECL引当金の戻入を反映した25百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。営業費用合計は、6%増加した。これは主に、報酬費用の増加によるものであった。

当部門は、COVID-19のパンデミック並びにその当部門の経営及び事業に対する影響を引き続き注視している。

資本及びレバレッジ指標

2021年度第2四半期末現在、当部門は、2021年度第1四半期末に比べ1.5十億スイス・フラン減の34.3十億スイス・フランのRWAを計上した。これは、主に信用リスクにおけるリスク水準の変動、オペレーショナル・リスク配分表の更新によるオペレーショナル・リスクにおける内部のモデル及びパラメーターの更新、並びに外貨換算の影響に主に関連したものであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2021年度第1四半期末に比べ2.5十億スイス・フラン増の108.2十億スイス・フランであった。これは主に、HQLAの増加によるものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2021年度 上半期	2020年度 上半期	前年度 同期比
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
純収益	930	987	905	(6)	3	1,917	1,937	(1)
貸倒引当金繰入額	(25)	0	32	-	-	(25)	71	-
報酬費用	390	365	436	7	(11)	755	863	(13)
一般管理費	178	176	147	1	21	354	330	7
支払手数料	42	38	34	11	24	80	72	11
リストラクチャリング費用	5	0	-	-	-	5	-	-
その他営業費用合計	225	214	181	5	24	439	402	9
営業費用合計	615	579	617	6	0	1,194	1,265	(6)
法人税等控除前利益	340	408	256	(17)	33	748	601	24
損益計算書評価指標 (%)								
規制資本利益率	28.2	34.5	21.9	-	-	31.4	26.1	-
費用 / 収入比率	66.1	58.7	68.2	-	-	62.3	65.3	-
従業員数 (フルタイム換算) (人)								
従業員数	8,000	7,940	7,760	1	3	8,000	7,760	3

当部門の業績 (続き)

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2021年度 上半期	2020年度 上半期	前年度 同期比

純収益の詳細 (百万スイス・フラン)								
純利息収益	269	285	313	(6)	(14)	554	659	(16)
経常手数料収益	318	296	273	7	16	614	567	8
トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益	216	351	320	(38)	(33)	567	701	(19)
その他の収益	127	55	(1)	131	-	182	10	-
純収益	930	987	905	(6)	3	1,917	1,937	(1)
貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)								
資産合計	91,957	90,300	89,895	2	2	91,957	89,895	2
貸出金、純額	55,264	55,576	50,943	(1)	8	55,264	50,943	8
リスク加重資産	34,254	35,710	36,330	(4)	(6)	34,254	36,330	(6)
レバレッジ・エクスポージャー	108,182	105,693	99,810	2	8	108,182	99,810	8
運用資産のマージン (年率換算) (bp)								
グロス・マージン ¹	95	105	107	-	-	100	111	-
ネット・マージン ²	35	44	30	-	-	39	35	-
リレーションシップ・マネージャー数 (人)								
リレーションシップ・マネージャー数	1,140	1,140	1,170	0	(3)	1,140	1,170	(3)

純利息収益には、安定した預金による資金調達の中長期のスプレッド・クレジット及びローンの中長期のスプレッド・チャージが含まれる。経常手数料収益には、投資商品運用手数料、投資運用一任契約手数料及びその他の資産運用関連手数料、一般銀行商品及びサービスの手数料並びにウェルス・ストラクチャリング・ソリューションによる収益が含まれる。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は、主に仲介手数料及び商品発行手数料、外国為替顧客取引による手数料、取引及び販売収益、資本参加収益並びにその他のトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益から生じる。

(注1) 純収益を平均運用資産で除したものである。

(注2) 法人税等控除前利益を平均運用資産で除したものである。

調整項目の差異調整

期中	インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門				
	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
業績(百万スイス・フラン)					
純収益	930	987	905	1,917	1,937
重要な項目					
インストラボの譲渡関連益	0	0	0	0	(15)
オールファンズ・グループに対する持分 投資利益	(127)	(58)	0	(185)	0
重要な項目を除く調整後純収益	803	929	905	1,732	1,922
貸倒引当金繰入額	(25)	0	32	(25)	71
営業費用合計	615	579	617	1,194	1,265
リストラクチャリング費用	(5)	0	-	(5)	-
主要な訴訟引当金	0	11	32	11	32
不動産処分関連費用	0	(5)	0	(5)	1
調整後営業費用合計	610	585	649	1,195	1,298
重要な項目					
オールファンズ・グループに対する持分 投資関連費用	(7)	0	0	(7)	0
重要な項目を除く調整後営業費用合計	603	585	649	1,188	1,298
法人税等控除前利益	340	408	256	748	601
調整後法人税等控除前利益	345	402	224	747	568
重要な項目を除く調整後法人税等控除前利益	225	344	224	569	553
調整後規制資本利益率(%)	28.6	33.9	19.2	31.4	24.7
重要な項目を除く調整後規制資本利益率 (%)	18.7	29.0	19.2	23.9	24.0

調整後業績、重要な項目を除く調整後業績並びに重要な項目及びアルケゴスを除く調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」参照。

業績の詳細

純収益

純収益は、2020年度第2四半期に比べ3%増の930百万スイス・フランであった。これは、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加が、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに純利息収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。2021年度第2四半期のその他の収益には、127百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益が含まれていた。経常手数料収益は、16%増の318百万スイス・フランであった。これは主に、投資商品運用手数料の増加、投資運用一任契約手数料の増加並びに証券口座及びカスタディ・サービス手数料の増加によるものであった。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は、33%減の216百万スイス・フランであった。これは主に、GTSからの収益の減少及び仕組商品発行の減少を含む顧客取引の減少によるものであった。純利息収益は、14%減の269百万スイス・フランであった。これは主に、預金金利の利ざやが減少する中で平均預金高が横ばいであったことを反映したものであった。

純収益は、2021年度第1四半期に比べ6%減少した。これは、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに純利息収益の減少が、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は、38%減少した。これは、GTSからの収益の大幅な減少及び顧客取引の減少が、パフォーマンス手数料の増加及び5百万スイス・フランのSIXグループからの配当を含む資本参加収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。純利息収益は、6%減少した。これは主に、トレジャリー事業の収益の減少によるものであった。2021年度第1四半期のその他の収益には、58百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資の再評価益が含まれていたのに対し、2021年度第2四半期のその他の収益には、オールファンズ・グループに対する持分投資利益が含まれていた。経常手数料収益は、7%増加した。これは主に、投資商品運用手数料の増加、貸付業務の手数料の増加、投資運用一任契約手数料の増加並びに証券口座及びカスタディ・サービス手数料の増加を反映したものであった。

貸倒引当金繰入額

貸出金ポートフォリオは、主に上場証券を担保とする証券担保貸付、船舶金融及び不動産抵当貸付から主に構成されている。

当部門は、2020年度第2四半期に32百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上し、2021年度第1四半期に0百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度第2四半期は25百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。2021年度第2四半期の貸倒引当金戻入額は、50百万スイス・フランのCECL関連の引当金の戻入が2件の個別案件により一部相殺されたことを主に反映したものであった。2020年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は、主に船舶金融に関連しており、2021年度第1四半期の貸倒引当金繰入額は、主に2件の事案に関連しており、5百万スイス・フランのCECL関連の引当金の戻入により相殺された。

営業費用合計

営業費用合計は、2020年度第2四半期に比べ横ばいの615百万スイス・フランであった。これは、報酬費用の減少が一般管理費の増加、支払手数料の増加及び2021年度第2四半期における5百万スイス・フランのリストラクチャリング費用により相殺されたことによるものであった。報酬費用は、11%減の390百万スイス・フランであった。これは主に、裁量的報酬費用の減少及び割り当てられたコーポレート機能費用の減少によるものであった。一般管理費は、21%増の178百万スイス・フランであった。これは主に、専門家費用の増加及び割り当てられたコーポレート機能費用の増加によるものであった。2020年度第2四半期の一般管理費には、32百万スイス・フランの訴訟引当金の戻入が含まれていた。一般管理費及び支払手数料には、2021年度第2四半期におけるオールファンズ・グループのIPO関連費用が含まれていた。

営業費用合計は、2021年度第1四半期に比べ6%増加した。これは、報酬費用の増加、支払手数料の増加及び2021年度第2四半期における5百万スイス・フランのリストラクチャリング費用を反映したものであった。報酬費用は、7%増加した。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の増加及び給与費用の増加を反映したものであった。一般管理費は、横ばいであった。これは、訴訟引当金の増加及び専門家費用の増加が、割り当てられたコーポレート機能費用の減少により相殺されたことによるものであった。

マージン

2021年度第2四半期の当部門の**グロス・マージン**は、2020年度第2四半期に比べ12ベース・ポイント減の95ベース・ポイントであった。これは、平均運用資産の15.3%の増加、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに純利息収益の減少が、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。当部門の**グロス・マージン**は、2021年度第1四半期に比べ10ベース・ポイント減少した。これは主に、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに平均運用資産の3.9%の増加が、その他の収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

2021年度第2四半期の当部門の**ネット・マージン**は、2020年度第2四半期に比べ5ベース・ポイント増の35ベース・ポイントであった。これは主に、貸倒引当金繰入額の減少及び純収益の増加が、平均運用資産の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。当部門の**ネット・マージン**は、2021年度第1四半期に比べ9ベース・ポイント減少した。これは主に、純収益の減少、営業費用合計の増加及び平均運用資産の増加が、貸倒引当金繰入額の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

運用資産

2021年度第2四半期末現在の運用資産は、2021年度第1四半期末に比べ13.3十億スイス・フラン増の399.5十億スイス・フランであった。これは主に、有利な市場の変動によるものであった。0.3十億スイス・フランの純

資産の流出は、新興市場における流出が西ヨーロッパにおける流入により一部相殺されたことを主に反映したものであった。

運用資産

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前	前年度	2021年度	2020年度	前年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	同期比
運用資産 (十億スイス・フラン)								
運用資産	399.5	386.2	344.5	3.4	16.0	399.5	344.5	16.0
平均運用資産	389.7	374.9	338.1	3.9	15.3	382.3	348.1	9.8
通貨別運用資産 (十億スイス・フラン)								
米ドル	201.5	191.4	172.8	5.3	16.6	201.5	172.8	16.6
ユーロ	116.4	114.4	98.8	1.7	17.8	116.4	98.8	17.8
スイス・フラン	18.8	18.0	18.1	4.4	3.9	18.8	18.1	3.9
その他	62.8	62.4	54.8	0.6	14.6	62.8	54.8	14.6
運用資産	399.5	386.2	344.5	3.4	16.0	399.5	344.5	16.0
運用資産の増加 (十億スイス・フラン)								
新規純資産	(0.3)	7.2	1.8	-	-	6.9	5.5	-
その他の影響	13.6	13.6	15.0	-	-	27.2	(31.0)	-
うち市場の変動	16.2	0.4	19.6	-	-	16.6	(12.5)	-
うち外国為替	(1.1)	16.2	(3.5)	-	-	15.1	(17.4)	-
うちその他	(1.5)	(3.0) ¹	(1.1)	-	-	(4.5)	(1.1)	-
運用資産の増加	13.3	20.8	16.8	-	-	34.1	(25.5)	-
運用資産の増加 (年率換算) (%)								
新規純資産	(0.3)	7.9	2.2	-	-	3.8	3.0	-
その他の影響	14.1	14.9	18.3	-	-	14.9	(16.8)	-
運用資産の増加 (年率換算)	13.8	22.8	20.5	-	-	18.7	(13.8)	-
運用資産の増加 (4四半期移動平均) (%)								
新規純資産	5.3	6.2	2.7	-	-	-	-	-
その他の影響	10.7	11.7	(7.8)	-	-	-	-	-
運用資産の増加 (4四半期移動平均)	16.0	17.9	(5.1)	-	-	-	-	-

(注1) サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの停止及び進行中の清算により影響を受けた顧客の資産の預かり資産への再分類に係る2.4十億スイス・フランを含む。

2021年度上半期の業績の要約

2021年度上半期において、**インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門**は、748百万スイス・フランの法人税等控除前利益及び1,917百万スイス・フランの純収益を計上した。

純収益は、2020年度上半期に比べ横ばいであった。これは主に、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少並びに純利息収益の減少が、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加により相殺されたことを反映したものであった。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は、19%減少した。これは主に、仕組商品発行の減少を含む顧客取引の減少及びGTSからの収益の減少によるものであった。純利息収益は、16%減少した。これは主に、預金金利の利ざやが減少する中で平均預金高が増加したことによるものであった。2020年度上半期のその他の収益には、インベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる15百万スイス・フランの関連益が含まれていたのに対し、2021年度上半期のその他の収益には、185百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益が含まれていた。経常手数料収益は、8%増加した。これは主に、投資商品運用手数料の増加、投資運用一任契約手数料の増加並びに証券口座及びカスタディ・サービス手数料の増加が、銀行サービス手数料の減少により一部相殺されたことによるものであった。

当部門は、2020年度上半期に71百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度上半期は25百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。2021年度上半期の貸倒引当金戻入額は、CECL引当金の戻入が4件の個別案件により一部相殺されたことを主に反映したものであった。2020年度上半期の貸倒引当金繰入額は、主に船舶金融に関連したものであった。

営業費用合計は、2020年度上半期に比べ6%減少した。これは主に、報酬費用の減少が一般管理費の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

(C) アジア太平洋部門

業績の要約

2021年度第2四半期の業績

2021年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2020年度第2四半期に比べ28%増の250百万スイス・フランであった。純収益は、横ばいの798百万スイス・フランであった。これは、トランザクション・ベースの収益の減少及び純利息収益の減少が、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加により相殺されたことによるものであった。2021年度第2四半期のその他の収益には、95百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益が含まれていた。2021年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は、2020年度第2四半期の86百万スイス・フランに対し6百万スイス・フランであった。営業費用合計は、3%増の542百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の増加によるものであった。

法人税等控除前利益は、2021年度第1四半期に比べ52%減少した。純収益は、25%減少した。これは主に、トランザクション・ベースの収益の減少がその他の収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。2021年度第1四半期のその他の収益には、43百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資の再評価益が含まれていたのに対し、2021年度第2四半期のその他の収益には、95百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益が含まれていた。貸倒引当金繰入額は、2021年度第1四半期の27百万スイス・フランに対し、6百万スイス・フランであった。営業費用合計は、6%増加した。これは主に、報酬費用の増加及び一般管理費の増加によるものであった。

当部門は、COVID-19のパンデミック並びにその当部門の経営及び事業に対する影響を引き続き注視している。

資本及びレバレッジ指標

2021年度第2四半期末現在、当部門は、2021年度第1四半期末に比べ1.4十億スイス・フラン減の28.6十億スイス・フランのRWAを計上した。これは主に、貸付エクスポージャーの減少に関連する信用リスクにおけるリス

ク水準の変動及び外貨換算の影響によるものであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2021年度第1四半期末に比べ4.1十億スイス・フラン減の79.1十億スイス・フランであった。これは主に、事業利用の減少、外貨換算の影響及びHQLAの減少を反映したものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前	前年度	2021年度	2020年度	前年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	同期比
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
純収益	798	1,060	808	(25)	(1)	1,858	1,643	13
貸倒引当金繰入額	6	27	86	(78)	(93)	33	185	(82)
報酬費用	337	314	334	7	1	651	654	0
一般管理費	162	153	153	6	6	315	307	3
支払手数料	40	41	39	(2)	3	81	83	(2)
リストラクチャリング費用	3	1	-	200	-	4	-	-
その他営業費用合計	205	195	192	5	7	400	390	3
営業費用合計	542	509	526	6	3	1,051	1,044	1
法人税等控除前利益	250	524	196	(52)	28	774	414	87
損益計算書評価指標 (%)								
規制資本利益率	26.0	56.3	20.0	-	-	41.5	21.0	-
費用 / 収入比率	67.9	48.0	65.1	-	-	56.6	63.5	-
従業員数 (フルタイム換算) (人)								
従業員数	7,090	6,950	7,030	2	1	7,090	7,030	1

当部門の業績 (続き)

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前	前年度	2021年度	2020年度	前年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	同期比
純収益の詳細 (百万スイス・フラン)								
純利息収益	252	260	261	(3)	(3)	512	573	(11)
経常手数料収益	105	99	80	6	31	204	174	17
トランザクション・ベースの収益	345	658	466	(48)	(26)	1,003	869	15
その他の収益	96	43	1	123	-	139	27	415
純収益	798	1,060	808	(25)	(1)	1,858	1,643	13
貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)								
資産合計	70,569	74,878	71,729	(6)	(2)	70,569	71,729	(2)
貸出金、純額	40,946	43,671	39,664	(6)	3	40,946	39,664	3
リスク加重資産	28,606	30,049	29,418	(5)	(3)	28,606	29,418	(3)
レバレッジ・エクスポージャー	79,081	83,160	78,712	(5)	0	79,081	78,712	0
運用資産のマージン (年率換算) (bp)								
グロス・マージン ¹	136	184	155	-	-	160	156	-
ネット・マージン ²	43	91	38	-	-	67	39	-
リレーションシップ・マネージャー数 (人)								
リレーションシップ・マネージャー数	650	630	620	3	5	650	620	5

純利息収益には、安定した預金による資金調達の中長期のスプレッド・クレジット及びローンの中長期のスプレッド・チャージが含まれる。経常手数料収益には、投資商品運用手数料、投資運用一任契約手数料及びその他の資産運用関連手数料、一般銀行商品及びサービスの手数料並びにウェルス・ストラクチャリング・ソリューションによる収益が含まれる。トランザクション・ベースの収益は、主に仲介手数料及び商品発行手数料、外国為替顧客取引による手数料、GTSからの収益を含む取引及び販売収益、融資、引受及びアドバイザー収益、資本参加収益並びにその他のトランザクション・ベースの収益から生じる。融資収益には、当部門の公正価値で評価されるポートフォリオに係る時価評価による未実現価値の変動が含まれる。

(注1) 純収益を平均運用資産で除したものである。

(注2) 法人税等控除前利益を平均運用資産で除したものである。

調整項目の差異調整

	アジア太平洋部門				
	2021年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
期中	第2四半期	第1四半期	第2四半期	上半期	上半期
業績 (百万スイス・フラン)					
純収益	798	1,060	808	1,858	1,643
重要な項目					

インベストラボの譲渡関連益	0	0	0	0	(25)
オールファンズ・グループに対する持分投資利益	(95)	(43)	0	(138)	0
重要な項目を除く調整後純収益	703	1,017	808	1,720	1,618
貸倒引当金繰入額	6	27	86	33	185
営業費用合計	542	509	526	1,051	1,044
リストラクチャリング費用	(3)	(1)	-	(4)	-
調整後営業費用合計	539	508	526	1,047	1,044
重要な項目					
オールファンズ・グループに対する持分投資関連費用	(6)	0	0	(6)	0
重要な項目を除く調整後営業費用合計	533	508	526	1,041	1,044
法人税等控除前利益	250	524	196	774	414
調整後法人税等控除前利益	253	525	196	778	414
重要な項目を除く調整後法人税等控除前利益	164	482	196	646	389
調整後規制資本利益率(%)	26.4	56.4	20.0	41.7	21.0
重要な項目を除く調整後規制資本利益率(%)	17.1	51.7	20.0	34.6	19.7

調整後業績、重要な項目を除く調整後業績並びに重要な項目及びアルケゴスを除く調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」参照。

業績の詳細

純収益

純収益は、2020年度第2四半期に比べ横ばいの798百万スイス・フランであった。これは、トランザクション・ベースの収益の減少及び純利息収益の減少が、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加により相殺されたことによるものであった。トランザクションベースの収益は、26%減の345百万スイス・フランであった。これは主に、GTSからの収益の減少、ストラクチャード・エクイティ組成収益の減少、株式引受業務の収益の減少及び完了した合併・買収(以下、「M&A」という。)取引からの収益の減少が、融資収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。2021年度第2四半期の融資収益は、2020年度第2四半期のヘッジを除く時価評価による損失が44百万スイス・フランであったのに対し、ヘッジを除く当部門の公正価値で評価されるポートフォリオに係る時価評価による未実現損失が7百万スイス・フランに減少したことを反映したものであった。純利息収益は、3%減の252百万スイス・フランであった。これは主に、預金金利の利ざやが大幅に減少する中で平均預金高が増加したこと及び貸付金利の利ざやが減少する中で平均貸付高が増加したことが、トレジャリー事業の収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。2021年度第2四半期のその他の収益には、95百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益が含まれていた。経常手数料収益は、31%増の105百万スイス・フランであった。これは、当部門の商品区分の大半における収益の増加を反映したものであった。

純収益は、2021年度第1四半期に比べ25%減少した。これは、トランザクション・ベースの収益の減少及び純利息収益の減少が、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。トランザクション・ベースの収益は、48%減少した。これは主に、GTSからの収益の減少、顧客取引の減少、完了したM&A取引からの収益の減少及び株式引受業務の収益の減少を反映したものであった。純利息収益は、3%減少した。これは主に、トレジャリー事業の収益の減少及び貸付金利の利ざやが横ばいであった中で平均貸付高が微減であったことを反映したものであった。2021年度第1四半期のその他の収益には、43百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資の再評価益が含まれていたのに対し、2021年度第2四半期のその他の収益には、95百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益が含まれていた。経常手数料収益は、6%増加した。これは主に、当部門の商品区分の大半における収益の増加を反映したものであった。

貸倒引当金繰入額

貸出金ポートフォリオは、主に上場証券を担保とする証券担保貸付、株式担保貸付並びに法人に対する担保付及び無担保の貸付によって主に構成されている。

当部門は、2020年度第2四半期に86百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額、2021年度第1四半期に27百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度第2四半期は6百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2021年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は、主に3件の個別案件に関する引当金が17百万スイス・フランのCECL関連の引当金の戻入により一部相殺されたことによるものであった。

営業費用合計

営業費用合計は、2020年度第2四半期に比べ3%増の542百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の増加を反映したものであった。一般管理費は、6%増の162百万スイス・フランであった。これは主に、専門家費用の増加によるものであった。報酬費用は、横ばいの337百万スイス・フランであった。これは主に、給与費用の増加が裁量的報酬費用の減少により相殺されたことを反映したものであった。一般管理費及び支払手数料には、2021年度第2四半期におけるオールファンズ・グループのIPO関連費用が含まれていた。

営業費用合計は、2021年度第1四半期に比べ6%増加した。これは主に、報酬費用の増加及び一般管理費の増加を反映したものであった。報酬費用は、7%増加した。これは主に、給与費用の増加及び割り当てられたコーポレート機能費用の増加を反映したものであった。一般管理費は、6%増加した。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の増加及び専門家費用の増加によるものであった。

マージン

2021年度第2四半期の当部門の**グロス・マージン**は、2020年度第2四半期に比べ19ベース・ポイント減の136ベース・ポイントであった。これは主に、トランザクション・ベースの収益の減少及び平均運用資産の12.3%の増加が、2021年度第2四半期におけるオールファンズ・グループに対する持分投資利益により一部相殺されたことによるものであった。当部門の**グロス・マージン**は、2021年度第1四半期に比べ48ベース・ポイント減少した。これは主に、トランザクション・ベースの収益の減少を反映したものであった。

2021年度第2四半期の当部門の**ネット・マージン**は、2020年度第2四半期に比べ5ベース・ポイント増の43ベース・ポイントであった。これは主に、貸倒引当金繰入額の減少が平均運用資産の増加及び営業費用合計の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。当部門の**ネット・マージン**は、2021年度第1四半期に比べ48ベース・ポイント減少した。これは主に、トランザクション・ベースの収益の減少を反映したものであった。

運用資産

2021年度第2四半期末現在の運用資産は、2021年度第1四半期末に比べ5.6十億スイス・フラン減の236.3十億スイス・フランであった。これは主に、純資産の流出及び不利な外国為替関連の変動が、有利な市場の変動により一部相殺されたことを反映したものであった。純資産の流出は6.1十億スイス・フランで、東南アジア、日本及び中国からの流出並びに当四半期中に取られたリスク軽減措置を反映したものであった。

運用資産

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2021年度 上半期	2020年度 上半期	前年度 同期比
運用資産 (十億スイス・フラン)								
運用資産	236.3	241.9	215.8	(2.3)	9.5	236.3	215.8	9.5
平均運用資産	234.1	231.0	208.4	1.3	12.3	232.6	211.1	10.2
通貨別運用資産 (十億スイス・フラン)								
米ドル	131.2	132.2	123.8	(0.8)	6.0	131.2	123.8	6.0
ユーロ	6.4	6.1	5.8	4.9	10.3	6.4	5.8	10.3

スイス・フラン	2.0	1.7	1.7	17.6	17.6	2.0	1.7	17.6
その他	96.7	101.9	84.5	(5.1)	14.4	96.7	84.5	14.4
運用資産	236.3	241.9	215.8	(2.3)	9.5	236.3	215.8	9.5
運用資産の増加（十億スイス・フラン）								
新規純資産	(6.1)	5.0	4.5	-	-	(1.1)	7.5	-
その他の影響	0.5	15.6	14.3	-	-	16.1	(11.7)	-
うち市場の変動	4.5	3.5	14.7	-	-	8.0	(6.1)	-
うち外国為替	(4.1)	13.2	(0.4)	-	-	9.1	(5.6)	-
うちその他	0.1	(1.1)	0.0	-	-	(1.0)	0.0	-
運用資産の増加	(5.6)	20.6	18.8	-	-	15.0	(4.2)	-
運用資産の増加（年率換算）（％）								
新規純資産	(10.1)	9.0	9.1	-	-	(1.0)	6.8	-
その他の影響	0.8	28.2	29.1	-	-	14.6	(10.6)	-
運用資産の増加（年率換算）	(9.3)	37.2	38.2	-	-	13.6	(3.8)	-
運用資産の増加（4四半期移動平均）（％）								
新規純資産	0.0	5.4	4.6	-	-	-	-	-
その他の影響	9.5	17.4	(4.0)	-	-	-	-	-
運用資産の増加（4四半期移動平均）	9.5	22.8	0.6	-	-	-	-	-

2021年度上半期の業績の要約

2021年度上半期において、**アジア太平洋部門**は、774百万スイス・フランの法人税等控除前利益及び1,858百万スイス・フランの純収益を計上した。純収益は、2020年度上半期に比べ13%増加した。これは、トランザクション・ベースの収益の増加、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加が、純利息収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。トランザクション・ベースの収益の増加は、融資収益の増加並びに仲介手数料及び商品発行手数料の増加が、GTSからの収益の減少及びストラクチャード・エクイティ組成収益の減少により一部相殺されたことを主に反映したものであった。2021年度上半期の融資収益は、2020年度上半期の当部門の公正価値で評価されるポートフォリオに係るヘッジを除く時価評価による未実現損失が219百万スイス・フランであったのに対し、2021年度上半期の当部門の公正価値で評価されるポートフォリオに係るヘッジを除く時価評価による未実現損失が11百万スイス・フランと減少したことを主に反映したものであった。2020年度上半期のその他の収益には、インベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる25百万スイス・フランの関連益が含まれていたのに対し、2021年度上半期のその他の収益には、138百万スイス・フランのオールファンズ・グループに対する持分投資利益が含まれていた。経常手数料収益の増加は、主に投資商品運用手数料の増加、投資運用一任契約手数料の増加、投資アドバイザー手数料の増加並びに証券口座及びカストディ・サービス手数料の増加によるものであった。純利息収益の減少は、主に預金金利の利ざやが大幅に減少する中で平均預金高が増加したこと及び貸付金利の利ざやが減少する中で平均貸付高が横ばいであったことが、トレジャーリー事業の収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。

当部門は、2020年度上半期に185百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度上半期は33百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2020年度上半期の貸倒引当金繰入額は、主に様々な業界にわたる4件の個別案件に関するものであった。

営業費用合計は、2020年度上半期に比べ横ばいであった。これは、一般管理費の増加及びリストラクチャリング費用が、報酬費用の減少及び支払手数料の減少により相殺されたことによるものであった。

(D) アセット・マネジメント部門

業績の要約

2021年度第2四半期の業績

2021年度第2四半期において、当部門は、2020年度第2四半期に比べ24%増の104百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上した。これは、純収益の増加が営業費用合計の増加により一部相殺されたことによるものであった。純収益は、2020年度第2四半期に比べ12%増の404百万スイス・フランであった。これは、運用報酬並びにパフォーマンス及び販売収益の増加が、投資及びパートナーシップ利益の減少により一部相殺されたことによるものであった。営業費用合計は、2020年度第2四半期に比べ9%増の299百万スイス・フランであった。これは主に、支払手数料、報酬費用及び一般管理費の増加によるものであった。

法人税等控除前利益は、2021年度第1四半期に比べ10%減少した。これは、営業費用合計の増加が純収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。純収益は、5%増加した。これは主に、投資及びパートナーシップ利益の増加がパフォーマンス及び販売収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。営業費用合計は、10%増加した。これは主に、報酬費用及び一般管理費の増加によるものであった。

当部門は、COVID-19のパンデミック並びにその当部門の経営及び事業に対する影響を引き続き注視している。

資本及びレバレッジ指標

2021年度第2四半期末現在、当部門は、2021年度第1四半期末に比べ0.6十億スイス・フラン増の9.9十億スイス・フランのRWAを計上した。これは主に、市場リスクにおけるリスク水準の変動に関連したものであった。レ

バレッジ・エクスポージャーは、2021年度第1四半期末に比べ0.4十億スイス・フラン減の2.8十億スイス・フランであった。これは主に、HQLAの減少及び自己資金投資の償還によるものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前	前年度	2021年度	2020年度	前年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	同期比
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
純収益	404	386	361	5	12	790	806	(2)
貸倒引当金繰入額	1	0	2	-	(50)	1	2	(50)
報酬費用	174	157	167	11	4	331	333	(1)
一般管理費	96	86	89	12	8	182	183	(1)
支払手数料	27	27	19	0	42	54	40	35
リストラクチャリング費用	2	1	-	100	-	3	-	-
その他営業費用合計	125	114	108	10	16	239	223	7
営業費用合計	299	271	275	10	9	570	556	3
法人税等控除前利益	104	115	84	(10)	24	219	248	(12)
損益計算書評価指標 (%)								
規制資本利益率	58.2	67.6	45.3	-	-	62.8	66.7	-
費用 / 収入比率	74.0	70.2	76.2	-	-	72.2	69.0	-
従業員数 (フルタイム換算) (人)								
従業員数	2,220	2,180	2,160	2	3	2,220	2,160	3

当部門の業績 (続き)

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前	前年度	2021年度	2020年度	前年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	同期比
純収益の詳細 (百万スイス・フラン)								
運用報酬	285	284	251	0	14	569	520	9
パフォーマンス及び販売収益	66	73	48	(10)	38	139	15	-
投資及びパートナーシップ利益	53	29	62	83	(15)	82	271	(70)
純収益	404	386	361	5	12	790	806	(2)
うち経常手数料収益	272	265	242	3	12	537	493	9
うちトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益	129	97	51	33	153	226	128	77
うちその他の収益	3	24	68	(88)	(96)	27	185	(85)
貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)								
資産合計	3,591	3,941	4,469	(9)	(20)	3,591	4,469	(20)
リスク加重資産	9,894	9,314	10,423	6	(5)	9,894	10,423	(5)
レバレッジ・エクスポージャー	2,754	3,158	3,495	(13)	(21)	2,754	3,495	(21)

運用報酬には、運用資産報酬、資産管理収益並びに運用ファンドに対する投資の取得及び処分に関連する取引手数料が含まれる。パフォーマンス収益は、運用ファンドの業績又は利益に関連するものであり、自己資金ファンドによる投資関連損益が含まれている。販売収益は、当部門の第三者プライベート・エクイティ資金創出業務及びセカンダリー・プライベート・エクイティ・マーケット・アドバイザー・サービスから生じるものである。投資及びパートナーシップ利益には、シード・キャピタルのリターン及び外部資産運用会社に対する少額投資による資本参加収益、戦略的パートナーシップ及び販売契約からの利益、並びにその他の収益が含まれる。

調整項目の差異調整

	アセット・マネジメント部門				
	2021年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
期中	第2四半期	第1四半期	第2四半期	上半期	上半期
業績 (百万スイス・フラン)					
純収益	404	386	361	790	806
重要な項目					
インベストラボの譲渡関連益	0	0	0	0	(203)
重要な項目を除く調整後純収益	404	386	361	790	603
貸倒引当金繰入額	1	0	2	1	2
営業費用合計	299	271	275	570	556
リストラクチャリング費用	(2)	(1)	-	(3)	-
不動産処分関連費用	0	(1)	0	(1)	0
調整後営業費用合計	297	269	275	566	556
法人税等控除前利益	104	115	84	219	248
調整後法人税等控除前利益	106	117	84	223	248

重要な項目を除く調整後法人税等控除前利益/ (損失)	106	117	84	223	45
調整後規制資本利益率(%)	59.6	68.7	45.3	64.0	66.8
重要な項目を除く調整後規制資本利益率(%)	59.6	68.7	45.3	64.0	12.0

調整後業績、重要な項目を除く調整後業績並びに重要な項目及びアルケゴスを除く調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」参照。

業績の詳細

純収益

純収益は、2020年度第2四半期に比べ12%増の404百万スイス・フランであった。これは、運用報酬並びにパフォーマンス及び販売収益の増加が、投資及びパートナーシップ利益の減少により一部相殺されたことによるものであった。運用報酬は、2020年度第2四半期に比べ14%増の285百万スイス・フランであった。これは主に、平均運用資産の増加を反映したものであった。パフォーマンス及び販売収益は、2020年度第2四半期に比べ38%増の66百万スイス・フランであった。これは、主にファンドに対するプライベート・エクイティ投資の売却によるパフォーマンス手数料及び成功報酬の増加並びに販売手数料の増加が、2020年度第2四半期における投資関連利益の増加により一部相殺されたことに主によるものであった。投資及びパートナーシップ利益は、15%減の53百万スイス・フランであった。これは主に、2020年度第2四半期における当部門の組織的なマーケット・メイキング事業による収益の増加によるものであった。

純収益は、2021年度第1四半期に比べ5%増加した。これは主に、投資及びパートナーシップ利益の増加によるものであった。投資及びパートナーシップ利益は、83%増加した。これは主に、資本参加収益の増加によるものであった。運用報酬は、横ばいであった。これは、平均運用資産の増加が不動産関連取引手数料の減少により相殺されたことによるものであった。パフォーマンス及び販売収益は、10%減少した。これは主に、2021年度第1四半期における投資関連利益の増加が2021年度第2四半期における販売手数料の増加により一部相殺されたことによるものであった。

営業費用合計

営業費用合計は、2020年度第2四半期に比べ9%増の299百万スイス・フランであった。これは主に、支払手数料、報酬費用及び一般管理費の増加を反映したものであった。報酬費用は、4%増の174百万スイス・フランであった。これは、主にオルタナティブ投資ファンドのチームの離脱及びファンドに対するプライベート・エクイティ投資の売却による給与費用及び繰延報酬の増加が、裁量的報酬費用の減少により一部相殺されたことによるものであった。一般管理費は、8%増の96百万スイス・フランであった。これは主に、サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの段階的縮小及び管理に関する専門家費用の増加を反映したものであった。

営業費用合計は、2021年度第1四半期に比べ10%増加した。これは主に、報酬費用及び一般管理費の増加を反映したものであった。報酬費用は、11%増加した。これは、主にオルタナティブ投資ファンドのチームの離脱による給与費用及び繰延報酬の増加によるものであった。一般管理費は、12%増加した。これは主に、サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの段階的縮小及び管理に関する専門家費用の増加によるものであった。

運用資産

2021年度第2四半期末現在の運用資産は、2021年度第1四半期末現在に比べ13.4十億スイス・フラン増の471.4十億スイス・フランであった。これは、有利な市場の変動及び新規純資産を反映したものであった。新規純資産は1.3十億スイス・フランであった。これは、伝統的投資及びオルタナティブ投資からの流入を反映したものであった。

運用資産

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2021年度 上半期	2020年度 上半期	前年度 同期比
運用資産 (十億スイス・フラン)								
伝統的投資	303.0	291.7	256.6	3.9	18.1	303.0	256.6	18.1
オルタナティブ投資	117.4	116.7	124.9	0.6	(6.0)	117.4	124.9	(6.0)
投資及びパートナーシップ	51.0	49.6	42.3	2.8	20.6	51.0	42.3	20.6
運用資産	471.4	458.0	423.8	2.9	11.2	471.4	423.8	11.2
平均運用資産	460.9	450.5	412.4	2.3	11.8	455.7	422.5	7.9
通貨別運用資産 (十億スイス・フラン)								
米ドル	128.0	126.7	115.8	1.0	10.5	128.0	115.8	10.5
ユーロ	59.0	57.3	51.5	3.0	14.6	59.0	51.5	14.6
スイス・フラン	229.2	219.9	212.3	4.2	8.0	229.2	212.3	8.0
その他	55.2	54.1	44.2	2.0	24.9	55.2	44.2	24.9
運用資産	471.4	458.0	423.8	2.9	11.2	471.4	423.8	11.2
運用資産の増加 (十億スイス・フラン)								
新規純資産 ¹	1.3	10.3	4.1	-	-	11.6	4.2	-
その他の影響	12.1	7.4	10.1	-	-	19.5	(18.3)	-
うち市場の変動	14.2	5.5	12.0	-	-	19.7	(12.0)	-
うち外国為替	(2.1)	12.2	(1.9)	-	-	10.1	(6.3)	-
うちその他	0.0	(10.3) ²	0.0	-	-	(10.3) ²	0.0	-
運用資産の増加	13.4	17.7	14.2	-	-	31.1	(14.1)	-
運用資産の増加 (年率換算) (%)								
新規純資産	1.1	9.4	4.0	-	-	5.3	1.9	-
その他の影響	10.6	6.7	9.9	-	-	8.8	(8.3)	-
運用資産の増加 (年率換算)	11.7	16.1	13.9	-	-	14.1	(6.4)	-
運用資産の増加 (4四半期移動平均) (%)								
新規純資産	5.4	6.3	4.3	-	-	-	-	-
その他の影響	5.8	5.5	(1.9)	-	-	-	-	-
運用資産の増加 (4四半期移動平均)	11.2	11.8	2.4	-	-	-	-	-

(注1) 費用の認識及び手数料を得ることができない未使用のコミットメントを反映したプライベート・エクイティ資産の流出額を含む。

(注2) サプライチェーン・ファイナンス・ファンド事業の撤退に関する7.9十億スイス・フランを含む。

2021年度上半期の業績の要約

2021年度上半期において、**アセット・マネジメント部門**は、219百万スイス・フランの法人税等控除前利益及び790百万スイス・フランの純収益を計上した。

純収益は、2020年度上半期に比べ2%減の790百万スイス・フランであった。これは、投資及びパートナーシップ利益の減少が、パフォーマンス及び販売収益並びに運用報酬の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

投資及びパートナーシップ利益は、70%減の82百万スイス・フランであった。これは、2020年度上半期にインベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡関連益(203百万スイス・フラン)があったことによるものであった。パフォーマンス及び販売収益は、大幅増の139百万スイス・フランであった。これは、投資関連利益が2020年度上半期は損失であったのに対し堅調だったことに加え、パフォーマンス手数料及び成功報酬の増加並びに販売手数料の増加によるものであった。運用報酬は、9%増の569百万スイス・フランであった。これは、平均運用資産の増加によるものであった。

アセット・マネジメント部門は、2020年度上半期に2百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度上半期は1百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。

営業費用合計は、3%増加した。これは主に、支払手数料の増加(35%増)を反映したものであった。報酬費用及び一般管理費は、横ばいであった。

(E) インベストメント・バンク部門

業績の要約

2021年度第2四半期の業績

当部門は、2020年度第2四半期に912百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上したのに対し、2021年度第2四半期は76百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。これは、アルケゴスによるマージン・コミットメントの不履行に関する594百万スイス・フランの損失によるものであった。純収益は、44%減の1,610百万スイス・フランであった。これは、アルケゴスに関する493百万スイス・フランの損失並びに堅調な取引量及びボラティリティの増加の恩恵を受け堅調だった前年度に比べ大半の事業において業績が低下したことを反映したものであった。当部門は、2020年度第2四半期に143百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度第2四半期は14百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。これは、アルケゴスに関する2021年度第2四半期における70百万スイス・フランの費用が、54百万スイス・フランのCECL関連の引当金の戻入により一部相殺されたことによるものであった。営業費用合計は、2020年度第2四半期に比べ7%減の1,672百万スイス・フランであった。これは主に、アルケゴスの損失の影響による報酬費用の減少を反映したものであった。

法人税等控除前損失は、2021年度第1四半期に比べ97%減少した。これは主に、2021年度第1四半期におけるアルケゴスに関する4,430百万スイス・フランの費用によるものであった。純収益は、55%減少した。これは、2021年度第1四半期の収益が堅調であったことに比べ、アルケゴスに関する損失を反映したものであった。当部門は、2021年度第1四半期における4,430百万スイス・フランのアルケゴスに関する費用により、2021年度第1四半期に4,350百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度第2四半期は14百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。営業費用合計は、若干増加した。これは、支払手数料の減少が報酬費用の増加により相殺されたことによるものであった。

アルケゴスの事案に関し、当グループは、特にプライム・サービス事業におけるレバレッジ・エクスポージャーを削減することにより、インベストメント・バンク部門のリスク軽減及び規模縮小を行った。資本及びリスクの管理に対しより保守的なアプローチをとった結果、2021年度第2四半期のRWAは2020年度末の水準を下回った。

当部門は、COVID-19のパンデミック並びにその当部門の経営及び事業に対する影響を引き続き注視している。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前	前年度	2021年度	2020年度	前年度
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	同期比
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
純収益	1,610	3,543	2,862	(55)	(44)	5,153	4,942	4
貸倒引当金繰入額	14	4,350	143	(100)	(90)	4,364	447	-
報酬費用	876	860	1,031	2	(15)	1,736	1,986	(13)
一般管理費	626	629	625	0	0	1,255	1,202	4
支払手数料	141	154	151	(8)	(7)	295	312	(5)
レストランチャリング費用	29	17	-	71	-	46	-	-
その他営業費用合計	796	800	776	(1)	3	1,596	1,514	5
営業費用合計	1,672	1,660	1,807	1	(7)	3,332	3,500	(5)
法人税等控除前利益 / (損失)	(76)	(2,467)	912	(97)	-	(2,543)	995	-
損益計算書評価指標 (%)								
規制資本利益率	(2.4)	(69.2)	25.8	-	-	(37.3)	14.4	-
費用 / 収入比率	103.9	46.9	63.1	-	-	64.7	70.8	-
従業員数 (フルタイム換算) (人)								
従業員数	17,650	17,750	17,420	(1)	1	17,650	17,420	1

資本及びレバレッジ指標

2021年度第 2 四半期末現在のRWAは、2021年度第 1 四半期末に比べ20.4十億米ドル減の78.4十億米ドルであった。これは主に、事業削減及びアルケゴスの事案に関しFINMAが当部門の信用リスクRWAに課した6.1十億米ドルの一時的な追加が2021年度第 2 四半期に撤回されたことによるものであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2021年度第 1 四半期末に比べ41.5十億米ドル減の329.4十億米ドルであった。これは主に、プライム・サービスの事業削減がHQLAへの割当の増加により一部相殺されたことによるものであった。

当部門の業績（続き）

	期中 / 期末			増減率（％）		期中 / 期末		増減率（％）
	2021年度	2021年度	2020年度	前 四半期比	前年度 同期比	2021年度	2020年度	前年度 同期比
	第2四半期	第1四半期	第2四半期			2021年度 上半期	2020年度 上半期	
純収益の詳細（百万スイス・フラン）								
債券の販売及び取引収益	811	1,429	1,285	(43)	(37)	2,240	2,463	(9)
株式の販売及び取引収益	(23)	897	598	-	-	874	1,375	(36)
資本市場の収益	798	1,088	886	(27)	(10)	1,886	947	99
アドバイザー及びその他の報酬	112	195	178	(43)	(37)	307	317	(3)
その他の収益 ¹	(88)	(66)	(85)	33	4	(154)	(160)	(4)
純収益	1,610	3,543	2,862	(55)	(44)	5,153	4,942	4
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）								
資産合計	248,775	292,843	270,220	(15)	(8)	248,775	270,220	(8)
貸出金、純額	22,484	23,219	28,322	(3)	(21)	22,484	28,322	(21)
リスク加重資産	72,608	92,974	86,022	(22)	(16)	72,608	86,022	(16)
リスク加重資産（百万米ドル）	78,440	98,800	90,554	(21)	(13)	78,440	90,554	(13)
レバレッジ・エクスポージャー	304,896	348,982	325,409	(13)	(6)	304,896	325,409	(6)
レバレッジ・エクスポージャー （百万米ドル）	329,386	370,853	342,554	(11)	(4)	329,386	342,554	(4)

（注1） その他の収益には、財務資金調達コスト、一定の投資の帳簿価額の変動及びコーポレート・バンクにおける一定の非中核ポジションの売却費用が含まれる。

調整項目の差異調整

期中	インベストメント・バンク部門				
	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
業績（百万スイス・フラン）					
純収益	1,610	3,543	2,862	5,153	4,942
アルケゴス	493	0	0	493	0
アルケゴスを除く調整後純収益	2,103	3,543	2,862	5,646	4,942
貸倒引当金繰入額	14	4,350	143	4,364	447
アルケゴス	(70)	(4,430)	0	(4,500)	0
アルケゴスを除く調整後貸倒引当金繰入額	(56)	(80)	143	(136)	447
営業費用合計	1,672	1,660	1,807	3,332	3,500
リストラクチャリング費用	(29)	(17)	-	(46)	-
主要な訴訟引当金	0	0	(24)	0	(24)
不動産処分関連費用	0	(32)	(3)	(32)	1
調整後営業費用合計	1,643	1,611	1,780	3,254	3,477
アルケゴス	(31)	0	0	(31)	0
アルケゴスを除く調整後営業費用合計	1,612	1,611	1,780	3,223	3,477
法人税等控除前利益 / (損失)	(76)	(2,467)	912	(2,543)	995
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	(47)	(2,418)	939	(2,465)	1,018
アルケゴスを除く調整後法人税等控除前利益 / (損失)	547	2,012	939	2,559	1,018
調整後規制資本利益率（％）	(1.5)	(67.8)	26.5	(36.1)	14.7
アルケゴスを除く調整後規制資本利益率（％）	17.0	59.5	26.5	39.5	14.7

調整後業績、重要な項目を除く調整後業績並びに重要な項目及びルケゴスを除く調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整項目の差異調整」参照。

グローバル資本市場及びアドバイザー手数料

	期中			増減率(%)		期中		増減率(%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前 四半期比	前年度 同期比	2021年度 上半期	2020年度 上半期	前年度 同期比
	第2四半期	第1四半期	第2四半期					
グローバル資本市場及びアドバイザー手数料(百万米ドル)								
債券資本市場	427	463	327	(8)	31	890	665	34
株式資本市場	429	590	333	(27)	29	1,019	439	132
資本市場合計	856	1,053	660	(19)	30	1,909	1,104	73
アドバイザー及びその他の報酬	160	262	233	(39)	(31)	422	417	1
グローバル資本市場及びアドバイザー手数料	1,016	1,315	893	(23)	14	2,331	1,521	53

当グループのグローバル資本市場及びアドバイザー事業は、インベストメント・バンク部門、アジア太平洋部門及びスイス・ユニバーサル・バンク部門にわたって運営されている。この事業のグローバルな業績及び能力を反映するため、また同業他社との比較可能性を高めるために、上記の表では、当グループの資本市場及びアドバイザー手数料の合計を合算して、米ドル条件での単一指標としている。

業績の詳細

債券の販売及び取引

2021年度第2四半期の債券の販売及び取引収益は、高水準のボラティリティを含む有利な市況、取引量の増加及び低金利の恩恵を受け堅調だった2020年度第2四半期に比べ37%減の811百万スイス・フランであった。新興市場の収益は、大幅に減少した。これは、各地域における取引、融資及び仕組信用商品業務の減少によるものであった。グローバル信用商品の収益は、堅調だった前年度に比べ大幅に減少した。これは、ボラティリティの低下及び取引量の減少による投資適格債及びレバレッジド・ファイナンス取引の収益の減少を反映したものであった。また、マクロ商品の収益は、堅調だった前年度に比べ大幅に減少した。これは、当部門の金利事業及び外国為替事業の収益の減少によるものであった。かかる減少は、民間機関取引及び資産金融顧客取引の増加による証券化商品の収益の増加により一部相殺された。

債券の販売及び取引収益は、堅調だった2021年度第1四半期に比べ43%減少した。これは、取引量の減少及び顧客取引の季節的な減少を反映したものであった。証券化商品の収益の減少は、公的機関取引業務及び民間機関取引業務の減少によるものであった。マクロ商品の収益は、大幅に減少した。これは、当部門の金利事業及び外国為替事業の顧客取引の減少によるものであった。グローバル信用商品の収益の減少は、レバレッジド・ファイナンス及び投資適格債取引業務の減少を反映したものであった。また、新興市場の収益の減少は、特にアジア及びヨーロッパ・中東・アフリカ(以下、「EMEA」という。)におけるトレーディング及び仕組信用商品の顧客取引の減少を反映したものであった。

株式の販売及び取引

2021年度第2四半期の株式の販売及び取引収益は、2020年度第2四半期に比べ大幅減のマイナス23百万スイス・フランであった。これは主に、プライム・サービスにおけるアルケゴスに関する493百万スイス・フランの損失を反映したものであった。プライム・サービスの収益は、大幅に減少した。これは主に、アルケゴスに関する損失並びに事業のリスク軽減及び規模縮小を行ったことによる資本利用の減少によるものであった。エクイティ・デリバティブの収益の減少は、高水準だった前年度に比べボラティリティが低下したことによるコーポレート・デリバティブ及びフロー・エクイティ・デリバティブの収益の大幅な減少が、ストラクチャード・エクイティ・デリバティブの取引業務の増加により一部相殺されたことによるものであった。また、キャッシュ・エクイティの収益の減少は、特に米国における流通取引量の減少に主によるものであった。

株式の販売及び取引収益は、2021年度第1四半期に比べ大幅に減少した。これは、プライム・サービスにおける損失及びすべての事業における収益の減少を反映したものであった。プライム・サービスの収益は、大幅に減少した。これは主に、アルケゴスに関する損失並びに事業のリスク軽減及び規模縮小を行ったことによる資本利用の減少によるものであった。エクイティ・デリバティブの収益は、堅調だった前四半期に比べ減少した。これ

は、ストラクチャード・エクイティ・デリバティブ及びフロー・エクイティ・デリバティブの取引業務の大幅な減少によるものであった。また、キャッシュ・エクイティの収益の減少は、特に米国における流通取引量の減少を反映したものであった。

資本市場

2021年度第2四半期の資本市場の収益は、2020年度第2四半期に比べ10%減の798百万スイス・フランであった。これは主に、債券資本市場の発行業務の減少が、株式資本市場の収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。債券資本市場の収益は、堅調だった前年度に比べ減少した。これは主に、投資適格債の顧客取引の減少が、有利な市況によるレバレッジド・ファイナンスの発行業務の増加により一部相殺されたことによるものであった。かかる減少は、IPO発行業務による株式資本市場の収益の増加により一部相殺された。

資本市場の収益は、2021年度第1四半期に比べ27%減少した。これは、堅調だった前四半期に比べ株式資本市場及び債券資本市場における顧客取引が減少したことによるものであった。株式資本市場の収益の減少は、IPO発行業務の減少によるものであった。債券資本市場の収益の減少は、レバレッジド・ファイナンス及び投資適格債の発行業務の減少を反映したものであった。

アドバイザー及びその他の手数料

2021年度第2四半期のアドバイザー及びその他の手数料による収益は、2020年度第2四半期に比べ37%減の112百万スイス・フランであった。これは、完了したM&A取引からの収益が減少したことによるものであった。

アドバイザー及びその他の手数料による収益は、2021年度第1四半期に比べ43%減少した。これは、完了したM&A取引からの収益が減少したことによるものであった。

貸倒引当金繰入額

当部門は、2020年度第2四半期に143百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額及び2021年度第1四半期に4,350百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度第2四半期は14百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2021年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は、アルケゴスに関する70百万スイス・フランの費用が、54百万スイス・フランのCECL関連の引当金の戻入により一部相殺されたことによるものであった。2021年度第1四半期の貸倒引当金繰入額は、アルケゴスに関する4,430百万スイス・フランの費用によるものであった。

営業費用合計

2021年度第2四半期の営業費用合計は、2020年度第2四半期に比べ7%減の1,672百万スイス・フランであった。これは、報酬費用の減少を反映したものであった。報酬費用は、15%減の876百万スイス・フランであった。これは、アルケゴスの損失の影響による裁量的報酬費用の減少を反映したものであった。一般管理費は、横ばいの626百万スイス・フランであった。2021年度第2四半期において、当部門には31百万スイス・フランのアルケゴスに関する費用が生じた。これは主に、退職関連費用及び専門家費用を反映したものであった。2021年度第2四半期の当部門のリストラクチャリング費用は、29百万スイス・フランであった。

営業費用合計は、2021年度第1四半期に比べ若干増加した。これは主に、報酬費用の増加によるものであった。報酬費用は、若干増加した。これは、過年度に付与された繰延報酬費用の増加及び裁量的報酬費用の増加を反映したものであった。一般管理費は横ばいであった。

2021年度上半期の業績の要約

2021年度上半期において、**インベストメント・バンク部門**は、2,543百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。これは、アルケゴスによるマージン・コミットメントの不履行に関する5,024百万スイス・フランの損失によるものであった。純収益は、2020年度上半期に比べ4%増の5,153百万スイス・フランであった。これは、資本市場の収益及び証券化商品の収益の大幅な増加が、アルケゴスに関する損失により一部相殺されたことを反映したものであった。当年度上半期中、市況は、ボラティリティ水準の正常化、スプレッドの縮小及び低金利の継続で特徴付けられた。

債券の販売及び取引収益は、有利な市況の恩恵を受けた2020年度上半期に比べ9%減の2,240百万スイス・フランであった。これは、マクロ商品及びグローバル信用商品の取引業務の減少が、証券化商品の収益の大幅な増加及び新興市場の収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。マクロ商品の収益は、大幅に減少した。これは、取引量及びボラティリティの大幅な低下による当部門の金利事業及び外国為替事業の収益の減少によるものであった。また、グローバル信用商品の収益の減少は、取引量及び顧客取引の大幅な増加の恩恵を受け堅調だった前年度に比べ投資適格債の取引業務が減少したことを主に反映したものであった。これらの減少は、民間機関取引業務の大幅な増加及び資産金融の収益の増加を反映した証券化商品の収益の増加により一部相殺された。また、新興市場の収益の増加は、中南米及びヨーロッパ・中東・アフリカ（EMEA）における融資業務の増加、並びにアジア及びEMEAにおける取引の増加によるものであった。

株式の販売及び取引収益は、2020年度上半期に比べ36%減の874百万スイス・フランであった。これは主に、プライム・サービスにおけるアルケゴスに関する493百万スイス・フランの損失を反映したものであった。この損失を除く株式の販売及び取引収益は、2020年度第2四半期に比べ横ばいであった。これは、エクイティ・デリバティブの収益の増加が、プライム・サービス及びキャッシュ・エクイティの収益の減少により相殺されたことによるものであった。プライム・サービスの収益は、大幅に減少した。これは主に、アルケゴスに関する損失並びに当部門の事業の大幅なリスク軽減及び規模縮小を行ったことによる資本利用の減少によるものであった。キャッシュ・エクイティの収益は、若干減少した。これは、米国における取引業務の減少が、顧客取引の増加によるアジアにおける取引業務の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。これらの減少は、仕組商品取引業務の増加を反映したエクイティ・デリバティブの収益の大幅な増加により一部相殺された。

資本市場の収益は、2020年度上半期に比べ99%増の1,886百万スイス・フランであった。これは、発行業務の増加による株式資本市場及び債券資本市場における堅調な顧客取引を反映したものであった。株式資本市場の収益は、大幅に増加した。これは、新規株式公開（IPO）及び公募増資案件の増加によるものであった。債券資本市場の収益は、大幅に増加した。これは、レバレッジド・ファイナンスの発行業務の増加を反映したものであった。

アドバイザリー収益は、2020年度第2四半期に比べ3%減の307百万スイス・フランであった。これは、完了したM&A取引からの収益の減少によるものであった。

当部門は、2020年度上半期に447百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度上半期は4,364百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2021年度上半期の貸倒引当金繰入額は、アルケゴスに関する4,500百万スイス・フランの費用によるものであった。

営業費用合計は、2020年度上半期に比べ5%減の3,332百万スイス・フランであった。これは、報酬費用の減少が一般管理費の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は、13%減の1,736百万スイス・フランであった。これは、主にアルケゴスの損失の影響を反映した裁量的報酬費用の減少に主によるものであった。一般管理費は、4%増の1,255百万スイス・フランであった。これは主に、不動産処分関連費用の増加及びアルケゴスに関する費用によるものであった。2021年度上半期において、当部門には主に退職関連費用及び専門家費用に関連する31百万スイス・フランのアルケゴスに関する費用が生じた。2021年度上半期において、当部門のリストラクチャリング費用は46百万スイス・フランであった。

(F) コーポレート・センター

コーポレート・センターの構成

コーポレート・センターには、当グループの資金調達等の親会社の事業、改正が重ねられている規制要件を今後も満たすために当グループの法人構造を変化させることに関連する費用を含む、当グループが支援するプロジェクトの費用及びセグメントに割り当てられていない特定のその他の費用及び収益が含まれている。さらに、コーポレート・センターには、関連会社間の収益及び費用を消去するために必要な連結及び消去の調整が含まれている。

トレジャリー事業の業績には、仕組債の発行及びスワップ取引を含む一定の中心的な資金取引の評価のボラティリティの影響が含まれている。トレジャリー事業の業績には、資金調達コストをコーポレート・センターにおいて保有されている資産に整合させるための、振替価格設定に伴う追加の利子負担額、また過去の資金調達コストが含まれている。

アセット・リゾリューション・ユニットは、関連する資産の資金調達コストを含め、現在はコーポレート・センターの開示において個別に開示されている。過去の資金調達コスト、過去の訴訟引当金、特定の顧客のコンプライアンス対応及び重要な経済的持分を持たない非支配持分等、基盤となるポートフォリオに関連しない一定の活動は、コーポレート・センターにおいて記録されており、アセット・リゾリューション・ユニットにおいては反映されていない。

その他の収益には、主に、自社株取引に関連して必要な消去調整及び各部門に計上された財務手数料が含まれる。当グループのRWAに関連して実行された一定のヘッジ取引の費用、及び元従業員に関する過去の長期繰延報酬及び退職金制度からの影響をヘッジする際の評価も含まれている。

報酬費用は、セグメントに割り当てられていない一部の繰延報酬制度に係る公正価値調整並びに主に元従業員に関する過去の長期繰延報酬及び退職金制度に係る公正価値調整を含んでいる。

コーポレート・センター業績

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前 四半期比	前年度 同期比	2021年度	2020年度	前年度 同期比
	第2四半期	第1四半期	第2四半期			上半期	上半期	
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
トレジャリー事業の業績	(141)	104	(228)	-	(38)	(37)	(271)	(86)
アセット・リゾリューション・ユニット	(43)	(33)	(38)	30	13	(76)	(95)	(20)
その他	68	78	50	(13)	36	146	80	83
純収益	(116)	149	(216)	-	(46)	33	(286)	-
貸倒引当金繰入額	0	(9)	5	100	(100)	(9)	7	-
報酬費用	119	39	128	205	(7)	158	76	108
一般管理費	272	105	184	159	48	377	279	35
支払手数料	22	19	20	16	10	41	45	(9)
リストラクチャリング費用	1	(3)	-	-	-	(2)	-	-
その他営業費用合計	295	121	204	144	45	416	324	28
営業費用合計	414	160	332	159	25	574	400	44
法人税等控除前利益 / (損失)	(530)	(2)	(553)	-	(4)	(532)	(693)	(23)
うちアセット・リゾリューション・ ユニット	(79)	(68)	(75)	16	5	(147)	(169)	(13)
貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)								
資産合計	116,106	120,344	134,137	(4)	(13)	116,106	134,137	(13)
リスク加重資産	55,470	49,848	51,558	11	8	55,470	51,558	8
レバレッジ・エクスポージャー	118,285	121,771	36,555	(3)	224	118,285	36,555	224

調整後項目の差異調整

期中	コーポレート・センター				
	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
業績 (百万スイス・フラン)					
純収益	(116)	149	(216)	33	(286)
貸倒引当金繰入額	0	(9)	5	(9)	7
営業費用合計	414	160	332	574	400
リストラクチャリング費用	(1)	3	-	2	-
主要な訴訟引当金	(208)	(15)	(69)	(223)	(86)
調整後営業費用合計	205	148	263	353	314
法人税等控除前利益 / (損失)	(530)	(2)	(553)	(532)	(693)
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	(321)	10	(484)	(311)	(607)

調整後業績、重要な項目を除く調整後業績並びに重要な項目及びアルケゴスを除く調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整後業績の差異調整」参照。

業績の要約

2021年度第2四半期の業績

コーポレート・センターは、2020年度第2四半期に553百万スイス・フラン及び2021年度第1四半期に2百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2021年度第2四半期は530百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。2021年度第2四半期における116百万スイス・フランのマイナスの純収益は、主にマイナスのトレジャリー事業の業績によるものであった。営業費用合計は、2020年度第2四半期に比べ25%増の414百万スイス・フランであった。これは、主に過去の訴訟事案に関する訴訟引当金の増加を主に反映した一般管理費の増加を主に反映したものであった。営業費用合計は、2021年度第1四半期に比べ159%増加した。これは、主に過去の訴訟事案に関する訴訟引当金の増加を主に反映した一般管理費の増加及び報酬費用の増加を反映したものであった。

資本及びレバレッジ指標

2021年度第2四半期末現在、コーポレート・センターは、2021年度第1四半期末に比べ5.6十億スイス・フラン増の55.5十億スイス・フランのRWAを計上した。これは主に、2020年度第4四半期に計上された担保関連の問題に係る引当金に関連したオペレーショナル・リスクにおける外部のモデル及びパラメーターの更新、並びに2021年度第1四半期におけるMBIAインシュランス・コープとの間の和解によるものであった。2021年度第2四半

期末現在のレバレッジ・エクスポージャーは、2021年度第1四半期末に比べ3.5十億スイス・フラン減の118.3十億スイス・フランであった。これは主に、中央で管理しているHQLAの残高の減少に関連したものであった。

業績の詳細

純収益

コーポレート・センターは、2020年度第2四半期にマイナス216百万スイス・フランの純収益及び2021年度第1四半期に149百万スイス・フランの純収益を計上したのに対し、2021年度第2四半期はマイナス116百万スイス・フランの純収益を計上した。

2021年度第2四半期におけるマイナス141百万スイス・フランのトレジャリー事業の業績は、主にヘッジのボラティリティに関する63百万スイス・フランの損失、仕組債のボラティリティに関する52百万スイス・フランの損失及び資金調達業務に関するマイナス33百万スイス・フランの収益（アセット・リゾリューション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。）を反映したものであった。2020年度第2四半期のトレジャリー事業は、マイナス228百万スイス・フランであった。これは主に、公正価値で測定される短期金融市場商品に係る145百万スイス・フランの損失が2020年度第1四半期の利益179百万スイス・フランにより一部相殺されたこと、及び資金調達業務に関連したマイナス70百万スイス・フランの収益（アセット・リゾリューション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。）を反映したものであった。2021年度第1四半期における104百万スイス・フランのプラスのトレジャリー事業の業績は、主に仕組債のボラティリティに関する70百万スイス・フランの利益及びヘッジのボラティリティに関する52百万スイス・フランの利益が、資金調達業務に関するマイナス11百万スイス・フランの収益（アセット・リゾリューション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。）により一部相殺されたことを反映したものであった。

コーポレート・センターは、アセット・リゾリューション・ユニットにおいて、2020年度第2四半期にマイナス38百万スイス・フランの純収益及び2021年度第1四半期にマイナス33百万スイス・フランの純収益を計上したのに対し、2021年度第2四半期はマイナス43百万スイス・フランの純収益を計上した。2020年度第2四半期に比べた変動は、ポートフォリオ資産からの収益の減少によるものであったが、資産の資金調達コストの減少により一部相殺された。2021年度第1四半期に比べた変動は、主にポートフォリオ資産からの収益の減少によるものであった。

2021年度第2四半期におけるその他の収益は、2020年度第2四半期に比べ18百万スイス・フラン増の68百万スイス・フランであった。これは主に、過去のエクスポージャーに係る評価調整が、長期繰延報酬及び退職金制度に係るマイナス評価の影響により一部相殺されたこと反映したものであった。その他の収益は、2021年度第1四半期に比べ10百万スイス・フラン減少した。

貸倒引当金繰入額

2020年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は5百万スイス・フラン及び2021年度第1四半期の貸倒引当金繰入額は9百万スイス・フランであったのに対し、2021年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は0百万スイス・フランであった。

営業費用合計

営業費用合計は、2020年度第2四半期に比べ82百万スイス・フラン増の414百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の増加を反映したものであった。一般管理費は、88百万スイス・フラン増の272百万スイス・フランであった。これは主に、過去の訴訟事案に関する訴訟引当金の増加を反映したものであった。報酬費用は、9百万スイス・フラン減少した。これは主に、過年度に付与された繰延報酬費用の減少並びに長期繰延報

酬及び退職金制度に係る費用の減少が、コーポレート機能の割当の影響により一部相殺されたことを反映したものであった。

営業費用合計は、2021年度第1四半期に比べ254百万スイス・フラン増加した。これは主に、一般管理費及び報酬費用の増加を反映したものであった。一般管理費は、167百万スイス・フラン増加した。これは主に過去の訴訟事案に関する訴訟引当金の増加に主によるものであった。報酬費用は、80百万スイス・フラン増加した。これは主に、裁量的報酬費用の増加、過年度に付与された繰延報酬費用の増加並びに長期繰延報酬及び退職金制度に係る費用の増加を反映したものであった。

各部門に対する費用割当

	期中			増減率(%)		期中		増減率(%)
	2021年度	2021年度	2020年度	前	前年度	2021年度	2020年度	前年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	四半期比	同期比	上半期	上半期	同期比
各部門に対する費用割当(百万スイス・フラン)								
報酬費用	825	751	887	10	(7)	1,576	1,580	0
一般管理費	759	590	639	29	19	1,349	1,179	14
支払手数料	22	19	20	16	10	41	45	(9)
リストラクチャリング費用	28	15	-	87	-	43	-	-
その他営業費用合計	809	624	659	30	23	1,433	1,224	17
各部門に対する割当前の営業費用合計	1,634	1,375	1,546	19	6	3,009	2,804	7
各部門に対する割当純額	1,220	1,215	1,214	0	0	2,435	2,404	1
うちスイス・ユニバーサル・バンク部門	266	252	263	6	1	518	524	(1)
うちインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	197	188	191	5	3	385	380	1
うちアジア太平洋部門	175	166	168	5	4	341	338	1
うちアセット・マネジメント部門	47	55	54	(15)	(13)	102	106	(4)
うちインベストメント・バンキング部門	535	554	538	(3)	(1)	1,089	1,056	3
営業費用合計	414	160	332	159	25	574	400	44

コーポレート・サービス及びビジネス・サポート(財務、営業、人事、法務、コンプライアンス、リスク管理及びITにおけるものを含む。)は、コーポレート機能によって提供されており、関連費用は、各セグメント及びコーポレート・センターに対して、その要件及びその他の関連する基準に基づき割り当てられている。

アセット・リゾリューション・ユニット

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)
	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2021年度 上半期	2020年度 上半期	前年度 同期比
損益計算書 (百万スイス・フラン)								
ポートフォリオ資産からの収益	3	14	24	(79)	(88)	17	18	(6)
資産の資金調達コスト	(46)	(47)	(62)	(2)	(26)	(93)	(113)	(18)
純収益	(43)	(33)	(38)	30	13	(76)	(95)	(20)
貸倒引当金繰入額	0	(1)	(2)	100	100	(1)	(2)	(50)
報酬費用	19	19	20	0	(5)	38	44	(14)
一般管理費	16	15	17	7	(6)	31	29	7
支払手数料	1	2	2	(50)	(50)	3	3	0
その他営業費用合計	17	17	19	0	(11)	34	32	6
営業費用合計	36	36	39	0	(8)	72	76	(5)
法人税等控除前利益 / (損失)	(79)	(68)	(75)	16	5	(147)	(169)	(13)
貸借対照表統計 (百万スイス・フラン)								
資産合計	10,318	12,080	13,000	(15)	(21)	10,318	13,000	(21)
リスク加重資産 (百万米ドル) ¹	7,658	8,502	11,341	(10)	(32)	7,658	11,341	(32)
レバレッジ・エクスポージャー (百万米ドル)	16,668	18,452	20,157	(10)	(17)	16,668	20,157	(17)

(注1) オペレーショナル・リスクを考慮しないリスク加重資産は、2021年度第2四半期末現在、2021年度第1四半期末現在及び2020年度第2四半期末現在、それぞれ7,047百万米ドル、7,523百万米ドル及び10,373百万米ドルであった。

2021年度上半期の業績の要約

コーポレート・センターは、2020年度上半期に693百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2021年度上半期は532百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。純収益は、2020年度上半期にマイナス286百万スイス・フランであったのに対し、319百万スイス・フラン増の33百万スイス・フランであった。これは主に、マイナスのトレジャリー事業の業績の減少及びその他の収益の増加を反映したものであった。2021年度上半期におけるマイナス37百万スイス・フランのトレジャリー事業の業績は、主に、資金調達業務に関するマイナス44百万スイス・フランの収益（アセット・リゾリューション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。）及びヘッジのボラティリティに関する11百万スイス・フランの損失を反映したものであった。マイナスの収益及び損失は、仕組債のボラティリティに関する18百万スイス・フランの利益により一部相殺された。2020年度上半期におけるマイナス271百万スイス・フランのトレジャリー事業の業績は、主に、COVID-19及び中央銀行の景気刺激策の発表をめぐり市場変動が続く中で、主に3月の自らの信用スプレッドの変動に関連した仕組債のボラティリティに関する286百万スイス・フランの損失、及び資金調達業務に関するマイナス92百万スイス・フランの収益（アセット・リゾリューション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。）を反映したものであった。マイナスの収益及び損失は、自己の負債の公正価値オプションのボラティリティに関する96百万スイス・フランの利益により一部相殺された。

アセット・リゾリューション・ユニットは、2020年度上半期にマイナス95百万スイス・フランの純収益を計上したのに対し、2021年度上半期はマイナス76百万スイス・フランの純収益を計上した。2020年度上半期に比べたかかかる増加は、主に資産の資金調達コストの減少によるものであった。

その他の収益は、2020年度上半期に比べ66百万スイス・フラン増の146百万スイス・フランであった。これは主に、過去のエクスポージャーに係る評価調整及び長期繰延報酬及び退職金制度に係るプラス評価の影響を反映したものであった。

コーポレート・センターは、2020年度上半期に7百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2021年度上半期は9百万スイス・フランの貸倒引当金戻入額を計上した。

営業費用合計は、2020年度上半期に比べ174百万スイス・フラン増加した。これは主に、一般管理費及び報酬費用の増加を反映したものであった。一般管理費は、98百万スイス・フラン増の377百万スイス・フランであった。これは過去の訴訟事案に主に関する訴訟引当金の増加を主に反映したものであった。報酬費用は、82百万スイス・フラン増の158百万スイス・フランであった。これは主に、過年度に付与された繰延報酬費用の増加、

コーポレート機能の割当の影響並びに長期繰延報酬及び退職金制度に係る費用の増加が、裁量的報酬費用の減少により一部相殺されたことによるものであった。

[次へ](#)

(3) 資金、リスク、貸借対照表及びオフバランスシート

(A) 流動性及び資金調達管理

流動性管理

規制改革を受け、当グループは、2015年以降、その発行戦略の焦点を、主に、資金調達及び資本を目的とした当グループ・レベルでの長期債務証券の募集に当ててきた。それ以前は、資金調達及び資本を目的とした有価証券は、当グループの主要な事業子会社であり、米国における登録会社である当行により主に発行されていた。また、当グループは、資金調達の多様化のため、当行レベルでの短期債務証券及び中期債務証券の発行を開始した。当グループにおける流動性は、統合された法人を通じた資金調達が主な資金源となっている。発行手取金は、必要に応じて、優先及び劣後ベースで事業子会社及び関連会社に対して貸し出される。劣後ベースのものは主に事業継続時及び事業破綻時の資本要件を充足するため、また優先ベースのものは経営陣が要求するような新たな事業の取り組み及び流動性のニーズを支援するために、それぞれ提供される。

当グループの流動性及び資金調達プロファイルは、当グループの戦略及びリスク選好を反映しており、事業活動水準及び全体的な経営環境により決定される。当グループは、金融危機から得た教訓、その後の当グループの事業戦略の変更及び規制上の進展を反映するために、流動性及び資金調達プロファイルを調整した。当グループは、定量的かつ定性的な流動性管理におけるベスト・プラクティス（最良慣行）基準を促進させるために、規制及び業界フォーラムに積極的に参加してきた。当グループ内部の流動性リスク管理枠組みは、FINMA、その他の規制機関及び格付機関によるレビュー及び監視を受けている。

規制上の枠組み

BISの流動性枠組み

バーゼル銀行監督委員会（以下、「BCBS」という。）は、流動性リスクの測定、基準及び監視を目的とする国際的なバーゼル の枠組みを確立した。バーゼル の枠組みには、流動性カパレッジ比率（以下、「LCR」という。）及び安定調達比率（以下、「NSFR」という。）が含まれる。クレディ・スイスは、スイスにおいて実施されているバーゼル の枠組みと、システム上重要な銀行に対するスイスの法令（以下、「スイス国内要件」という。）の適用を受けている。

LCRは、30日間にわたる流動性リスクに対応するものである。LCRは、銀行が深刻なストレス時のシナリオ下で短期の流動性ニーズを満たすために利用可能な、担保権の設定されていない適格流動性資産（HQLA）を確実に保有することを目的としている。LCRは、ストレス状況におけるHQLAの価値及び特定のシナリオ指標に従って計算された資金流出純額の合計という2つの要素で構成される。BCBSの枠組みの下、資金流出純額に対する流動性資産の最低必要比率は100%である。

NSFRは、今後1年超の期間における銀行の貸借対照表上及び貸借対照表外の活動の流動性に基づき、安定した資金調達の最低額の基準を定めるものである。NSFRは、LCRに対する補足的な手段であり、非流動性資産に対して適切な金額の安定した長期資金を確実に調達するよう構築されている。NSFRは、必要な安定調達額に対する利用可能な安定調達額の比率として定義されており、国内規制当局により実施された後は常に少なくとも100%でなければならない。

スイスの流動性要件

スイス連邦参事会は、バーゼル の流動性要件をスイス法に組み入れた流動性規則（以下、「流動性規則」という。）を採択した。流動性規則に基づき、クレディ・スイスのようなシステム上関連する銀行は、常時100%の最低LCR要件及び関連する開示要件の対象となっている。

FINMAは、当グループに対して、2012年に開始した観察期間の間、NSFRをFINMAに毎月報告することを求めている。報告指示は、最終版のBCBSのNSFR要件にほぼ沿ったものとなっている。当初は2018年1月1日に予定されて

いたが、連邦参事会は、スイスにおける最低基準としてのNSFRの導入を延期することを決定し、2020年9月11日に流動性規則の改正を採択し、関連する開示要求も含め、2021年7月1日から最低基準としてNSFRを実施した。2020年11月12日、FINMAは一部改訂された通達「流動性リスク - 銀行 (Liquidity risks - banks)」を発表した。この規定はFINMAの技術的要件を定めたもので、併せて2021年7月1日に発効された。

FINMAとの間で合意された当グループの流動性原則及び当グループの流動性リスク管理の枠組みは、バーゼルの流動性枠組みに沿ったものである。

流動性リスク管理

当グループの流動性及び資金調達に関する方針は、市場における事象又はクレディ・スイスに特有の事由のいずれに起因するかにかかわらず、ストレス時におけるすべての債務を履行する上で必要となる資金調達の利用可能性を確保するように構築されている。当グループは、非流動性資産を上回る、安定的な預金を含む長期的な資金調達を維持することを目的とする保守的な資産/負債管理戦略を通じて、これを実現している。短期的な流動性ストレスに対処するため、当グループは、深刻な市場及び特異なストレス時の想定外の流出に対応する下記の流動性プールを維持している。当グループの流動性リスク指標は、流動性ストレスに関する様々な仮定を反映しており、当グループは、当該指標が慎重を期したものであると考えている。当グループは、流動性プロファイルを十分な水準で維持しているため、無担保の資金調達を利用できない場合でも、最低限度を超える期間にわたって業務を継続する上で十分な流動性を維持することができると見込んでいる。これには、通貨のミスマッチが発生する可能性が含まれており、これは重要なリスクとはみなされないものの、特に重要な通貨であるユーロ、日本円、英ポンド、スイス・フラン及び米ドルについては、監視され、制限が課されている。

流動性指標

流動性プール

財務部門は、中央銀行預け金及び有価証券で構成されるHQLAの大規模なポートフォリオを管理する。流動性プールの一部は、最高位格付の相手方との売戻条件付取引を通じて発生する。当グループは、潜在的な信用リスクに留意しているため、中央銀行預け金及び高格付の国債並びに短期の売戻条件付取引に、当グループの流動性保有戦略の重点を置いている。これらの国債は、SNB、Fed、ECB及びBoEを含む、様々な中央銀行の流動性枠の担保として適格である。当グループのこれらの債券に対する直接的なエクスポージャーは、流動性が高く、最高位格付のソブリン債発行体又はソブリン債発行体の完全に保証された機関に限定されている。流動性プールは、当グループの事業会社の流動性要件を満たすために利用できる。売戻条件付取引により取得されたものを含むすべての有価証券は、ストレス・シナリオにおいて市場価格による緊急の資金調達が利用不可能となるリスクを反映するために、当グループの指標におけるストレス水準ヘアカットの対象である。

当グループは、この流動性プールを中枢で管理し、当グループの主要な営業事業体において保有している。これらの事業体における保有証券は、当グループが、流動性及び資金調達を必要とする地方の事業体に遅滞なく提供できるようにしている。

2021年度第2四半期末現在、財務部門及びグローバル流動性グループが管理する当グループの流動性プールは、平均HQLA価額で204.5十億スイス・フランであった。流動性プールは、主要な中央銀行（主にSNB、ECB及びFed）預け金122.2十億スイス・フラン並びに政府及び政府機関（主に米国及び英国）により発行された有価証券82.3十億スイス・フラン（市場価格）で構成されていた。

上記の流動性プールに加えて、グローバル流動性グループと協力して、主にインベストメント・バンク部門において、各事業により管理されている担保権未設定の流動性資産のポートフォリオもある。これらの資産には、一般的に、主要指標の一部を構成する高格付債及び高流動性持分証券が含まれる。事業及びグローバル流動性グループと連携して、財務部門は、必要に応じて、流動性を創出するためにこれらの資産を利用することができ

る。2021年度第2四半期末現在、この流動性資産のポートフォリオは、市場価格にして21.0十億スイス・フランであり、これは、高格付債10.6十億スイス・フラン及び高流動性持分証券10.4十億スイス・フランで構成されていた。当グループの内部のモデルに基づき、平均ストレス水準へアカットの11%がこれらの資産に適用される。このポートフォリオに適用されるへアカットは、測定時の全体的な市場リスクに対する当グループの評価、へアカットの増加を考慮した潜在的な現金化能力、市場のボラティリティ及び該当する有価証券の質を表している。

流動性プール - 当グループ

平均値	2021年度 第2四半期					2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期
	スイス・ フラン	米ドル	ユーロ	その他の 通貨	合計	合計	合計
流動性資産 (百万スイス・フラン)							
中央銀行預け金	66,254	21,336	31,816	2,787	122,193	115,286	114,429
有価証券	10,416	46,880	6,405	18,559	82,260	89,745	86,867
流動性資産 ¹	76,670	68,216	38,221	21,346	204,453	205,031	201,296

日次で算出される3ヶ月間の平均値を用いて計算された。

(注1) 消却前の評価を反映している。

流動性カバレッジ比率

当グループのLCRの計算方法は、FINMAによって規定されており、四半期中の日次の計算を利用して測定される3ヶ月間の平均値を用いている。FINMAのHQLAの計算は、消却方式（消却後の評価）を考慮に入れたものであり、したがって、深刻なストレス・シナリオ下で現金化される可能性のある財務諸表上の資産と直接比較することはできない。消却方式は、一定の担保付金融取引の影響を利用可能なHQLAから効果的に除外すると同時に、計算される資金流出純額の水準を調整するものである。消却方式の適用は、LCRの計算における分子と分母の両方を調整するものであり、したがってLCR自体に対する影響はプラスマイナスほぼゼロである。

当グループのHQLAの測定方法は、一定の法域に所在する当グループの事業体が利用するために入手可能である潜在的に適格なHQLAのうち、当グループが全体として利用するためには容易にアクセスできない可能性があるものを除外している。これらのHQLA適格金額は、現地の規制当局の要件（大口エクスポージャー要件を含む。）、又は他の法域に所在する当グループの他の事業体に対する移転可能性を制限し得るその他の拘束力のある制約等を理由として制限される可能性がある。

この基準に基づき、当グループのLCRの水準は、2021年度第1四半期末現在の205%から増加して2021年度第2四半期末現在は216%となったが、これは、平均HQLAが209.3十億スイス・フランであり、平均資金流出純額が97.0十億スイス・フランであることを示している。この比率は、当グループの支店及び子会社による適用ある現地の流動性要件の充足を確保し、COVID-19のパンデミック下で流動性管理に関して慎重な対策をとることを含む保守的な流動性ポジションを反映している。

2021年度第1四半期と比較したLCRの2021年度第2四半期における増加は、資金流出純額の減少を反映したものであり、平均HQLAの下落により一部相殺された。資金流出純額の減少は、主として、担保付ホールセール資金調達及び担保付貸付活動に関連する資金流入純額の増加並びに主に非オペレーショナル預金の減少による無担保ホールセール資金調達からの資金流出の減少の結果であり、無担保債務の増加により一部相殺された。HQLAの水準の下落は、期間中の保有有価証券の金額の減少を反映しており、中央銀行預け金の金額の増加により一部相殺された。

流動性カバレッジ比率 - 当グループ

平均値	2021年度 第2四半期		2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期
	非加重価値 ¹	加重価値 ²	加重価値 ²	加重価値 ²
適格流動性資産 (百万スイス・フラン)				

適格流動性資産 ³	-	209,256	211,307	203,536
資金流出（百万スイス・フラン）				
リテール預金及び小規模事業顧客の預金	161,034	19,619	19,959	19,825
無担保ホールセール資金調達	235,715	87,107	88,888	89,758
担保付ホールセール資金調達	-	35,621	44,274	44,979
追加要件	174,215	36,445	36,237	35,989
その他契約上の資金調達債務	68,809	68,809	50,393	56,751
その他偶発資金調達債務	219,786	5,255	6,559	5,574
資金流出合計	-	252,856	246,310	252,876
資金流入（百万スイス・フラン）				
担保付貸出金	159,641	54,460	59,608	59,090
正常債権からの流入	62,911	28,534	29,072	28,081
その他資金流入	72,855	72,855	54,542	58,329
資金流入合計	295,407	155,849	143,222	145,500
流動性カバレッジ比率				
適格流動性資産（百万スイス・フラン）	-	209,256	211,307	203,536
資金流出純額（百万スイス・フラン）	-	97,007	103,088	107,376
流動性カバレッジ比率（%）	-	216	205	190

日次で算出される3ヶ月間の平均値を用いて計算された。

(注1) 30日以内に満期が到来する又は償還可能となる残高として算出。

(注2) 適格流動性資産についてのヘアカット又は流入率及び流出率を適用後に算出。

(注3) 現金及びFINMAが定める適格有価証券で構成され、消却後の評価を反映している。

資金調達管理

資金調達源

当グループは主に、中核顧客預金、長期債務（仕組債を含む。）及び株主持分を通じて貸借対照表の資金を調達している。当グループは、取引先、通貨、満期までの期間、地理及び満期、並びに担保付又は無担保のいずれであるかに応じて、資金調達源（特定の制限に対する集中度を含む。）を監視している。

当グループの貸借対照表の大部分は、資金のマッチングが行われており、無担保の資金調達をする必要がない。資金のマッチングが行われている貸借対照表の項目は、そのポジションにより創出又は要求される流動性と資金調達の大部分が概ね同等となるように、流動性の期間及び価値がほぼ等しい資産及び負債から構成される。

現金及び銀行に対する預け金並びに売戻条件付取引の流動性は極めて高い。当グループの資産の大部分は、主に証券事業を支える、担保権が設定されていないトレーディング資産であり、保有有価証券及び担保付債権から構成されるが、これらは変動し、概して流動的である。これらの流動性資産は、短期負債を弁済する際に利用可能である。

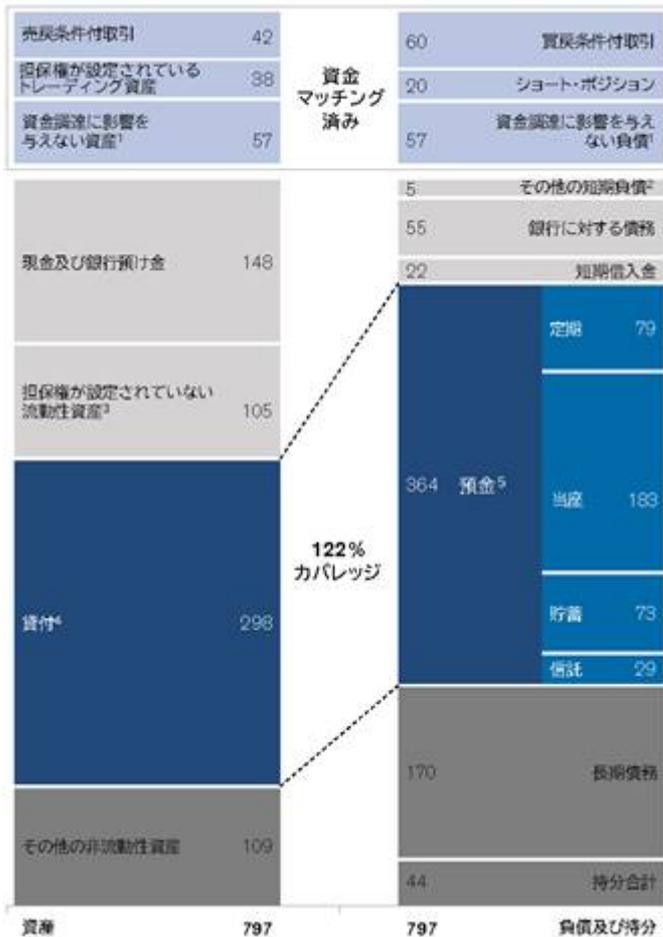
当グループの最大の非流動性資産である貸出金は、当グループの中核顧客預金によって調達されており、超過カバレッジは、2021年度第1四半期末現在が23%であったのに対して、2021年度第2四半期末現在は22%であった。これは、預金における微減を反映したものである。貸出金は、2021年度第1四半期に対してわずかに減少した。当グループは、不動産、プライベート・エクイティ及びその他長期投資、並びに有価証券の非流動部分のヘアカットを含むその他の非流動性資産を、長期債務及び資本性証券によって調達しており、これにより、当グループは、資金調達のためのバッファの大部分を維持することを試みている。

当グループの中核顧客預金の合計は、2021年度第1四半期末現在が370十億スイス・フランであったのに対して、2021年度第2四半期末現在は364十億スイス・フランであった。これは、主に定期預金及び要求払預金の微減により、2021年度第2四半期におけるプライベート・バンキング及びコーポレート&インスティテューショナル・バンキング事業における顧客の預金基盤が微減したことを反映したものである。中核顧客預金は、当グループが広範かつ長期的な関係を維持している顧客からのものである。中核顧客預金には、銀行からの預金及び譲渡性預金は含まれていない。当グループは、顧客預金の維持と増加に重点を置いているが、これは、顧客預金が困

難な市況においても安定的かつ底堅い資金調達源となるためである。当グループの中核顧客預金の資金調達は、長期債務の発行によって補完されている。

貸借対照表上の資金調達構造

2021年6月30日現在(十億スイス・フラン)



- (注1) 主に未収仲介料 / 未払仲介料、プラス / マイナスの再取得価額及び現金担保を含む。
 (注2) 主に資金調達に影響を与えない負債（未払仲介料）の対応する資産に対する超過分を含む。
 (注3) 主に担保権が設定されていないトレーディング資産、担保権が設定されていない投資有価証券及び超過売戻条件付取引（すべてヘアカット控除後）を含む。
 (注4) 銀行からの貸付を除く。
 (注5) 銀行からの預り金及び譲渡性預金を除く。

社債の発行及び償還

2021年度第2四半期末現在、当グループの発行済長期債務は170.2十億スイス・フランであり、これには上位社債及び劣後社債が含まれている。発行済仕組債及びカバード・ボンドは、2021年度第1四半期末現在はそれぞれ48.2十億スイス・フラン及び16.1十億スイス・フランであったのに対して、2021年度第2四半期末現在はそれぞれ45.0十億スイス・フラン及び16.3十億スイス・フランであった。

短期借入金は、2021年度第1四半期末現在の24.9十億スイス・フランから10%減少して、2021年度第2四半期末現在は22.4十億スイス・フランとなった。これは、主に仕組債及びコマーシャル・ペーパーの正味満期に係るが、強制転換社債の発行により一部相殺された。

下表は2021年度第2四半期中の仕組債を除く長期債務の発行、満期及び償還に関する情報をまとめたものである。

社債の発行及び償還

2021年度第2四半期中	上位社債	上位ペイル イン社債	劣後社債	長期債務
長期債務（十億スイス・フラン、想定元本）				
発行	2.7	3.0	0.0	5.7
うち無担保	2.6	3.0	0.0	5.6
うち担保付	0.1	0.0	0.0	0.1
満期 / 償還	0.0	2.3	0.0	2.3
うち無担保	0.0	2.3	0.0	2.3
うち担保付	0.0	0.0	0.0	0.0

仕組債を除く。

信用格付

信用格付の低下により、当グループの資本市場の利用の減少、借入コストの増加、当グループに対する追加の担保の要求、又は取引先による当グループの特定の取引及び担保が設定された資金調達に基づく取引並びにデリバティブ契約の終了が生じる可能性がある。これは、ひいては、当グループの流動性を減少させ、当グループの経営業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループの内部流動性指標は、当グループの信用格付の2段階の格下げに関連する偶発的事象を考慮している。3つの主要な格付機関によって当行の長期債務の格付が同時に1段階、2段階又は3段階格下げされることによる最大級の影響として、一定のデリバティブ商品に基づく担保の追加要求又は想定解約金の支払が、2021年度第2四半期末現在、それぞれ3百万スイス・フラン、13百万スイス・フラン及び636百万スイス・フラン発生する可能性があるが、これらは、当グループの流動性及び資金調達計画に重大な影響を与えるものではない。格下げを行うのが3つの格付機関すべてではない場合には、その影響はより小さくなる可能性がある。2021年7月、ムーディーズ・インベスターズ・サービスはクレディ・スイスAGの長期上位無担保債務及び預金格付を「Aa3」から「A1」に1段階格下げした。同時期に、格付機関は、クレディ・スイス・グループAGの上位無担保債務を「Baa1」とした。これらの格付に対する見通しは「ネガティブ」から「ステーブル」へと修正された。

(B) 資本管理**規制上の枠組み**

クレディ・スイスは、スイスにおいて実施されているバーゼル の枠組みと、スイス国内要件の適用を受けている。これには、資本、流動性、レバレッジ及び大規模なエクスポージャーに係る要件並びに破産のおそれがある場合においてもシステム上関連する機能を維持するよう策定された緊急計画に関する規定が含まれる。当グループの資本指標は、通常業務におけるいかなる報告期間中においても変動する。

BIS要件

BIS内の基準制定委員会であるBCBSは、バーゼル の枠組みを発表した。当該枠組みには、最低資本要件の引き上げ、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファの設定、リスクに基づく資本測定の改訂、レバレッジ比率並びに流動性基準が含まれた。当該枠組みは、銀行業務部門の回復力強化を目的とし、銀行に対し、主に普通株式等の形態で、より多くの資本を保有することを求めている。かかる新たな資本基準は、バーゼル を採用した国々について、2019年1月1日に完全に有効となった。

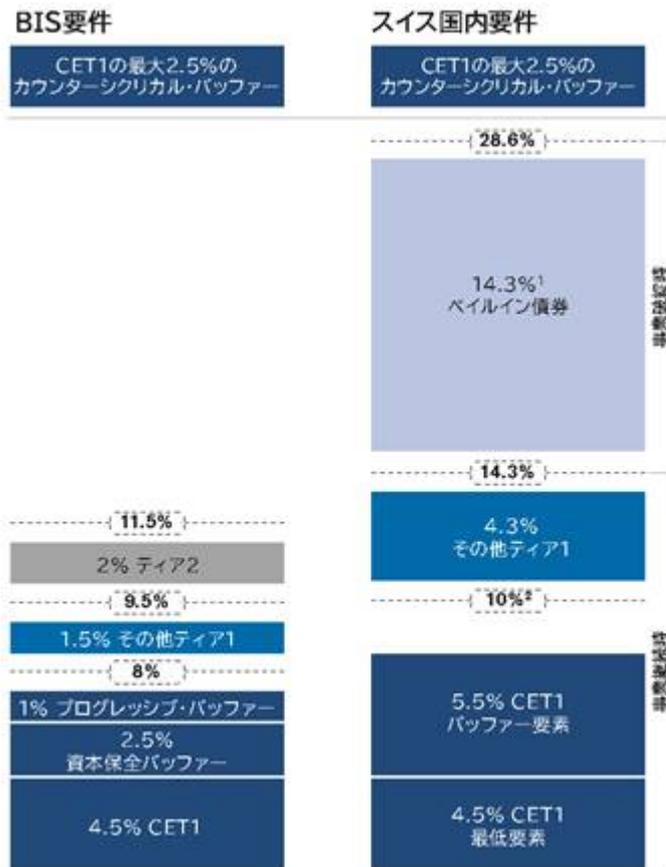
スイス国内要件

スイスにおいてシステム上関連する銀行（クレディ・スイスを含む。）の資本要件に関するバーゼル の枠組みを実施する法律制定においては、システム上関連する銀行向けのバーゼル の最低基準を上回ることが求められている。

自己資本に関する規則に基づき、クレディ・スイスのような国際的に事業を営むシステム上重要な銀行として分類されたスイスの銀行は、損失吸収力について2つの異なる最低要件の対象となる。すなわち、そのような銀行は、業務の継続性を確保するために損失を吸収する十分な資本を保持することが求められ（以下、「事業継続時要件」という。）、また公的資金に頼ることなく秩序ある破綻処理を行うための資金調達手段として十分な債券を発行することが求められる（以下、「事業破綻時要件」という。）。

事業継続時資本及び事業破綻時資本は合わせて、当グループの総損失吸収力（以下、「TLAC」という。）を形成する。事業継続時要件及び事業破綻時要件は、一般的に、金融安定理事会の総損失吸収力基準に沿ったものである。

クレディ・スイスの資本枠組み



(注1) 破綻処理可能性及び事業破綻時資本として認識される一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリポートを含まない。

(注2) サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案に関連するFINMAの第2の柱に基づく追加資本を含まない。

また、国際的に事業を営むシステム上重要な銀行としてのクレディ・スイスに対して適用されるFINMA令がある。これには、自己資本要件並びに流動性及びリスクの分散化の要件が含まれる。

その他の規制上の開示

バーゼル の実施に関して、当グループ及びその子会社の一部は、一定の規制上の開示が要求される。当グループの第3の柱の開示、規制上の開示、資本性商品に関する追加の情報（適格資本ベース及び総損失吸収力リソースの一部を構成する規制目的上の資本性商品及び総損失吸収力適格商品の主な特徴及びその条件を含む。）、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の財務指標、数値調整要件、レバレッジ比率及び一定の流動性についての開示、並びに子会社の規制上の開示については、当グループのウェブサイトで見ることが出来る。

クレディ・スイスのスイス国内資本及びレバレッジの要件

2021年度	自己資本比率	レバレッジ比率
資本要素 (%)		
CET1 - 最低	4.5	1.5
その他ティア1 - 最高	3.5	1.5
最低要素	8.0	3.0
CET1 - 最低	5.5	2.0
その他ティア1 - 最高	0.8	0.0
バッファー要素	6.3	2.0
事業継続時	14.3	5.0
うち基本要件	12.86	4.5
うちサーチャージ	1.44	0.5
事業破綻時	14.3	5.0
うち基本要件	12.86	4.5
うちサーチャージ	1.44	0.5
総損失吸収力	28.6	10.0

サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案に関連するFINMAの第2の柱に基づく追加資本1.9十億スイス・フラン、カウンターシクリカル・バッファーの影響並びに破綻処理可能性及び事業破綻時資本として認識される一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリポートを含まない。

2021年度第2四半期末現在、当グループの破綻処理可能性に対するリポート及び一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリポートは、自己資本比率に関してはそれぞれ2.565%及び0.437%であり、当行においてはそれぞれ2.565%及び0.438%であった。当グループの破綻処理可能性に対するリポート及び一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリポートは、レバレッジ比率に関してはそれぞれ0.9%及び0.135%であり、当行においてはそれぞれ0.9%及び0.135%であった。これらのリポートを控除した、当グループの自己資本比率及びレバレッジ比率に関する事業破綻時比率はそれぞれ11.298%及び3.965%であり、当行においてはそれぞれ11.297%及び3.965%であった。

規制の進展

2021年6月、FINMAは、事業破綻時要件に関連した破綻処理可能性に対するリポートの再評価を公表した。破綻処理可能性に対するリポートの適格性は、年次ベースで評価される。2021年7月1日以降、当グループ及び当行の破綻処理可能性に対するリポートは、自己資本比率に関しては3.135%であり、レバレッジ比率に関しては1.1%であった。

資本性商品

ハイ・トリガー資本金額

当グループの発行済資本性商品の一部についての自己資本比率に応じた減額トリガーは、トリガーの特徴の一部として相対的により高い自己資本比率を設定している他の発行済資本性商品が当該資本性商品の減額に先立ち株式に転換又は減額されることが見込まれるという事実を考慮している。かかる株式への転換又は減額により見込まれる追加資本の額は、ハイ・トリガー資本金額と呼ばれている。

CET1比率が5.125%を下回った場合をトリガー事由とする資本性商品については、いずれも2021年度第2四半期末現在で、ハイ・トリガー資本金額は11.6十億スイス・フランであり、ハイ・トリガー資本比率（ハイ・トリガー資本金額の当グループのすべてのRWAの合計額に対する比率）は4.1%であった。

CET1比率が5%を下回った場合をトリガー事由とする資本性商品については、いずれも2021年度第2四半期末現在で、ハイ・トリガー資本金額は16.2十億スイス・フランであり、ハイ・トリガー資本比率は5.7%であった。

発行及び償還

	通貨	発行時額面 (百万)	利率(%)	種類	満期年
発行 - 早期償還条項付ペイルイン商品					
2021年度第2四半期	米ドル	3,250	3.091	上位社債	2032
償還 - ペイルイン商品					
2021年度第2四半期	米ドル	1,000	変動	上位社債	2021
	米ドル	1,500	3.45	上位社債	2021

BIS資本指標

BIS資本指標 - 当グループ

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びリスク加重資産(百万スイス・フラン)				
CET1資本	38,938	36,964	35,361	5
ティア1資本	55,152	53,411	51,202	3
適格資本合計	56,145	54,429	52,163	3
リスク加重資産	283,611	302,869	275,084	(6)
自己資本比率(%)				
CET1比率	13.7	12.2	12.9	-
ティア1比率	19.4	17.6	18.6	-
自己資本比率合計	19.8	18.0	19.0	-

適格資本 - 当グループ

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
適格資本(百万スイス・フラン)				
株主持分合計	43,580	44,590	42,677	(2)
調整額				
規制上の調整額 ¹	1,637	332	(342)	393
のれん ²	(4,550)	(4,898)	(4,681)	(7)
その他の無形資産 ²	(54)	(272)	(271)	(80)
将来収益に依拠する繰延税金資産	(1,380)	(1,011)	(1,070)	36
予想損失引当金不足額	(246)	(192)	(176)	28
公正価値で測定される負債における自己の信用の 変動による(利益)/損失	2,521	2,040	2,466	24
確定給付型年金資産 ²	(2,341)	(2,405)	(2,249)	(3)
自社株式への投資	(60)	(603)	(397)	(90)
その他の調整額 ³	(169)	(617)	(596)	(73)
調整額合計	(4,642)	(7,626)	(7,316)	(39)
CET1資本	38,938	36,964	35,361	5
ハイ・トリガー資本性商品(トリガー7%)	11,622	11,778	11,410	(1)
ロー・トリガー資本性商品(トリガー5.125%)	4,592	4,669	4,431	(2)
その他ティア1資本	16,214	16,447	15,841	(1)
ティア1資本	55,152	53,411	51,202	3
ティア2ロー・トリガー資本性商品(トリガー 5%)	993	1,018	961	(2)
ティア2資本⁴	993	1,018	961	(2)
適格資本合計⁴	56,145	54,429	52,163	3

(注1) 累積未払配当金等の一定の調整額を含む。

- (注2) 繰延税金負債控除後。
 (注3) キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金及び2020年度第4四半期においてCET1認定として適格でない一定の投資における未実現利益の戻入額を含む。
 (注4) 金額はルックスルー・ベース方式で表示されている。一定のティア2資本性商品の中には、2022年までの段階的廃止の対象となっているものもあり、2021年度第2四半期、2021年度第1四半期、2020年度第4四半期現在、適格資本合計は、それぞれ56,397百万スイス・フラン、54,686百万スイス・フラン及び52,437百万スイス・フランであったが、それにはそれぞれ252百万スイス・フラン、258百万スイス・フラン及び273百万スイス・フランのかかる商品が含まれており、自己資本比率合計はそれぞれ19.9%、18.1%及び19.1%であった。

2021年度第2四半期資本変動 - 当グループ

CET1資本 (百万スイス・フラン)

期首残高	36,964
株主に帰属する当期純利益	253
外貨換算の影響 ¹	(414)
強制転換社債の発行 ²	1,652
オールファンズ・グループに対する投資の減少による影響 ³	862
その他 ⁴	(379)
期末残高	38,938

その他ティア1資本 (百万スイス・フラン)

期首残高	16,447
外貨換算の影響	(245)
その他	12
期末残高	16,214

ティア2資本 (百万スイス・フラン)

期首残高	1,018
外貨換算の影響	(17)
その他	(8)
期末残高	993

適格資本 (百万スイス・フラン)

期末残高	56,145
------	--------

- (注1) 米国GAAP上の累積的外貨換算調整及び規制上のCET1調整に対する外貨換算の影響を含む。
 (注2) 費用及び経費控除後の、強制転換社債(MCN)の発行による規制資本への影響を反映している。
 (注3) オールファンズ・グループのIPOに関連する規制上の調整額及びその後の当グループの持分投資が10%未満に減少したことによる影響を反映している。
 (注4) 確定給付年金制度資産、未払配当金、株式報酬の純影響額及び純営業損失に関連する繰延税金資産の規制上の調整額を含む。

当グループのCET1比率は、2021年度第1四半期末現在の12.2%に対して、2021年度第2四半期末現在は13.7%であった。当グループのティア1比率は、2021年度第1四半期末現在の17.6%に対して、2021年度第2四半期末現在は19.4%であった。当グループの総自己資本比率は、2021年度第1四半期末現在の18.0%に対して、2021年度第2四半期末現在は19.8%であった。自己資本比率の増加は、RWAの減少及び資本収支の増加によるものであった。

CET1資本は、2021年度第1四半期末現在の37.0十億スイス・フランに対して、主に強制転換社債(MCN)の発行による規制資本への影響、オールファンズ・グループのIPOに関連する規制上の調整額及びその後の当グループの持分投資が10%未満に減少したことによる影響並びに株主に帰属する純利益による影響を反映し、2021年度第2四半期末現在は5%増加して38.9十億スイス・フランとなったが、外貨換算のマイナスにより一部相殺された。その他ティア1資本は、2021年度第2四半期末現在は16.2十億スイス・フランで、2021年度第1四半期末現在の16.4十億スイス・フランと比較して横ばいであった。適格資本合計は、2021年度第1四半期末現在の54.4十

億スイス・フランから3%増加し、2021年度第2四半期末現在は56.1十億スイス・フランであった。これは主に、CET1資本の増加を反映したものであった。

リスク加重資産

当グループの貸借対照表ポジション及びオフバランス・エクスポージャーはRWAに換算され、当該RWAは、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクのRWAに分類される。RWAを評価する際には、額面どおりの規模ではなく、RWAを決定する貸借対照表ポジション又はオフバランス・エクスポージャーの性質（担保又はヘッジ等によるリスク軽減を含む。）によって評価される。

資本目的上、FINMAは、BISの定める要件に従って、先行する12ヶ月連続の期間において4例を超える規制バリュウ・アット・リスク（以下、「VaR」という。）バックテストの例外がある場合はそのそれぞれについて、市場リスク資本の増加を課す乗数を使用する。2021年度第2四半期において、当グループの市場リスク資本乗数は、FINMA及びBISの最低値に留まったため、当グループの市場リスク資本は増加しなかった。

RWAは、2021年度第2四半期末現在は283.6十億スイス・フランであり、2021年度第1四半期末現在の302.9十億スイス・フランから6%減少した。RWAにおける減少は主に信用リスク及び市場リスクのリスクレベルの変動並びに外貨換算の影響に関連していた。これらの減少は、オペレーショナル・リスクにおける外部のモデル及びパラメーターの更新に関連した増加により一部相殺された。

外貨換算の影響を除くと、**信用リスク**の減少は、主に、勘定の規模に帰属するリスクレベルの変動によるものであった。勘定の規模に帰属するリスクレベルの変動による減少は、主にインベストメント・バンク部門のプライム・サービス事業における貸出金エクスポージャー及びデリバティブの減少によるものであり、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門、スイス・ユニバーサル・バンク部門及びアジア・パシフィック部門におけるオールファンズ・グループへの投資に関連する当グループの株式エクスポージャーにより一部相殺された。勘定の規模に帰属するリスクレベルの変動は、インベストメント・バンク部門でのアルケゴスの事案に関連してFINMAにより課せられた一時的な追加資本である当グループの信用リスクRWAに対する5.8十億スイス・フラン（6.1十億米ドル）を2021年度第2四半期に撤回したことも反映した。

外貨換算の影響を除くと、**市場リスク**における減少は、主に、インベストメント・バンク部門の複数事業にわたるリスクレベルの変動によるものであり、アセット・マネジメント部門における市場リスクの増加により一部相殺された。

外貨換算の影響を除くと、**オペレーショナル・リスク**の増加は、主に、2020年度第4四半期に発生した抵当貸付関連の事案における引当金及び2021年度第1四半期におけるMBIAインシュランス・コープとの和解に関連したコーポレート・センターにおける外部のモデル及びパラメーターの更新によるものであった。また、内部のモデル及びパラメーターの更新には、更新されたオペレーショナル・リスク配分表も反映されているが、その結果、コーポレート・センター、インベストメント・バンク部門、アセット・マネジメント部門及びアジア太平洋部門におけるオペレーショナル・リスクのRWAが増加したが、これはスイス・ユニバーサル・バンク部門及びインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門のオペレーショナル・リスクのRWAが減少したことにより相殺された。

リスクの種類別のリスク加重資産の変動 - 当グループ

	スイス・ユ ニバーサ ル・バンク 部門	インターナ ショナル・ ウェルス・ マネジメン ト部門	アジア太平 洋部門	アセット・ マネジメン ト 部門	インベストメ ント・バンク 部門	コーポレー ト・ センター	合計
2021年度第2四半期							
信用リスク（百万スイス・フラン）							
期首残高	71,895	24,092	22,620	6,838	65,102	26,877	217,424
外貨換算の影響	(238)	(221)	(366)	(79)	(1,071)	(352)	(2,327)
リスクレベルの変動	(311)	(458)	(802)	(111)	(17,727)	(493)	(19,902)
うち信用リスク - 勘定の規模 ¹	(485)	389	(487)	(117)	(16,975)	(408)	(18,083)
うち信用リスク - 勘定の質 ²	174	(847)	(315)	6	(752)	(85)	(1,819)
モデル及びパラメーターの更新 - 内部 ³	(110)	166	(20)	0	(25)	(11)	0
モデル及びパラメーターの更新 - 外部 ⁴	4	2	3	0	82	8	99
期末残高	71,240	23,581	21,435	6,648	46,361	26,029	195,294
市場リスク（百万スイス・フラン）							
期首残高	1,968	1,372	2,219	684	13,095	2,596	21,934
外貨換算の影響	(35)	(23)	(39)	(1)	(219)	(47)	(364)
リスクレベルの変動	(170)	(82)	(142)	759	(1,533)	(218)	(1,386)
モデル及びパラメーターの更新 - 内部 ³	(2)	(2)	(43)	(203)	(23)	(43)	(316)
期末残高	1,761	1,265	1,995	1,239	11,320	2,288	19,868
オペレーショナル・リスク（百万スイス・フラン）							
期首残高	11,111	10,246	5,210	1,792	14,777	20,375	63,511
外貨換算の影響	(181)	(167)	(86)	(29)	(241)	(237)	(941)
モデル及びパラメーターの更新 - 内部 ³	(1,152)	(671)	52	244	391	1,136	0
モデル及びパラメーターの更新 - 外部 ⁵	0	0	0	0	0	5,879	5,879
期末残高	9,778	9,408	5,176	2,007	14,927	27,153	68,449
合計（百万スイス・フラン）							
期首残高	84,974	35,710	30,049	9,314	92,974	49,848	302,869
外貨換算の影響	(454)	(411)	(491)	(109)	(1,531)	(636)	(3,632)
リスクレベルの変動	(481)	(540)	(944)	648	(19,260)	(711)	(21,288)
モデル及びパラメーターの更新 - 内部 ³	(1,264)	(507)	(11)	41	343	1,082	(316)
モデル及びパラメーターの更新 - 外部 ⁴	4	2	3	0	82	5,887	5,978
期末残高	82,779	34,254	28,606	9,894	72,608	55,470	283,611

(注1) ポートフォリオの規模の変動を表す。

(注2) 信用リスククラス全体の平均リスク加重の変動を表す。

(注3) 内部的に行われるモデルの更新及びクレディ・スイス固有のモデル・パラメーターの再調整による変動を表す。

(注4) 外部から命じられたモデルの更新及びクレディ・スイス固有のモデル・パラメーターの再調整による変動を表す。

リスク加重資産 - 当グループ

期末	インターナショナル・		アジア太平洋部門	アセット・マネジメント		インベストメント・バンク	コーポレート・センター	当グループ
	スイス・ユニバーサル・バンク部門	ウェルス・マネジメント部門		部門	部門			
2021年度第2四半期（百万スイス・フラン）								
信用リスク	71,240	23,581	21,435	6,648	46,361	26,029	195,294	
市場リスク	1,761	1,265	1,995	1,239	11,320	2,288	19,868	
オペレーショナル・リスク	9,778	9,408	5,176	2,007	14,927	27,153	68,449	
リスク加重資産	82,779	34,254	28,606	9,894	72,608	55,470	283,611	
2020年度第4四半期（百万スイス・フラン）								
信用リスク	69,428	23,397	20,133	6,523	53,475	25,156	198,112	
市場リスク	1,598	1,157	1,645	805	10,749	2,363	18,317	
オペレーショナル・リスク	10,262	9,463	4,811	1,655	13,648	18,816	58,655	
リスク加重資産	81,288	34,017	26,589	8,983	77,872	46,335	275,084	

レバレッジ指標

クレディ・スイスは、BCBSが公表しFINMAによりスイス国内で実施されたBISのレバレッジ比率の枠組みを採用した。BISの枠組みの下では、レバレッジ比率は、ティア1資本を期末エクスポージャーと比較して測定するものである。本書では、レバレッジ・エクスポージャーは、期末の貸借対照表上の資産及び所定の規制上の調整額により構成されている。

レバレッジ・エクスポージャー - 当グループ

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期
レバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）			
スイス・ユニバーサル・バンク部門	303,690	305,034	295,507
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	108,182	105,693	101,025
アジア太平洋部門	79,081	83,160	74,307
アセット・マネジメント部門	2,754	3,158	2,989
インベストメント・バンク部門	304,896	348,982	319,339
コーポレート・センター	118,285	121,771	6,686
レバレッジ・エクスポージャー	916,888	967,798	799,853

レバレッジ・エクスポージャーは、2021年度第2四半期末現在は916.9十億スイス・フランであり、2021年度第1四半期末現在の967.8十億スイス・フランから5%減少した。レバレッジ・エクスポージャーの著しい減少は、主に連結貸借対照表における減少によるものであり、これは主に、インベストメント・バンク部門のプライム・サービス事業における事業の縮小及び外国為替換算の影響による営業活動の減少によるものであった。

レバレッジ・エクスポージャー構成要素 - 当グループ

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
レバレッジ・エクスポージャー (百万スイス・フラン)				
資産合計	796,799	851,395	805,822	(6)
調整額				
連結範囲の差異及びティア1資本控除 ¹	(16,200)	(16,896)	(16,680)	(4)
デリバティブ金融商品	65,914	76,027	68,577	(13)
証券金融取引	(30,145)	(43,306)	(39,009)	(30)
オフバランス・エクスポージャー	97,758	98,009	88,944	0
その他	2,762	2,569	(107,801) ²	8
調整額合計	120,089	116,403	(5,969)	3
レバレッジ・エクスポージャー	916,888	967,798	799,853	(5)

(注1) 会計上連結されているが、規制上の連結の範囲外である、銀行、金融、保険又は営利目的の事業体への投資についての調整額及び貸借対照表上の資産に関連するティア1資本控除を含む。

(注2) 2020年度に支払われた配当金の調整後、中央銀行預け金110,677百万スイス・フランを含む。

BISレバレッジ指標 - 当グループ

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びレバレッジ・エクスポージャー (百万スイス・フラン)				
CET1資本	38,938	36,964	35,361	5
ティア1資本	55,152	53,411	51,202	3
レバレッジ・エクスポージャー	916,888	967,798	799,853 ¹	(5)
レバレッジ比率(%)				
CET1レバレッジ比率	4.2	3.8	4.4	-
ティア1レバレッジ比率	6.0	5.5	6.4	-

(注1) レバレッジ・エクスポージャーは、2020年度に支払われた配当金の調整後、中央銀行預け金110,677百万スイス・フランを除外している。

CET1レバレッジ比率は、2021年度第1四半期末現在の3.8%に対して、2021年度第2四半期末現在は4.2%であった。ティア1レバレッジ比率は、2021年度第1四半期末現在の5.5%に対して、2021年度第2四半期末現在は6.0%であった。CET1レバレッジ比率及びティア1レバレッジ比率の増加は、レバレッジ・エクスポージャーの著しい減少によるものであった。

スイス国内指標

スイス国内資本指標

2021年度第2四半期末現在、当グループのスイス国内CET1資本は38.9十億スイス・フランであり、スイス国内CET1比率は13.7%であった。当グループの事業継続時資本は55.1十億スイス・フランであり、当グループの事業継続時資本比率は19.4%であった。当グループの事業破綻時資本は51.6十億スイス・フランであり、当グループの事業破綻時資本比率は18.2%であった。当グループの総損失吸収力は106.8十億スイス・フランであり、当グループのTLAC比率は37.6%であった。

スイス国内資本指標 - 当グループ

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本及びリスク加重資産 (百万スイス・フラン)				

スイス国内CET1資本	38,934	36,959	35,351	5
事業継続時資本	55,148	53,406	51,192	3
事業破綻時資本	51,615	52,187	41,852	(1)
総損失吸収力 (TLAC)	106,763	105,593	93,044	1
スイス国内リスク加重資産	284,295	303,380	275,576	(6)
スイス国内資本比率 (%)				
スイス国内CET1比率	13.7	12.2	12.8	-
事業継続時資本比率	19.4	17.6	18.6	-
事業破綻時資本比率	18.2	17.2	15.2	-
TLAC比率	37.6	34.8	33.8	-

クレディ・スイスのスイス国内資本及びレバレッジ比率



四捨五入による不一致が生じる可能性がある。サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案に関連するFINMAの第2の柱に基づく追加資本、カウンターシクリカル・バッファの影響並びに破綻処理可能性及び事業破綻時資本として認識される一定のティア2ロー・トリガー商品に対するレポートを含まない。

スイス国内レバレッジ指標

スイス国内レバレッジ比率で使用されるレバレッジ・エクスポージャーは、BISのレバレッジ比率について使用されるレバレッジ・エクスポージャーと同一の期末ベースで測定される。2021年度第2四半期末現在、当グループのスイス国内CET1レバレッジ比率は4.2%、当グループの事業継続時レバレッジ比率は6.0%、当グループの事業破綻時レバレッジ比率は5.6%、当グループのTLACレバレッジ比率は11.6%であった。

スイス国内資本及びリスク加重資産 - 当グループ

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本(百万スイス・フラン)				

CET1資本 - BIS	38,938	36,964	35,361	5
スイスの規制上の調整額 ¹	(4)	(5)	(10)	(20)
スイス国内CET1資本	38,934	36,959	35,351	5
その他ティア1ハイ・トリガー資本性商品	11,622	11,778	11,410	(1)
適用除外その他ティア1ロー・トリガー資本性商品	4,592	4,669	4,431	(2)
スイス国内その他ティア1資本	16,214	16,447	15,841	(1)
事業継続時資本	55,148	53,406	51,192	3
ペイルイン債券	49,132	49,644	39,450	(1)
ティア2ロー・トリガー資本性商品	994	1,018	961	(2)
ティア2償却要素	1,489	1,525	1,441	(2)
事業破綻時資本²	51,615	52,187	41,852	(1)
総損失吸収力	106,763	105,593	93,044	1
リスク加重資産(百万スイス・フラン)				
リスク加重資産 - BIS	283,611	302,869	275,084	(6)
スイスの規制上の調整額 ³	684	511	492	34
スイス国内リスク加重資産	284,295	303,380	275,576	(6)

(注1) トレーディング勘定外の一部の未実現利益の調整額を含む。

(注2) 金額はルックスルー・ベース方式で表示されている。一定のティア2商品及び関連するティア2償却要素の中には、2022年までの段階的廃止の対象となっているものもある。2021年度第2四半期、2021年度第1四半期及び2020年度第4四半期現在、事業破綻時資本は、それぞれ51,879百万スイス・フラン、52,456百万スイス・フラン及び42,198百万スイス・フランであったが、それにはそれぞれ264百万スイス・フラン、269百万スイス・フラン及び346百万スイス・フランのかかる商品が含まれていた。

(注3) 主に、信用リスク乗数における差異を含む。

スイス国内レバレッジ指標 - 当グループ

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本及びレバレッジ・エクスポージャー(百万スイス・フラン)				
スイス国内CET1資本	38,934	36,959	35,351	5
事業継続時資本	55,148	53,406	51,192	3
事業破綻時資本	51,615	52,187	41,852	(1)
総損失吸収力	106,763	105,593	93,044	1
レバレッジ・エクスポージャー	916,888	967,798	799,853	(5)
スイス国内レバレッジ比率(%)				
スイス国内CET1レバレッジ比率	4.2	3.8	4.4	-
事業継続時レバレッジ比率	6.0	5.5	6.4	-
事業破綻時レバレッジ比率	5.6	5.4	5.2 ¹	-
TLACレバレッジ比率	11.6	10.9	11.6	-

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。

(注1) 2020年度に支払われた配当金である110,677百万スイス・フランの調整後、中央銀行預け金の一時的な除外を除く、910,530百万スイス・フランのレバレッジ・エクスポージャーを使用して計算した場合、事業破綻時資本比率は、4.6%であった。

当行の規制上の開示

以下の資本、RWA及びレバレッジの開示が当行に適用される。当行の事業は、資本、RWA及びレバレッジ指標に関連する事業上の要因及び傾向を含め、当グループの事業と実質的に同一である。

BIS資本指標 - 当行

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びリスク加重資産(百万スイス・フラン)				
CET1資本	44,162	42,550	40,701	4
ティア1資本	59,439	58,050	55,659	2
適格資本合計	60,432	59,067	56,620	2
リスク加重資産	282,579	302,022	275,676	(6)
自己資本比率(%)				
CET1比率	15.6	14.1	14.8	-
ティア1比率	21.0	19.2	20.2	-
自己資本比率合計	21.4	19.6	20.5	-

適格資本及びリスク加重資産 - 当行

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
適格資本(百万スイス・フラン)				
株主持分合計	48,562	48,593	46,264	0
規制上の調整額 ¹	(495)	(934)	(1,088)	(47)
その他調整額 ²	(3,905)	(5,109)	(4,475)	(24)
CET1資本	44,162	42,550	40,701	4
その他ティア1商品	15,277 ³	15,500	14,958	(1)
その他ティア1資本	15,277	15,500	14,958	(1)
ティア1資本	59,439	58,050	55,659	2
ティア2ロー・トリガー資本性商品(5%トリガー)	993	1,017	961	(2)
ティア2資本⁴	993	1,017	961	(2)
適格資本合計⁴	60,432	59,067	56,620	2
リスクの種類別のリスク加重資産(百万スイス・フラン)				
信用リスク	194,262	216,577	198,704	(10)
市場リスク	19,868	21,934	18,317	(9)
オペレーショナル・リスク	68,449	63,511	58,655	8
リスク加重資産	282,579	302,022	275,676	(6)

(注1) 累積未払配当金といった一定の調整額を含む。

(注2) のれん及びその他の無形資産並びに一部の繰延税金資産といった一定の控除を含む。

(注3) ハイ・トリガー資本性商品及びロー・トリガー資本性商品で構成される。この金額のうち、11.6十億スイス・フランは減額トリガーが自己資本比率7%の資本性商品であり、3.7十億スイス・フランは減額トリガーが自己資本比率5.125%の資本性商品である。

(注4) 金額はルックスルー・ベース方式で表示されている。一定のティア2商品の中には、2022年までの段階的廃止の対象となっているものもある。2021年度第2四半期、2021年度第1四半期及び2020年度第4四半期現在、適格資本合計は、それぞれ60,684百万スイス・フラン、59,325百万スイス・フラン及び56,893百万スイス・フランであったが、それにはそれぞれ252百万スイス・フラン、258百万スイス・フラン及び273百万スイス・フランのかかる商品が含まれており、総自己資本比率はそれぞれ、21.5%、19.6%及び20.6%であった。

レバレッジ・エクスポージャー構成要素 - 当行

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度第 4四半期	前四半期比 増減率(%)
レバレッジ・エクスポージャー(百万スイス・フラン)				
資産合計	800,120	855,597	809,688	(6)
調整額				
連結範囲の差異及びティア1資本控除 ¹	(13,749)	(13,963)	(14,079)	(2)
デリバティブ金融商品	65,995	76,121	68,651	(13)
証券金融取引	(30,145)	(43,306)	(39,004)	(30)
オフバランス・エクスポージャー	97,762	98,013	88,948	0
その他	2,748	2,568	(121,342) ²	7
調整額合計	122,611	119,433	(16,826)	3
レバレッジ・エクスポージャー	922,731	975,030	792,862	(5)

(注1) 会計上連結されているが、規制上の連結の範囲外である。銀行、金融、保険又は営利目的の事業体への投資についての調整額及び貸借対照表上の資産に関連するティア1資本控除を含む。

(注2) 2020年度に支払われた配当金の調整後、124,218百万スイス・フランの中央銀行預け金を含む。

BISレバレッジ指標 - 当行

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びレバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）				
CET1資本	44,162	42,550	40,701	4
ティア1資本	59,439	58,050	55,659	2
レバレッジ・エクスポージャー	922,731	975,030	792,862 ¹	(5)
レバレッジ比率(%)				
CET1レバレッジ比率	4.8	4.4	5.1	-
ティア1レバレッジ比率	6.4	6.0	7.0	-

(注1) レバレッジ・エクスポージャーは、2020年度に支払われた配当金の調整後、中央銀行預け金124,218百万スイス・フランを除外している。

スイス国内資本指標 - 当行

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本及びリスク加重資産（百万スイス・フラン）				
スイス国内CET1資本	44,158	42,545	40,691	4
事業継続時資本	59,435	58,045	55,648	2
事業破綻時資本	46,577	47,085	41,857	(1)
総損失吸収力	106,012	105,130	97,505	1
スイス国内リスク加重資産	283,256	302,522	276,157	(6)
スイス国内資本比率(%)				
スイス国内CET1比率	15.6	14.1	14.7	-
事業継続時資本比率	21.0	19.2	20.2	-
事業破綻時資本比率	16.4	15.6	15.2	-
TLAC比率	37.4	34.8	35.3	-

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。

スイス国内資本及びリスク加重資産 - 当行

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本（百万スイス・フラン）				
CET1資本 - BIS	44,162	42,550	40,701	4
スイスの規制上の調整額 ¹	(4)	(5)	(10)	(20)
スイス国内CET1資本	44,158	42,545	40,691	4
その他ティア1ハイ・トリガー資本性商品	11,606	11,765	11,408	(1)
その他ティア1ロー・トリガー適用除外資本性商品	3,671	3,735	3,549	(2)
スイス国内その他ティア1資本	15,277	15,500	14,957	(1)
事業継続時資本				
バイルイン債券	44,093	44,542	39,455	(1)
ティア2ロー・トリガー資本性商品	994	1,018	961	(2)
ティア2償却要素	1,490	1,525	1,441	(2)
事業破綻時資本²	46,577	47,085	41,857	(1)
総損失吸収力	106,012	105,130	97,505	1
リスク加重資産（百万スイス・フラン）				
リスク加重資産 - BIS	282,579	302,022	275,676	(6)
スイスの規制上の調整額 ³	677	500	481	35
スイス国内リスク加重資産	283,256	302,522	276,157	(6)

(注1) トレーディング勘定外の一部の未実現利益の調整額を含む。

(注2) 金額はルックスルー・ベース方式で表示されている。一定のティア2商品及び関連するティア2償却要素の中には、2022年までの段階的廃止の対象となっているものもある。2021年度第2四半期、2021年度第1四半期及び2020年度第4四半期現在、事業破綻時資本は、それぞれ46,840百万スイス・フラン、47,354百万スイス・フラン及び42,203百万スイス・フランであったが、それには263百万スイス・フラン、269百万スイス・フラン及び346百万スイス・フランのかかる商品が含まれている。

(注3) 主に、信用リスク乗数における差異を含む。

スイス国内レバレッジ指標 - 当行

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本及びレバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）				
スイス国内CET1資本	44,158	42,545	40,691	4
事業継続時資本	59,435	58,045	55,648	2
事業破綻時資本	46,577	47,085	41,857	(1)
総損失吸収力	106,012	105,130	97,505	1
レバレッジ・エクスポージャー	922,731	975,030	792,862	(5)
スイス国内レバレッジ比率(%)				
スイス国内CET1レバレッジ比率	4.8	4.4	5.1	-
事業継続時レバレッジ比率	6.4	6.0	7.0	-
事業破綻時レバレッジ比率	5.0	4.8	5.3 ¹	-
TLACレバレッジ比率	11.5	10.8	12.3	-

(注1) 2020年度に支払われた配当金124,218百万スイス・フランの調整後、中央銀行預け金の一時的な除外を除く、917,080百万スイス・フランのレバレッジ・エクスポージャーを使用して計算した場合、事業破綻時資本比率は、4.6%であった。

株主持分

当グループの株主持分合計は、2021年度第1四半期末現在は44.6十億スイス・フランであったのに対して、2021年度第2四半期末現在は43.6十億スイス・フランであった。株主持分合計は、信用リスクに関連する公正価値が選択されている債務における損失、累積的外貨換算調整に係る外貨換算関連の変動、配当金支払及び株式報酬の決済に関連する取引によりマイナスの影響を受け、株式報酬債務の増加及び株主に帰属する純利益によって一部相殺された。

株主持分及び株式指標

期末	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
株主持分（百万スイス・フラン）				
普通株式	106	98	98	8
払込剰余金	34,633	33,523	33,323	3
利益剰余金	32,715	32,582	32,834	0
自己株式（原価）	(2,177)	(946)	(428)	130
その他包括利益 / （損失）累計額	(21,697)	(20,667)	(23,150)	5
株主持分合計	43,580	44,590	42,677	(2)
のれん	(4,588)	(4,644)	(4,426)	(1)
その他無形資産	(245)	(239)	(237)	3
有形株主持分¹	38,747	39,707	38,014	(2)
流通発行済株式（百万）				
発行済普通株式	2,650.7	2,447.7	2,447.7	8
自己株式	(239.4)	(83.7)	(41.6)	186
流通発行済株式	2,411.3	2,364.0	2,406.1	2
額面（スイス・フラン）				
額面	0.04	0.04	0.04	0
一株当たり純資産（スイス・フラン）				
一株当たり純資産	18.07	18.86	17.74	(4)
一株当たりののれん	(1.90)	(1.96)	(1.84)	(3)
一株当たりのその他の無形資産	(0.10)	(0.10)	(0.10)	0
一株当たり有形純資産¹	16.07	16.80	15.80	(4)

(注1) 有形株主持分及び一株当たり有形純資産は、いずれも非GAAPの財務指標であるが、業界アナリスト及び投資家が評価額及び自己資本の妥当性を判断するために使用し依拠している情報であるため、経営陣は有意義な情報であると考えている。

(C) リスク管理

主要なリスクの動向

当グループは、以下の主要なリスク及び世界経済の動向に加えて、潜在的かつネガティブな影響を考慮した財務計画の再評価及びストレス・シナリオの進展を含む、当グループの経営及び事業に対する潜在的な影響について注意深く監視している。

アルケゴス及びサプライチェーン・ファイナンス・ファンドに関する事案

既報のとおり、当グループは2021年度第1四半期に、アルケゴスによるマージンコールの不履行に関連して、4,430百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。当グループの一部の子会社は、ファンドから、過去に供与され、当グループが受取可能な担保として認識していた前受金を返還できなくなるとの通知を受けた。ファンドの破綻を受けて、当グループはファンドのポジションを解消する手続を開始し、現在はその手続が完了している。当グループは、2021年度第2四半期において、この事案に関して594百万スイス・フランの追加損失を計上した。さらに、別のサプライチェーン・ファイナンス・ファンドの件でも損失が発生する合理的な可能性があるが、現時点でかかる損失の規模を見積ることは不可能である。2021年度第2四半期において、プライム・サービス事業の大幅な規模縮小を含め、インベストメント・バンク部門においてRWA及びレバレッジ・エクスポージャーを大幅に、それぞれ20.4十億米ドル及び41.5十億米ドル削減した。

グループ全体のリスク選好の見直しは、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを対象とした様々な深く掘り下げた検証及びリスク・レビューが終了し、それを受け、2021年度下半期を通じて、広範な戦略的見直しに沿ってさらに潜在的な改善が行われる。

アルケゴスの事案に関しては、リスク管理の第1及び第2の防御ラインに関するガバナンスのコントロールを引き続き強化し、固定マージンの取決めをしている新規顧客の受け入れに対して新たな限度額と制限を設けた。さらに、大多数の取引先について、固定マージンの取決めの縮小を完了し、これら取引先に対するクレディ・スイスの大多数のエクスポージャーも縮小した。加えて、サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案を受け、アセット・マネジメント部門全体で商品承認プロセスを強化するとともに、ガバナンスを強化することで、デューデリジェンスを強化した。

既報のとおり、取締役会は、アルケゴスの事案について、取締役会の特別委員会が監督する外部主導の調査を開始した。2021年7月29日、クレディ・スイスは、この独立した外部調査に基づく報告書及び当該報告書に対する現在までの経営陣の対応の概要を当グループのウェブサイトで公開した。当グループは、外部の法律顧問及び他の専門家の協力を得て、これら事案の分析を引き続き行っている。

インフレへの懸念

ヨーロッパ及び米国における年間インフレ率はここ数ヶ月で大きく上昇している。投資家は、この上昇が主要な中央銀行の政策転換を招き、世界の主要な株式市場及び信用市場並びに一部の新興市場に悪影響を及ぼす可能性がある懸念している。2021年度第2四半期に実施した当グループのエクスポージャーに関する内部レビューに基づき、当グループは一部のントリー・リスク及び取引限度額を調整した。また、市場リスクの脆弱性を評価するためのストレス・テストを開発し、頻繁に実施している。

SPACの不振

特別目的買収会社（以下、「SPAC」という。）は、民間事業会社と合併するために設立された上場しているペーパーカンパニーである。SPACの設立は、2020年に大きく増加し、2021年2月にピークに達し、2021年度第2四半期には急激に減速した。2020年にSPACによる合併を通じて上場を果たした企業の多くは、主要な株式市場を

下回り、SPACに対する投資家の関心も低下した。同時に、特に財務予測、デューデリジェンス及びSPAC設立時に発行されるワラントの会計処理に関して、規制当局の監視が強化されている。クレディ・スイスは、株式資本市場事業を通じてSPAC引受市場の主要な参加者であり、規制リスク、法務リスク及びレピュテーション・リスクの継続的な変化を反映し、事業の監督及び取引選択基準を強化している。

中国

中国関連の市場動向により、クレディ・スイスは引き続き、そのリスク管理の強化を必要としている。中国の政策立案当局は2021年度第2四半期に、中国国内の企業債務市場における債務不履行の増加を引き続き容認したが、一方で地方政府及び国有企業の債務水準の急速な上昇に対する懸念が高まった。当グループは、証券担保貸付のポートフォリオ、地方政府及び国有企業に対するトレーディング勘定及び貸付勘定のエクスポージャー並びに国内の企業債務市場における債務不履行の増加傾向に対するリスク管理上の影響を注視している。また中国は、7月上旬に、中国企業の海外での上場に対する規制を強化する新たなルールを発表した。

トルコ

トルコ中央銀行の目標値を大幅に上回る高金利とインフレにより、国内総生産（GDP）成長率の大幅な低下、トルコ・リラの価値のさらなる大幅な下落、ソブリン債務及び企業債務のスプレッドの大幅な拡大並びに政治的、社会的リスクの上昇等の可能性もたらされた。国内の経済政策の立案は引き続き特に予測が困難であった。また、外貨準備高が依然として歴史的な低水準近くにある中、トルコは2021年及び2022年に多額の債務をロールオーバーする必要があることから、外国からの資本流入への依存度は依然として高い。当グループは、エクスポージャー及び現地の資金調達状況並びに潜在的なレピュテーション・リスクを引き続き監視している。

COVID-19のパンデミック

COVID-19のパンデミックは引き続き経済環境に影響を及ぼした。株式市場及び信用市場は、大幅な財政支援、緩和的な金融政策、ワクチン接種プログラムの加速、経済・社会活動のロックダウンの緩和等により、2021年は力強い景気回復をもたらすと見通しが強まったことから、2021年度第2四半期には総じて好調に推移した。しかし、COVID-19の感染率が世界的に、特にワクチン未接種者の間で直近で上昇しているのは、コロナウイルスのいわゆるデルタ変異株によるもので、これは元の株より感染力が強いと見られ、予想される回復に悪影響を及ぼす可能性がある。インドでは、2021年3月と4月にCOVID-19による深刻な第2波が発生し、公的医療制度が深刻な状況に陥った。感染の波は5月と6月には沈静化した。7月には再び上昇し始めた。経済・社会活動のロックダウン措置は、感染の第1波の間に強化された。ロックダウンは5月と6月に緩和されたが、7月には一部の州で再び厳しくなった。クレディ・スイスは、インド国内では主にムンバイ、プネ及びバンガロールの各市に相当規模の事業を展開している。COVID-19の感染第2波の開始時に、インドの営業拠点におけるスタッフの稼働率を最小限に戻した。当グループは、COVID-19のパンデミック並びに当グループの経営及び事業への影響を引き続き注視している。

リスク・ポートフォリオ分析

信用リスク

借入人若しくは取引先が金融債務を履行しないことの結果又は借入人若しくは取引先の信用度の悪化の結果として生じる損失可能性にさらされるすべての取引は、信用リスク・エクスポージャーの測定及び管理の対象である。信用リスクは、当グループの各部門における事業戦略の実行から発生し、貸付商品（貸出金及び信用保証を含む。）又はデリバティブの形式で直接保有するエクスポージャー、引受コミットメントのような短期エク

ポージャー並びに典型的な証券と資金の同時決済（DVP）の体系外での現金又は証券の交換に関連する決済リスクを反映している。

以下の表には、貸出金、担保付ローン、減損貸出金、貸出金の貸倒引当金及び貸出金指標に関する部門別情報が記載されている。インベストメント・バンク部門には、グローバル・トレーディング・ソリューションズが組成した貸出金を含む。

貸出金

貸出金総額は、2021年度第1四半期末現在と比較して4.5十億スイス・フラン減少し、2021年度第2四半期末現在は301.4十億スイス・フランとなった。これは主に、商工融資、有価証券を担保とする貸出金及び不動産セクター向け貸出金の減少によるものであったが、消費者金融ローン、個人向け抵当貸付及び米ドル換算の影響の増加により一部相殺された。商工融資は2.6十億スイス・フラン減少したが、主に、アジア太平洋部門、スイス・ユニバーサル・バンク部門及びインベストメント・バンク部門における減少によるものであった。有価証券を担保とする貸出金の1.7十億スイス・フランの純減少は、主にアジア太平洋部門における減少により引き起こされた。不動産セクター向け貸出金における0.9十億スイス・フランの純減少は、主にインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における減少により引き起こされた。消費者金融ローンは0.7十億スイス・フラン増加し、これは主にスイス・ユニバーサル・バンク部門における増加によるものであったが、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における減少により一部相殺された。個人向け抵当貸付における0.5十億スイス・フランの純増加は、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における増加により引き起こされた。

部門レベルでは、貸出金総額はアジア太平洋部門において2.7十億スイス・フラン、インベストメント・バンク部門において0.8十億スイス・フラン、スイス・ユニバーサル・バンク部門において0.6十億スイス・フラン及びインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門において0.4十億スイス・フラン減少した。

貸出金

期末	スイス・ユニバーサル・バンク部門	インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	アジア太平洋部門	アセット・マネジメント部門	インベストメント・バンク部門	コーポレート・センター	クレディ・スイス
2021年度第2四半期（百万スイス・フラン）							
抵当貸付	105,954	4,627	1,623	0	0	19	112,223
有価証券を担保とする貸出金	7,694	20,791	24,487	0	1,569	32	54,573
消費者金融	5,864	478	42	16	103	64	6,567
個人	119,512	25,896	26,152	16	1,672	115	173,363
不動産	24,675	1,353	2,846	0	581	9	29,464
商工融資	31,579	26,520	8,690	0	6,316	818	73,923
金融機関	3,801	1,469	3,081	9	12,383	273	21,016
政府及び公共機関	768	450	451	0	1,757	158	3,584
法人及び諸機関	60,823	29,792	15,068	9	21,037	1,258	127,987

貸出金、総額	180,335	55,688	41,220	25	22,709	1,373	301,350
うち公正価値で計上	33	0	2,501	0	7,995	572	11,101
(前受収益) / 繰延費							
用、純額	104	(106)	(31)	0	(62)	1	(94)
貸倒引当金 ¹	(659)	(318)	(243)	0	(163)	(29)	(1,412)
貸出金、純額	179,780	55,264	40,946	25	22,484	1,345	299,844
2021年度第1四半期(百万スイス・フラン)							
抵当貸付	106,176	3,829	1,653	0	0	20	111,678
有価証券を担保とする貸							
出金	7,983	20,546	26,135	0	1,585	32	56,281
消費者金融	4,931	776	14	15	88	65	5,889
個人	119,090	25,151	27,802	15	1,673	117	173,848
不動産	24,837	1,990	2,848	0	636	9	30,320
商工融資	32,424	26,516	9,623	0	7,125	840	76,528
金融機関	3,749	1,960	3,214	14	12,129	287	21,353
政府及び公共機関	788	431	455	0	1,935	161	3,770
法人及び諸機関	61,798	30,897	16,140	14	21,825	1,297	131,971
貸出金、総額	180,888	56,048	43,942	29	23,498	1,414	305,819
うち公正価値で計上	33	62	2,562	0	8,579	591	11,827
(前受収益) / 繰延費							
用、純額	109	(108)	(38)	0	(68)	1	(104)
貸倒引当金 ¹	(690)	(364)	(233)	0	(211)	(29)	(1,527)
貸出金、純額	180,307	55,576	43,671	29	23,219	1,386	304,188
2020年度第4四半期(百万スイス・フラン)							
抵当貸付	106,071	3,653	1,520	0	0	26	111,270
有価証券を担保とする貸							
出金	6,960	19,900	23,324	0	1,574	31	51,789
消費者金融	4,336	400	4	14	62	72	4,888
個人	117,367	23,953	24,848	14	1,636	129	167,947
不動産	24,122	1,983	2,374	0	557	9	29,045
商工融資	31,458	24,848	8,629	0	8,292	870	74,097
金融機関	3,176	1,768	2,528	8	11,320	272	19,072
政府及び公共機関	768	64	472	0	1,923	151	3,378
法人及び諸機関	59,524	28,663	14,003	8	22,092	1,302	125,592
貸出金、総額	176,891	52,616	38,851	22	23,728	1,431	293,539
うち公正価値で計上	25	62	2,446	0	8,316	559	11,408

(前受収益) / 繰延費							
用、純額	104	(104)	(27)	0	(69)	1	(95)
貸倒引当金 ¹	(663)	(345)	(199)	0	(300)	(29)	(1,536)
貸出金、純額	176,332	52,167	38,625	22	23,359	1,403	291,908

(注1) 貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金のみに基づいている。

担保付ローン

「担保付ローン」の表は、部門別の担保付ローンの概要を示している。個人向けローンの残高は、実質的にすべてが完全担保付である「抵当貸付」及び「有価証券を担保とする貸出金」の貸出金クラスの簿価総額を反映している。消費者金融ローンの大部分は無担保であるため、これには含まれていない。法人及び諸機関向けローンの残高は、担保付ローンに関連する抵当貸付及び金融担保その他の担保の価値を、関連する貸出金の金額まで考慮して反映している。

金融担保は、資産クラスに応じて頻繁に市場評価が行われる。当グループのプライベート・バンキング事業並びに法人及び諸機関向け事業において、すべての貸出金の担保価値は当グループのリスク管理方針及び指示に従って定期的に見直され、かかる見直しまでの最大期間は、担保の種類、市場流動性及び市場の透明性によって定められる。

担保付ローン

期末	インターナショナル・バンク		アセット・マネジメント		コーポレート・セクター		クレディ・スイス
	スイス・ユニバーサル・バンク部門	ショナル・ウェルスマネジメント部門	アジア太平洋洋部門	アセット・マネジメント部門	インベストメント・バンク部門	コーポレート・セクター	
2021年度第2四半期(百万スイス・フラン)							
貸出金総額	180,335	55,688	41,220	25	22,709	1,373	301,350
担保付ローン	163,458	52,795	34,931	0	9,165	109	260,458
うち個人 ¹	113,648	25,418	26,110	0	1,569	51	166,796
うち抵当貸付	105,954	4,627	1,623	0	0	19	112,223
うち有価証券を担保とする貸出金	7,694	20,791	24,487	0	1,569	32	54,573
うち法人及び諸機関 ²	49,810	27,377	8,821	0	7,596	58	93,662
うち抵当貸付による保証	34,196	2,030	168	0	202	0	36,596
うち金融担保及びその他担保による保証	15,614	25,347	8,653	0	7,394	58	57,066
2021年度第1四半期(百万スイス・フラン)							
貸出金総額	180,888	56,048	43,942	29	23,498	1,414	305,819
担保付ローン	163,746	52,719	36,840	0	9,950	112	263,367

うち個人 ¹	114,159	24,375	27,788	0	1,585	52	167,959
うち抵当貸付	106,176	3,829	1,653	0	0	20	111,678
うち有価証券を担保 とする貸出金	7,983	20,546	26,135	0	1,585	32	56,281
うち法人及び諸機関 ²	49,587	28,344	9,052	0	8,365	60	95,408
うち抵当貸付による 保証	34,090	2,924	162	0	217	0	37,393
うち金融担保及びそ の他担保による 保証	15,497	25,420	8,890	0	8,148	60	58,015

2020年度第4四半期（百万スイス・フラン）

貸出金総額	176,891	52,616	38,851	22	23,728	1,431	293,539
担保付ローン	161,405	50,024	33,183	0	9,653	115	254,380
うち個人 ¹	113,031	23,553	24,844	0	1,574	57	163,059
うち抵当貸付	106,071	3,653	1,520	0	0	26	111,270
うち有価証券を担保 とする貸出金	6,960	19,900	23,324	0	1,574	31	51,789
うち法人及び諸機関 ²	48,374	26,471	8,339	0	8,079	58	91,321
うち抵当貸付による 保証	33,756	2,780	159	0	249	0	36,944
うち金融担保及びそ の他担保による 保証	14,618	23,691	8,180	0	7,830	58	54,377

(注1) 貸倒引当金以前の「抵当貸付」及び「有価証券を担保とする貸出金」である個人向けローンクラスの簿価総額を反映している。

(注2) 関連する貸付金額に計上された抵当貸付並びに法人及び諸機関向けの保証付ローンに関連する金融担保及びその他担保の価値を反映している。

減損貸出金

減損貸出金総額は、2021年度第1四半期末に比べて17百万スイス・フラン減少し、2021年度第2四半期末現在は3.2十億スイス・フランとなった。これは主に潜在的に問題のある債権の減少が不良債権の増加により一部相殺されたことを反映している。

インベストメント・バンク部門では、減損貸出金総額は96百万スイス・フラン減少したが、これは主に不動産会社の売却に関連する評価損、破産を免れた石油・ガス会社の格上げ及び印刷会社からの一部返済によるものである。インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門では、減損貸出金総額は34百万スイス・フラン減少したが、これは、法人向けローン、ヨーロッパの抵当貸付及び船舶金融の減少が証券担保貸付の増加により一部相殺されたことによるものである。スイス・ユニバーサル・バンク部門では、減損貸出金総額は96百万スイス・フラン増加したが、これは主に、中小企業における新たな減損エクスポージャーが、中小企業の格上げ及び評価損並びにスイスの大規模企業における取引金融の評価損及びエクスポージャーの減少により一部相殺されたことに

よるものである。アジア太平洋部門では、減損貸出金総額は18百万スイス・フラン増加したが、これは主に、新たに減損した株式担保貸出金が2件の株式担保貸出金の一部返済により一部相殺されたことを反映している。

減損貸出金

期末	インターナショナル・ ニバーサル・バンク スイス・ユル・バンク ウェルスマネジメン アジア太平洋 アセット・マネジメン インベストメント・バ ンク部門 コーポレート・ センター						クレディ・ スイス
	部門	ト部門	洋部門	ト部門	ンク部門	センター	
2021年度第2四半期（百万スイス・フラン）							
不良債権	517	762	503	0	66	48	1,896
未収利息不計上債権	270	79	1	0	0	33	383
不稼働債権	787	841	504	0	66	81	2,279
貸出条件緩和債権	133	62	222	0	54	0	471
潜在的に問題のある債権	223	74	0	0	109	0	406
その他の減損貸出金	356	136	222	0	163	0	877
減損貸出金、総額¹	1,143	977²	726	0	229	81	3,156
うち個別引当金のある貸出金	997	658	726	0	228	79	2,688
うち個別引当金のない貸出金	146	319	0	0	1	2	468
2021年度第1四半期（百万スイス・フラン）							
不良債権	414	738	484	0	125	48	1,809
未収利息不計上債権	267	79	0	0	0	34	380
不稼働債権	681	817	484	0	125	82	2,189
貸出条件緩和債権	119	63	224	0	66	0	472
潜在的に問題のある債権	247	131	0	0	134	0	512
その他の減損貸出金	366	194	224	0	200	0	984
減損貸出金、総額¹	1,047	1,011²	708	0	325	82	3,173
うち個別引当金のある貸出金	935	651	708	0	310	80	2,684
うち個別引当金のない貸出金	112	360	0	0	15	2	489
2020年度第4四半期（百万スイス・フラン）							
不良債権	406	692	312	0	210	46	1,666
未収利息不計上債権	258	81	0	0	0	36	375
不稼働債権	664	773	312	0	210	82	2,041
貸出条件緩和債権	39	60	150	0	56	8	313
潜在的に問題のある債権	324	101	219	0	199	0	843
その他の減損貸出金	363	161	369	0	255	8	1,156
減損貸出金、総額¹	1,027	934²	681	0	465	90	3,197
うち個別引当金のある貸出金	908	576	681	0	465	80	2,710

うち個別引当金のない貸出金	119	358	0	0	0	10	487
---------------	-----	-----	---	---	---	----	-----

(注1) 減損貸出金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみに基づくものである。

(注2) 2021年度第2四半期末、2021年度第1四半期末及び2020年度第4四半期末現在、それぞれ72百万スイス・フラン、71百万スイス・フラン及び76百万スイス・フランの大部分が投資適格の輸出信用期間により提供された保証により担保されている減損貸出金総額を含む。

2020年3月において、米国の連邦銀行規制当局は、「ローンの条件変更に関する共同声明及びコロナウイルスの影響を受ける顧客と協力している金融機関の報告（改訂版）」（共同声明）を発表した。かかる共同声明によると、救済が認められる前に流動負債を有していた借入人に対して、COVID-19の危機に対応して誠実に行われた短期的な条件変更は、問題のある債権の条件緩和とはみなされない。かかる条件緩和には、支払の延期、手数料の免除、返済期間の延長並びに重大ではない支払の遅滞等の条件変更が含まれる。かかる共同声明は、財務会計基準審議会（FASB）との協議に基づき策定されたものであり、当グループは当該ガイダンスを適用している。当グループは、COVID-19の危機に起因して、一定の借入人に対して、当該ガイダンスの範囲内で資本及び利息支払の繰延の形での短期的な条件変更を認めており、これらの繰延の対象となるローンは貸出条件緩和債権における問題のある債権の条件緩和として計上されていない。2021年度第2四半期末現在、当グループは、0.4十億スイス・フランの条件が緩和された償却原価にて計上される貸出金を有していたが、かかる救済及び解釈指針により、問題のある債権の条件緩和として計上されていない。

貸出金の貸倒引当金

2021年度第2四半期の貸倒引当金は115百万スイス・フラン減少し、1.4十億スイス・フランとなった。これはインベストメント・バンク部門、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門及びスイス・ユニバーサル・バンク部門における減少がアジア太平洋部門における増加により一部相殺されたことを反映したものである。貸倒引当金の純減少は主にCECL引当金の戻入を反映したものである。CECL引当金の戻入は主に、シナリオ・ウェイトの修正に反映された世界経済の見通しの改善、マクロ経済要因の全般的な改善及び定性的オーバーレイの再調整によって促進された。

インベストメント・バンク部門において貸倒引当金は48百万スイス・フラン減少した。これは主に、CECL引当金の戻入及び不動産会社の売却に関連する評価損が、技術系企業への融資に関連する引当金の増加により一部相殺されたことを反映している。インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における46百万スイス・フランの貸倒引当金の減少は、主にCECL引当金の戻入並びに法人向けローン及び船舶金融の評価損が、証券担保貸付、法人向けローン及び航空機金融の新たな特別引当金によって一部相殺されたことによるものである。スイス・ユニバーサル・バンク部門における31百万スイス・フランの貸倒引当金の減少は、主にCECL引当金の戻入並びに中小企業及び取引金融における評価損が中小企業における新たな減損ポジションに対する引当金により一部相殺されたことを反映している。アジア太平洋部門において、貸倒引当金は10百万スイス・フラン増加したが、これは主に2件の株式担保貸出金及び鉱業会社向けローンに対する引当金の増加がCECL引当金の戻入により一部相殺されたことを反映している。

貸出金の貸倒引当金

	インターナ スイス・ユ ニバーサ ル・バンク	ショナル・ ウェルス・ マネジメン ト部門	アジア太平 洋部門	アセット・ マネジメン ト部門	インベスト メント・バ ンク部門	コーポレー ト・セン ター	クレ ディ・ス イス
期末							

2021年度第2四半期（百万スイス・フラン）

期首残高 ¹	690	364	233	0	211	29	1,527
うち個別に評価	457	155	174	0	54	27	867
うち集合的に評価	233	209	59	0	157	2	660
当期貸倒引当金繰入額	7	(13)	17	0	(24)	0	(13)
うち利息に対する引当金	3	5	8	0	(1)	0	15
償却減、総額	(42)	(27)	0	0	(21)	0	(90)
回収額	2	0	0	0	0	0	2
償却減、純額	(40)	(27)	0	0	(21)	0	(88)
外貨換算影響額及びその他の調整額、 純額	2	(6)	(7)	0	(3)	0	(14)
期末残高 ¹	659	318	243	0	163	29	1,412
うち個別に評価	448	154	197	0	42	28	869
うち集合的に評価	211	164	46	0	121	1	543

2021年度上半期（百万スイス・フラン）

期首残高 ¹	663	345	199	0	300	29	1,536
うち個別に減損評価	440	141	153	0	106	26	866
うち集合的に減損評価	223	204	46	0	194	3	670
当期貸倒引当金繰入額	35	(9)	40	0	(100)	(2)	(36)
うち利息に対する引当金	4	9	8	0	(5)	0	16
償却減、総額	(59)	(30)	0	0	(38)	(1)	(128)
回収額	4	0	0	0	0	0	4
償却減、純額	(55)	(30)	0	0	(38)	(1)	(124)
外貨換算影響額及びその他の調整額、 純額	16	12	4	0	1	3	36
期末残高 ¹	659	318	243	0	163	29	1,412
うち個別に評価	448	154	197	0	42	28	869
うち集合的に評価	211	164	46	0	121	1	543

(注1) 貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみに基づくものである。

貸出金指標

	インターナ スイス・ユ ニバーサ ル・	ショナル・ ウェルス・ マネジメン	アジア太平 洋部門	マネジメン ト部門	アセット・ メント・バ ンク部門	インベスト コーポレー ター	クレディ・ スイス
期末							

2021年度第2四半期(%)

不稼働債権 / 貸出金、総額	0.4	1.5	1.3	0.0	0.4	10.1	0.8
減損貸出金、総額 / 貸出金、総額	0.6	1.8	1.9	0.0	1.6	10.1	1.1
貸倒引当金 / 貸出金、総額	0.4	0.6	0.6	0.0	1.1	3.6	0.5
個別貸倒引当金 / 減損貸出金、総額	39.2	15.8	27.1	-	18.3	34.6	27.5

2021年度第1四半期(%)

不稼働債権 / 貸出金、総額	0.4	1.5	1.2	0.0	0.8	10.0	0.7
減損貸出金、総額 / 貸出金、総額	0.6	1.8	1.7	0.0	2.2	10.0	1.1
貸倒引当金 / 貸出金、総額	0.4	0.7	0.6	0.0	1.4	3.5	0.5
個別貸倒引当金 / 減損貸出金、総額	43.6	15.3	24.6	-	16.6	32.9	27.3

2020年度第4四半期(%)

不稼働債権 / 貸出金、総額	0.4	1.5	0.9	0.0	1.4	9.4	0.7
減損貸出金、総額 / 貸出金、総額	0.6	1.8	1.9	0.0	3.0	10.3	1.1
貸倒引当金 / 貸出金、総額	0.4	0.7	0.5	0.0	1.9	3.3	0.5
個別貸倒引当金 / 減損貸出金、総額	42.8	15.1	22.5	-	22.8	28.9	27.1

貸出金総額及び減損貸出金総額は、公正価値で計上されている貸出金を除く。また、貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみ基づくものである。

その他の金融資産に対する貸倒引当金

2021年度第2四半期及び2021年度上半期において、インベストメント・バンク部門は、それぞれ70百万スイス・フラン及び4,500百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。これは、当グループの一部の子会社が、ファンドから、過去に供与され、当グループが受取可能な担保として認識していた前受金を返還できなくなるとの通知を受けた後の、アルケゴスによるマージンコールの不履行に関連している。2021年度第2四半期末現在の当グループの連結貸借対照表において、関連する貸倒引当金は未収仲介料に計上されている。

市場リスク

市場リスクとは、市場リスク要因の変動から生じる財務損失のリスクである。市場リスクは、当グループのトレーディング事業活動及び非トレーディング活動の両方から生じる。

トレーディング市場リスク

市場リスクは、主にインベストメント・バンク部門(グローバル・トレーディング・ソリューションズを含む。)における当グループのトレーディング活動から生じるものである。当グループのトレーディング活動には、通常は、公正価値ポジション並びにデリバティブ市場を含め、顧客の利便性及びマーケット・メイキングを目的とした発行市場及び流通市場の活動への当グループの関与から発生するリスクが含まれる。

当グループは、デリバティブ及び仕組商品を含む幅広い取引商品やヘッジ商品を使用して、主要な取引市場でグローバルに事業を行っている。仕組商品は、しばしば金融商品の組み合わせを使用してカスタマイズされた取引であり、特定のクライアント又は内部のニーズを満たすために実行される。当グループは広範な商品と市場に参加しているため、当グループの取引戦略はそれに対応して多様であり、エクスポージャーは一般的に様々なりリスクと場所に分散している。

VaRは、一定の信頼水準を超過しないことが想定される、一定の保有期間についての金融商品の指定されたポートフォリオに関する潜在的な損失を定量化するリスク測定方法である。VaRは、リスク管理における重要なツールであり、市場リスクにさらされている当グループの活動から生じる定量化可能なリスクを毎日測定するために使用されている。また、VaRは、制限監視、財務報告、規制資本の算出及び規制上のバックテストについても、主要なリスク測定方法の1つである。

当グループは、VaRモデルが変化する市況及びトレーディング・ポートフォリオ構成に鑑みて適切なものであるよう、VaRモデルを定期的にレビューしている。2021年度第2四半期においては、当グループのVaR手法に重要な変更はなかった。

当グループは、市場リスクの必要資本の計算に当グループの規制VaRモデルを使用することについて、FINMA及びその他の当グループの子会社の規制当局からの承認を取得している。当グループのVaR手法の継続的な改善は、その重要性によって規制当局の承認又は通知の対象となり、モデルは規制当局及び当グループの独立したモデル・リスク管理機能による定期的なレビューの対象となる。

市場リスクに関するパーゼルの枠組みの第3の柱に基づき要求される情報については、当グループのウェブサイトでご覧可能である。

「1日当たり、98%リスク管理VaR」及び「部門別の1日当たり平均、98%リスク管理VaR」と題する表は、1日当たり、98%リスク管理VaRで測定した当グループのトレーディング市場リスクのエクスポージャーを、スイス・フラン及び米ドルで表したものである。当グループは基準通貨として米ドルを使用して内部リスク管理のためのVaRを測定しているため、VaRの数値は日々の外国為替換算レートを使用してスイス・フランに換算された。VaRの見積りは、各リスクの種類とポートフォリオ全体について別々に計算されている。異なるリスクの種類は、金利、信用スプレッド、外国為替、コモディティ及びエクイティの5つのリスクに分類されている。

1日当たり、98%リスク管理VaR

期中/期末	金利	信用スプレッド	外国為替	コモディティ	エクイティ	分散化の効果 ¹	合計
百万スイス・フラン							
2021年度第2四半期							
平均	19	64	33	3	33	(91)	61
最小	13	57	28	3	27	- ²	53
最大	26	77	38	4	38	- ²	66
期末	17	57	31	3	30	(84)	54
2021年度第1四半期							
平均	14	71	33	2	31	(91)	60
最小	12	65	26	2	24	- ²	53
最大	15	76	37	4	36	- ²	70
期末	13	76	36	3	35	(97)	66
2020年度第4四半期							
平均	15	73	33	2	29	(92)	60
最小	13	69	29	2	21	- ²	51
最大	18	80	38	3	32	- ²	66
期末	13	70	36	2	32	(93)	60
百万米ドル							
2021年度第2四半期							
平均	21	70	37	3	36	(100)	67
最小	14	61	31	3	29	- ²	57
最大	29	81	41	4	41	- ²	73
期末	18	61	33	3	32	(89)	58
2021年度第1四半期							
平均	15	78	37	3	35	(101)	67
最小	13	73	29	2	27	- ²	60
最大	17	83	41	5	39	- ²	74
期末	14	81	38	3	37	(103)	70
2020年度第4四半期							
平均	17	81	37	2	32	(102)	67
最小	14	76	32	2	23	- ²	56
最大	19	87	43	3	36	- ²	72
期末	14	79	41	2	36	(104)	68

取引先及び当グループの信用エクスポージャーに関連するリスクを除く。リスク管理VaRは、トレーディング市場リスクを測定し、通常、トレーディング勘定ポジション、公正価値で保有される銀行勘定ポジション並びに銀行勘定ポジションからの外国為替リスク及びコモディティ・リスクを含む。

(注1) 分散化の効果は、同一のポートフォリオ内の異なる完全には相関していないリスクの種類を結合する際に発生するリスクの減少を表しており、個々のリスクの種類合計と結合されたポートフォリオに対して計算されたリスクの差異として測定される。

(注2) 最大値及び最小値は、異なるリスクの種類ごとに異なる日に発生するため、ポートフォリオ分散化の効果計算することは有意ではない。

部門別の1日当たり平均、98%リスク管理VaR

期中	スイス・ユニバーサル・バンク部門	インターナショナル・ウェル・マネジメント部門	アジア太平洋部門	アセット・マネジメント部門	インベストメント・バンク部門	コーポレート・センター	分散化の効果 ¹	クレディ・スイス
百万スイス・フラン								
2021年度第2四半期	0	1	13	4	56	3	(16)	61
2021年度第1四半期 ²	0	1	13	3	57	3	(17)	60
2020年度第4四半期 ²	0	1	18	4	56	4	(23)	60
百万米ドル								
2021年度第2四半期	0	1	14	5	62	3	(18)	67
2021年度第1四半期 ²	0	1	14	3	63	4	(18)	67
2020年度第4四半期 ²	0	2	20	5	62	4	(26)	67

取引先及び当グループの信用エクスポージャーに関連するリスクを除く。リスク管理VaRは、トレーディング市場リスクを測定し、通常、トレーディング勘定ポジション、公正価値で保有される銀行勘定ポジション並びに銀行勘定ポジションからの外国為替リスク及びコモディティ・リスクを含む。

(注1) 各部門別のVaRの合計と当グループのVaRとの間の差異を表す。

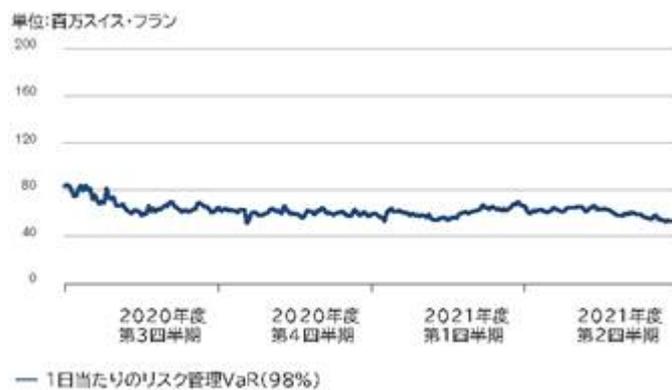
(注2) 新たな組織の下、過去の部門別の平均リスク管理VaRの修正再表示は、一定の追加的な前提条件を必要とするが、今後の会計期間においては必要としない予定である。

当グループのトレーディング活動の大部分は米ドルで行われているため、VaRは米ドルで測定している。

期末リスク管理VaRは、2021年度第1四半期末現在と比較して17%減少し、2021年度第2四半期末現在は58百万米ドルであった。これは主に、インベストメント・バンク部門における証券化商品の減少によるものである。2021年度第2四半期における平均リスク管理VaRは67百万米ドルと安定していた。

「1日当たりのリスク管理VaR」と題する表は、当グループの連結ベースの総トレーディング市場リスクを示している。

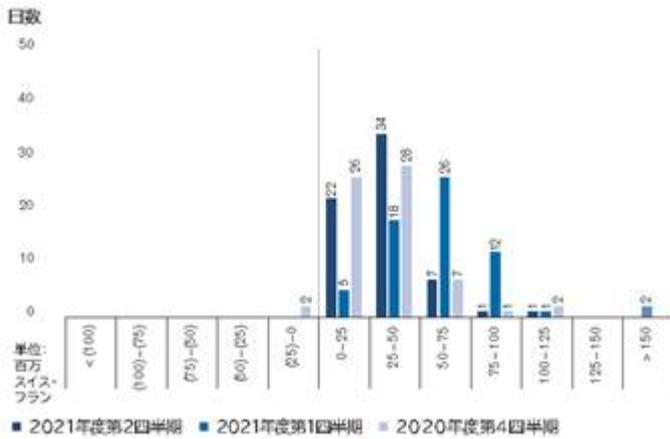
1日当たりのリスク管理VaR



取引先及び当グループの信用エクスポージャーに関連するリスクを除く。

「実際の1日当たりのトレーディング収益」と題するヒストグラムは、2021年度第2四半期の実際の1日当たりのトレーディング収益を2021年度第1四半期及び2020年度第4四半期の実際の1日当たりのトレーディング収益と比較している。実際の1日当たりのトレーディング収益は、内部で使用している指標であり、トレーディング勘定のみ限定し、持ち越し費用、信用供与及び収益の内部送金は除外している。持ち越し費用とは、市場の水準及び商圈人口等の他のすべての要因が一定であると推定した上での、ある日から次の日へのポートフォリオの価値の変化のことで、正にも負にもなり得る。トレーディング収益の分散は、当グループのトレーディング活動における日々のボラティリティを示している。取引損失が生じた日数は、2021年度第1四半期が0日、2020年度第4四半期が2日であったのに対し、2021年度第2四半期は0日であった。

実際の1日当たりのトレーディング収益



VaRバケットテスト

バケットテストは、当グループがリスク管理及び規制資本の目的で使用する当グループのVaRモデルの正確性及び性能を評価するために用いられる方法の1つであり、強化の可能性がある分野を強調する役割を果たす。バケットテストは、規制当局により、当グループが保有する規制資本の妥当性を評価するために使用され、その計算には規制VaR及びストレスVaRを含む。バケットテストには、VaRモデルにより導き出された結果を、トレーディング勘定上の仮想トレーディング収益と比較することが含まれる。仮想トレーディング損失が1日当たりのVaR見積額を上回った場合は、バケットテストの例外となる。

資本目的上、かつBISの定める要件に従って、FINMAは、12ヶ月連続の先行する期間において4例を超える規制VaRバケットテストの例外がある場合はそのそれぞれについて資本乗数を増加させ、結果として当グループの追加的な市場リスク資本要件が発生する。2021年度第2四半期末までの12ヶ月連続期間において、当グループの規制VaRモデルにおけるバケットテストの例外はなく、規制当局による「グリーン・ゾーン」に留まっている。

非トレーディング市場リスク

非トレーディング市場リスクは、当グループの銀行勘定における資産と負債のミスマッチのエクスポージャーに主に関連している。当グループの事業及び財務部門は、市場リスクのある非トレーディング・ポートフォリオを有しており、これは主に金利の変動に関連するものであるが為替レートの変動にも関連している。

当グループは、貸付及び預金受入れ、マネー・マーケット及び資金調達活動、連結ベースの株式の展開、並びに部門レベルのその他の活動を通じて、金利リスクを負っている。貯蓄口座等の満期のない商品は、契約上の満期日又は直接的な市場に関連する金利を有しておらず、事業部門のために、複製ポートフォリオを用いてプール・ベースでリスク管理されている。

銀行勘定ポジションの金利リスクは、イールドカーブが1ベース・ポイント平行上昇することが金利に感応する銀行勘定ポジションの現在価値に与える影響を見積ることにより測定される。これは、当グループの銀行勘定全体に対して測定される。以下に開示される金利リスク感応度は、当グループの内部リスク管理の見解に沿ったものである。

イールドカーブの1ベース・ポイントの平行上昇による金利感応度は、2021年度第1四半期末現在がマイナス5.7百万スイス・フランであったのに対して、2021年度第2四半期末現在はマイナス5.1百万スイス・フランであった。この変化は、主に、当グループの銀行勘定活動の通常の管理によるものであった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期において、当行は、主要な設備の取得又は処分を行っていない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当半期中、重要な異動はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2021年6月30日現在)

	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
額面1スイス・フランの記名式株式	8,799,345,400 ¹	4,399,680,200	4,399,665,200 ¹

(注1) これに加え、提出会社は、無制限の転換資本(一株当たり額面1スイス・フラン)を有している。無制限の転換資本に係る主要特性の詳細は、提出会社の定款第4条dを参照のこと。

【発行済株式】(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
額面1スイス・フランの記名式株式	普通株式	4,399,680,200	非上場	普通 株式
計	-	4,399,680,200	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (スイス・フラン)	資本金残高 (スイス・フラン)
2020年12月31日現在	-	4,399,680,200	-	4,399,680,200 (531,701百万円)
2021年1月1日 ~2021年6月30日	0		0	
2021年6月30日現在	-	4,399,680,200	-	4,399,680,200 (531,701百万円)

(4)【大株主の状況】(2021年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クレディ・スイス・ グループAG	チューリッヒ、スイス	4,399,680,200	100
計	-	4,399,680,200	100

2【役員の状況】

有価証券報告書の提出日から本半期報告書の提出日までの期間中、有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

クレディ・スイス・エイ・ジーは、本国において公表されSECに提出された四半期報告書の一部として中間財務書類を開示している。本書記載のクレディ・スイス・エイ・ジーの中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された、クレディ・スイス・エイ・ジー及び子会社の2021年6月30日及び2020年12月31日現在の連結貸借対照表、2021年度及び2020年度の各上半期に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記（以下、総称して「中間連結財務書類」という。）から成っている。

当該中間連結財務書類は、本国において公表されSECに提出されたクレディ・スイス・エイ・ジーの四半期報告書に含まれている。当該中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下、「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定の適用を受けている。

本書記載の日本語の中間連結財務書類は、クレディ・スイス・エイ・ジーがSECに提出した原文（英文）の中間連結財務書類を翻訳したものである。日本語の中間連結財務書類における主要な計数についてスイス・フランから日本円の換算は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2021年7月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値、1スイス・フラン=120.85円で換算したものである。当該換算は、その金額が当該為替相場又は他の為替相場での円貨額を表したり、あるいは円に換算されたものであったり、円に換算され得たものであるというように解釈すべきものではない。また日本円に換算された金額は、百万円単位（四捨五入）で表示されておりそのため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

上記の主要な計数の円換算額、並びに本項2の「その他」及び本項3の「会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文（英文）の中間連結財務書類には含まれていない。

また、本書記載の中間連結財務書類は英語版及び日本語版のいずれについても、独立会計監査人による監査を受けていない。

1【中間連結財務書類】

要約連結財務書類（未監査）

(1) 連結損益計算書（未監査）

	2021年度上半期		2020年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
連結損益計算書				
利息及び配当金収益	5,908	713,982	7,867	950,727
支払利息	(2,795)	(337,776)	(4,763)	(575,609)
純利息収益	3,113	376,206	3,104	375,118
手数料収益	6,926	837,007	5,816	702,864
トレーディング収益	1,924	232,515	2,105	254,389
その他の収益	919	111,061	990	119,642
純収益	12,882	1,556,790	12,015	1,452,013
貸倒引当金繰入額	4,373	528,477	860	103,931
報酬費用	4,096	495,002	4,420	534,157
一般管理費	3,664	442,794	3,495	422,371
支払手数料	654	79,036	658	79,519
リストラクチャリング費用	80	9,668	-	-
その他営業費用合計	4,398	531,498	4,153	501,890
営業費用合計	8,494	1,026,500	8,573	1,036,047
法人税等控除前利益	15	1,813	2,582	312,035
法人税等費用	6	725	244	29,487
当期純利益	9	1,088	2,338	282,547
非支配持分に帰属する当期純利益/(損失)	(103)	(12,448)	4	483
株主に帰属する当期純利益	112	13,535	2,334	282,064

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(2) 連結包括利益計算書（未監査）

包括利益/(損失)	2021年度上半期		2020年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
当期純利益	9	1,088	2,338	282,547
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/(損失)	(143)	(17,282)	243	29,367
外貨換算調整	1,510	182,484	(1,010)	(122,059)
有価証券に係る未実現利益/(損失)	0	0	(20)	(2,417)
保険数理利益/(損失)	(87)	(10,514)	6	725
信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)	72	8,701	1,614	195,052
その他包括利益/(損失)(税引後)	1,352	163,389	833	100,668
包括利益	1,361	164,477	3,171	383,215
非支配持分に帰属する包括利益/(損失)	(68)	(8,218)	(9)	(1,088)
株主に帰属する包括利益	1,429	172,695	3,180	384,303

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(3) 連結貸借対照表(未監査)

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
資産				
現金及び銀行に対する預け金	145,367	17,567,602	138,207	16,702,316
うち公正価値報告分	141	17,040	525	63,446
うち連結VIEからの報告分	247	29,850	90	10,877
利付銀行預け金	1,245	150,458	1,230	148,646
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	94,645	11,437,848	79,133	9,563,223
うち公正価値報告分	69,465	8,394,845	57,994	7,008,575
担保受入有価証券(公正価値報告分)	38,686	4,675,203	50,773	6,135,917
うち債権者に対する差入れ分	17,349	2,096,627	27,614	3,337,152
トレーディング資産(公正価値報告分)	130,684	15,793,161	157,511	19,035,204
うち債権者に対する差入れ分	37,709	4,557,133	54,990	6,645,542
うち連結VIEからの報告分	1,916	231,549	2,164	261,519
投資有価証券	792	95,713	605	73,114
うち公正価値報告分	792	95,713	605	73,114
その他の投資	4,543	549,022	5,379	650,052
うち公正価値報告分	2,746	331,854	3,793	458,384
うち連結VIEからの報告分	1,231	148,766	1,251	151,183
貸出金、純額	308,159	37,241,015	300,341	36,296,210
うち公正価値報告分	11,101	1,341,556	11,408	1,378,657
うち債権者に対する差入れ分	79	9,547	179	21,632
うち連結VIEからの報告分	686	82,903	900	108,765
貸倒引当金	(1,411)	(170,519)	(1,535)	(185,505)
のれん	3,901	471,436	3,755	453,792
その他の無形資産	245	29,608	237	28,641
うち公正価値報告分	189	22,841	180	21,753
未収仲介料	33,074	3,996,993	35,943	4,343,712
貸倒引当金	(4,429)	(535,245)	(1)	(121)
その他資産	38,779	4,686,442	36,574	4,419,968
うち公正価値報告分	10,342	1,249,831	8,373	1,011,877
うち債権者に対する差入れ分	17	2,054	167	20,182
うち連結VIEからの報告分	1,454	175,716	1,858	224,539
うち低価法で計上される売却目的貸出金(償却原価ベース)	467	56,437	650	78,553
資産合計	800,120	96,694,502	809,688	97,850,795

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
負債及び持分				
銀行からの預り金	20,948	2,531,566	16,420	1,984,357
うち公正価値報告分	330	39,881	413	49,911
顧客の預金	398,323	48,137,335	392,039	47,377,913
うち公正価値報告分	3,921	473,853	4,343	524,852
うち連結VIEからの報告分	1	121	1	121
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	21,020	2,540,267	23,944	2,893,632
うち公正価値報告分	11,080	1,339,018	13,688	1,654,195
担保受入有価証券返還義務(公正価値報告分)	38,686	4,675,203	50,773	6,135,917
トレーディング負債(公正価値報告分)	32,971	3,984,545	45,871	5,543,510
うち連結VIEからの報告分	9	1,088	10	1,209
短期借入金	26,219	3,168,566	21,308	2,575,072
うち公正価値報告分	8,554	1,033,751	10,740	1,297,929
うち連結VIEからの報告分	4,729	571,500	4,178	504,911
長期債務	164,292	19,854,688	160,279	19,369,717
うち公正価値報告分	68,486	8,276,533	70,243	8,488,867
うち連結VIEからの報告分	1,319	159,401	1,746	211,004
未払仲介料	20,434	2,469,449	21,655	2,617,007
その他負債	27,935	3,375,945	30,340	3,666,589
うち公正価値報告分	7,891	953,627	7,756	937,313
うち連結VIEからの報告分	231	27,916	207	25,016
負債合計	750,828	90,737,564	762,629	92,163,715
普通株式	4,400	531,740	4,400	531,740
払込剰余金	47,111	5,693,364	46,232	5,587,137
利益剰余金	15,973	1,930,337	15,871	1,918,010
その他包括利益/(損失)累計額	(18,922)	(2,286,724)	(20,239)	(2,445,883)
株主持分合計	48,562	5,868,718	46,264	5,591,004
非支配持分	730	88,221	795	96,076
持分合計	49,292	5,956,938	47,059	5,687,080
負債及び持分合計	800,120	96,694,502	809,688	97,850,795

株式に関する追加情報	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	1.00スイス・フラン	120.85円	1.00スイス・フラン	120.85円
額面金額				
発行済株式	4,399,680,200 株		4,399,680,200 株	
発行済流通株式	4,399,680,200 株		4,399,680,200 株	

当行の株式資本合計は全額払込済であり、2021年6月30日現在の記名式株式は4,399,680,200株であった。1株につき1個の議決権がある。発行済で流通している自己株式に対する当行のワラントはない。

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(4) 連結株主持分変動計算書(未監査)

	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、 (原価) ¹	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分合計	非支配持分	持分合計
	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)
2021年度上半期								
期首残高	4,400	46,232	15,871	0	(20,239)	46,264	795	47,059
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{2,3}	-	-	-	-	-	-	(24)	(24)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ³	-	-	-	-	-	-	10	10
当期純利益/(損失)	-	-	112	-	-	112	(103)	9
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	1,317	1,317	35	1,352
株式報酬(税引後)	-	(175)	-	-	-	(175)	-	(175)
株式報酬における配当金(税引後)	-	(15)	-	-	-	(15)	-	(15)
配当金支払	-	-	(10)	-	-	(10)	(1)	(11)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	20	20
その他	-	1,069	-	-	-	1,069	(2)	1,067
期末残高	4,400	47,111	15,973	0	(18,922)	48,562	730	49,292

	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、 (原価) ¹	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分合計	非支配持分	持分合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2021年度上半期								
期首残高	531,740	5,587,137	1,918,010	0	(2,445,883)	5,591,004	96,076	5,687,080
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{2,3}	-	-	-	-	-	-	(2,900)	(2,900)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ³	-	-	-	-	-	-	1,209	1,209
当期純利益/(損失)	-	-	13,535	-	-	13,535	(12,448)	1,088
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	159,159	159,159	4,230	163,389
株式報酬(税引後)	-	(21,149)	-	-	-	(21,149)	-	(21,149)
株式報酬における配当金(税引後)	-	(1,813)	-	-	-	(1,813)	-	(1,813)
配当金支払	-	-	(1,209)	-	-	(1,209)	(121)	(1,329)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	2,417	2,417
その他	-	129,189	-	-	-	129,189	(242)	128,947
期末残高	531,740	5,693,364	1,930,337	0	(2,286,724)	5,868,718	88,221	5,956,938

¹ 自己株式として計上されているクレディ・スイス・グループ株式を反映している。これらの株式は株式報酬債務を経済的にヘッジするために保有されている。

² ファンドの所有者への分配は、当初の出資元本の返済及び関連する配当金の支払を含む。

³ ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引及び伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わないもの」として表示している。

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

株主に帰属

	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、 (原価) ¹	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分合計	非支配持分	持分合計
	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)	(百万スイ ス・フラン)
2020年度上半期								
期首残高	4,400	45,774	13,492	0	(17,546)	46,120	643	46,763
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(8)	(8)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	5	5
当期純利益/(損失)	-	-	2,334	-	-	2,334	4	2,338
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	(132)	-	-	(132)	-	(132)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	846	846	(13)	833
株式報酬(税引後)	-	(1)	-	-	-	(1)	-	(1)
株式報酬における配当金(税引後)	-	(18)	-	-	-	(18)	-	(18)
配当金支払	-	(10)	-	-	-	(10)	-	(10)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	249	249
その他	-	15	-	-	-	15	6	21
期末残高	4,400	45,760	15,694	0	(16,700)	49,154	886	50,040

株主に帰属

	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、 (原価) ¹	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分合計	非支配持分	持分合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2020年度上半期								
期首残高	531,740	5,531,788	1,630,508	0	(2,120,434)	5,573,602	77,707	5,651,309
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(967)	(967)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	604	604
当期純利益/(損失)	-	-	282,064	-	-	282,064	483	282,547
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	(15,952)	-	-	(15,952)	-	(15,952)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	102,239	102,239	(1,571)	100,668
株式報酬(税引後)	-	(121)	-	-	-	(121)	-	(121)
株式報酬における配当金(税引後)	-	(2,175)	-	-	-	(2,175)	-	(2,175)
配当金支払	-	(1,209)	-	-	-	(1,209)	-	(1,209)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	30,092	30,092
その他	-	1,813	-	-	-	1,813	725	2,538
期末残高	531,740	5,530,096	1,896,620	0	(2,018,195)	5,940,261	107,073	6,047,334

1 自己株式として計上されているクレディ・スイス・グループ株式を反映している。これらの株式は株式報酬債務を経済的にヘッジするために保有されている。

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	2021年度上半期		2020年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
営業活動				
当期純利益	9	1,088	2,338	282,547
当期純利益/(損失)を営業活動から生じた/(に使用した)正味資金に調整するための修正				
減損費用、減価償却費及び償却費	623	75,290	580	70,093
貸倒引当金繰入額	4,373	528,477	860	103,931
繰延税金繰入/(戻入)	(322)	(38,914)	110	13,294
長期債務に関する評価調整	2,050	247,743	441	53,295
持分法適用投資からの純利益/(損失)持分	(72)	(8,701)	(41)	(4,955)
トレーディング資産及び負債、純額	20,552	2,483,709	377	45,560
その他資産の(増加)/減少	(517)	(62,479)	(12,052)	(1,456,484)
その他負債の増加/(減少)	(5,441)	(657,545)	5,053	610,655
その他、純額	(234)	(28,279)	(387)	(46,769)
修正合計	21,012	2,539,300	(5,059)	(611,380)
営業活動から生じた/(に使用した)正味資金	21,021	2,540,388	(2,721)	(328,833)
投資活動				
利付銀行預け金の(増加)/減少	9	1,088	(471)	(56,920)
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券の(増加)/減少	(11,851)	(1,432,193)	(899)	(108,644)
投資有価証券の購入	(213)	(25,741)	(259)	(31,300)
投資有価証券の売却収入	0	0	626	75,652
投資有価証券の満期償還	25	3,021	51	6,163
子会社への投資及びその他の投資	(288)	(34,805)	(71)	(8,580)
その他の投資の売却収入	949	114,687	413	49,911
貸出金の(増加)/減少	(6,636)	(801,961)	(3,002)	(362,792)
貸出金の売却収入	2,216	267,804	2,319	280,251
建物及び設備並びにその他の無形資産への資本的支出	(550)	(66,468)	(484)	(58,491)
建物及び設備並びにその他の無形資産の売却収入	2	242	23	2,780
その他、純額	51	6,163	88	10,635
投資活動から生じた/(に使用した)正味資金	(16,286)	(1,968,163)	(1,666)	(201,336)

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

	2021年度上半期		2020年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
財務活動				
銀行からの預り金及び顧客の預金の増加/(減少)	3,411	412,219	9,595	1,159,556
短期借入金の増加/(減少)	3,583	433,006	401	48,461
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の増加/(減少)	(3,932)	(475,182)	3,707	447,991
長期債務の発行	24,155	2,919,132	41,092	4,965,968
長期債務の返済	(27,321)	(3,301,743)	(19,814)	(2,394,522)
配当金支払	(11)	(1,329)	(10)	(1,209)
その他、純額	719	86,891	459	55,470
財務活動から生じた/(に使用した)正味資金	604	72,993	35,430	4,281,716
為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響				
為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響	1,821	220,068	(795)	(96,076)
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)				
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)	7,160	865,286	30,248	3,655,471
期首現金及び銀行に対する預け金 ¹	138,207	16,702,316	101,044	12,211,167
期末現金及び銀行に対する預け金 ¹	145,367	17,567,602	131,292	15,866,638

¹ 制限付預け金を含む。

キャッシュ・フローに関する補足情報（未監査）

	2021年度上半期		2020年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
法人税及び利息に関する現金支払				
法人税	417	50,394	443	53,537
利息	3,150	380,678	4,954	598,691

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

[次へ](#)

(6) 要約連結財務書類注記（未監査）

1 重要な会計方針の要約

表示の基本原則

クレディ・スイス・グループAG（以下、「当グループ」という。）の直接銀行子会社であるクレディ・スイス・エイ・ジー（以下、「当行」という。）の添付の未監査要約連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国GAAP」という。）に準拠して作成されており、スイス・フラン（CHF）で表示されている。これらの要約連結財務書類は、クレディ・スイス・グループAG及びクレディ・スイス・エイ・ジーの2020年度の年次報告書（以下、「クレディ・スイスの2020年度年次報告書」という。）内の、2020年12月31日に終了した年度の連結財務書類及び注記と併せて読む必要がある。

さらに、これらの要約連結財務書類は、2021年度第1四半期及び2021年度第2四半期の財務報告書の中の当グループの連結要約財務書類並びにクレディ・スイスの2020年度年次報告書の中の当グループの連結財務書類を参照している。

当行の重要な会計方針の概要については、クレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類注記1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

米国GAAPに準拠して作成される年次連結財務書類には通常含まれるものの、期中の財務報告目的では必須とされていない幾つかの財務情報は要約又は省略されている。前期間の連結財務書類は、当期間の表示に一致させるため、一部分類変更が行われている。経営陣の意見では、これらの要約連結財務書類は、表示期間の要約連結財務書類を公正に表示するために必要なすべての調整を反映している。中間期の経営成績は、通年の経営成績を示すものではない。

要約連結財務書類の作成にあたり、経営陣は見積り及び仮定を行うことを要求されている。これらの見積り及び仮定は要約連結貸借対照表日における資産・負債の報告数値や偶発資産・負債の開示及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす。実際の結果は経営陣の見積りと異なる可能性がある。

2 最近公表された会計基準

最近適用された会計基準及び今後適用される基準については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記2「最近公表された会計基準」を参照のこと。

当行と当グループの財政状態、経営成績若しくはキャッシュ・フローへの影響、又は予測される影響は同一である。

3 事業展開及び後発事象

事業展開の詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記3「事業展開及び後発事象」を参照のこと。

要約連結財務書類の貸借対照表日後に後発事象は生じなかった。

4 セグメント情報

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記4「セグメント情報」を参照のこと。

報告セグメントの表示上、当行は、同一の親会社に完全所有され、当行の事業セグメントと共に管理されている関連会社勘定を含めている。

純収益及び法人税等控除前利益/(損失)

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
純収益		
スイス・ユニバーサル・バンク部門	2,926	2,928
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	1,917	1,937
アジア太平洋部門	1,858	1,643
アセット・マネジメント部門	790	806
インベストメント・バンク部門	5,153	4,942
調整 ¹	238	(241)
純収益	12,882	12,015
法人税等控除前利益/(損失)		
スイス・ユニバーサル・バンク部門	1,390	1,187
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	748	601
アジア太平洋部門	774	414
アセット・マネジメント部門	219	248
インベストメント・バンク部門	(2,543)	995
調整 ¹	(573)	(863)
法人税等控除前利益/(損失)	15	2,582

- ¹ 調整は特定の連結取引及び残高（当行により管理されているが当行に法的に所有されていない項目、又はその反対の項目を含む。）、並びにセグメントに配分されていない特定の収益及び費用（アセット・リゾリューション・ユニットに関連する項目を含む。）を示している。

資産合計

単位：百万スイス・フラン	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
資産合計		
スイス・ユニバーサル・バンク部門	265,801	261,465
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	91,957	91,503
アジア太平洋部門	70,569	67,356
アセット・マネジメント部門	3,591	3,703
インベストメント・バンク部門	248,775	270,488
調整 ¹	119,427	115,173
資産合計	800,120	809,688

- ¹ 調整は特定の連結取引及び残高（当行により管理されているが当行に法的に所有されていない項目、又はその反対の項目を含む。）、並びにセグメントに配分されていない特定の収益及び費用（アセット・リゾリューション・ユニットに関連する項目を含む。）を示している。

5 純利息収益

単位：百万スイス・フラン	2021年度上半期	2020年度上半期
純利息収益		
貸出金	2,514	3,113
投資有価証券	0	3
トレーディング資産	2,424	3,231
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	652	936
その他	318	584
利息及び配当金収益	5,908	7,867
預金	(84)	(857)
短期借入金	1	(155)
トレーディング負債	(921)	(1,473)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	(485)	(505)
長期債務	(1,182)	(1,522)
その他	(124)	(251)
支払利息	(2,795)	(4,763)
純利息収益	3,113	3,104

6 手数料収益

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
手数料収益		
貸付業務	997	786
投資及びポートフォリオ運用	1,699	1,508
その他証券業務	29	40
信託業務	1,728	1,548
引受	1,664	981
仲介	1,624	1,774
引受及び仲介	3,288	2,755
その他サービス	913	727
手数料収益	6,926	5,816

7 トレーディング収益

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
トレーディング収益		
金利商品	893	(921)
為替商品	497	1,113
エクイティ/インデックス関連商品	868	(88)
信用商品	(304)	1,217
コモディティ及びエネルギー商品	2	97
その他の商品	(32)	687
トレーディング収益	1,924	2,105

商品ごとの収益を示しており、セグメント業績には様々な商品の種類にわたる金融商品が考慮されているため、この収益はセグメントにおける業績を表すものではない。

8 その他の収益

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
その他の収益		
売却目的保有貸出金	(99)	(16)
売却目的保有長期性資産	1	10
持分法適用投資	84	58
その他の投資	332	451
その他	601	487
その他の収益	919	990

9 貸倒引当金繰入額

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
貸倒引当金繰入額		
償却原価で計上された貸出金	(52)	691
償却原価で計上されたその他の金融資産	4,494 ¹	32
オフバランスシート信用エクスポージャー	(69)	137
貸倒引当金繰入額	4,373	860

- ¹ 主に、アルケゴスによるマージン・コミットメント(担保提供義務)の不履行に関連して計上した、4,500百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を反映している。

10 報酬費用

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
報酬費用		
給与及び変動報酬	3,449	3,711
社会保障	278	293
その他 ¹	369	416
報酬費用	4,096	4,420

- ¹ 2021年度上半期及び2020年度上半期には、確定給付型年金制度に係る勤務費用及び確定拠出型年金制度に係る雇用主負担拠出金に関連した年金関連費用が、それぞれ250百万スイス・フラン及び272百万スイス・フラン含まれている。

11 一般管理費

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
一般管理費		
賃料	449	415
IT、機械及び設備	597	561
引当金及び損失	330	203
旅費・交際費	52	85
専門家費用	1,609	1,481
その他の無形資産の償却費及び減損費用	4	3
その他 ¹	623	747
一般管理費	3,664	3,495

- ¹ 2021年度上半期及び2020年度上半期には、確定給付型年金制度に関する純期間給付費用の特定の構成要素に関連した年金関連費用/(利益)が、それぞれ(10)百万スイス・フラン及び1百万スイス・フラン含まれている。

12 リストラクチャリング費用

2020年7月に公表された重要戦略成長構想に関連して、2021年度上半期にリストラクチャリング費用80百万スイス・フランが認識された。リストラクチャリング費用には、退職金費用、特定の繰延報酬の前倒しに関連する費用、年金費用及び契約解除費用が含まれている。当行は2021年6月末までに重要戦略成長構想の実施に関連する1カ年リストラクチャリング計画を完了した。

種類別リストラクチャリング費用

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
種類別リストラクチャリング費用		
報酬及び給付関連費用	14	-
うち退職金費用	7	-
うち早期退職関連費用	7	-
一般管理費関連費用	66	-
うち年金費用	4	-
リストラクチャリング費用合計	80	-

リストラクチャリング負債

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期			2020年度上半期		
	報酬費用	一般管理費	合計	報酬費用	一般管理費	合計
リストラクチャリング負債						
期首残高	47	2	49	-	-	-
正味繰入額 ¹	7	30	37	-	-	-
分類変更	-	-	-	-	-	-
目的使用	(32)	(29)	(61)	-	-	-
期末残高	22	3	25	-	-	-

- ¹ 当行のリストラクチャリングにより2021年度上半期に費用が加速的に増加した次の項目は、リストラクチャリング引当金に含まれていない。未決済の株式報酬は2百万スイス・フランであり、リストラクチャリングに関連する未決済の年金債務は4百万スイス・フランであり、これらは引き続き年金負債に分類されている。未決済の現金決済型繰延報酬は5百万スイス・フランであり、これらは引き続き報酬負債に分類されている。また、加速減価償却累計額及び減損額は32百万スイス・フランであり、引き続き建物及び設備として分類されている。未決済の株式報酬の決済日は3年で変更されていない。

13 顧客との契約から生じる収益

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記14「顧客との契約から生じる収益」を参照のこと。

顧客との契約及び収益の分解

単位：百万スイス・フラン	2021年度上半期	2020年度上半期
顧客との契約		
投資及びポートフォリオ運用	1,699	1,508
その他証券業務	29	40
引受	1,664	981
仲介	1,623	1,772
その他のサービス	937	774
顧客との契約から生じる収益合計	5,952	5,075

上記の表はASC Topic 606「顧客との契約から生じる収益」の対象である顧客との契約から生じた収益のみを含んでいることから、注記6「手数料収益」とは異なる。

契約残高

単位：百万スイス・フラン	2021年 6月30日現在	2021年 3月31日現在	2020年 12月31日現在
契約残高			
契約債権	1,032	1,123	993
契約債務	52	65	48
期首の契約債務残高に含まれる、報告期間中に認識された収益	18	8	7

2021年度上半期及び2020年度上半期には、契約債権に係る重要な正味減損損失はなかった。当行の契約条件に基づく場合、通常、契約資産は生じない。

過年度に充足した履行義務から生じた収益に関し、当行が報告期間中に認識したものはなかった。

残存履行義務

ASC Topic 606の実務上の便法により、当行は当初の予想期間が1年以内の契約の一部である履行義務について残存履行義務の開示を除外することが認められている。また、変動対価に関する不確実性が後に解消された際に、認識した収益の累計額に重大な戻入が行われる可能性が高い変動対価は、かかる変動対価が取引価格に含まれないことから（例えば、投資運用報酬）、残存履行義務の開示対象とはならない。当行は残存履行義務の開示対象となる重要な残存履行義務はないと判断した。

詳細については、クレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記13「顧客との契約から生じる収益」を参照のこと。

14 トレーディング資産及び負債

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
トレーディング資産		
負債証券	57,739	64,532
持分証券	44,287	63,273
デリバティブ商品 ¹	24,155	25,531
その他	4,503	4,175
トレーディング資産	130,684	157,511
トレーディング負債		
ショート・ポジション	20,369	28,126
デリバティブ商品 ¹	12,602	17,745
トレーディング負債	32,971	45,871

¹ 表示金額は契約相手及び現金担保とのネットティング後の金額である。

デリバティブ商品の現金担保

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
デリバティブ商品の現金担保 - 相殺されたもの¹		
現金担保支払額	21,162	26,885
現金担保受取額	13,865	16,795
デリバティブ商品の現金担保 - 相殺されないもの²		
現金担保支払額	7,664	7,741
現金担保受取額	7,209	7,831

¹ 注記23「金融資産と金融負債の相殺」においてデリバティブ商品の現金担保とのネットティングとして計上されている。

² 注記20「その他資産及びその他負債」においてデリバティブ商品の現金担保として計上されている。

15 投資有価証券

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
投資有価証券		
売却可能負債証券	792	605
投資有価証券合計	792	605

種類別投資有価証券

単位：百万スイス・フラン

	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値
2021年6月30日現在				
種類別投資有価証券				
スイス連邦、州又は地方自治体発行の負債証券	0	0	0	0
外国政府発行の負債証券	32	0	0	32
社債	757	4	1	760
売却可能負債証券	789	4	1	792
2020年12月31日現在				
種類別投資有価証券				
スイス連邦、州又は地方自治体発行の負債証券	1	0	0	1
外国政府発行の負債証券	0	0	0	0
社債	594	10	0	604
売却可能負債証券	595	10	0	605

売却可能負債証券の売却収入、実現利益及び実現損失

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
売却可能負債証券の売却		
売却収入	0	626
実現利益	0	42

負債証券の償却原価、公正価値及び平均利回り

2021年6月30日現在

	償却原価	公正価値	平均利回り(%)
1年以内満期	174	174	0.03
5年から10年満期	615	618	0.02
売却可能負債証券	789	792	0.02

売却可能負債証券に対する貸倒引当金

売却可能負債証券に対する貸倒引当金の詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記16「投資有価証券」を参照のこと。

2021年6月30日及び2020年6月30日現在、当行が売却可能負債証券に対して計上した貸倒引当金はなかった。

16 その他の投資

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類の(未監査)注記17「その他の投資」を参照のこと。

単位：百万スイス・フラン	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
その他の投資		
持分法適用投資	1,750	2,624
持分証券(公正価値を容易に決定できないもの) ¹	1,864	1,776
うち純資産価値で測定するもの	122	111
うち代替的な測定手法によるもの	353	357
うち公正価値で計上するもの	1,342	1,278
うち取得価額から減損を控除して計上するもの	47	30
投資目的保有不動産 ²	52	59
ライフ・ファイナンス商品 ³	877	920
その他の投資合計	4,543	5,379

- 1 プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド及び制限株投資、並びに当行が被投資会社に対し重要な影響力や支配権を持たない市場性のないミューチュアル・ファンドへの一定の投資を含む。
- 2 2021年6月30日及び2020年12月31日現在の投資目的保有不動産には、差し押さえ又は再保有した不動産が、それぞれ10百万スイス・フラン及び16百万スイス・フラン含まれており、これらのうちそれぞれ8百万スイス・フラン及び13百万スイス・フランは住宅用不動産に関連するものである。
- 3 一時払即時年金契約を含む。

代替的な測定手法による持分証券 - 減損及び調整

単位：百万スイス・フラン	2021年度上半期/ 6月30日現在	累計額	2020年度上半期/ 6月30日現在
減損及び調整			
減損及び下方調整	(5)	(30)	(3)
上方調整	0	137	137

公正価値を容易に決定できない持分証券の詳細については注記30「金融商品」を参照のこと。

投資目的保有不動産に関連する減価償却累計額は、2021年度上半期及び2020年度において、それぞれ28百万スイス・フラン及び31百万スイス・フランであった。

2021年度上半期に、投資目的保有不動産に関連する減損は計上されなかった。2020年度上半期には1百万スイス・フランの投資目的保有不動産に関連する減損を計上した。

17 貸出金

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの要約連結財務書類の注記18「貸出金」を参照のこと。

貸出金	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
単位：百万スイス・フラン		
貸出金		
抵当貸付	112,223	111,270
有価証券を担保とする貸出金	54,573	51,789
消費者金融	6,567	4,888
個人	173,363	167,947
不動産	29,464	29,045
商工融資	74,570	74,700
金融機関	28,683	26,901
政府及び公共機関	3,584	3,378
法人及び諸機関	136,301	134,024
貸出金、総額	309,664	301,971
うち償却原価で計上	298,563	290,563
うち公正価値で計上	11,101	11,408
(前受収益)/繰延費用、純額	(94)	(95)
貸倒引当金	(1,411)	(1,535)
貸出金、純額	308,159	300,341
所在地別貸出金、総額		
スイス	178,458	176,312
スイス国外	131,206	125,659
貸出金、総額	309,664	301,971
減損貸出金		
不良貸出金	1,896	1,666
利息未稼得貸出金	371	363
未収利息不計上貸出金	2,267	2,029
貸出条件緩和貸出金	471	313
潜在的に問題のある貸出金	406	843
その他の減損貸出金	877	1,156
減損貸出金、総額¹	3,144	3,185

- ¹ 2021年6月30日及び2020年12月31日現在、管轄法域の現地の要件に基づいて正式な差押手続が進行中の住宅用不動産で担保されている個人向抵当貸付に関連する金額は、それぞれ181百万スイス・フラン及び180百万スイス・フランであった。

減損貸出金の分類の詳細については、クレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類の注記1「重要な会計方針の要約」の「貸出金」を参照のこと。

償却原価で計上された貸出金の詳細については、注記18「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

18 償却原価で測定された金融商品及び信用損失

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの要約連結財務書類の注記19「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

償却原価で測定された金融商品の概要 - 貸借対照表項目別

2021年6月30日現在	償却原価 ベース ¹	貸倒 引当金	正味帳簿 価額
単位：百万スイス・フラン			
現金及び銀行に対する預け金	145,226	0	145,226
利付銀行預け金	1,245 ²	0	1,245
売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	25,180 ²	0	25,180
貸出金	298,469 ^{2,3}	(1,411)	297,058
未収仲介料	37,503 ²	(4,429)	33,074
その他資産	14,245	(39)	14,206
合計	521,868	(5,879)	515,989
2020年12月31日現在			
現金及び銀行に対する預け金	137,683	(1)	137,682
利付銀行預け金	1,235 ⁴	(5)	1,230
売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	21,139	0	21,139
貸出金	290,468 ^{4,5}	(1,535)	288,933
未収仲介料	35,944 ⁴	(1)	35,943
その他資産	15,540	(41)	15,499
合計	502,009	(1,583)	500,426

- 1 前受収益/繰延費用（該当がある場合）控除後。
- 2 貸倒引当金が計上されていない、総額380百万スイス・フランの信用損失に係る未収利息は除外されている。未収利息残高のうち、1百万スイス・フランは利付銀行預け金、1百万スイス・フランは売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券、363百万スイス・フランは貸出金、15百万スイス・フランは未収仲介料に関連している。これらの未収利息残高はその他資産に計上されている。
- 3 貸出金の償却原価残高の一部として計上されている、未収利息不計上貸出金に係る88百万スイス・フランの稼得不能な利息を含む。
- 4 貸倒引当金が計上されていない、総額351百万スイス・フランの信用損失に係る未収利息は除外されている。未収利息残高のうち、1百万スイス・フランは利付銀行預け金、334百万スイス・フランは貸出金、16百万スイス・フランは未収仲介料に関連している。これらの未収利息残高はその他資産に計上されている。
- 5 貸出金の償却原価残高の一部として計上されている、未収利息不計上貸出金に係る87百万スイス・フランの稼得不能な利息を含む。

貸倒引当金

2021年度上半期の予想信用損失の推計の詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期及び2021年度第1四半期財務報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの要約連結財務書類の注記19「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

償却原価で計上された貸出金

貸倒引当金 - 償却原価で計上された貸出金

単位：百万スイス・フラン	2021年度上半期			2020年度上半期		
	個人	法人及び 諸機関	合計	個人	法人及び 諸機関	合計
貸倒引当金						
期首残高	318	1,217	1,535	241	807	1,048
当期予想信用損失引当金	43	(79)	(36)	183	533	716
うち利息引当金 ¹	8	8	16	21	4	25
貸倒償却総額	(27)	(101)	(128)	(24)	(59)	(83)
回収額	4	0	4	5	2	7
貸倒償却純額	(23)	(101)	(124)	(19)	(57)	(76)
外貨換算影響額及び その他の調整額純額	7	29	36	(6)	(14)	(20)
期末残高	345	1,066	1,411	399	1,269	1,668
うち個別に評価	255	613	868	313	585	898
うち集合的に評価	90	453	543	86	684	770

¹ 未収利息不計上貸出金及びファイナンス・リース取引に係る未収利息に対する当期の正味引当額を表しており、利息収益の戻入として認識されている。

2021年度上半期の当行の貸倒償却総額の詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期及び2021年度第1四半期財務報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの要約連結財務書類の注記19「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

取得、分類変更及び売却 - 償却原価で計上された貸出金

単位：百万スイス・フラン	2021年度上半期			2020年度上半期		
	個人	法人及び 諸機関	合計	個人	法人及び 諸機関	合計
償却原価で計上された貸出金						
取得 ¹	17	1,969	1,986	21	1,328	1,349
売却目的保有貸出金からの分類変更 ²	0	13	13	0	4	4
売却目的保有貸出金への分類変更 ³	0	2,120	2,120	0	988	988
売却 ³	0	2,007	2,007	0	980	980

- 1 取得したローン・コミットメントに基づく貸付実行額を含む。
- 2 以前に売却目的保有に分類変更されたが売却されず、再度満期保有目的貸出金に分類変更された貸出金を含む。
- 3 償却原価で計上された貸出金のうち、売却されるものはすべて、売却日又は売却日より前に売却目的保有貸出金に分類変更されている。

その他の金融資産

貸倒引当金 - 償却原価で計上されたその他の金融資産

単位：百万スイス・フラン	2021年度上半期	2020年度上半期
期首残高	48	43
当期予想信用損失引当金	4,494	32
貸倒償却総額	(4)	(9)
回収額	0	1
貸倒償却純額	(4)	(8)
外貨換算影響額及びその他の調整額純額	(70)	(4)
期末残高	4,468	63
うち個別に評価	4,448	19
うち集合的に評価	20	44

2021年度上半期の償却原価で計上されたその他の金融資産に係る当期予想信用損失引当金には、アルケゴスによるマージン・コミットメント（担保提供義務）の不履行に関連する総額4,500百万スイス・フランが含まれている。2021年6月30日現在で、関連する引当金は未収仲介料に計上されている。

信用の質に関する情報

償却原価で計上された貸出金の信用の質

以下の表は、信用の質の指標として開示に用いている、取引相手方の内部信用格付（「投資適格」か「投資非適格」か）別に集計した当行の、償却原価で計上された貸出金の帳簿価額を組成年度別に示したものである。組成年度に関連する項目のうち、最初の年度は当報告期間の組成年度を、2番目の年度は比較報告期間の組成年度を表している。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された個人向け貸出金

単位：百万スイス・フラン	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
2021年6月30日現在					
抵当貸付					
2021年 / 2020年	13,021	1,153	6		14,180
2020年 / 2019年	17,518	1,701	17		19,236
2019年 / 2018年	12,435	1,554	50		14,039
2018年 / 2017年	8,711	1,031	80		9,822
2017年 / 2016年	5,992	821	126		6,939
上記以前	43,362	3,091	342		46,795
タームローン合計	101,039	9,351	621		111,011
リボルビング・ローン	319	893	0		1,212
合計	101,358	10,244	621		112,223
有価証券を担保とする貸出金					
2021年 / 2020年	2,061	371	0		2,432
2020年 / 2019年	1,273	1,170	0		2,443
2019年 / 2018年	562	210	0		772
2018年 / 2017年	49	25	113		187
2017年 / 2016年	96	15	0		111
上記以前	1,135	697	0		1,832
タームローン合計	5,176	2,488	113		7,777
リボルビング・ローン ¹	43,499	3,154	143		46,796
合計	48,675	5,642	256		54,573
消費者金融					
2021年 / 2020年	1,494	737	1		2,232
2020年 / 2019年	733	548	10		1,291
2019年 / 2018年	450	413	19		882
2018年 / 2017年	419	221	18		658
2017年 / 2016年	50	116	15		181
上記以前	397	107	44		548
タームローン合計	3,543	2,142	107		5,792
リボルビング・ローン	493	75	90		658
合計	4,036	2,217	197		6,450
個人 - 合計					
2021年 / 2020年	16,576	2,261	7		18,844
2020年 / 2019年	19,524	3,419	27		22,970
2019年 / 2018年	13,447	2,177	69		15,693
2018年 / 2017年	9,179	1,277	211		10,667
2017年 / 2016年	6,138	952	141		7,231
上記以前	44,894	3,895	386		49,175
タームローン合計	109,758	13,981	841		124,580
リボルビング・ローン	44,311	4,122	233		48,666
合計	154,069	18,103	1,074		173,246

¹ ロンバード貸付は通常、リボルビング・ローンに分類されている。

単位：百万スイス・フラン 2020年12月31日現在	投資適格	投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D	
抵当貸付				
2021年/2020年	18,765	1,664	3	20,432
2020年/2019年	14,072	1,511	26	15,609
2019年/2018年	10,242	932	58	11,232
2018年/2017年	7,087	857	44	7,988
2017年/2016年	10,951	914	76	11,941
上記以前	39,918	2,854	216	42,988
タームローン合計	101,035	8,732	423	110,190
リボルビング・ローン	528	548	4	1,080
合計	101,563	9,280	427	111,270
有価証券を担保とする貸出金				
2021年/2020年	1,682	1,547	149	3,378
2020年/2019年	1,019	324	0	1,343
2019年/2018年	499	64	0	563
2018年/2017年	61	41	0	102
2017年/2016年	200	127	0	327
上記以前	563	622	0	1,185
タームローン合計	4,024	2,725	149	6,898
リボルビング・ローン ¹	41,749	3,038	104	44,891
合計	45,773	5,763	253	51,789
消費者金融				
2021年 / 2020年	1,297	903	5	2,205
2020年 / 2019年	519	505	22	1,046
2019年 / 2018年	279	237	23	539
2018年 / 2017年	81	154	17	252
2017年 / 2016年	16	57	10	83
上記以前	48	92	41	181
タームローン合計	2,240	1,948	118	4,306
リボルビング・ローン	328	88	81	497
合計	2,568	2,036	199	4,803
個人 - 合計				
2021年 / 2020年	21,744	4,114	157	26,015
2020年 / 2019年	15,610	2,340	48	17,998
2019年 / 2018年	11,020	1,233	81	12,334
2018年 / 2017年	7,229	1,052	61	8,342
2017年 / 2016年	11,167	1,098	86	12,351
上記以前	40,529	3,568	257	44,354
タームローン合計	107,299	13,405	690	121,394
リボルビング・ローン	42,605	3,674	189	46,468
合計	149,904	17,079	879	167,862

¹ ロンバード貸付は通常、リボルビング・ローンに分類されている。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された法人及び諸機関向け貸出金

単位：百万スイス・フラン	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
2021年6月30日現在					
不動産					
2021年 / 2020年	5,254	2,724	2	7,980	
2020年 / 2019年	4,614	2,443	6	7,063	
2019年 / 2018年	2,429	1,129	2	3,560	
2018年 / 2017年	1,350	661	1	2,012	
2017年 / 2016年	778	178	2	958	
上記以前	4,710	888	31	5,629	
タームローン合計	19,135	8,023	44	27,202	
リボルビング・ローン	884	338	138	1,360	
合計	20,019	8,361	182	28,562	
商工融資					
2021年 / 2020年	5,353	8,965	94	14,412	
2020年 / 2019年	4,225	6,802	108	11,135	
2019年 / 2018年	3,177	5,027	157	8,361	
2018年 / 2017年	1,309	3,403	170	4,882	
2017年 / 2016年	831	1,480	37	2,348	
上記以前	2,666	3,810	108	6,584	
タームローン合計	17,561	29,487	674	47,722	
リボルビング・ローン	14,311	8,278	475	23,064	
合計	31,872	37,765	1,149	70,786	
金融機関					
2021年 / 2020年	2,829	1,055	40	3,924	
2020年 / 2019年	2,249	271	44	2,564	
2019年 / 2018年	745	142	1	888	
2018年 / 2017年	684	377	9	1,070	
2017年 / 2016年	69	38	0	107	
上記以前	254	136	15	405	
タームローン合計	6,830	2,019	109	8,958	
リボルビング・ローン	7,093	364	1	7,458	
合計	13,923	2,383	110	16,416	
政府及び公共機関					
2021年 / 2020年	427	38	0	465	
2020年 / 2019年	178	58	0	236	
2019年 / 2018年	99	20	20	139	
2018年 / 2017年	57	11	0	68	
2017年 / 2016年	30	0	0	30	
上記以前	252	22	0	274	
タームローン合計	1,043	149	20	1,212	
リボルビング・ローン	15	0	0	15	
合計	1,058	149	20	1,227	
法人及び諸機関 - 合計					
2021年 / 2020年	13,863	12,782	136	26,781	
2020年 / 2019年	11,266	9,574	158	20,998	
2019年 / 2018年	6,450	6,318	180	12,948	
2018年 / 2017年	3,400	4,452	180	8,032	
2017年 / 2016年	1,708	1,696	39	3,443	
上記以前	7,882	4,856	154	12,892	
タームローン合計	44,569	39,678	847	85,094	
リボルビング・ローン	22,303	8,980	614	31,897	
合計	66,872	48,658	1,461	116,991	

単位：百万スイス・フラン	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
2020年12月31日現在					
不動産					
2021年 / 2020年	6,054	2,792	106	8,952	
2020年 / 2019年	2,902	1,611	0	4,513	

2019年 / 2018年	1,849	1,133	24	3,006
2018年 / 2017年	1,033	346	72	1,451
2017年 / 2016年	1,591	285	25	1,901
上記以前	5,982	1,105	33	7,120
タームローン合計	19,411	7,272	260	26,943
リボルビング・ローン	1,027	172	69	1,268
合計	20,438	7,444	329	28,211
商工融資				
2021年 / 2020年	7,724	11,621	310	19,655
2020年 / 2019年	3,851	6,411	133	10,395
2019年 / 2018年	1,781	4,321	247	6,349
2018年 / 2017年	964	1,981	60	3,005
2017年 / 2016年	809	1,248	22	2,079
上記以前	2,830	3,837	116	6,783
タームローン合計	17,959	29,419	888	48,266
リボルビング・ローン	12,913	8,908	464	22,285
合計	30,872	38,327	1,352	70,551
金融機関				
2021年 / 2020年	3,386	697	43	4,126
2020年 / 2019年	1,973	132	39	2,144
2019年 / 2018年	960	432	9	1,401
2018年 / 2017年	97	92	0	189
2017年 / 2016年	37	102	20	159
上記以前	288	38	2	328
タームローン合計	6,741	1,493	113	8,347
リボルビング・ローン	5,718	419	1	6,138
合計	12,459	1,912	114	14,485
政府及び公共機関				
2021年 / 2020年	174	33	0	207
2020年 / 2019年	135	20	10	165
2019年 / 2018年	80	0	0	80
2018年 / 2017年	35	0	0	35
2017年 / 2016年	74	1	0	75
上記以前	388	41	0	429
タームローン合計	886	95	10	991
リボルビング・ローン	19	0	0	19
合計	905	95	10	1,010
法人及び諸機関 - 合計				
2021年 / 2020年	17,338	15,143	459	32,940
2020年 / 2019年	8,861	8,174	182	17,217
2019年 / 2018年	4,670	5,886	280	10,836
2018年 / 2017年	2,129	2,419	132	4,680
2017年 / 2016年	2,511	1,636	67	4,214
上記以前	9,488	5,021	151	14,660
タームローン合計	44,997	38,279	1,271	84,547
リボルビング・ローン	19,677	9,499	534	29,710
合計	64,674	47,778	1,805	114,257

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された貸出金合計

単位：百万スイス・フラン	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
2021年6月30日現在					
償却原価で計上された貸出金合計					
2021年 / 2020年	30,439	15,043	143		45,625
2020年 / 2019年	30,790	12,993	185		43,968
2019年 / 2018年	19,897	8,495	249		28,641
2018年 / 2017年	12,579	5,729	391		18,699
2017年 / 2016年	7,846	2,648	180		10,674
上記以前	52,776	8,751	540		62,067
タームローン合計	154,327	53,659	1,688		209,674
リボルピング・ローン	66,614	13,102	847		80,563
外部に対する貸出金合計	220,941	66,761	2,535		290,237
共通支配下にある事業体への貸出金合計	8,324	2	0		8,326
合計	229,265	66,763	2,535		298,563
2020年12月31日現在					
償却原価で計上された貸出金合計					
2021年 / 2020年	39,082	19,257	616		58,955
2020年 / 2019年	24,471	10,514	230		35,215
2019年 / 2018年	15,690	7,119	361		23,170
2018年 / 2017年	9,358	3,471	193		13,022
2017年 / 2016年	13,678	2,734	153		16,565
上記以前	50,017	8,589	408		59,014
タームローン合計	152,296	51,684	1,961		205,941
リボルピング・ローン	62,282	13,173	723		76,178
外部に対する貸出金合計	214,578	64,857	2,684		282,119
共通支配下にある事業体への貸出金合計	8,444	0	0		8,444
合計	223,022	64,857	2,684		290,563¹

¹ 2021年6月30日及び2020年12月31日現在の償却原価で計上された貸出金に係るそれぞれの未収利息の363百万スイス・フラン及び334百万スイス・フランは含まれていない。

償却原価で計上されたその他の金融資産の信用の質

以下の表は、取引相手方の内部信用格付（「投資適格」又は「投資非適格」）別かつ組成年度別に集計した、当行の償却原価で計上されたその他の金融資産の帳簿価額を示したものである。組成年度に関連する項目のうち、最初の年度は当報告期間の組成年度を、2番目の年度は比較報告期間の組成年度を表している。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上されたその他の金融資産

単位：百万スイス・フラン

	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
2021年6月30日現在					
償却原価で計上されたその他の金融資産					
2019年	0	0	0	0	0
2018年	0	70	0	0	70
2017年	0	1	0	0	1
上記以前	0	3	0	0	3
タームローン合計	0	74	0	0	74
リボルビング・ローン合計	0	814	0	0	814
合計	0	888	0	0	888
2020年12月31日現在					
償却原価で計上されたその他の金融資産					
2019年	0	70	0	0	70
2018年	0	2	0	0	2
2017年	0	4	0	0	4
2016年以前	0	0	0	0	0
タームローン合計	0	76	0	0	76
リボルビング・ローン合計	0	934	0	0	934
合計	0	1,010	0	0	1,010

主にモーゲージ・サービス・ローン及び不成立の購入取引である。

期日経過金融資産

償却原価で計上された貸出金 - 期日経過

単位：百万スイス・フラン 2021年6月30日現在	正常	期日経過				合計	合計
		30日まで	31日から 60日まで	61日から 90日まで	90日超		
抵当貸付	111,521	167	45	27	463	702	112,223
有価証券を担保とする 貸出金	54,411	5	38	1	118	162	54,573
消費者金融	5,750	476	15	48	161	700	6,450
個人	171,682	648	98	76	742	1,564	173,246
不動産	28,161	91	122	4	184	401	28,562
商工融資	69,390	388	236	49	723	1,396	70,786
金融機関	16,278	72	0	0	66	138	16,416
政府及び公共機関	1,192	15	0	0	20	35	1,227
法人及び諸機関	115,021	566	358	53	993	1,970	116,991
外部に対する貸出金 合計	286,703	1,214	456	129	1,735	3,534	290,237
共通支配下にある 事業体への貸出金合計	8,326	0	0	0	0	0	8,326
償却原価で計上された 貸出金合計	295,029	1,214	456	129	1,735	3,534	298,563¹

単位：百万スイス・フラン 2020年12月31日現在	正常	期日経過				合計	合計
		30日まで	31日から 60日まで	61日から 90日まで	90日超		
抵当貸付	110,747	63	68	34	358	523	111,270
有価証券を担保とする 貸出金	51,668	17	0	0	104	121	51,789
消費者金融	4,361	156	68	47	171	442	4,803
個人	166,776	236	136	81	633	1,086	167,862
不動産	28,070	50	3	11	77	141	28,211
商工融資	69,060	630	54	137	670	1,491	70,551
金融機関	14,311	41	15	72	46	174	14,485
政府及び公共機関	969	37	4	0	0	41	1,010
法人及び諸機関	112,410	758	76	220	793	1,847	114,257
外部に対する貸出金 合計	279,186	994	212	301	1,426	2,933	282,119¹
共通支配下にある 事業体への貸出金合計	8,444	0	0	0	0	0	8,444
償却原価で計上された 貸出金合計	287,630	994	212	301	1,426	2,933	290,563¹

¹ 2021年6月30日及び2020年12月31日現在、償却原価で計上された貸出金に係る未収利息、それぞれ363百万スイス・フラン及び334百万スイス・フランは含まれていない。

2021年6月30日現在、当行には、90日超期日経過し引き続き未収利息が発生している貸出金はなかった。また当行には、償却原価で計上されたその他の金融資産のうち期日経過したものはなかった。

未収利息不計上金融資産

償却原価で計上された未収利息不計上貸出金

	2021年度上半期			
	未収利息不計上資産に係る償却原価の期首残高	未収利息不計上資産に係る償却原価の期末残高	利息収益認識額	個別引当金がない、未収利息不計上資産に係る償却原価の期末残高
単位：百万スイス・フラン				
抵当貸付	418	615	2	167
有価証券を担保とする貸出金	105	298	3	0
消費者金融	201	200	1	1
個人	724	1,113	6	168
不動産	324	293	6	46
商工融資	913	778	8	30
金融機関	68	63	0	0
政府及び公共機関	0	20	0	0
法人及び諸機関	1,305	1,154	14	76
償却原価で計上された貸出金合計	2,029	2,267	20	244

	2020年度上半期			
	未収利息不計上資産に係る償却原価の期首残高	未収利息不計上資産に係る償却原価の期末残高	利息収益認識額	個別引当金がない、未収利息不計上資産に係る償却原価の期末残高
単位：百万スイス・フラン				
抵当貸付	337	380	1	20
有価証券を担保とする貸出金	122	377	3	75
消費者金融	168	204	0	4
個人	627	961	4	99
不動産	155	270	3	37
商工融資	670	966	21	41
金融機関	46	65	0	8
政府及び公共機関	0	0	0	0
法人及び諸機関	871	1,301	24	86
償却原価で計上された貸出金合計	1,498	2,262	28	185

担保付金融資産

当行の担保付金融資産に関する詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期及び2021年度第1四半期財務報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの要約連結財務書類の注記19「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

不良債権のリストラクチャリングと条件変更償却原価で計上された貸出条件緩和貸出債権

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	2021年度上半期			2020年度上半期		
	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額
有価証券を担保とする貸出金	0	0	0	2	116	116
不動産	1	2	2	0	0	0
商工融資	14	390	382	7	32	15
金融機関	1	44	44	0	0	0
貸出金合計	16	436	428	9	148	131

貸出条件緩和から12ヶ月以内に債務不履行となった、償却原価で計上された貸出条件緩和貸出債権

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	2021年度上半期		2020年度上半期	
	契約数	投資計上額	契約数	投資計上額
有価証券を担保とする貸出金	3	156	0	0
商工融資	0	0	3	12
貸出金合計	3	156	3	12

当行が2021年度上半期に実施した貸出条件緩和には、与信枠の増額のほか、分割弁済の延期や返済期限の延期を含む貸出金の返済期限の延長、金利の減免、利息や元本の債権放棄及びコベナントの変更が含まれる。

19 のれん

単位：百万スイス・フラン	スイス・ユニバーサル・バンク	インターナショナル・ウェルズ・マネジメント	アジア太平洋	アセット・マネジメント	インベストメント・バンク	当行 ¹
2021年度上半期						
のれん総額						
期首残高	557	276	1,005	1,062	4,734	7,646
外貨換算影響額	15	6	34	54	37	146
期末残高	572	282	1,039	1,116	4,771	7,792
減損累計額						
期首残高	0	0	0	0	3,879	3,891
期末残高	0	0	0	0	3,879	3,891
帳簿価額、純額						
帳簿価額、純額	572	282	1,039	1,116	892	3,901

¹ のれん総額及び減損累計額には、開示されている部門に関するものに加えて、2015年度第4四半期に旧ストラテジック・リゾリューション・ユニットに移管され、それと同時に全額償却された過去の事業に関連する12百万スイス・フランののれんが含まれている。

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記20「のれん」を参照のこと。

20 その他資産及びその他負債

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
その他資産		
デリバティブ商品の現金担保	7,664	7,741
非デリバティブ取引の現金担保	416	635
ヘッジ目的に利用されるデリバティブ商品	457	131
売却目的保有資産	8,169	7,077
うち貸出金 ¹	8,136	7,046
売却目的保有貸出金に係る引当金	(51)	(48)
うち不動産 ²	31	27
うち長期性資産	2	4
建物、設備及び使用権資産	6,263	6,213
分離勘定に計上された資産	107	102
未収利息及び手数料	4,225	4,397
繰延税金資産	4,155	3,630
前払費用	570	367
うちクラウドコンピューティング契約導入費用	39	32
不成立の購入取引	1,793	1,451
確定給付型年金及び退職後給付制度資産	910	975
その他	4,050	3,855
その他資産	38,779	36,574
その他負債		
デリバティブ商品の現金担保	7,209	7,831
非デリバティブ取引の現金担保	215	174
ヘッジ目的に利用されるデリバティブ商品	12	45
オペレーティング・リース負債	1,896	1,981
引当金	1,244	2,067
うちオフバランスシート信用エクスポージャーに係る 予想信用損失	260	311
リストラクチャリング負債	25	49
分離勘定に計上された負債	107	102
未払利息及び手数料	4,068	4,397
当期税金負債	612	542
繰延税金負債	164	157
不成立の売却取引	1,437	1,120
確定給付型年金及び退職後給付制度負債	406	403
その他	10,540	11,472
その他負債	27,935	30,340

1 2021年6月30日及び2020年12月31日現在における制限付貸出金（借入金担保を表す）、それぞれ363百万スイス・フラン及び262百万スイス・フランを含む。

2 2021年6月30日及び2020年12月31日現在における売却目的保有不動産には、差し押さえ又は再保有した不動産が、それぞれ8百万スイス・フラン及び8百万スイス・フラン含まれており、これらのうちそれぞれ8百万スイス・フラン及び8百万スイス・フランは住宅用不動産に関連するものである。

21 長期債務

長期債務

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
長期債務		
上位	96,726	94,768
劣後	66,247	63,765
連結VIEからのノンリコース負債	1,319	1,746
長期債務合計	164,292	160,279
うち公正価値報告分	68,486	70,243
うち仕組債	45,030	47,039

仕組債 - 商品別

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
仕組債 - 商品別		
持分商品	29,473	29,907
固定利付商品	12,465	13,882
信用商品	2,700	2,881
その他	392	369
仕組債合計	45,030	47,039

22 その他包括利益累計額

その他包括利益/(損失)累計額

単位：百万スイス・フラン	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/(損失)	外貨換算調整累計額	有価証券に係る未実現利益/(損失) ¹	保険数理利益/(損失)	過去勤務利益/(費用)、純額	信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)	その他包括利益/(損失)累計額
2021年度上半期							
期首残高	205	(17,517)	13	(460)	(11)	(2,469)	(20,239)
増加/(減少)	(109)	1,473	0	(85)	(1)	(5)	1,273
当期純利益/(損失)に含まれる組替調整	(34)	0	0	0	1	77	44
増加/(減少)合計	(143)	1,473	0	(85)	0	72	1,317
期末残高	62	(16,044)	13	(545)	(11)	(2,397)	(18,922)
2020年度上半期							
期首残高	28	(14,560)	30	(417)	(7)	(2,620)	(17,546)
増加/(減少)	168	(1,015)	(52)	0	0	1,515	616
当期純利益/(損失)に含まれる組替調整	75	17	32	7	0	99	230
増加/(減少)合計	243	(998)	(20)	7	0	1,614	846
期末残高	271	(15,558)	10	(410)	(7)	(1,006)	(16,700)

- 1 2021年度上半期及び2020年度上半期に当期純利益/(損失)に認識された売却可能負債証券に係る減損はなかった。

重要な組替調整の詳細

単位：百万スイス・フラン	2021年度上半期	2020年度上半期
当期純利益/(損失)に含まれる組替調整		
外貨換算調整累計額		
組替調整	0	17
保険数理利益/(損失)		
認識された保険数理損失の償却 ¹	(2)	7
法人税等費用/(便益)	2	0
法人税等控除後	0	7

- 1 これらの構成要素は、給付費用合計の計算に含まれている。詳細については、注記26「年金及びその他の退職後給付」を参照のこと。

23 金融資産と金融負債の相殺

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記24「金融資産と金融負債の相殺」を参照のこと。

デリバティブの相殺

単位：十億スイス・フラン	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
強制力のあるマスター・ネットリング 契約の対象となるデリバティブ総額				
中央清算されるOTC	5.1	3.7	6.1	4.6
OTC	52.2	48.6	68.2	65.7
取引所取引	0.1	0.1	0.5	0.6
金利商品	57.4	52.4	74.8	70.9
中央清算されるOTC	0.2	0.2	0.2	0.2
OTC	19.1	20.4	23.1	27.7
為替商品	19.3	20.6	23.3	27.9
OTC	9.3	14.1	10.7	15.1
取引所取引	23.2	22.1	19.9	20.4
エクイティ/インデックス関連商品	32.5	36.2	30.6	35.5
中央清算されるOTC	1.1	1.2	0.7	0.7
OTC	3.7	4.7	3.9	4.9
クレジット・デリバティブ	4.8	5.9	4.6	5.6
OTC	1.5	0.9	1.6	0.8
取引所取引	0.0	0.0	0.1	0.1
その他の商品¹	1.5	0.9	1.7	0.9
中央清算されるOTC	6.4	5.1	7.0	5.5
OTC	85.8	88.7	107.5	114.2
取引所取引	23.3	22.2	20.5	21.1
強制力のあるマスター・ネットリング 契約の対象となるデリバティブ総額合計	115.5	116.0	135.0	140.8

単位：十億スイス・フラン	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
相殺				
中央清算されるOTC	(5.7)	(5.0)	(6.2)	(5.4)
OTC	(74.7)	(82.4)	(94.4)	(104.4)
取引所取引	(21.4)	(21.5)	(20.0)	(20.3)
相殺	(101.8)	(108.9)	(120.6)	(130.1)
うち契約相手とのネットティング	(87.8)	(87.8)	(103.2)	(103.2)
うち現金担保とのネットティング	(14.0)	(21.1)	(17.4)	(26.9)
連結貸借対照表に表示された デリバティブ純額				
中央清算されるOTC	0.7	0.1	0.8	0.1
OTC	11.1	6.3	13.1	9.8
取引所取引	1.9	0.7	0.5	0.8
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となるデリバティブ純額合計	13.7	7.1	14.4	10.7
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象とならないデリバティブ合計²	10.8	5.2	11.2	6.8
連結貸借対照表に表示された デリバティブ純額合計	24.5	12.3	25.6	17.5
うちトレーディング資産及び トレーディング負債に計上	24.1	12.3	25.5	17.5
うちその他資産及びその他 負債に計上	0.4	0.0	0.1	0.0

¹ 主に貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

² 債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないデリバティブを表す。

売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券の相殺

単位：十億スイス・フラン	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	総額	相殺額	帳簿価額、 純額	総額	相殺額	帳簿価額、 純額
売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券						
売戻条件付買入有価証券	74.9	(14.1)	60.8	55.8	(7.5)	48.3
借入有価証券	9.5	(0.5)	9.0	11.9	(0.4)	11.5
強制力のあるマスター・ネットティング契約 の対象となるもの合計額	84.4	(14.6)	69.8	67.7	(7.9)	59.8
強制力のあるマスター・ネットティング契約 の対象とならないもの合計額¹	24.8	-	24.8	19.3	-	19.3
合計	109.2	(14.6)	94.6²	87.0	(7.9)	79.1²

- 1 売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券で、債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないものを表す。
- 2 2021年6月30日及び2020年12月31日現在の純額合計で、それぞれ69,465百万スイス・フラン及び57,994百万スイス・フランが公正価値で計上されている。

買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の相殺

単位：十億スイス・フラン	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	総額	相殺額	帳簿価額、 純額	総額	相殺額	帳簿価額、 純額
買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券						
買戻条件付売渡有価証券	29.6	(14.6)	15.0	26.1	(7.9)	18.2
貸付有価証券	3.0	0.0	3.0	3.5	0.0	3.5
担保受入有価証券返還義務(公正価値報告分)	37.7	0.0	37.7	49.9	0.0	49.9
強制力のあるマスター・ネットティング契約 の対象となるもの合計額	70.3	(14.6)	55.7	79.5	(7.9)	71.6
強制力のあるマスター・ネットティング契約 の対象とならないもの合計額¹	4.0	-	4.0	3.1	-	3.1
合計	74.3	(14.6)	59.7	82.6	(7.9)	74.7
うち買戻条件付売渡有価証券及び 貸付有価証券	35.6	(14.6)	21.0 ²	31.8	(7.9)	23.9 ²
うち担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	38.7	0.0	38.7	50.8	0.0	50.8

- 1 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券で、債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないものを表す。
- 2 2021年6月30日及び2020年12月31日現在の純額合計で、それぞれ11,080百万スイス・フラン及び13,688百万スイス・フランが公正価値で計上されている。

連結貸借対照表上で相殺されない金額

単位：十億スイス・フラン	純額	金融商品 ¹	現金担保の 受入/差入 ¹	エクスポ ージャー純額
2021年6月30日現在				
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となる金融資産				
デリバティブ	13.7	5.1	0.0	8.6
売戻条件付買入有価証券	60.8	60.8	0.0	0.0
借入有価証券	9.0	8.8	0.0	0.2
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となる金融資産の合計	83.5	74.7	0.0	8.8
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となる金融負債				
デリバティブ	7.1	1.4	0.0	5.7
買戻条件付売渡有価証券	15.0	15.0	0.0	0.0
貸付有価証券	3.0	2.6	0.0	0.4
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	37.7	32.4	0.0	5.3
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となる金融負債の合計	62.8	51.4	0.0	11.4
2020年12月31日現在				
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となる金融資産				
デリバティブ	14.4	5.5	0.1	8.8
売戻条件付買入有価証券	48.3	48.3	0.0	0.0
借入有価証券	11.5	11.1	0.0	0.4
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となる金融資産の合計	74.2	64.9	0.1	9.2
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となる金融負債				
デリバティブ	10.7	2.2	0.0	8.5
買戻条件付売渡有価証券	18.2	18.2	0.0	0.0
貸付有価証券	3.5	3.2	0.0	0.3
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	49.9	43.4	0.0	6.5
強制力のあるマスター・ネットティング 契約の対象となる金融負債の合計	82.3	67.0	0.0	15.3

- ¹ 金融商品（認識済金融資産及び金融負債並びに現金以外の金融担保）に計上された金額及び現金担保の合計額は、連結貸借対照表に表示されている関連商品の金額を上限としているため、これらのポジションの超過担保は含まれていない。

24 法人税等

2021年度上半期における法人税等費用は6百万スイス・フランで、実効税率は40.0%であった。これは、発生期間中に計上が必要な項目による影響と合わせ、2021年度上半期の業績に適用された通期の見積実効税率を反映したものである。これは主に、部分的にしか税務上の便益が認識されなかったアルケゴス関連の損失のほか、それ以外の損失に対する評価性引当金の計上を継続して反映している。通期の見積実効税率に関する他の主な要因は、利益の地域構成割合の影響、損金不算入の資金調達費用、当行の英国の事業会社の評価性引当金の追加計上であった。通期の見積実効税率を2021年度上半期の業績に適用した結果による、2021年度上半期の税率の調整の内容は以下のとおりである。

欠繰越欠損金（以下、「NOL」という。）に関連した繰延税金資産の純額、一時差異に関連した繰延税金資産の純額、及び繰延税金負債の純額は下記の方法によって表示されている。相殺可能な繰延税金負債総額は、NOLに関連する繰延税金資産総額と一時差異に関連する繰延税金資産総額とに比例配分される。このアプローチは、バーゼル の枠組みによる繰延税金資産及び負債総額の相殺に関する基本的な処理と一致している。評価性引当金はまず、NOLに関連する繰延税金資産に対して配分され、残りは一時差異に関連する繰延税金資産に配分される。この表示は、繰延税金残高総額の基本的な性質を考慮した場合、最も適切な開示であるとみなされる。

2021年6月30日現在、当行は永久的に再投資されるとみなされる海外子会社からの未分配剰余金を19.0十億スイス・フラン有していた。当該未分配剰余金が分配された場合、当行は税金の計上や支払を行わなければならない。永久的に再投資されると仮定されることから、当該剰余金に対し繰延税金負債は計上されていない。これらの未分配スイス国外収益に関する未認識の繰延税金負債の金額を見積ることは実務的ではない。

当行は現在、ブラジル、オランダ、ドイツ、米国、英国及びスイスを含む多くの法域において、継続的に税務当局から税務監査や税務訴訟、税務調査を受けている。これらの完了時期は不明であるが、報告日から12ヶ月以内にこれらの一部が解決する可能性は比較的高い。また、報告日から12ヶ月以内に、未認識の税務上の便益がゼロから60百万スイス・フランの範囲で減少することが合理的に予見される。

当行は引き続き、各主要国において（ブラジル-2016年以降、スイス-2015年以降（連邦及びチューリッヒ州）、英国-2012年以降、オランダ-2011年以降、米国-2010年以降）、連邦、州、地方自治体又は同等の管轄法域により、税務調査を受ける可能性がある。

実効税率

	2021年度上半期	2020年度上半期
実効税率(%)	40.0	9.5

税金費用の調整

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期
18.5%の法定税率で算出された法人税等費用	3
法人税等の増加/(減少)	
外国税率差異	(50)
税法及び税率の変更	(27)
その他の損金不算入費用	49
繰延税金評価性引当金の変動	49
低率課税所得	(7)
非支配持分に対する課税所得	2
株式報酬に係る(偶発的な税務上の便益)/税金費用不足額	29
その他	(42)
法人税等費用	6

外国税率差異

2021年度上半期には、当年度の見積り利益の構成を主因とした50百万スイス・フランの外国税務上の影響が含まれている。

税法及び税率の変更

2021年度上半期には、英国の税率変更に関連した27百万スイス・フランの影響が含まれている。

その他の損金不算入費用

2021年度上半期には、損金不算入の利息費用、英国の銀行税費用等の損金不算入の費用に関連する49百万スイス・フランの影響が含まれている。

繰延税金評価性引当金の変動

2021年度上半期には、当年度の見積り利益の影響が含まれており、その結果、主として当行の英国の事業会社に係る評価性引当金が54百万スイス・フラン増加している。これは、当行のスイスの事業会社に係る評価性引当金が5百万スイス・フラン減少したことにより部分的に相殺されている。

低率課税所得

2021年度上半期には、主として非課税の生命保険所得に関連する4百万スイス・フランの影響及び非課税の配当所得に関連する3百万スイス・フランの影響が含まれている。残りの金額には様々な少額の項目が含まれている。

その他

2021年度上半期には、過年度調整に関する44百万スイス・フランの税務上の影響及び偶発的な未払税金に関連する10百万スイス・フランを主に反映した、42百万スイス・フランの税務上の便益が含まれている。これは、源泉徴収税に関する5百万スイス・フラン、自己の信用リスクの変動に関する会計基準の適用により生じた移行時調整に関する4百万スイス・フラン及び当年度の税源浸食濫用防止税（以下、「BEAT」という。）の規定に関連する1百万スイス・フランにより部分的に相殺されている。残りの金額には、様々な少額の項目が含まれている。

繰延税金資産純額

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
繰延税金資産純額		
繰延税金資産	4,155	3,630
うち繰越欠損金	1,371	1,064
うち将来減算一時差異	2,784	2,566
繰延税金負債	(164)	(157)
繰延税金資産純額	3,991	3,473

25 従業員繰延報酬

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記26「従業員繰延報酬」及びクレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記29「従業員繰延報酬」を参照のこと。

繰延報酬費用

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
繰延報酬費用		
株式報奨	266	289
パフォーマンス株式報奨	213	220
コンティンジェント・キャピタル報奨	140	83
繰延現金報奨	169	143
慰留報奨	39	19
繰延報酬費用合計	827	754

未認識の見積繰延報酬

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在
未認識の見積報酬費用	
株式報奨	652
パフォーマンス株式報奨	378
コンティンジェント・キャピタル報奨	265
繰延現金報奨	331
慰留報奨	307
合計	1,933
加重平均残存役務提供期間合計(単位：年)	
加重平均残存役務提供期間合計	1.3

2021年度上半期の動向

2021年度上半期において、当行は、2020年の繰延変動報酬の一部として、株式報奨、パフォーマンス株式報奨、コンティンジェント・キャピタル報奨（以下、「CCA」という。）及びアップフロント現金報奨を付与した。これらの報奨に関連した報酬費用の認識は2021年度上半期に開始し、残存役務提供期間又は各報奨の権利確定期間にわたって認識される。

株式報奨

2021年度上半期において、当行は、株式報奨数76.5百万（株式報奨1あたりの加重平均価格は11.52スイス・フラン）を付与した。株式報奨1につき、所有者は役務の供用を条件として、当グループの株式1株の交付を受けることができる。株式報奨は3年間にわたり権利が確定し、付与日から3年目までの各応当日に株式報奨の3分の1ずつ権利が確定する（比例按分による権利確定）。ただし、英国健全性監督機構（PRA）の報酬規定又は他の法域における同様の規制に基づき、リスク・マネージャー又はシニア・マネージャーに区分される個人に付与される報奨を例外とする。英国健全性監督機構（PRA）の報酬規定又は他の法域における同様の規制に基づき、リスク・マネージャーに付与される株式報奨は5年間にわたり、付与日から5年目までの各応当日に5分の1の権利が確定する。一方、シニア・マネージャーに付与される株式報奨は、付与日か

ら3年目の各応当日に開始される5年間にわたり権利が確定し、付与日から3年目から7年目までの各応当日に5分の1ずつ権利が確定する。株式報奨は当該報奨の勤務期間にわたり費用計上される。

パフォーマンス株式報奨

2021年度上半期において当行は、パフォーマンス株式報奨数36.6百万（株式報奨1あたりの加重平均価格は12.44スイス・フラン）を付与した。パフォーマンス株式報奨は、過年度に付与されたものを含む未行使パフォーマンス株式報奨の全額が業績に基づくマルス規定の対象となることを除き、株式報奨と類似の報奨である。

コンティンジェント・キャピタル報奨

2021年度上半期において、当行は総額245百万スイス・フランのCCAを付与した。CCAは英国健全性監督機構（PRA）の報酬規定又は他の法域における同様の規制に基づき、リスク・マネージャー又はシニア・マネージャーに区分される個人に付与された報奨を除き、付与日から3年目の応当日に権利が確定することが予定されている。CCAがリスク・マネージャー又はシニア・マネージャーに付与される場合は、付与日から5年目及び7年目の応当日にそれぞれ権利が確定し、権利確定期間にわたって費用処理される。

繰延現金報奨

2021年度上半期に、当行は、南北アメリカの特定の従業員に対し、繰延固定現金報奨163百万スイス・フランを付与した。この報酬は、付与日より3年間にわたり、インベストメント・バンク部門及びインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門において費用計上される。2021年度上半期におけるこの報酬の償却額は合計で67百万スイス・フランであり、このうち44百万スイス・フランが2021年度上半期に付与された報奨に関連するものであった。

2021年度第3四半期に、当行は、南北アメリカの特定の従業員に対し、繰延固定現金報奨95百万スイス・フランを付与した。この報酬は、付与日より3年間にわたり、主にインベストメント・バンク部門において費用計上される。

2021年度上半期に、当行は、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門の特定のマネージング・ディレクター及びディレクターに対し、アップフロント現金報奨59百万スイス・フランを付与した。2021年度上半期に付与されたこの報酬の償却額は合計で43百万スイス・フランであり、このうち15百万スイス・フランが2021年度上半期に付与された報奨に関するものであった。

慰留報奨

2021年度上半期において、当行は、主にインベストメント・バンク部門において、現金及び株式による繰延慰留報奨322百万スイス・フランを付与した。この報奨は、付与日より該当する権利確定期間にわたり費用計上される。2021年度上半期に付与された慰留報奨の分割費用は合計で39百万スイス・フランであり、うち31百万スイス・フランが2021年度上半期に付与された報奨に関連するものであった。

2021年度第3四半期に、当行は、インベストメント・バンク部門において、株式による繰延慰留報奨24百万スイス・フランを付与した。この報奨は、付与日より該当する権利確定期間にわたり費用計上される。

株式報奨の変動

	2021年度上半期	
	株式報奨	パフォーマンス 株式報奨
単位：百万		
株式報奨数		
期首残高	115.2	88.0
付与	76.5	36.6
決済	(47.7)	(31.8)
権利喪失	(2.7)	(1.0)
期末残高	141.3	91.8
うち権利確定済	11.3	13.0
うち権利未確定	130.0	78.8

26 年金及びその他の退職後給付

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記27「年金及びその他の退職後給付」及びクレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類注記31「年金及びその他の退職後給付」を参照のこと。

当行は2021年度上半期及び2020年度上半期に、それぞれ確定拠出型年金制度に係る243百万スイス・フラン及び264百万スイス・フランの費用を拠出し、認識した。

当行は2021年度に、海外の単一雇用主の確定給付型年金制度に16百万スイス・フラン、その他の退職後確定給付制度に11百万スイス・フランを拠出する予定である。2021年6月30日現在、海外の単一雇用主の確定給付型年金制度及びその他の退職後確定給付制度にそれぞれ10百万スイス・フラン及び5百万スイス・フランが拠出済である。

純期間給付費用の構成要素

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
純期間給付費用/(利益)		
給付債務に対する勤務費用	7	8
給付債務に対する利息費用	25	37
制度資産の期待収益	(34)	(44)
認識過去勤務費用/(利益)の償却費	1	1
認識保険数理損失の償却費	8	7
清算損/(益)	(10)	0
純期間給付費用	(3)	9

給付債務に対する勤務費用は、報酬及び給付に反映されている。純期間給付費用のその他の構成要素は一般管理費に反映されている。

27 デリバティブ及びヘッジ取引

詳細については、クレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記32「デリバティブ及びヘッジ取引」を参照のこと。

デリバティブ商品の公正価値

以下の表は、契約の種類及び貸借対照表上の計上区分、並びにトレーディング目的でデリバティブが利用されているか、あるいは適格なヘッジ関係にあるかどうかによって分類したデリバティブの再取得価額の総額を表している。当行のデリバティブ活動における取引高を示すために、想定元本も表示されている。

区分処理された組込デリバティブに関する情報は、以下の表には含まれていない。米国GAAPに基づき、当行は、その主契約と明確かつ密接に関連しているとみなされない組込デリバティブを含む金融商品の実質的にすべてを、公正価値で会計処理することを選択している。

詳細については、注記30「金融商品」を参照のこと。

デリバティブ商品の公正価値

単位：十億スイス・フラン

	トレーディング目的			ヘッジ手段 ¹		
	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)
2021年6月30日現在						
デリバティブ商品						
先渡し及び金利先渡し契約	4,305.9	1.4	1.3	0.0	0.0	0.0
スワップ	9,053.7	43.4	39.1	137.1	0.7	0.1
購入及び売却オプション(OTC)	884.8	13.0	12.8	0.0	0.0	0.0
先物	341.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	140.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
金利商品	14,725.8	57.9	53.4	137.1	0.7	0.1
先渡し契約	996.1	7.8	6.6	21.0	0.2	0.2
スワップ	355.3	9.6	11.8	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	240.3	2.4	2.7	0.0	0.0	0.0
先物	17.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替商品	1,609.8	19.8	21.1	21.0	0.2	0.2
先渡し契約	1.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
スワップ	121.3	1.9	4.7	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	258.8	15.7	11.8	0.0	0.0	0.0
先物	41.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	608.3	23.3	22.2	0.0	0.0	0.0
エクイティ/インデックス関連商品	1,031.0	40.9	39.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・デリバティブ²	594.3	5.1	6.3	0.0	0.0	0.0
先渡し契約	16.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
スワップ	11.4	1.1	0.6	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	18.4	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
先物	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	11.8	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
その他の商品³	70.5	1.7	1.1	0.0	0.0	0.0
デリバティブ商品合計	18,031.4	125.4	120.9	158.1	0.9	0.3

2021年6月30日現在、デリバティブ商品（トレーディング目的及びヘッジ手段）の想定元本、PRV及びNRVはそれぞれ、18,189.5十億スイス・フラン、126.3十億スイス・フラン、121.2十億スイス・フランであった。

- 1 米国GAAPのもとでヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ契約に関連している。
- 2 主としてクレジット・デフォルト・スワップ。
- 3 主として貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

単位：十億スイス・フラン	トレーディング目的			ヘッジ手段 ¹		
	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)	想定元本	正の 再取得価額 (PRV)	負の 再取得価額 (NRV)
2020年12月31日現在						
デリバティブ商品						
先渡し及び金利先渡し契約	5,221.5	2.7	2.8	0.0	0.0	0.0
スワップ	8,088.7	53.5	50.3	126.1	0.9	0.1
購入及び売却オプション(OTC)	968.6	18.2	18.0	0.0	0.0	0.0
先物	296.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	116.1	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0
金利商品	14,691.5	74.9	71.7	126.1	0.9	0.1
先渡し契約	928.4	10.1	11.8	13.9	0.1	0.1
スワップ	345.8	10.9	13.4	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	236.3	3.4	3.7	0.0	0.0	0.0
先物	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替商品	1,520.3	24.4	28.9	13.9	0.1	0.1
先渡し契約	1.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
スワップ	167.6	4.3	8.8	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	218.3	14.9	10.0	0.0	0.0	0.0
先物	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	454.0	20.0	20.7	0.0	0.0	0.0
エクイティ/インデックス関連商品	864.4	39.2	39.8	0.0	0.0	0.0
クレジット・デリバティブ²	467.8	4.9	6.0	0.0	0.0	0.0
先渡し契約	12.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
スワップ	9.8	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	14.8	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
先物	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	11.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
その他の商品³	52.6	1.8	1.0	0.0	0.0	0.0
デリバティブ商品合計	17,596.6	145.2	147.4	140.0	1.0	0.2

2020年12月31日現在、デリバティブ商品（トレーディング目的及びヘッジ手段）の想定元本、PRV及びNRVはそれぞれ、17,736.6十億スイス・フラン、146.2十億スイス・フラン、147.6十億スイス・フランであった。

- 1 米国GAAPのもとでヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ契約に関連している。
- 2 主としてクレジット・デフォルト・スワップ。
- 3 主として貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

デリバティブ商品の相殺

デリバティブ商品の相殺の詳細については、注記23「金融資産と金融負債の相殺」を参照のこと。

公正価値ヘッジに係る利益/(損失)

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
金利商品		
ヘッジ対象 ¹	776	(2,374)
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ ¹	(740)	2,226

公正価値ヘッジに係る未収利息は純利息収益に計上され、この表からは除外されている。

¹ 純利息収益に含まれている。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象

単位：十億スイス・フラン

	ヘッジ対象		
	帳簿価額	ヘッジ調整 ¹	中止されたヘッジ ²
2021年6月30日現在			
資産			
投資有価証券	0.6	0.0	0.0
貸出金、純額	21.6	(0.1)	0.4
負債			
長期債務	72.1	0.9	0.7
2020年12月31日現在			
資産			
投資有価証券	0.4	0.0	0.0
貸出金、純額	20.5	0.2	0.5
負債			
長期債務	65.8	1.9	0.8

¹ 帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額に関連している。

² ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象について残存する公正価値ヘッジ調整累計額に関連している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
金利商品		
AOCIに計上されたデリバティブに係る利益/(損失)	(119)	288
AOCIから利息及び配当金収益に組み替えられた利益/(損失)	10	(42)
為替商品		
AOCIに計上されたデリバティブに係る利益/(損失)	4	(84)
トレーディング収益	0	(30)
その他営業費用合計	25	(11)
AOCIから収益に組み替えられた利益/(損失)	25	(41)
ヘッジの有効性評価から除外され、トレーディング収益に計上された利益/(損失) ¹	0	1

¹ 為替先渡契約のフォワード・ポイントに関連している。

2021年6月30日現在、当行の、既存の金融商品に係る変動金利の支払に関連する予定取引を除き、予定取引から生じる将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ期間は最長で12ヶ月であった。

今後12ヶ月以内にその他包括利益累計額（以下、「AOCI」という。）から組み替えられると予想されるキャッシュ・フロー・ヘッジに係る純利益の額は50百万スイス・フランであった。

純投資ヘッジ

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
為替商品		
AOCIの外貨換算調整累計項目に計上された利益/(損失)	(248)	476
AOCIの外貨換算調整累計項目からその他の収益に組み替えられた利益/(損失)	0	9

当行は、ヘッジ会計関係に含まれていないすべてのデリバティブ商品をトレーディング活動に含めている。

商品の種類別のトレーディング活動に係る損益については、注記7「トレーディング収益」を参照のこと。

偶発的信用リスクに関する開示

以下の表は、信用補完契約を含む相対契約相手先及び特別目的事業体（以下、「SPE」という。）とのデリバティブ契約に関連する偶発的信用リスクから生じる当行のカレント・エクスポージャーの純額、関連する差入担保、並びに格付が1段階、2段階若しくは3段階低下した場合にそれぞれ必要となる追加担保を示している。この表にはまた、信用補完契約がなく、偶発的信用リスク特性があり、早期解約事由が発生したデリバティブ契約も含まれている。相対契約相手先とのデリバティブ契約及び早期解約事由が発生した契約に関するカレント・エクスポージャーの純額は、ネットで負債ポジションにあるデリバティブ商品の公正価値の総額である。SPEのカレント・エクスポージャーの純額は、格下げが生じた場合に支払うべき担保を決定するために使用される契約上の金額である。この契約上の金額には、デリバティブ商品の負の再取得価額及び想定元本の一定割合が含まれる場合がある。

偶発的信用リスク

単位：十億スイス・フラン

	相対契約 相手先	特別目的 事業体	早期解約	合計
偶発的信用リスク				
2021年6月30日現在				
カレント・エクスポージャーの純額	2.4	0.0	0.4	2.8
差入担保	2.1	0.0	-	2.1
格付が3段階低下することによる影響	0.5	0.0	0.1	0.6
2020年12月31日現在				
カレント・エクスポージャーの純額	3.0	0.0	0.4	3.4
差入担保	2.4	0.0	-	2.4
格付が3段階低下することによる影響	0.5	0.0	0.2	0.7

格付が低下することによる影響は、相対契約相手先及び特別目的事業体に必要とされる追加担保の額並びに早期解約に伴う追加解約費用の額をそれぞれ反映している。

クレジット・デリバティブ

クレジット・デリバティブに関する詳細については、クレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 4 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記32「デリバティブ及びヘッジ取引」を参照のこと。

販売した/購入した信用保証

以下の表は、すべてのクレジット・デリバティブを含んでいないため、「デリバティブ商品の公正価値」の表に示されているクレジット・デリバティブとは異なっている。これは、米国GAAPに基づき特定のクレジット・デリバティブ商品を除外しているためである。米国GAAPは、(a)原資産の1つ以上が特定の企業（又は企業グループ）の信用リスク又は企業グループの信用リスクに基づくインデックスに関連しており、(b)契約に規定されている信用リスク関連の事象から生じる潜在的な損失に売り手がさらされている、デリバティブ商品をクレジット・デリバティブと定義している。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、それぞれ14.3十億スイス・フラン及び14.4十億スイス・フランのトータル・リターン・スワップ（以下、「TRS」という。）も、売り手が契約に規定されている信用リスク関連の事象から生じる潜在的な損失にさらされていないため、除外されている。TRSは、資産価値の損失に対してのみ保証を提供し、特定のクレジット・イベントによる追加の金額に対しては保証を提供していない。

販売した/購入した信用保証

2021年6月30日現在

単位：十億スイス・フラン	販売した 信用保証	購入した 信用保証 ¹	(販売した)/ 購入した 信用保証、 純額	購入した その他の保証	販売した 信用保証の 公正価値
単一銘柄商品					
投資適格 ²	(55.4)	52.3	(3.1)	11.7	0.5
投資非適格	(32.3)	30.2	(2.1)	11.7	0.6
単一銘柄商品合計	(87.7)	82.5	(5.2)	23.4	1.1
うちソブリン	(13.1)	12.0	(1.1)	5.3	0.0
うち非ソブリン	(74.6)	70.5	(4.1)	18.1	1.1
複数銘柄商品					
投資適格 ²	(141.6)	136.8	(4.8)	28.8	(0.4)
投資非適格	(34.1)	31.9	(2.2)	13.2 ³	0.3
複数銘柄商品合計	(175.7)	168.7	(7.0)	42.0	(0.1)
うち非ソブリン	(175.7)	168.7	(7.0)	42.0	(0.1)
商品合計					
投資適格 ²	(197.0)	189.1	(7.9)	40.5	0.1
投資非適格	(66.4)	62.1	(4.3)	24.9	0.9
商品合計	(263.4)	251.2	(12.2)	65.4	1.0
うちソブリン	(13.1)	12.0	(1.1)	5.3	0.0
うち非ソブリン	(250.3)	239.2	(11.1)	60.1	1.0

2020年12月31日現在

単位：十億スイス・フラン	販売した 信用保証	購入した 信用保証 ¹	(販売した)/ 購入した 信用保証、 純額	購入した その他の保証	販売した 信用保証の 公正価値
単一銘柄商品					
投資適格 ²	(52.5)	47.8	(4.7)	13.0	0.5
投資非適格	(28.5)	26.5	(2.0)	11.8	0.4
単一銘柄商品合計	(81.0)	74.3	(6.7)	24.8	0.9
うちソブリン	(12.5)	11.6	(0.9)	5.3	0.0
うち非ソブリン	(68.5)	62.7	(5.8)	19.5	0.9
複数銘柄商品					
投資適格 ²	(99.5)	95.2	(4.3)	23.1	(0.7)
投資非適格	(24.3)	19.9	(4.4)	11.3 ³	0.2
複数銘柄商品合計	(123.8)	115.1	(8.7)	34.4	(0.5)
うち非ソブリン	(123.8)	115.1	(8.7)	34.4	(0.5)
商品合計					
投資適格 ²	(152.0)	143.0	(9.0)	36.1	(0.2)
投資非適格	(52.8)	46.4	(6.4)	23.1	0.6
商品合計	(204.8)	189.4	(15.4)	59.2	0.4
うちソブリン	(12.5)	11.6	(0.9)	5.3	0.0
うち非ソブリン	(192.3)	177.8	(14.5)	53.9	0.4

- 1 原資産及び回収額が同一の購入した信用保証を示す。
- 2 内部格付BBB以上に基づく。
- 3 シンセティック型証券化ローンポートフォリオを含む。

以下の表は、「デリバティブ商品の公正価値」の表に含まれているクレジット・デリバティブの想定元本を「販売/購入した信用保証」の表へ調整するものである。

クレジット・デリバティブ

単位：十億スイス・フラン	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
クレジット・デリバティブ		
販売した信用保証	263.4	204.8
購入した信用保証	251.2	189.4
購入したその他の保証	65.4	59.2
その他の商品 ¹	14.3	14.4
クレジット・デリバティブ合計	594.3	467.8

- 1 トータル・リターン・スワップ及びその他のデリバティブ商品より構成される。

販売した信用保証の満期

単位：十億スイス・フラン	1年未満満期	1年 - 5年満期	5年超満期	合計
2021年6月30日現在				
単一銘柄商品	13.7	69.9	4.1	87.7
複数銘柄商品	40.9	121.9	12.9	175.7
商品合計	54.6	191.8	17.0	263.4
2020年12月31日現在				
単一銘柄商品	14.0	62.7	4.3	81.0
複数銘柄商品	29.6	82.6	11.6	123.8
商品合計	43.6	145.3	15.9	204.8

28 保証及びコミットメント

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記29「保証及びコミットメント」及びクレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記33「保証及びコミットメント」を参照のこと。

保証

単位：百万スイス・フラン	1年未満満期	1年超満期	総額	純額合計 ¹	帳簿価額	受入担保
2021年6月30日現在						
信用保証及び類似商品	2,411	1,925	4,336	4,272	20	2,195
履行保証及び類似商品	4,484	2,868	7,352	6,223	38	2,706
デリバティブ ²	11,082	4,968	16,050	16,050	403	- ³
その他の保証	4,102	2,131	6,233	6,189	61	3,705
保証合計	22,079	11,892	33,971	32,734	522	8,606
2020年12月31日現在						
信用保証及び類似商品	1,645	1,438	3,083	3,020	27	1,637
履行保証及び類似商品	3,607	2,925	6,532	5,601	30	2,535
デリバティブ ²	10,531	6,042	16,573	16,573	380	- ³
その他の保証	3,555	2,588	6,143	6,130	85	3,725
保証合計	19,338	12,993	32,331	31,324	522	7,897

- ¹ 純額合計は、総額から他者の負担分を控除した金額として計算される。
- ² 取引のある特定の商業銀行及び投資銀行並びにその他の特定の取引相手とのデリバティブ契約は、現金決済が可能で、当行が契約開始時に取引相手が原資産を保有していた可能性がある³と結論づける根拠がないため、これらのデリバティブ契約は除外されている。
- ³ 保証として会計処理されたデリバティブの担保は重要なものではないとみなされている。

スイス及び他の特定のヨーロッパの国々においては、預金受入銀行及び証券ディーラーは、特定の制限又は預金受入銀行の強制清算が起こった場合に優先支払預金の支払いを保証することが要求されている。スイスにおいては、預金受入銀行及び証券ディーラーは共同で60億スイス・フランを上限とした金額を保証する。スイス金融市場監督庁（以下、「FINMA」という。）による特定の事業の制限あるいは他の預金受入銀行の強制清算により支払いが求められる事象が生じた場合の当行の拠出額は、優先支払預金全体に対する当行の優先支払預金の割合に応じて算出される。当行のスイスの銀行子会社に関するFINMAの見積りに基づいた、2020年7月1日から2021年6月30日までの期間の預金保険保証制度における当行の負担割合は0.5十億スイス・フランであった。これらの預金保険に関する保証は、その他の保証に反映されている。

住宅用抵当貸付売却に関する表明及び保証

グローバル・マーケット部門による米国の住宅用抵当貸付の売却に関連して、当行は売却された貸出金に関する特定の表明及び保証を提供している。

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記29「保証及びコミットメント」及びクレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記33「保証及びコミットメント」を参照のこと。

その他のコミットメント

単位：百万スイス・フラン	1年未満満期	1年超満期	総額	純額合計 ¹	受入担保
2021年6月30日現在					
荷為替信用状の解約不能コミットメント	4,446	82	4,528	4,279	2,469
解約不能貸付コミットメント	24,764	105,111	129,875 ²	125,484	60,786
売戻条件付取引予約取引	71	0	71	71	71
その他のコミットメント	1,815	322	2,137	2,137	16
その他のコミットメント合計	31,096	105,515	136,611	131,971	63,342
2020年12月31日現在					
荷為替信用状の解約不能コミットメント	3,915	97	4,012	3,963	2,404
解約不能貸付コミットメント	19,813	99,209	119,022 ²	115,116	53,039
売戻条件付取引予約取引	17	0	17	17	17
その他のコミットメント	135	1,808	1,943	1,943	19
その他のコミットメント合計	23,880	101,114	124,994	121,039	55,479

- ¹ 純額合計は総額から他者の負担分を控除した金額として算出されている。
- ² 解約不能貸付コミットメントには、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、顧客に通知を行うことによって当行の自由裁量で無効にできる未使用の信用枠、それぞれ145,045百万スイス・フラン及び130,965百万スイス・フランは含まれていない。過年度の数値は、当期の表示に合わせ分類変更されている。

29 金融資産の譲渡及び変動持分事業体

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記30「金融資産の譲渡及び変動持分事業体」及びクレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記34「金融資産の譲渡及び変動持分事業体」に記載されている。

金融資産の譲渡

証券化

以下の表は、売却処理及びその後の認識中止の要件を満たす2021年度上半期及び2020年度上半期の金融資産の証券化に関連した損益及び資産の譲渡に係る収入、並びに証券化の時期にかかわらず、当行が依然として継続的に関与している証券化において使用された当行とSPEとの間のキャッシュ・フローを表している。

証券化

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
利益/(損失)及びキャッシュ・フロー		
CMBS		
純利益 ¹	0	30
資産の譲渡に係る収入	999	4,862
継続的に保有する持分に関して受領した現金	26	21
RMBS		
純利益 ¹	62	22
資産の譲渡に係る収入	20,876	11,373
従前に譲渡した金融資産又はその裏付担保の購入	(1,072)	0
サービシング手数料	1	1
継続的に保有する持分に関して受領した現金	430	457
その他のアセット・バック資金調達活動		
純利益 ¹	47	61
資産の譲渡に係る収入	6,802	4,766
従前に譲渡した金融資産又はその裏付担保の購入	(699)	(638)
手数料 ²	81	72
継続的に保有する持分に関して受領した現金	7	11

- 引受収入、繰延組成手数料、SPEへの担保売却損益及び第三者への新規発行証券売却損益が含まれるが、証券化前の資産に係る純利息収益は含まれない。担保売却損益は、証券化の価格決定日より前の日における公正価値と貸出金の売却価格との差額である。
- マネージドCLOに提供した投資運用業務により稼得した運用報酬及び業績報酬を表している。

譲渡された金融資産への継続的な関与

以下の表は、譲渡の時期にかかわらず、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当行がSPEへ金融資産を譲渡した後も引き続きリスクを負う資産の元本残高及びSPEの資産合計を表したものである。

継続的な関与によって生じた元本残高及びSPEの資産合計

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
CMBS		
元本残高	16,247	17,421
SPEの資産合計	23,079	24,455
RMBS		
元本残高	58,318	47,324
SPEの資産合計	58,318	47,863
その他のアセット・バック資金調達活動		
元本残高	26,307	24,968
SPEの資産合計	55,188	50,817

元本残高は当行から譲渡された資産に関連しており、第三者から譲渡された資産の元本金額は含まれていない。

受益持分の公正価値

譲渡日及び報告日現在保有している受益持分（継続的な関与によって生じたもの）の公正価値は、市場参加者が慣習的に評価手法において用いる仮定を組み込んだ見積将来キャッシュ・フローの現在価値など、公正価値に基づく評価手法を用いて決定される。継続的な関与によって生じた資産又は負債の公正価値は、当行が固有のリスクをヘッジするために利用する金融商品による利益を含んでいない。

譲渡日現在における重要な経済上の仮定

公正価値ヒエラルキーのレベルについての詳細は、注記30「金融商品」を参照のこと。

譲渡日現在における受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定

譲渡日現在 単位：百万スイス・フラン(別途記載がある場合を除く)	2021年度上半期		2020年度上半期	
	CMBS	RMBS	CMBS	RMBS
受益持分の公正価値	92	1,337	172	1,646
うちレベル2	82	1,019	158	1,465
うちレベル3	10	318	14	181
加重平均年数(年)	7.4	5.0	8.1	3.6
予測早期償還率(年率:%) ¹	- ²	3.0-32.8	- ²	1.0-38.2
キャッシュ・フロー割引率(年率:%) ³	1.8-4.5	1.0-15.4	1.4-9.2	0.7-24.7
予測貸倒率(年率:%) ⁴	0.9-3.9	0.1-13.7	4.0-8.6	3.3-22.9

当行が受益持分を保有していない資産の譲渡は上記の表に含まれていない。

- 1 予測早期償還率(以下、「PSA」という。)は、住宅用抵当貸付の残存期間にわたる早期償還を予測する際に用いられている、業界標準の早期償還速度測定基準である。PSAは一定早期償還率(以下、「CPR」という。)の仮定を用いている。100%早期償還仮定では、1ヶ月目の抵当貸付の元本残額に対し、年率0.2%で早期償還が行われると仮定している。その後、抵当貸付期間を通じて0.2%ポイントずつ上昇し、30ヶ月目にCPR 6%(年率)になったところで止まり、それ以降は抵当貸付期間を通じて毎月6%(年率)となる。100 PSAは6 CPRに等しい。
- 2 早期償還を抑制するため、商業用抵当貸付は通常、早期償還禁止及び利回り維持などの対策を取り入れている。
- 3 この率の基礎になっているのは受益持分の加重平均利回りである。
- 4 予測貸倒率の範囲は、すべての商品の予測貸倒率がゼロでない限り、予測貸倒率がゼロを上回る商品のみを反映している。

報告日現在の重要な経済上の仮定

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、SPEに保有されている受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定の感応度分析を表したものである。

SPEに保有されている受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	CMBS ¹	RMBS	その他の アセット・ バック資金 調達活動 ²	CMBS ¹	RMBS	その他の アセット・ バック資金 調達活動 ²
受益持分の公正価値	232	2,382	319	296	1,851	350
うち投資非適格分	38	330	18	36	631	23
加重平均年数(年)	6.0	4.0	5.5	5.6	4.0	4.8
予測早期償還率(年率:%) ³	-	5.2-30.0	-	-	4.0-50.1	-
10%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	-	(40.0)	-	-	(43.7)	-
20%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	-	(78.0)	-	-	(92.1)	-
キャッシュ・フロー割引率 (年率:%) ⁴	1.7-31.5	0.7-29.7	0.3-28.0	0.6-38.2	0.3-39.7	0.7-27.7
10%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(2.9)	(32.5)	(3.7)	(4.9)	(22.4)	(4.2)
20%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(5.6)	(62.7)	(7.3)	(9.6)	(43.5)	(8.2)
予測貸倒率(年率:%) ⁵	0.9-13.0	0.2-28.6	0.3-28.0	0.4-14.7	0.6-39.6	0.7-26.8
10%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(1.8)	(25.9)	(3.5)	(4.3)	(20.2)	(4.5)
20%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(3.5)	(50.2)	(6.8)	(8.5)	(39.2)	(8.9)

- 1 早期償還を抑制するため、商業用抵当貸付は通常、早期償還禁止及び利回り維持などの対策を取り入れている。
- 2 このカテゴリーのCDOは、通常、早期償還リスクから守られるよう組成されている。
- 3 PSAは、住宅用抵当貸付の残存期間にわたる早期償還を予測する際に用いられている、業界標準の早期償還速度測定基準である。PSAはCPRの仮定を用いている。100%早期償還仮定では、1ヶ月目の抵当貸付の元本残額に対し、年率0.2%で早期償還が行われると仮定している。その後、抵当貸付期間を通じて0.2%ポイントずつ上昇し、30ヶ月目にCPR 6% (年率) になったところで止まり、それ以降は、抵当貸付期間を通じて毎月6% (年率) となる。100 PSAは6 CPRに等しい。
- 4 この率の基礎になっているのは受益持分の加重平均利回りである。
- 5 予測貸倒率の範囲は、すべての商品の予測貸倒率がゼロでない限り、予測貸倒率がゼロを上回る商品のみを反映している。

売却処理が行われなかった金融資産の譲渡

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、売却処理が行われなかった、譲渡された金融資産及び関連する負債の帳簿価額を表している。

担保資産又は担保として提供されている資産についての詳細は、注記31「担保資産及び担保」を参照のこと。

売却処理が行われなかった、譲渡された金融資産及び負債の帳簿価額

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
その他のアセット・バック資金調達活動		
トレーディング資産	721	496
その他資産	198	246
SPEに対する負債(その他負債に含まれる。)	(919)	(742)

担保付借入金として会計処理される買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券

以下の表には、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務に関する債務総額が、差入担保の種類及び契約上の残存期間別に示されている。

差入担保種類別の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務

単位：十億スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
政府の負債証券	15.9	12.2
社債	8.6	7.7
資産担保証証券	4.3	6.0
その他	3.0	1.8
買戻条件付売渡有価証券	31.8	27.7
政府の負債証券	0.2	0.4
社債	0.3	0.1
持分証券	3.3	3.5
その他	0.0	0.1
貸付有価証券	3.8	4.1
政府の負債証券	4.7	5.8
社債	4.4	5.6
持分証券	29.4	39.3
その他	0.2	0.1
担保受入有価証券返還義務(公正価値報告分)	38.7	50.8
合計	74.3	82.6

契約上の残存期間別の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務

単位：十億スイス・フラン	満期の定め なし ¹	契約上の残存期間			合計
		30日まで ²	31日から90日	90日超	
2021年6月30日現在					
買戻条件付売渡有価証券	3.4	16.5	2.6	9.3	31.8
貸付有価証券	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	38.6	0.0	0.0	0.1	38.7
合計	45.8	16.5	2.6	9.4	74.3
2020年12月31日現在					
買戻条件付売渡有価証券	5.8	11.8	5.9	4.2	27.7
貸付有価証券	4.0	0.0	0.1	0.0	4.1
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	50.2	0.3	0.3	0.0	50.8
合計	60.0	12.1	6.3	4.2	82.6

- 1 通知期間の対象となる解約取決めなどの満期を定めていない契約を含む。
- 2 オーバーナイト取引を含む。

買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務の総額並びに連結貸借対照表に開示されている純額に関する詳細については、注記23「金融資産と金融負債の相殺」を参照のこと。

変動持分事業体

コマーシャル・ペーパー・コンジット

顧客と当行の資金調達のために用いるマルチセラー・アセット・バックCPコンジットであるアルパイン・セキュライゼーション・リミテッド（以下、「アルパイン」という。）に対して、当行は流動性や信用補完枠の管理者及び提供者としての活動を行っている。アルパインは、CPの投資家に向けて特定のポートフォリオや資産データを公表しており、CPの公開格付を取得するため格付機関にそのポートフォリオを提出している。このCPコンジットは、主として貸出金及び債権等の資産を顧客から購入するか、リバース・レポ契約を締結し、これらの資産を裏付資産とするCPを発行することにより購入資金を調達している。CPに加え、アルパインは満期までの期間が30ヶ月以内のタムノートも発行する可能性がある。当行（アルパインを含む。）は、第三者の事業体との間で、流動性ファシリティ（流動性補完と信用補完をこれらの事業体に提供するために、この流動性ファシリティに準じ、これらの事業体から資産を購入することを要求される可能性がある。）を締結することが可能である。当該資金調達取引は、超過担保に加え、他の資産に特有の補完という形で、信用補完を提供する形に仕組まれている。アルパインは当行が完全所有する独立した法人である。ただし、その資産は債務を弁済する目的にのみ使用できる。さらに、管理者及び流動性ファシリティの提供者として、当行はアルパインの活動に対して重要なエクスポージャー及びパワーを有している。アルパインは会計目的上VIEとみなされる。当行はアルパインの主たる受益者と判断され、アルパインを連結している。

2021年6月30日現在、アルパインの発行済CP全体の満期までの平均残存期間は約215日であった。アルパインのCPはスタンダード&プアーズからはA-1(sf)の格付を、ムーディーズからはP-1(sf)の格付を取得しており、主として当グループ企業とのリバース・レポ契約、消費者ローン、ソーラーローン及びソーラーリース、航空機ローン及び航空機リース、自動車ローン及び自動車リースに対するエクスポージャーを有している。

当行のこのCPコンジットに対する金融コミットメントは流動性契約による債務を構成している。流動性契約は資産特有の契約であり、当行は、CP市場の流動性が枯渇し、CPコンジットがその債務をリファイナンスできなくなった場合や、原資産が債務不履行に陥った場合など特定の状況下において、CPコンジットに短期の融資を行うか、又はCPコンジットから資産を購入することが求められている。当該資産の売り手である顧客によって提供される資産特有の信用補完は、かかる購入の結果によっても変化しない。こういった契約を締結するにあたり、当行は他の与信に適用するものと同じ基準で、これらの取引に関連した信用リスクを検討する。

当行は第三者が運用しスポンサーとなっているCPコンジットに対する流動性ファシリティを締結している。これらのサードパーティCPコンジットは、会計上VIEと考えられている。当行は主たる受益者ではなく、これらのサードパーティCPコンジットを連結しない。当行のこれらのサードパーティCPコンジットに対する金融コミットメントは、流動性契約による債務を構成している。この流動性契約は資産特有の契約であり、当行は、CP市場の流動性が枯渇し、これらのサードパーティCPコンジットがその債務をリファイナンスできなくなった場合や、原資産が債務不履行に陥った場合など特定の状況下において、これらのCPコンジットに短期の融資を行うか、又はこれらのCPコンジットから資産を購入することが求められている。当該資産の売り手である顧客によって提供される資産特有の信用補完は、かかる購入の結果も変化しない。こういった契約を締結するにあたり、当行は他の与信に適用するものと同じ基準で、これらの取引に関連した信用リスクを検討する。場合によっては、当行はアルパインを通じ、これらのサードパーティCPコンジットに対する流動性ファシリティを締結できる。

アルパインのCPコンジット及びサードパーティCPコンジットに関連する当行の経済リスクは、カウンターパーティー、経済リスク資本、シナリオ分析等の当行のリスク管理フレームワークに含まれている。

連結VIE

連結変動持分事業体（以下、「VIE」という。）の表には、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の連結VIEの資産及び負債の帳簿価額及び分類が表されている。

当行が主たる受益者である連結VIE

単位：百万スイス・フラン	CPコン ジット	金融仲介活動				合計
		証券化	ファンド	貸出金	その他	
2021年6月30日現在						
現金及び銀行に対する預け金	0	39	16	21	171	247
トレーディング資産	0	1,068	54	788	6	1,916
その他の投資	0	0	109	877	245	1,231
貸出金、純額	603	0	61	22	0	686
その他資産	24	540	31	67	792	1,454
うち売却目的保有貸出金	0	57	26	0	0	83
うち建物及び設備	0	0	0	14	0	14
連結VIEの資産合計	627	1,647	271	1,775	1,214	5,534
顧客の預金	0	0	0	0	1	1
トレーディング負債	0	0	0	9	0	9
短期借入金	4,700	29	0	0	0	4,729
長期債務	93	1,180	0	3	43	1,319
その他負債	70	1	4	72	84	231
連結VIEの負債合計	4,863	1,210	4	84	128	6,289
2020年12月31日現在						
現金及び銀行に対する預け金	0	23	22	37	8	90
トレーディング資産	0	1,255	50	840	19	2,164
その他の投資	0	0	129	920	202	1,251
貸出金、純額	653	0	51	29	167	900
その他資産	21	979	15	65	778	1,858
うち売却目的保有貸出金	0	462	10	0	0	472
うち建物及び設備	0	0	0	13	4	17
連結VIEの資産合計	674	2,257	267	1,891	1,174	6,263
顧客の預金	0	0	0	0	1	1
トレーディング負債	0	0	0	10	0	10
短期借入金	4,178	0	0	0	0	4,178
長期債務	0	1,701	0	10	35	1,746
その他負債	53	1	3	72	78	207
連結VIEの負債合計	4,231	1,702	3	92	114	6,142

非連結VIE

非連結VIEの表は、当行の連結貸借対照表に計上された変動持分の資産の帳簿価額及び分類、損失に対する最大エクスポージャー並びに非連結VIEの資産合計を表している。

非連結VIE

単位：百万スイス・フラン	金融仲介活動						合計
	CDO/CLO	CPコン ジット ¹	証券化	ファンド	貸出金	その他	
2021年6月30日現在							
トレーディング資産	257	0	4,480	920	24	7,930	13,611
貸出金、純額	631	547	365	2,770	8,778	1,375	14,466
その他資産	7	0	302	174	0	546	1,029
変動持分の資産合計	895	547	5,147	3,864	8,802	9,851	29,106
損失に対する 最大エクスポージャー	1,532	5,966	7,887	3,864	13,568	10,593	43,410
非連結VIEの資産合計	11,001	12,544	106,170	162,600	37,131	25,776	355,222
2020年12月31日現在							
トレーディング資産	250	0	4,500	1,113	66	8,617	14,546
貸出金、純額	357	371	734	1,967	6,989	939	11,357
その他資産	2	0	3	110	0	344	459
変動持分の資産合計	609	371	5,237	3,190	7,055	9,900	26,362
損失に対する 最大エクスポージャー	852	5,538	7,329	3,190	11,235	10,226	38,370
非連結VIEの資産合計	8,553	11,148	127,785	87,618	26,186	25,759	287,049

¹ アルパイン・セキュリティーズ・リミテッドを通じてサードパーティCPコンジットに提供された流動性ファシリティを含む。

[次へ](#)

30 金融商品

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記31「金融商品」及びクレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記35「金融商品」に記載されている。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債

2021年6月30日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 ¹	一株当たり純資 産価値で測定さ れた資産 ²	合計
資産						
現金及び銀行に対する預け金	0	141	0	-	-	141
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券及び借入有価証券	0	69,465	0	-	-	69,465
担保受入有価証券	33,337	5,265	84	-	-	38,686
トレーディング資産	63,427	161,961	5,938	(101,447)	805	130,684
うち負債証券	11,267	44,747	1,655	-	70	57,739
うち外国政府債	10,885	11,376	40	-	-	22,301
うち社債	265	9,973	889	-	70	11,197
うちRMBS	0	20,528	477	-	-	21,005
うち持分証券	41,098	2,172	282	-	735	44,287
うちデリバティブ	9,422	113,297	2,883	(101,447)	-	24,155
うち金利商品	1,212	55,930	805	-	-	-
うち為替商品	220	19,512	139	-	-	-
うちエクイティ/インデックス 関連商品	7,941	32,473	490	-	-	-
うちその他のデリバティブ	0	146	1,073	-	-	-
うちその他のトレーディング資産	1,640	1,745	1,118	-	-	4,503
投資有価証券	33	759	0	-	-	792
その他の投資	13	7	2,231	-	495	2,746
うちその他の持分投資	13	7	1,353	-	373	1,746
うちライフ・ファイナンス商品	0	0	877	-	-	877
貸出金	0	8,173	2,928	-	-	11,101
うち商工融資	0	1,712	1,411	-	-	3,123
うち金融機関	0	3,958	643	-	-	4,601
その他無形資産(抵当貸付サービス権)	0	0	189	-	-	189
その他資産	155	9,191	1,436	(440)	-	10,342
うち不成立の購入取引	126	1,590	12	-	-	1,728
うち売却目的保有貸出金	0	6,433	1,287	-	-	7,720
公正価値による資産合計	96,965	254,962	12,806	(101,887)	1,300	264,146

- 1 デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。
- 2 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債(続き)

2021年6月30日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 ¹	一株当たり純資 産価値で測定さ れた負債 ²	合計
負債						
銀行からの預り金	0	330	0	-	-	330
顧客の預金	0	3,489	432	-	-	3,921
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券及び貸付有価証券	0	11,080	0	-	-	11,080
担保受入有価証券返還義務	33,337	5,265	84	-	-	38,686
トレーディング負債	24,903	113,741	3,035	(108,708)	-	32,971
うち負債証券	3,230	4,824	0	-	-	8,054
うち外国政府債	3,131	1,002	0	-	-	4,133
うち持分証券	12,133	141	41	-	-	12,315
うちデリバティブ	9,540	108,776	2,994	(108,708)	-	12,602
うち金利商品	1,184	52,145	142	-	-	-
うち為替商品	176	20,973	62	-	-	-
うちエクイティ/インデックス 関連商品	8,127	29,143	1,738	-	-	-
短期借入金	0	7,448	1,106	-	-	8,554
長期債務	0	58,813	9,673	-	-	68,486
うち満期までの期間が1年超2年以内の 仕組債	0	11,742	2,124	-	-	13,866
うち満期までの期間が2年超の仕組債	0	24,088	6,777	-	-	30,865
うちハイトリガー商品	0	11,124	0	-	-	11,124
その他負債	90	7,537	535	(271)	-	7,891
公正価値による負債合計	58,330	207,703	14,865	(108,979)	-	171,919

- 1 デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。
- 2 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債(続き)

2020年12月31日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 ¹	一株当たり純資 産価値で測定さ れた資産 ²	合計
資産						
現金及び銀行に対する預け金	0	525	0	-	-	525
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券及び借入有価証券	0	57,994	0	-	-	57,994
担保受入有価証券	44,074	6,598	101	-	-	50,773
トレーディング資産	87,746	181,303	7,535	(119,731)	658	157,511
うち負債証券	16,321	45,903	2,253	-	55	64,532
うち外国政府債	15,908	11,909	140	-	-	27,957
うち社債	353	9,936	1,270	-	55	11,614
うちRMBS	0	20,882	557	-	-	21,439
うち持分証券	60,080	2,466	124	-	603	63,273
うちデリバティブ	9,297	132,054	3,911	(119,731)	-	25,531
うち金利商品	3,036	71,043	733	-	-	-
うち為替商品	42	24,259	143	-	-	-
うちエクイティ/インデックス 関連商品	6,150	31,945	1,186	-	-	-
うちその他のデリバティブ	22	110	1,079	-	-	-
うちその他のトレーディング資産	2,048	880	1,247	-	-	4,175
投資有価証券	1	604	0	-	-	605
その他の投資	13	6	3,054	-	720	3,793
うちその他の持分投資	13	6	2,132	-	609	2,760
うちライフ・ファイナンス商品	0	0	920	-	-	920
貸出金	0	7,739	3,669	-	-	11,408
うち商工融資	0	2,187	1,347	-	-	3,534
うち金融機関	0	3,506	1,082	-	-	4,588
その他無形資産(抵当貸付サービス権)	0	0	180	-	-	180
その他資産	137	7,315	1,825	(904)	-	8,373
うち不成立の購入取引	109	1,229	51	-	-	1,389
うち売却目的保有貸出金	0	4,870	1,576	-	-	6,446
公正価値による資産合計	131,971	262,084	16,364	(120,635)	1,378	291,162

- 1 デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。
- 2 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債(続き)

2020年12月31日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 影響額 ¹	一株当たり純資 産価値で測定さ れた負債 ²	合計
負債						
銀行からの預り金	0	413	0	-	-	413
顧客の預金	0	3,895	448	-	-	4,343
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券及び貸付有価証券	0	13,688	0	-	-	13,688
担保受入有価証券返還義務	44,074	6,598	101	-	-	50,773
トレーディング負債	33,543	138,018	4,246	(129,937)	1	45,871
うち持分証券	20,527	111	55	-	1	20,694
うちデリバティブ	10,535	132,956	4,191	(129,937)	-	17,745
うち金利商品	3,264	68,229	169	-	-	-
うち為替商品	51	28,819	72	-	-	-
うちエクイティ/インデックス 関連商品	7,149	30,612	2,010	-	-	-
うちクレジット・デリバティブ	0	4,663	1,335	-	-	-
短期借入金	0	10,039	701	-	-	10,740
長期債務	0	62,957	7,286	-	-	70,243
うち満期までの期間が1年超2年以内の 仕組債	0	11,787	1,133	-	-	12,920
うち満期までの期間が2年超の仕組債	0	28,330	5,526	-	-	33,856
うちハイトリガー商品	0	10,627	0	-	-	10,627
その他負債	0	6,675	1,250	(169)	-	7,756
公正価値による負債合計	77,617	242,283	14,032	(130,106)	1	203,827

- 1 デリバティブ契約はレベルごとに総額で計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約を反映している。
- 2 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

レベル3に関して経常的に公正価値で測定された資産及び負債

2021年度上半期

単位：百万スイス・フラン

	期首残高	レベル3 への振替	レベル3 からの振替	取得	売却	発行	決済
資産							
担保受入有価証券	101	0	0	64	(86)	0	0
トレーディング資産	7,535	594	(1,635)	2,472	(2,976)	508	(1,119)
うち負債証券	2,253	296	(736)	1,859	(2,285)	0	0
うち社債	1,270	137	(176)	1,403	(1,913)	0	0
うちデリバティブ	3,911	179	(856)	0	0	508	(1,033)
うち金利商品	733	59	(81)	0	0	114	(59)
うちその他のデリバティブ	1,079	0	0	0	0	153	(157)
うちその他のトレーディング資産	1,247	22	(32)	493	(617)	0	(86)
その他の投資	3,054	3	(753)	20	(473)	0	0
うちその他の持分投資	2,132	0	(753)	3	(375)	0	0
うちライフ・ファイナンス商品	920	0	0	17	(94)	0	0
貸出金 ²	3,669	22	(533)	357	(73)	162	(946)
うち商工融資 ²	1,347	22	(12)	10	(31)	119	(184)
うち金融機関	1,082	0	(222)	0	(42)	32	(296)
その他無形資産(抵当貸付サービス権)	180	0	0	22	0	0	0
その他資産	1,825	164	(451)	2,500	(2,176)	77	(573)
うち売却目的保有貸出金	1,576	164	(409)	2,469	(2,137)	77	(571)
公正価値による資産合計	16,364	783	(3,372)	5,435	(5,784)	747	(2,638)
負債							
顧客の預金	448	0	0	0	0	0	0
担保受入有価証券返還義務	101	0	0	64	(86)	0	0
トレーディング負債	4,246	584	(1,961)	80	(24)	710	(1,138)
うちデリバティブ	4,191	566	(1,961)	69	(4)	710	(1,138)
うちエクイティ/インデックス 関連デリバティブ	2,010	427	(1,049)	0	0	350	(527)
短期借入金	701	155	(207)	0	0	930	(608)
長期債務	7,286	2,697	(2,046)	0	0	4,401	(3,119)
うち満期までの期間が1年超2年以 内の仕組債	1,133	1,165	(732)	0	0	1,127	(771)
うち満期までの期間が2年超の仕組 債	5,526	1,532	(1,287)	0	0	3,020	(2,227)
その他負債	1,250	7	(533)	24	(46)	59	(416)
公正価値による負債合計	14,032	3,443	(4,747)	168	(156)	6,100	(5,281)
公正価値による純資産/(負債)	2,332	(2,660)	1,375	5,267	(5,628)	(5,353)	2,643

1 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はその他包括利益累計額に含まれている。2021年6月30日現在、(1,003)百万スイス・フラン及び28百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に含まれており、15百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、その他包括利益/(損失)累計額の中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

2021年度上半期 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		その他包括利益累計額		外貨換算 影響額	期末残高	未実現利 益/損失の 変動 ¹
	レベル3 からの 振替	その他 すべて	レベル3 からの 振替	その他 すべて	レベル3 からの 振替	その他 すべて			
資産									
担保受入有価証券	0	0	0	0	0	0	5	84	0
トレーディング資産	39	140	0	0	0	0	380	5,938	128
うち負債証券	(7)	138	0	0	0	0	137	1,655	103
うち社債	(5)	95	0	0	0	0	78	889	99
うちデリバティブ	29	(30)	0	0	0	0	175	2,883	72
うち金利商品	0	18	0	0	0	0	21	805	54
うちその他のデリバティブ	0	(55)	0	0	0	0	53	1,073	(60)
うちその他のトレーディング 資産	10	21	0	0	0	0	60	1,118	(47)
その他の投資	0	(17)	0	318	0	0	79	2,231	46
うちその他の持分投資	0	(6)	0	318	0	0	34	1,353	55
うちライフ・ファイナンス商 品	0	(11)	0	0	0	0	45	877	18
貸出金 ²	8	85	0	1	0	0	176	2,928	25
うち商工融資 ²	14	57	0	1	0	0	68	1,411	36
うち金融機関	3	40	0	0	0	0	46	643	4
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	0	0	0	(22)	0	0	9	189	(22)
その他資産	13	(42)	0	0	0	0	99	1,436	(76)
うち売却目的保有貸出金	11	19	0	0	0	0	88	1,287	(41)
公正価値による資産合計	60	166	0	297	0	0	748	12,806	101
負債									
顧客の預金	0	(8)	0	0	0	(13)	5	432	10
担保受入有価証券返還義務	0	0	0	0	0	0	5	84	0
トレーディング負債	152	169	0	0	0	0	217	3,035	779
うちデリバティブ	152	193	0	0	0	0	216	2,994	781
うちエクイティ/インデッ クス関連デリバティブ	151	265	0	0	0	0	111	1,738	529
短期借入金	(1)	95	0	0	0	0	41	1,106	67
長期債務	62	(8)	0	0	(3)	(30)	433	9,673	203
うち満期までの期間が1年超 2年以内の仕組債	39	97	0	0	0	(1)	67	2,124	39
うち満期までの期間が2年超 の仕組債	24	(109)	0	0	(2)	(29)	329	6,777	(59)
その他負債	8	(8)	102	38	0	0	50	535	2
公正価値による負債合計	221	240	102	38	(3)	(43)	751	14,865	1,061
公正価値による純資産/(負債)	(161)	(74)	(102)	259	3	43	(3)	(2,059)	(960)

¹ 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はその他包括利益累計額に含まれている。2021年6月30日現在、(1,003)百万スイス・フラン及び28百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に含まれており、15百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、その他包括利益/(損失)累計額の中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

レベル3に関して経常的に公正価値で測定された資産及び負債(続き)

2020年度上半期 単位: 百万スイス・フラン	期首残高	レベル3 への振替	レベル3 からの振替	取得	売却	発行	決済
資産							
担保受入有価証券	1	0	0	173	(1)	0	0
トレーディング資産	7,885	2,489	(1,502)	4,272	(4,657)	1,290	(1,625)
うち負債証券	1,923	1,654	(708)	2,527	(2,000)	0	0
うち社債	1,128	559	(564)	1,718	(1,230)	0	0
うちRMBS	317	902	(70)	557	(525)	0	0
うちデリバティブ	3,534	719	(629)	0	0	1,290	(1,606)
うちエクイティ/インデックス 関連商品	1,040	220	(240)	0	0	345	(597)
うちクレジット・デリバティブ	879	379	(305)	0	0	700	(771)
うちその他のデリバティブ	909	0	0	0	0	155	(165)
うちその他のトレーディング資産	2,231	100	(144)	1,707	(2,639)	0	(19)
その他の投資	2,523	2	0	371	(107)	0	0
うちその他の持分投資	1,463	1	0	354	(19)	0	0
うちライフ・ファイナンス商品	1,052	0	0	17	(88)	0	0
貸出金 ²	3,835	641	(375)	90	(479)	742	(569)
うち商工融資 ²	1,402	390	(137)	45	(282)	447	(173)
うち金融機関	1,201	44	(94)	0	(32)	275	(211)
その他無形資産(抵当貸付サービス権)	244	0	0	0	0	0	0
その他資産	1,846	1,432	(383)	2,400	(2,260)	282	(543)
うち売却目的保有貸出金	1,619	1,409	(339)	2,373	(2,259)	282	(543)
公正価値による資産合計	16,334	4,564	(2,260)	7,306	(7,504)	2,314	(2,737)
負債							
顧客の預金	474	0	0	0	0	0	(27)
担保受入有価証券返還義務	1	0	0	173	(1)	0	0
トレーディング負債	3,854	513	(904)	210	(195)	1,602	(1,276)
うちデリバティブ	3,801	497	(904)	0	(3)	1,602	(1,276)
うちエクイティ/インデックス 関連デリバティブ	1,921	126	(493)	0	0	585	(486)
うちクレジット・デリバティブ	1,211	333	(373)	0	0	896	(574)
短期借入金	997	52	(200)	0	0	470	(706)
長期債務	12,749	1,720	(5,514)	0	0	4,294	(3,614)
うち満期までの期間が1年超2年以 内の仕組債	891	186	(423)	0	0	632	(435)
うち満期までの期間が2年超の仕組 債	11,458	707	(5,077)	0	0	3,631	(3,140)
その他負債	1,367	168	(112)	195	(227)	64	(283)
公正価値による負債合計	19,442	2,453	(6,730)	578	(423)	6,430	(5,906)
公正価値による純資産/(負債)	(3,108)	2,111	4,470	6,728	(7,081)	(4,116)	3,169

¹ 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益に含まれている。2020年6月30日現在、284百万スイス・フラン及び(36)百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に含まれている。50百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動はその他包括利益/(損失)累計額の信用リスクに関する負債の利益/(損失)に計上されている。

² ASU2019-05の適用により(従前は償却原価で計上されていた)特定の貸出金に公正価値オプションを適用した影響を反映して、119百万スイス・フランの調整が含まれている。

2020年度上半期 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他収益		その他包括利益累計額		外貨換算 影響額	期末残高	未実現利 益/損失の 変動 ¹
	レベル3 からの 振替	その他 すべて	レベル3 からの 振替	その他 すべて	レベル3 からの 振替	その他 すべて			
資産									
担保受入有価証券	0	0	0	0	0	0	(3)	170	0
トレーディング資産	169	796	(1)	0	0	0	(319)	8,797	1,076
うち負債証券	59	(122)	0	0	0	0	(135)	3,198	(19)
うち社債	67	42	0	0	0	0	(78)	1,642	96
うちRMBS	(4)	(70)	0	0	0	0	(5)	1,102	(55)
うちデリバティブ	111	834	(1)	0	0	0	(151)	4,101	999
うちエクイティ/インデッ クス関連商品	35	345	0	0	0	0	(81)	1,067	361
うちクレジット・デリバ ティブ	100	211	0	0	0	0	(21)	1,172	325
うちその他のデリバティブ	0	207	0	0	0	0	(21)	1,085	210
うちその他のトレーディング 資産	(1)	151	0	0	0	0	(30)	1,356	11
その他の投資	0	95	0	(19)	0	0	(26)	2,839	38
うちその他の持分投資	0	(11)	0	(18)	0	0	(5)	1,765	(35)
うちライフ・ファイナンス商 品	0	106	0	0	0	0	(21)	1,066	74
貸出金 ²	38	(336)	0	0	0	0	(74)	3,513	(296)
うち商工融資 ²	3	(194)	0	0	0	0	(28)	1,473	(205)
うち金融機関	13	(70)	0	0	0	0	(26)	1,100	(77)
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	0	0	0	(31)	0	0	(4)	209	(31)
その他資産	16	(60)	0	0	0	0	(149)	2,581	(6)
うち売却目的保有貸出金	(8)	(87)	0	0	0	0	(143)	2,304	(87)
公正価値による資産合計	223	495	(1)	(50)	0	0	(575)	18,109	781
負債									
顧客の預金	0	35	0	0	0	(22)	(27)	433	9
担保受入有価証券返還義務	0	0	0	0	0	0	(3)	170	0
トレーディング負債	184	(151)	(5)	0	0	0	(105)	3,727	577
うちデリバティブ	184	(136)	(5)	0	0	0	(103)	3,657	575
うちエクイティ/インデッ クス関連デリバティブ	69	(262)	0	0	0	0	(59)	1,401	274
うちクレジット・デリバ ティブ	117	(21)	0	0	0	0	(31)	1,558	135
短期借入金	(2)	(118)	0	0	0	0	(13)	480	(40)
長期債務	461	(1,241)	0	0	87	(165)	(272)	8,505	(107)
うち満期までの期間が1年超 2年以内の仕組債	28	(111)	0	0	1	5	(18)	756	(30)
うち満期までの期間が2年超 の仕組債	433	(1,138)	0	0	87	(170)	(245)	6,546	(89)
その他負債	(27)	(17)	0	84	0	0	(27)	1,185	44
公正価値による負債合計	616	(1,492)	(5)	84	87	(187)	(447)	14,500	483
公正価値による純資産/(負債)	(393)	1,987	4	(134)	(87)	187	(128)	3,609	298

¹ 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益に含まれている。2020年6月30日現在、284百万スイス・フラン及び(36)百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益及びその他の収益に含まれている。50百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動はその他包括利益(損失)累計額の信用リスクに関する負債の利益/(損失)に計上されている。

² ASU2019-05の適用により(従前は償却原価で計上されていた)特定の貸出金に公正価値オプションを適用した影響を反映して、119百万スイス・フランの調整が含まれている。

公正価値オプションを選択した金融商品の公正価値及び未払元本残高間の差額

単位：百万スイス・フラン	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	公正価値 総額	未払元本 総額	差額	公正価値 総額	未払元本 総額	差額
金融商品						
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券及び借入有価証券	69,465	69,314	151	57,994	57,895	99
貸出金	11,101	11,804	(703)	11,408	12,079	(671)
その他資産 ¹	9,448	12,122	(2,674)	7,834	10,090	(2,256)
銀行からの預り金及び顧客の預金	(538)	(471)	(67)	(578)	(489)	(89)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券及び貸付有価証券	(11,080)	(11,079)	(1)	(13,688)	(13,672)	(16)
短期借入金	(8,554)	(8,556)	2	(10,740)	(10,632)	(108)
長期債務 ²	(68,486)	(70,327)	1,841	(70,243)	(73,175)	2,932
その他負債	(883)	(1,844)	961	(616)	(1,569)	953
不良債権及び利息未稼得貸出金 ³	591	3,543	(2,952)	543	3,364	(2,821)

¹ 主に売却目的保有貸出金。

² 長期債務は元本確保型金融商品及び非元本確保型金融商品の両方を含む。非元本確保型金融商品に関しては、当初の想定元本は未払元本総額に計上されている。

³ 貸出金又はその他資産に含まれている。

金融商品に係る利益及び損失

単位：百万スイス・フラン

	2021年度上半期	2020年度上半期
	純利益/(損失)	純利益/(損失)
金融商品		
利付銀行預け金	18 ¹	1 ¹
うち信用リスクに関連するもの	8	(6)
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	306 ¹	789 ¹
その他の投資	293 ²	205 ³
うち信用リスクに関連するもの	0	1
貸出金	277 ¹	(247) ³
うち信用リスクに関連するもの	59	(575)
その他資産	405 ¹	416 ¹
うち信用リスクに関連するもの	173	(19)
銀行からの預り金及び顧客の預金	(37) ³	(39) ³
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	(29) ¹	(82) ¹
短期借入金	(406) ³	(16) ³
うち信用リスクに関連するもの	(1)	1
長期債務	(3,347) ³	1,842 ³
うち信用リスクに関連するもの	0	14
その他負債	120 ²	(102) ³
うち信用リスクに関連するもの	67	(124)

- 1 主に純利息収益に計上されている。
- 2 主にその他の収益に計上されている。
- 3 主にトレーディング収益に計上されている。

投資固有の信用リスクの変動に起因する利益/(損失)

単位：百万スイス・フラン

	その他包括利益/(損失)累計額に 計上された利益/(損失) ¹			純利益に振り替えられた、 その他包括利益/(損失)累計額 に計上された 利益/(損失) ¹	
	2021年度 上半期	累計額	2020年度 上半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
金融商品					
顧客の預金	13	(64)	23	0	0
短期借入金	13	(55)	(22)	0	0
長期債務	(21)	(2,397)	1,723	77	99
うち満期までの期間が2年超の 政府債	(321)	(1,044)	1,306	0	0
うち満期までの期間が2年超の 仕組債	269	(1,262)	300	77	99
合計	5	(2,516)	1,724	77	99

- 1 金額は税引前で表示されている。

公正価値で計上されない金融商品の帳簿価額及び公正価値

2021年6月30日現在 単位：百万スイス・フラン	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券及び借入有価証券	25,179	0	25,180	0	25,180
貸出金	293,508	0	288,871	13,252	302,123
その他の金融資産 ¹	160,724	144,457	16,058	273	160,788
金融負債					
銀行からの預り金及び顧客の預金	415,020	239,969	175,118	0	415,087
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券及び貸付有価証券	9,941	0	9,941	0	9,941
短期借入金	17,665	0	17,666	0	17,666
長期債務	95,807	0	95,840	2,955	98,795
その他の金融負債 ²	14,484	0	14,069	382	14,451
2020年12月31日現在 単位：百万スイス・フラン					
	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券及び借入有価証券	21,139	0	21,139	0	21,139
貸出金	285,570	0	281,097	14,534	295,631
その他の金融資産 ¹	154,441	137,763	16,399	302	154,464
金融負債					
銀行からの預り金及び顧客の預金	403,704	235,477	168,262	0	403,739
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券及び貸付有価証券	10,256	0	10,256	0	10,256
短期借入金	10,568	0	10,569	0	10,569
長期債務	90,035	0	90,716	2,317	93,033
その他の金融負債 ²	16,131	0	15,694	403	16,097

- 主に現金及び銀行に対する預け金、利付銀行預け金、売却目的保有貸出金、デリバティブ商品の現金担保、未収利息及び未収手数料並びに市場性のない持分証券を含んでいる。
- 主にデリバティブ商品の現金担保並びに未払利息及び未収手数料を含んでいる。

31 担保資産及び担保

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記32「担保資産及び担保」及び、クレディ・スイスの2020年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス銀行連結財務書類の注記36「担保資産及び担保」を参照のこと。

担保資産

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
担保資産又は担保として提供されている資産合計	116,523	144,355
うち処分上の制約を受けるもの	55,154	82,950 ¹

¹ 過年度の数値は訂正されている。

担保

単位：百万スイス・フラン

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在 ¹
売却権・再担保権付の担保受入資産の公正価値	370,803	385,515
うち売却済・再担保済	135,894	158,567

¹ 過年度の数値は訂正されている。

32 訴訟

詳細については、クレディ・スイスの2021年度第2四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類(未監査)の注記33「訴訟」を参照のこと。

2【その他】

(1) 2021年6月30日以後の状況

本書及び有価証券報告書に記載する情報を除き、2021年6月30日から本書の提出日までの間、当行の財政状態又は経営業績に重要な影響を与えた又は与えうる事象は生じていない。

(2) 訴訟

当グループは、当グループの事業の遂行に関連して生じた事項について、様々な訴訟手続、規制上の手続及び仲裁手続の対象となっている。当グループの重大な訴訟等、関連引当金及び既存の引当金の対象外である合理的に発生し得る損失の全体的な範囲の見積りは、有価証券報告書の第一部 第6 3(2)「訴訟」に記載され、かつ本書で更新されている。これらの訴訟等の一部は様々な集団の原告を代表して提起されたものであり、多額及び/又は不確定な金額の損害賠償を求める内容である。

当グループは、損失、追加の損失又は損失の範囲の蓋然性が高く、かつ合理的に見積り可能である場合、特定の訴訟等に係る偶発損失訴訟引当金を繰り入れ、収益から控除している。また、偶発損失引当金を積み立てていない案件を含め、当グループは当該訴訟等に係る外部弁護士及びその他のサービス提供者の報酬及び費用の見積額についての訴訟引当金を積み立てる。当該報酬及び費用が発生する可能性が高く、合理的に見積り可能である場合、当グループは当該報酬及び費用について訴訟引当金を繰り入れ、収益から控除している。当グループは、訴訟引当金の妥当性を判断するため、訴訟等を四半期ごとに検討しており、経営陣の判断及び弁護士の助言に基づき引当金を増加又は取り崩す場合がある。かかる訴訟等の進展によっては、今後さらなる引当金の追加又は訴訟引当金の取崩しが必要となる可能性もある。

記載されている詳細な内容には(a)損失を被る可能性が高く、その損失額が合理的に見積ることができる場合において、当グループが偶発損失引当金を計上している訴訟等、及び(b)関連する損失額を合理的に見積ることができない等の理由により、偶発損失引当金を計上していない訴訟等が含まれる。一部の事項では、当グループが偶発損失引当金を計上していることの記述が含まれ、当該引当金の金額を開示しているが、その他の事項については当該記述はない。当該記述のないものについては、(a)当グループが偶発損失引当金を設定しておらず、該当事項が適用される会計基準に基づき偶発債務として取り扱われる場合、又は(b)当グループは当該引当金を設定しているが、当該事実の開示が当グループに適用される守秘義務違反に該当すると判断した場合、弁護士・依頼者間の秘匿特権、職務活動成果の保護、若しくはその他の開示に対する保護を損なう場合、又はその事項について当グループの管理を損なうと判断した場合である。当グループが偶発損失引当金を計上した事項について将来発生する流出額は、現在入手可能な情報に基づき確実性をもって見積ることは不可能であり、したがって、最終的に当グループの貸借対照表に反映されている引当金を大きく上回る(又は下回る)場合がある。

当グループの多くの訴訟等に関して、損失が生じる可能性が高いか若しくは合理的に生じる可能性があるかを判断すること又は損失若しくは損失範囲の金額を見積ることは、本質的に困難である。見積りは、その性質上、判断及び現在入手可能な情報に基づいて行われ、多様な要素が影響を与える。当該要素には、訴訟等の種類及び性質、事案の進展状況、弁護士の助言、当グループの抗弁及び類似の事案における経験、並びに類似の又は関連する訴訟等におけるその他の被告も関与した事案(和解を含む。)の評価が含まれるが、これに限定されるものではない。訴訟等に係る損失、追加の損失又は損失範囲の合理的な見積りが可能となる前に、多くの場合複雑な事実認定及び法的な評価を行わなければならない。

当グループに対して係属中であるほぼすべての事案は、不確定な金額の損害賠償を求めるものである。請求金額を明示する事案も存在するが、かかる請求金額は当グループの合理的に発生し得る損失額を示すものではない可能性がある。一部の訴訟等については、当グループが請求された賠償金額及び一般的に入手可能なその他の定量化可能な情報を公表している。

当グループの訴訟引当金総額には、損失が発生する可能性がありかつ当該損失を合理的に見積ることのできる訴訟等に関する損失、追加損失又はその損失範囲の見積りが含まれている。当グループは、訴訟等の複雑さ、一部の請求の新規性、訴訟等が初期の段階にあること、既に行われた証拠開示範囲が限られていること及び/又はその他の要因により、一部の訴訟等に関し合理的に発生し得る損失のすべての範囲を見積ることは難しいと考えている。上記で言及した有価証券報告書の項目において説明され、かつ本書で更新されている訴訟等に関する既存の引当金の対象外である合理的に発生し得る損失のうち、当グループが見積り可能と考えているもののすべての範囲における当グループの見積りは、ゼロから1.2十億スイス・フランである。

2021年度第2四半期に、当グループは、265百万スイス・フランの訴訟引当金純額を計上した。当グループは、訴訟引当金を考慮の上、現在入手可能な情報及び弁護士の見解に基づき、かかる訴訟等の結果が総合的に、当グループの財政状況に重大な悪影響を及ぼすことはないかと判断している。ただし、規制機関又はその他の政府当局により提起された訴訟等を含む、かかる訴訟の潜在的な不確定要素を鑑みると、かかる訴訟を解決するために当グループが最終的に負担するコストは、現在の訴訟引当金を超過する可能性があり、当該超過額が、特定の期間における当グループの業績によっては、当該期間の業績に重大な影響を与える可能性がある。

抵当貸付関連の問題

政府及び規制機関に関連する問題

RMBSに関するDOJとの和解

従前に開示したとおり、2017年1月18日、クレディ・スイス・セキュリティーズ(USA) LLC (CSS LLC) 並びにその現在及び以前の米国子会社及び米国関連会社は、2007年まで行われていた旧来の住宅ローン担保証券(RMBS)事業に関し、米国司法省(DOJ)と和解した。この和解により、かかるクレディ・スイスの事業体のうちの一部によるRMBSの証券化、販売促進、ストラクチャリング、手配、引受、発行及び販売に関しては、DOJによる民事請求の可能性がなくなった。和解の条件に従い、民事制裁金が2017年1月にDOJに支払われた。和解はまた、上記の事業体に対し、一定水準の消費者救済措置(支払可能な家賃の提供及び貸出金の免除を含む。)を提供することも求めており、DOJとクレディ・スイスは、和解の消費者救済要件の履行完了を監視するための独立監視人を指名することに合意した。クレディ・スイスは現在、これらの消費者救済措置に関する義務を完全に果たすには、和解案で定められた5年間よりもはるかに長い期間が必要であり、市況及び当グループのリスク選好によっては、その完了は2026年以降のみとなる可能性もあると予想している。これらの義務をいかに果たすかについてのクレディ・スイスの現在の計画を鑑み、クレディ・スイスは、これらの義務を満たすことに関連して、従前予想されていた以上の追加コストが発生することを予想している。クレディ・スイスが提供しなければならない消費者救済の金額も、当初の和解に基づき、2021年以降これらの義務が完了するまで、未払金額の年率5%で増加する。監視人は、これら消費者救済に関する報告書を定期的に公表している。

NJAGの訴訟

2021年6月17日、ニュージャージー州検事総長(以下、「NJAG」という。)がニュージャージー州を代表して、CSS LLC及びその関連会社に対して、ニュージャージー州マーサー郡のニュージャージー州最高裁判所衡平法部(以下、「SCNJ」という。)に提訴した民事訴訟において、SCNJは、NJAGが提出した部分的なサマリー・ジャッジメントの申立てを認め、CSS LLC及びその関連会社が提出した部分的なサマリー・ジャッジメントの反対申立てを却下する命令を下した。

民事訴訟

以下に開示される金額は、現在までの実際の原告の実現損失又は予想される将来の訴訟エクスポージャーを反映していない。むしろ、別途記載されない限り、これらの金額は、当該訴訟において主張された当初の未払元本残高を反映しており、発行以降の元本金額のいかなる減額も含んでいない。

買戻しに関する訴訟

2021年5月6日、ホーム・エクイティ・アセット・トラスト2007-1がDLJモーゲージ・キャピタル・インク（以下、「DLJ」という。）に対して提起した訴訟において、原告は420百万米ドル以上の損害賠償金額を請求している。DLJの部分的なサマリー・ジャッジメントの申立ての却下に対する控訴審のニューヨーク州上訴裁判所における口頭弁論を受け、ニューヨーク州上訴裁判所は控訴審の再弁論を命じた。2021年6月1日、ニューヨーク州ニューヨーク郡高位裁判所（以下、「SCNY」という。）は、2021年10月11日に予定していた裁判の開始を2022年5月31日まで延期した。なお、この裁判の開始は、DLJのサマリー・ジャッジメントに対する控訴の最終的な決議を前提条件としている。

2021年6月4日、原告であるトラストの受託会社がミネソタ州裁判所に提起する予定のトラスト指示手続を通じた承認を前提とした2021年4月19日の当事者の和解を受け、SCNYは、DLJ及びその関連会社であるセレクト・ポートフォリオ・サービング・インクに対して提起された2件の併合訴訟において、2022年1月10日に開始される予定であった裁判を無効とした。

- ・ホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-1、ホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-3及びホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-4により提起された訴訟1件。同訴訟では、原告は、730百万米ドル以上の損害賠償金額を主張している。
- ・ホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-5により提起された訴訟1件。同訴訟では、原告は、500百万米ドル以上の損害賠償金額を主張している。

銀行の貸付に関する訴訟

2021年6月25日、ハイランド・キャピタル・マネジメントLPに関連する事業体がCSS LLC及びその関連会社の一部に対してテキサス州裁判所に提起した訴訟において、第一審は新たな判決を下した。この新たな判決は、2015年9月4日の判決の一部を取り消し、様々な請求を棄却したテキサス州最高裁判所の判決を受けたものであるが、積極的な虚偽表示による不正勧誘を理由とする請求についての原告に対する別の2014年12月の陪審の評決は有効のままとし、損害賠償及び利息の計算に関連するさらなる手続のために訴訟を第一審裁判所に差し戻した。2021年6月25日の新判決では、原告に総額約121百万米ドルの賠償金額を裁定した。CSS LLC及びその関連会社は、2021年7月23日、この判決に対して控訴通知を提出した。

レート関連の問題

規制上の問題

2021年7月8日、クレディ・スイスの事業体が国際機関、準ソブリン及び政府機関（以下、「SSA」という。）の債券の取引事業に関連して反競争的行為を行ったとする欧州委員会の調査において、クレディ・スイスは、11.9百万ユーロの罰金を科す2021年4月28日の判決に対しEU一般裁判所に控訴した。

民事訴訟

米ドルICE LIBORに関する訴訟

2021年6月3日、ICE LIBORパネルの参加銀行（クレディ・スイス・グループAG及びその関連会社の一部を含む。）が変動金利ローン及びクレジットカードから利益を得るべくICE LIBORを操作したとして、米国カリフォ

ルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された民事訴訟において、裁判所は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下、「SDNY」という。）への訴訟の移管を求める被告の申立てを却下した。

財務省証券市場に関する訴訟

2021年5月14日、米国財務省証券市場に関連する適格性認定前の併合集団訴訟において、原告はCSS LLC、クレディ・スイス・インターナショナル（以下、「CSI」という。）及びその他の被告に対し、修正訴状を提出した。2021年7月20日、SDNYはCSIに対する任意的取下げの合意を記録した。

SSA債に関する訴訟

2021年7月19日、SSA債に関連してSDNYに提起された併合集団訴訟において、米国連邦第2巡回区控訴裁判所は、被告の棄却申立てを認めたSDNYの2019年9月30日及び2020年3月18日の判決を支持した。

政府系金融機関の債券に関する訴訟

米国ルイジアナ州中部地区連邦地方裁判所に提起された4件の民事訴訟において、当事者はすべての請求について和解合意を行った。2021年6月9日、原告は各訴訟を自発的に取り下げた。

クレジット・デフォルト・スワップのオークション訴訟

2021年6月30日、クレディ・スイス・グループAG及び関連会社は、他の銀行及び事業体とともに、クレジット・デフォルト・スワップの最終オークション価格を操作したとして、米国ニューメキシコ州連邦地方裁判所に提出された適格性認定前の集団訴訟の被告となった。

店頭取引に関する訴訟

2021年6月29日、クレディ・スイスAGの一部の関連会社及びその他の金融機関は、貸株取引を店頭取引に限定するために共謀し、市場に参入しようとした一定の取引プラットフォームを共同ボイコットしたとして提起された適格性認定前の集団訴訟において、原告による集団訴訟認定の申立てに対し、被告による異議申立てを行った。

外部の資産運用会社に関する問題

2021年4月15日、ジュネーブ検察は、ジュネーブに拠点を置く外部の資産運用会社が犯したとされる犯罪行為に関連して、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその従業員に対する犯罪捜査を終了、中止する命令を出した。2021年5月、クレディ・スイスは、影響を受けた顧客との間で和解の第2段階かつ最終段階を完了した。

モザンビークに関する問題

クレディ・スイスは、モザンビークの国営企業であるProindicus S.A.及びEmpresa Mocambicana de Atum S.A.（以下、「EMATUM」という。）に対する貸付についてのクレディ・スイスの一部の事業体によるアレンジメント、2013年9月のEMATUMへの貸付に関連したローン・パーティシペーション・ノート（以下、「LPN」という。）の個人投資家への販売、並びにこれらのLPNを後にモザンビーク共和国が発行したユーロ債に転換した際のクレディ・スイスの一部の事業体の役割に関する規制当局及び取締当局からの問い合わせに関して、当該当局との協議を継続中である。

イングランド高等法院は、モザンビーク共和国がクレディ・スイスの一部の事業体、元従業員3名及び複数の他の無関係の事業体に対して提起した訴訟について、2023年10月に裁判を開始する予定である。

2021年6月3日、ProIndicusのシンジケーションの一員であるUnited Bank for Africa PLCは、モザンビーク共和国の請求が認められることを条件として、国家保証の無効性により被ったと主張される損失をクレディ・スイスは補償する責任を負うとする宣言を求めて、クレディ・スイスの事業体の一部に対する請求を提起した。2021年7月1日、クレディ・スイスの事業体は、この請求に対する答弁書を提出した。

ETN関連の訴訟

2021年6月4日、2030年12月4日満期S&P 500 VIX短期先物指数連動型ペロシティシェアーズ・デイリー・インバースVIX短期上場投資証券(XIV ETN)の購入者がSDNYに提起した個別訴訟において、原告は、併合集団訴訟の訴状におけるものと類似する請求に加え、ペンシルバニア州法に基づく追加の請求を主張し、修正訴状を提出した。2021年7月19日、クレディ・スイス・エイ・ジーは棄却申立てを行った。

ブルガリアの元顧客に関する事項

クレディ・スイス・エイ・ジーの口座を通じて資金を洗浄した疑いのあるブルガリアの元顧客との過去の関係に適用されたデリジェンス及び統制に関して、2020年にスイス検察当局がクレディ・スイス・エイ・ジー及びその他当事者を告発したことを受け、スイス連邦刑事裁判所は2022年2月に裁判を行う予定である。

サプライチェーン・ファイナンス・ファンド及びアルケゴスに関する事案

当グループは、サプライチェーン・ファイナンス・ファンド(SCFF)及び/又はアルケゴスに関する事案について、FINMA、DOJ、米国証券取引委員会(SEC)、米国連邦準備制度、米国商品先物取引委員会(CFTC)、米国上院銀行委員会、英国金融行為監督機構(FCA)及びその他の規制当局並びに政府機関による照会、調査及び/又は法的措置に関連して、文書及び情報の提供を求められている。クレディ・スイスは、これらの事案について関連当局と協力している。FINMAのエンフォースメント・アクションに関しては、FINMAが任命した第三者がこれらの事案について調査を行う。また、ルクセンブルグ金融監督委員会(Luxembourg Commission de Surveillance du Secteur Financier)(CSSF)も、第三者を通じてSCFFの事案を調査する意向を表明している。

2021年4月16日、クレディ・スイス・グループAG並びに一部の現職役員及び元役員は、クレディ・スイスの米国預託証券の保有者がSDNYに提出した適格性認定前の集団訴訟の被告となった。この訴状は、被告がSCFF及びアルケゴスの事案に関してクレディ・スイスのリスク管理慣行において重大な虚偽表示及び不作為により米国証券法に違反したとして、1934年米国証券取引所法第10条(b)及び第20条(a)並びに同法に基づく規則10b-5の違反を主張している。

これらの事案の進展に伴い、当グループは追加の訴訟並びに規制当局からの問い合わせ、調査及び法的措置の対象となる可能性がある。

3【会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行の中間連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「米国GAAP」という。）に準拠して作成されている。したがって、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下、「日本基準」という。）に基づいて作成された財務書類とは相違する部分がある。ここで取り上げている内容は、米国GAAPと日本基準との会計処理において生じるすべての相違点を網羅しているとは限らないものの、特定の相違点に関しては以下の要約の通りである。

(1) 変動持分事業体の連結

米国GAAPでは、ASC Topic 810に従って、ある事業体が、(1)他社からの追加的財務支援がなければその会社の活動の資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない場合、あるいは、(2)その会社に対する持分投資家が、議決権を通じて、その会社の事業について重要な意思決定をすることができない、予想損失を吸収しない、又は予想収益を受け取ることがない等の場合は、変動持分事業体（以下、「VIE」という。）に該当する。

報告事業体がVIEに対して所定の「パワー」と「ベネフィット」の双方を有する場合、報告事業体は当該VIEを連結しなければならない。

日本基準では、連結の範囲を決定するために、VIEの概念は使用されていない。

(2) 子会社の非支配持分

米国GAAPでは、ASC Topic 810に従って、子会社の非支配持分は資本の部に親会社の株主持分とは区別して表示され、株式売却等により子会社に対する支配を喪失した場合には、支配喪失後の残存持分が支配喪失日の公正価値で再測定される。

日本基準では、子会社に対する支配を喪失した場合に残余持分についての再測定は行われず、株式売却等により関連会社に該当する場合は持分法による投資評価額で評価し、関連会社にも該当しなくなる場合には、個別財務諸表上の帳簿価額で評価する。

(3) 公正価値による測定

米国GAAPでは、ASC Topic 820が、公正価値に関する単一の正式な定義を確立し、公正価値測定に関するフレームワークを構築し、公正価値で認識された商品に関する追加的開示を規定している。さらに公正価値の測定に関する詳細な規定が公表されている。

日本基準では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に時価に関するガイダンスがあり、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」が公表されているが、公正価値の測定や開示に関して米国GAAPのような詳細な規定はない。

ただし、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用される。これらの会計基準及び適用指針は、米国GAAPと整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、市場価格のない株式等については、従来企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額としている。

(4) 公正価値オプション

米国GAAPでは、ASC Topic 825が、公正価値を用いて一定の金融資産及び金融負債の当初及びその後の測定を行い、公正価値の変動を損益として認識するという測定方法の選択（公正価値オプション）を認めている。

日本基準では、公正価値オプションに関する明示的な基準はない。

(5) 金融商品の信用損失

米国GAAPでは、ASC Topic 326に従い、償却原価で測定された金融商品及び売却可能負債証券などについて信用損失が計上される。

償却原価で測定された金融商品

償却原価で測定された金融商品は、主に、償却原価で測定される金融債権、満期保有負債証券、正味リース投資のほか、解約不能のローン・コミットメントや信用保証などのオフバランスシート信用エクスポージャーなどが含まれる。

信用損失は、金融商品の契約期間にわたって、報告日に入手可能な将来の経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測を取り入れた、将来予測的な現在予想信用損失（CECL）モデルに基づき測定される。信用損失は貸倒引当金として計上され、償却原価ベースの金融資産から控除される。また、貸倒引当金の変動は純損益として計上される。

特に、組成以降、無視できない信用悪化が生じていると判断された金融資産の貸倒引当金は取得日に認識され、取得時の購入価格に加算され、当初の償却原価とされる。

売却可能負債証券

売却可能負債証券の公正価値が償却原価を下回る場合に減損と判定され、これが信用に関連する要素に起因すると判断された場合、貸倒引当金に計上される。また、信用に関連する要素に起因しないと判断された場合は、その他の包括利益に計上される。その後の信用に関連する要素の変化による見積信用損失の変動は貸倒引当金に反映され純損益として計上される。

日本基準では、金融資産の減損について企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い会計処理される。

債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、又は破産更生債権等に区分の上、定められた貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上する。なお、貸倒見積高の算定はそれぞれ次の方法により算定する。

一般債権については、過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定する。

貸倒懸念債権については、債権額から担保等の処分見込み額等を減額し、残額について債務者の財務内容を考慮して算定する方法、又は、割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定する。

破綻更生債権等については、債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについては、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、評価差額を損失とする。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は、相当の減額をなし、評価差額を当期の損失とする。

(6) のれん

米国GAAPでは、被買収企業の買収価額のうち買収日における取得純資産の公正価値を超える額は、のれんとして計上される。ASC Topic 350に基づき、のれん及びその効果が発現する期間が無期限である無形資産は償却されず、少なくとも年に一回、さらにこれらの減損の可能性を示唆する事象あるいは状況が発生した場合はより頻繁に、減損の有無が検討される。

日本基準では、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたって定期的に償却されている。減損テストは、減損の兆候が識別された場合に実施される。

(7) 長期性資産の減損会計

米国GAAPでは、ASC Topic 360に基づき、売却により処分される長期性資産は、継続事業又は廃止事業に報告されているかにかかわらず、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価される。ただし、のれん及び償却されない無形資産にはASC Topic 350が適用される。

日本基準では、処分予定の資産を区別して表示することは要求されていないこと及び減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額（資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額）を使用すること等の差異はあるが、根本的な考え方は米国GAAPと大きな差異はない。

(8) 法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理

米国GAAPでは、ASC Topic 740が、法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理に言及しており、法人税申告書におけるこれまでの申告、又は今後予想される申告について、一貫性のある認識基準及び測定基準を規定している。ASC Topic 740は申告による税務上のポジションを評価するにあたって2段階のプロセスを要求している。第一段階において、企業は確定していない税務上のポジションによる税務上の便益が申告通りに維持される可能性が50%超であるかを判断し、第一段階を満たした税務上のポジションについて、第二段階で最終決済額として認識される可能性が50%超となる税務上の便益を最大の額で測定する。

日本基準では、税務上の便益の取扱いに関して、このような規定はない。

(9) リース

米国GAAPでは、ASC Topic 842「リース」に従い、借手はリースの分類に関係なく、原則、リース開始日において使用权資産及びリース債務を貸借対照表に認識する。

日本基準では、企業会計基準第13号に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。

また、オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(10) 確定給付年金及びその他の退職後給付

米国GAAPでは、ASC Topic 715により、退職者の健康保険及び生命保険等の退職後確定給付制度の積立状況を反映するため、貸借対照表に資産又は負債とし、当期中の積立状況の変動は当期に認識される。ただし、勤務費用、利息費用及び期待収益は見積り及び保険数理評価に基づいており、期中のこれらと実績との差は保険数理利益/(損失)として期末の株主持分に認識された後、将来にわたって損益計算書を通じて償却される。具体的には、予測給付債務と制度資産のいずれか多い方の10%を超える数理計算上の差異、及び未認識の過去勤務費用若しくは過去勤務利益は、受給が見込まれる現役従業員の平均残存勤務期間にわたり、定額法で期間年金費用及びその他の退職後給付費用として償却される。

日本基準では、退職者の健康保険及び生命保険等の退職後給付制度は一般的ではないため、特定の会計基準は存在しない。

また、年金制度等の退職給付に関しては企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異はその他の包括利益累計額に含めて計上し、このうち当期に費用処理された部分（組替調整額）並びに当期に発生した未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、その他の包括利益に「退職給付に係る調整額」等の適当な科目をもって一括計上する。

(11) 株式に基づく報酬

米国GAAPでは、ASC Topic 718に従って、株式報酬費用は当該報酬の公正価値に基づき付与日又は改訂日に測定され、従業員に要求される役務期間にわたって費用として認識され、対応する金額は、状況に応じて、資本又は負債に計上される。

日本基準では、報酬として従業員に付与したストック・オプションは、付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在の公正な評価額に基づいて測定された報酬費用が認識され、対応する金額はストック・オプションの権利の行使又は失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上される。

(12) 収益認識基準

基本概念

米国GAAPでは、ASC Topic 606に従って、収益は、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識するとされている。

日本基準では、収益は実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り認識されるとされている。下記のような個別論点において一般的に定めた規定がないため異なる会計処理が行われる場合がある。

変動対価

米国GAAPでは、変動対価は期待値法（The expected value method）又は最頻値法（The most likely amount method）のいずれかで見積もられる。変動対価における不確実性が解消される時点で収益認識累計額に大幅な戻入が生じない可能性が高い範囲でのみ取引価格（すなわち収益）に含める。

日本基準では、一般的に定めた規定はない。

一定期間にわたり充足される履行義務

米国GAAPでは、財又はサービスの支配が一定期間に渡り移転し、履行義務が以下の要件のいずれかを満たす場合、収益は一定期間にわたり認識される。

企業が義務を履行するにつれ、顧客がその履行による便益を受けると同時に消費する。

企業の義務の履行により資産が創出されるか又は増価し、それに応じて、顧客が当該資産を支配する。

企業の義務の履行により企業にとって代替的な用途がある資産が創出されず、かつ、企業は現在までに完了した作業に対して支払を受ける法的に強制可能な権利を有している。

日本基準では、一般的に定めた規定はない。

返還不能の前払手数料

米国GAAPでは、前払手数料が契約を履行するために必要となる活動に関連するものの、それにより財又はサービスが顧客に移転されない場合、将来に財又はサービスが提供されたときに収益を認識する。

日本基準では、一般的に定めた規定はない。

契約獲得コスト

米国GAAPでは、契約獲得のための増分コストは、回収が見込まれる場合、資産計上し、関連する財又はサービスの顧客への移転に合わせて定期的に償却するとともに、減損テストの対象になる。

日本基準では、一般的に定めた規定はない。

ただし、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」が適用される。これらの会計基準及び適用指針では、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額を描写するように収益を認識するとされており、根本的な考え方は米国GAAPと大きな差異はない。

なお、契約獲得コストについて、米国GAAPでは、契約獲得のための増分コストは、回収が見込まれる場合、資産計上し、関連する財又はサービスの顧客への移転に合わせて定期的に償却するとともに、減損テストの対象になるが、日本基準では、一般的に定めた規定はない。

第7【外国為替相場の推移】

円とスイス・フランの為替相場は日本国内で発行されている2紙以上の日刊紙に掲載されているため省略している。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本半期報告書の提出日までの間に、提出会社は次の書類を関東財務局長に提出している。

	提出書類	提出年月日
(1)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年1月13日
(2)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年1月15日
(3)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年1月15日
(4)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年1月15日
(5)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年1月22日
(6)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年1月22日
(7)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年1月25日
(8)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年1月25日
(9)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年2月4日
(10)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年2月5日
(11)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年2月25日
(12)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年2月26日
(13)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年3月2日
(14)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年3月3日
(15)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年3月5日
(16)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年3月12日
(17)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年3月15日
(18)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年3月17日
(19)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年3月22日
(20)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年3月26日
(21)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年3月31日
(22)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年4月1日
(23)	臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき提出するもの）	2021年4月8日
(24)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年4月8日

(25)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（募集）の訂正）	2021年4月8日
(26)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年4月8日
(27)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年5月10日
(28)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年5月19日
(29)	有価証券報告書（事業年度 自2020年1月1日 至2020年12月31日）及びその 添付書類	2021年6月30日
(30)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年6月30日
(31)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年7月2日
(32)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年7月9日
(33)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年7月14日
(34)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年7月14日
(35)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年8月4日
(36)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年8月6日
(37)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年8月6日
(38)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年8月6日
(39)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年8月6日
(40)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年8月12日
(41)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年8月13日
(42)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年8月26日
(43)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年9月1日
(44)	訂正発行登録書（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2021年9月2日
(45)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年9月17日
(46)	発行登録追補書類（2020年10月29日提出の発行登録書（売出）に対するもの） 及びその添付書類	2021年9月17日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

以下の記載内容は、2021年9月24日までに関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて閲覧が可能であった書類に基づくものである。

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 古河電気工業株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

古河電気工業株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番4号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また利率の水準及び早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年5月27日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン 円建社債（古河電気工業株式会社）	2019年5月29日	15億円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月11日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,666,917株	東京証券取引所（市場第一部）	完全議決権株式で権利内容に何ら限定のない当該会社の標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

2. 楽天グループ株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

楽天グループ株式会社 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早

期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年9月28日満期複数株式参照型 早期償還判定価格逓減型 他社株転換条項付 円建社債（参照株式：楽天・アンリツ）	2021年3月29日	6億6,000万円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月11日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,578,586,600株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株である。

(注) 発行済株式数には、2021年8月1日から2021年8月11日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

3. 株式会社リクルートホールディングス

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社リクルートホールディングス 東京都中央区銀座八丁目4番17号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年2月10日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（リクルートホールディングス、ソフトバンクグループ）	2021年2月9日	3億円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月12日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所（市場第一部）	(注1)

(注1) 単元株式数は100株である。

(注2) 発行済株式数には、2021年8月1日から2021年8月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

4. ソフトバンクグループ株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

ソフトバンクグループ株式会社 東京都港区海岸一丁目7番1号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債、並びに一定の日における当該会社の

普通株式の株価が一定の額を下回る場合に満期償還金額がその最終価格に比例して増減し、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年2月10日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他 社株転換条項付 円建社債（リクルートホールディング ス、ソフトバンクグループ）	2021年2月9日	3億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年3月23日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（ソフト バンクグループ株式会社）	2021年3月22日	5億円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月13日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,722,953,730株	東京証券取引所（市場第一部）	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンクグループ（株）における標準となる株式である。単元株式数は、100株である。

(注) 発行済株式数の欄には、2021年8月1日から2021年8月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

5. 三菱地所株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

三菱地所株式会社 東京都千代田区大手町一丁目1番1号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年10月21日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参 照型 他社株転換条項付 円建社債（武田薬品工業、 日立製作所、三菱地所）	2021年4月20日	3億5,000万円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月12日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,391,478,706株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株である。

(注) 発行済株式数欄には、2021年8月1日から2021年8月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

6. アルプスアルパイン株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

アルプスアルパイン株式会社

東京都大田区雪谷大塚町1番7号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年8月9日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逡減型 他社株転換条項付 円建社債（参照株式：アルプスアルパイン・東京建物）	2021年2月8日	6億6,000万円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月6日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	219,281,450株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株

7. 東京建物株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

東京建物株式会社

東京都中央区八重洲一丁目9番9号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年8月9日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逡減型 他社株転換条項付 円建社債（参照株式：アルプスアルパイン・東京建物）	2021年2月8日	6億6,000万円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月12日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	209,167,674株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株

8. 株式会社資生堂

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社資生堂

東京都中央区銀座七丁目5番5号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年8月9日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逓減型 他社株転換条項付 円建社債（参照株式：資生堂・良品計画）	2021年2月8日	7億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年8月17日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逓減型 他社株転換条項付 円建社債（参照株式：資生堂・良品計画）	2021年2月16日	5億8,000万円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月6日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は100株である。

9. 株式会社良品計画

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社良品計画 東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債、並びに一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に満期償還金額がその最終価格に比例して増減し、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年8月9日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逓減型 他社株転換条項付 円建社債（参照株式：資生堂・良品計画）	2021年2月8日	7億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年2月17日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社良品計画）	2021年2月16日	2億5,000万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年8月17日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逓減型 他社株転換条項付 円建社債（参照株式：資生堂・良品計画）	2021年2月16日	5億8,000万円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年7月5日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	280,780,000株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株

10. アンリツ株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年9月28日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逓減型 他社株転換条項付 円建社債（参照株式：楽天・アンリツ）	2021年3月29日	6億6,000万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年9月22日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逓減型 他社株転換条項付 円建社債（参照株式：ルネサスエレクトロニクス・アンリツ）	2021年9月21日	5億円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月13日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	138,299,494株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

(注) 発行済株式数欄には、2021年8月1日から2021年8月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

11. パナソニック株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

パナソニック株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年10月7日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（パナソニック株式会社）	2021年4月6日	5億円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月6日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,453,866,297株	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	一単元の株式数は100株である。

(注) 譲渡制限付株式報酬として、2021年7月14日付で新株式を302,900株発行している。

12. 武田薬品工業株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

武田薬品工業株式会社 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年10月21日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（武田薬品工業、日立製作所、三菱地所）	2021年4月20日	3億5,000万円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月6日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,582,252,525株	東京、名古屋（以上市場第一部）、福岡、札幌、ニューヨーク各証券取引所	単元株式数は100株である。

(注1) 米国預託証券（ADS）をニューヨーク証券取引所に上場している。

(注2) 2021年7月8日の決定により、2021年7月26日付で第三者割当による新株発行を行った。これにより発行済株式総数は3,874,305株増加し、1,582,252,525株となった。

(注3) 発行済株式数には、2021年8月1日から2021年8月6日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

13. 株式会社日立製作所

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社日立製作所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年10月21日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（武田薬品工業、日立製作所、三菱地所）	2021年4月20日	3億5,000万円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月5日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	968,234,877株	東京、名古屋	単元株式数は100株

(注) 発行済株式数に記載されている株式数には、2021年8月1日から2021年8月5日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

14. 日本ペイントホールディングス株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

日本ペイントホールディングス株式会社 大阪市北区大淀北二丁目1番2号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年7月20日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（日本ペイントホールディングス、第一生命ホールディングス）	2021年7月19日	2億円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月10日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,370,512,215株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。

(注) 発行済株式のうち、743,500,000株は、現物出資（日本ペイントホールディングス株式会社とWuthelamグループとで運営するアジア地域の合弁会社の持分追加取得、インドネシア事業の持分取得に伴う、譲渡代金支払請求権1,185,139百万円）によるものである。

15. 第一生命ホールディングス株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

第一生命ホールディングス株式会社 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年7月20日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（日本ペイントホールディングス、第一生命ホールディングス）	2021年7月19日	2億円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月11日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容

普通株式	1,116,939,700株	東京証券取引所（市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社にとって標準となる株式（1単元の株式数100株）
------	----------------	----------------	--

(注) 2021年7月20日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2021年8月11日現在、発行済株式総数が183,900株増加している。

16. 株式会社SCREENホールディングス

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社SCREENホールディングス 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に満期償還金額がその最終価格に比例して増減し、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年8月26日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社SCREENホールディングス）	2021年8月25日	2億5,000万円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月13日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,794,866株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株

(注) 発行済株式数には、2021年8月1日から2021年8月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

17. ルネサスエレクトロニクス株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

ルネサスエレクトロニクス株式会社 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に満期償還金額がその最終価格に比例して増減し、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債、並びに一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年8月26日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（ルネサスエレクトロニクス株式会社）	2021年8月25日	2億5,000万円	無

クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年8月25日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他 社株転換条項付 円建社債（日本製鉄、ルネサスエレクトロニクス）	2021年8月24日	2億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年9月22日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逓減型 他社株転換 条項付 円建社債（参照株式：ルネサスエレクトロニクス・アンリツ）	2021年9月21日	5億円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月4日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,932,921,590株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株

(注) 発行済株式数には、2021年8月1日から2021年8月4日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

18. 日本製鉄株式会社

(1) 当該会社の名称及び住所

日本製鉄株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

(2) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、一定の日における当該会社の普通株式の株価が一定の額を下回る場合に当該会社の普通株式の交付及び現金調整額の支払（もしあれば）により償還される場合があり、また利率の水準及び早期償還の有無が当該会社の普通株式の株価の水準により決定される社債を発行しており、当該会社の企業情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年8月25日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（日本製鉄、ルネサスエレクトロニクス）	2021年8月24日	2億円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数 (2021年8月6日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402株	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取引所	完全議決権株式 単元株式数は100株である。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 古河電気工業株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第200期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月11日 関東財務局長に提出

- . 臨時報告書
該当事項なし
- 八 . 訂正報告書
該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
古河電気工業株式会社 本店	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

2. 楽天グループ株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

- イ . 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間（第25期第 2 四半期）（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日）
2021年 8 月11日 関東財務局長に提出

- . 臨時報告書
該当事項なし
- 八 . 訂正報告書
該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
楽天グループ株式会社 本店	東京都世田谷区玉川一丁目14番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

3. 株式会社リクルートホールディングス

(1) 当該会社が提出した書類

- イ . 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間（第62期第 1 四半期）（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日）
2021年 8 月12日 関東財務局長に提出

- . 臨時報告書
該当事項なし
- 八 . 訂正報告書
該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社リクルートホールディングス 本店	東京都中央区銀座八丁目 4 番17号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

4. ソフトバンクグループ株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第42期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月13日 関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

該当事項なし

ハ．訂正報告書

訂正報告書（上記イ.の四半期報告書の訂正報告書）を2021年8月16日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ソフトバンクグループ株式会社 本店	東京都港区海岸一丁目7番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

5. 三菱地所株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第118期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月12日 関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

該当事項なし

ハ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三菱地所株式会社 本店	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中央区栄三丁目8番20号
三菱地所株式会社横浜支店	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
三菱地所株式会社中部支店	名古屋市中区栄二丁目3番1号
三菱地所株式会社関西支店	大阪市北区天満橋一丁目8番30号

6. アルプスアルパイン株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第89期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月6日 関東財務局長に提出

- ロ．臨時報告書
該当事項なし
- 八．訂正報告書
該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
アルプスアルパイン株式会社 本店	東京都大田区雪谷大塚町 1 番 7 号
アルプスアルパイン株式会社 関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島五丁目13番 9 号 新大阪MTビル 1 号館 7 階
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

7. 東京建物株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

- イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第204期第 2 四半期）（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

2021年 8 月12日 関東財務局長に提出

- ロ．臨時報告書
該当事項なし
- 八．訂正報告書
該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
東京建物株式会社 本店	東京都中央区八重洲一丁目 9 番 9 号
東京建物株式会社 関西支店	大阪市中央区本町三丁目 4 番 8 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

8. 株式会社資生堂

(1) 当該会社が提出した書類

- イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第122期第 2 四半期）（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

2021年 8 月 6 日 関東財務局長に提出

- ロ．臨時報告書
該当事項なし
- 八．訂正報告書
該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社資生堂 本店	東京都中央区銀座七丁目 5 番 5 号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

9. 株式会社良品計画

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第43期第3四半期）（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

2021年7月5日 関東財務局長に提出

ロ. 臨時報告書

該当事項なし

ハ. 訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社良品計画 本店	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

10. アンリツ株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第96期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月13日 関東財務局長に提出

ロ. 臨時報告書

該当事項なし

ハ. 訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
アンリツ株式会社 本店	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

11. パナソニック株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第115期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月6日 関東財務局長に提出

ロ. 臨時報告書

該当事項なし

八．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
パナソニック株式会社 本店	大阪府門真市大字門真1006番地
パナソニック株式会社 渉外本部	東京都港区東新橋一丁目5番1号(パナソニック東京汐留ビル)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

12. 武田薬品工業株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第145期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月6日 関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

該当事項なし

八．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
武田薬品工業株式会社 本店	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号
武田薬品工業株式会社武田グローバル本社	東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

13. 株式会社日立製作所

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第153期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月5日 関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

該当事項なし

八．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社日立製作所 本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

14. 日本ペイントホールディングス株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第196期第2四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月10日 関東財務局長に提出

ロ. 臨時報告書

該当事項なし

ハ. 訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
日本ペイントホールディングス株式会社 本店	大阪市北区大淀北二丁目1番2号
日本ペイントホールディングス株式会社 総務部 総務室(東京)	東京都品川区南品川四丁目1番15号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

15. 第一生命ホールディングス株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第120期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月11日 関東財務局長に提出

ロ. 臨時報告書

該当事項なし

ハ. 訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
第一生命ホールディングス株式会社 本店	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

16. 株式会社SCREENホールディングス

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第81期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月13日 関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

該当事項なし

ハ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社SCREENホールディングス 本店	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

17. ルネサスエレクトロニクス株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第20期第2四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月4日 関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

該当事項なし

ハ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ルネサスエレクトロニクス株式会 社 本店	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

18. 日本製鉄株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第97期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月6日 関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

上記イ．の書類の提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号に基づく臨時報告書を2021年9月16日に関東財務局長に提出

ハ．訂正報告書

訂正報告書（上記ロ．の臨時報告書の訂正報告書）を2021年9月17日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
日本製鉄株式会社 本店	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

(1) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、変動利率（もしあれば）、満期償還額及び早期償還の有無が日経平均株価（日経225）の水準により決定される社債を発行しているため、日経平均株価（日経225）に関する情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2022年8月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&リアル参照型1708デジタル）	2017年8月30日	15億5,500万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年9月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&リアル参照型1809デジタル）	2018年9月26日	5億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年1月25日満期 ステップダウン型期限前償還条項付 ノックイン条項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均株価指数・S&P500指数）	2021年1月22日	3億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2025年1月29日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年1月28日	5億4,100万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年2月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債 ノックイン期間限定型	2021年2月16日	37億7,000万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年3月28日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年3月30日	12億6,500万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年3月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債	2021年3月30日	25億800万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年7月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年7月27日	5億9,200万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年8月25日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）	2021年8月26日	3億5,900万円	無

(2) 内容

日経平均株価（日経225）は、選択された日本株式構成銘柄の価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表した株価指数である。日経225は、現在、株式会社東京証券取引所第一部に上場する225の株式銘柄に基づいており、広範な日本の業種を反映している。東京証券取引所第一部に上場する株式銘柄は、東京証券取引所で最も活発に取引が行われている。

S&P500

(1) 理由

クレディ・スイス銀行は、下記のとおり、変動利率（もしあれば）、満期償還額及び早期償還の有無がS&P500の水準により決定される社債を発行しているため、S&P500に関する情報は、クレディ・スイス銀行が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年1月25日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均株価指数・S&P500指数）	2021年1月22日	3億円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2025年1月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年1月28日	5億4,100万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年2月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債 ノックイン期間限定型	2021年2月16日	37億7,000万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年3月28日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年3月30日	12億6,500万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2024年3月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債	2021年3月30日	25億800万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年7月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債	2021年7月27日	5億9,200万円	無
クレディ・スイス・エイ・ジー 2023年8月25日満期 ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）	2021年8月26日	3億5,900万円	無

(2) 内容

S&P500はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス株価指数委員会が管理している。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス株価指数委員会はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスのエコノミストと株価指数アナリストで構成され、定期的開催されている。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス株価指数委員会の目標は、S&P500が大型株のリスク・リターン特性をより広い範囲で継続的に反映し、米国株の代表指数であり続けることを保証することにある。また、指数構成銘柄の入れ替えを最低限に抑えつつ、効率的なポートフォリオ売買を確保するために、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス株価指数委員会は指数構成銘柄の流動性を監視している。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス株価指数委員会は公表されている一連のガイドラインに従って株価指数を管理している。これらのガイドラインの詳細は、指数の追加・除外基準、方針、リサーチを含め、ウェブサイト(www.spindices.com)で公表されている。これらのガイドラインによって、投資家が指数を複製し、S&P500と同様のパフォーマンスを達成するために必要な透明性と公平性が保たれている。

2【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の年度別 最高・最低値	年度	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	最高	19,494.53		22,939.18		24,270.62		24,066.12		27,568.15	
	最低	14,952.02		18,335.63		19,155.74		19,561.96		16,552.83	
当半期中の月別 最高・最低値	月別	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月				
	最高	28,822.29	30,467.75	30,216.75	30,089.25	29,518.34	29,441.30				
	最低	27,055.94	28,091.05	28,405.52	28,508.55	27,448.01	28,010.93				

出所：ブルームバーグ・エルピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の年度別 最高・最低値	年度	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	最高	2,271.72		2,690.16		2,930.75		3,240.02		3,756.07	
	最低	1,829.08		2,257.83		2,351.10		2,447.89		2,237.40	
当半期中の月別 最高・最低値	月別	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月				
	最高	3,855.36	3,934.83	3,974.54	4,211.47	4,232.60	4,297.50				
	最低	3,700.65	3,773.86	3,768.47	4,019.87	4,063.04	4,166.45				

出所：ブルームバーグ・エルピー